

平成 29 年度 主要施策の成果に関する説明書 いわて県民計画実施状況報告書

ゆたかさ・つながり・ひと
～いっしょに^{はぐく}育む「希望郷いわて」～

平成 30 年 9 月
岩 手 県

平成 29 年度を振り返って ～県民の皆さんへ～

岩手県では、「いっしょに^{はぐく}む『希望郷いわて』」を基本目標に掲げた「いわて県民計画」を平成 21 年 12 月に策定し、「仕事」、「暮らし」、「学び・こころ」の分野ごとに、県民一人ひとりの「実現していきたい岩手の未来」を描き、その実現に向けた様々な施策を県民の総力を結集しながら展開してきました。

その間、東日本大震災津波が発生し、県内に未曾有の被害をもたらしましたが、「いわて県民計画」が掲げる地域資源を活用した岩手のあるべき姿の実現に向け、「岩手県東日本大震災津波復興計画」と一体的に各般の取組を推進してきたところです。

この報告書は、「いわて県民計画」の実施計画である「第 3 期アクションプラン（政策編）」に掲げた「岩手の未来をつくる 7 つの政策」について、「平成 29 年度に県はどのように取り組み、どれだけ進めることができたのか」、その結果を県民の皆さんにお伝えし、県政に対する御意見をいただくことを目的として作成したものです。

東日本大震災津波からの復興と平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興を最優先に進めるとともに、ふるさと振興を軌道に乗せ、県民一人ひとりが将来にわたって確かな未来を描くことができる岩手を実現するためには、これまでも増して県民の皆さま方の御意見を県政運営に的確に反映させていくことが必要であり、この報告書を本県の政策について考えていただくための資料として広く活用いただければ幸いです。

復旧・復興事業の推進とともに、ラグビーワールドカップ 2019TM 釜石大会の成功に向けた取組等文化・スポーツ振興、新しい三陸を創造する三陸防災復興プロジェクト 2019 の開催に向けた取組、ふるさと振興総合戦略の推進等を通じて、一日も早い復興とふるさと振興を進め、その先にあるすべての県民が希望を持つことのできる岩手を実現するために、引き続き県民の皆さんと一体となり全力を挙げて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願いします。

平成 30 年 9 月

岩手県知事 達 増 拓 也

【本書の位置付け】

- 1 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- 2 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 59 号）第 5 条の規定に基づく県議会への報告書類

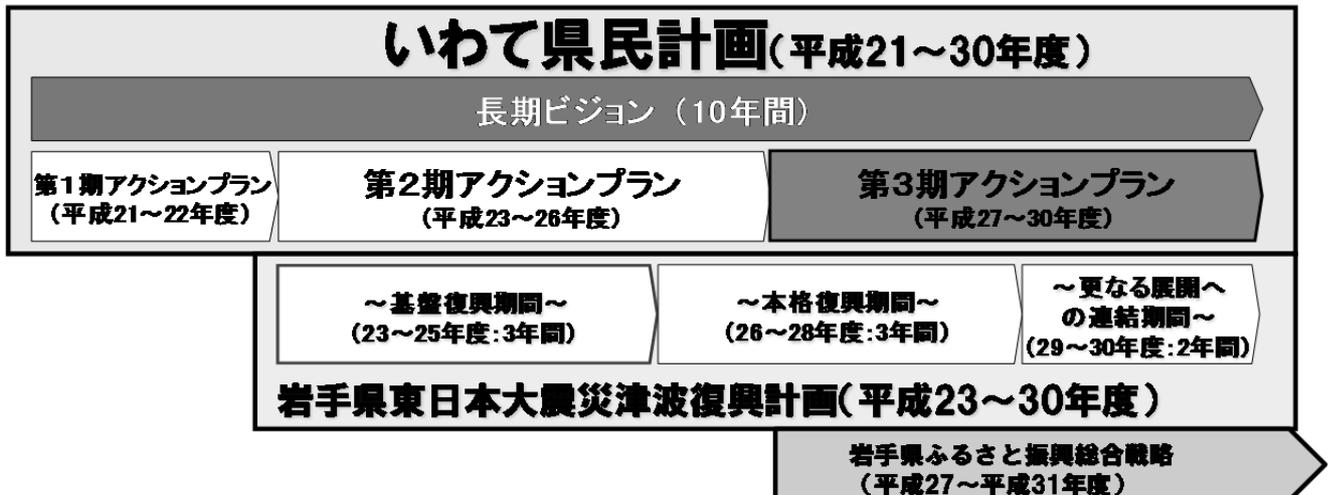
【目次】（7つの政策と 42 の政策項目）

○ いわて県民計画の構成	1
○ 平成 29 年度の第 3 期アクションプラン [政策編] 全体の状況	2
I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～	7
1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	9
2 食産業の振興	13
3 観光産業の振興	16
4 地場産業の振興	20
5 次代につながる新たな産業の育成	23
5-2 科学技術によるイノベーションの創出	27
6 商業・サービス業の振興	30
6-2 中小企業の経営力の向上	32
7 海外市場への展開	37
8 雇用・労働環境の整備	40
II 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～	44
9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	46
10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	50
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	57
12 いわての魅力あふれる農山漁村の確立	61
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	65
III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～	68
14 地域の保健医療体制の確立	70
15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備	76
16 福祉コミュニティの確立	81
IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	87
17 地域防災力の強化	89
18 安全・安心なまちづくりの推進	92
19 食の安全・安心の確保	96
20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	98
21 多様な市民活動の促進	101
22 青少年の健全育成と若者の活躍支援	103
23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援	106

V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	109
24 児童生徒の学力向上	111
25 豊かな心を育む教育の推進	117
26 健やかな体を育む教育の推進	122
27 特別支援教育の充実	125
28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	129
29 生涯を通じた学びの環境づくり	132
30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	134
31 文化芸術の振興	137
32 多様な文化の理解と国際交流	141
33 豊かなスポーツライフの振興	144
VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～	148
34 地球温暖化対策の推進	150
35 循環型地域社会の形成	154
36 多様で豊かな環境の保全	157
VII 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～	162
37 産業を支える社会資本の整備	164
38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	168
39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	173
40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	177
41 公共交通の維持・確保と利用促進	180
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	183
<参考資料>	185
1 第3期アクションプラン[政策編]指標一覧表	186
2 復興実施計画（第3期）の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要	210
3 平成30年県の施策に関する県民意識調査の結果について	212

○ いわて県民計画の構成

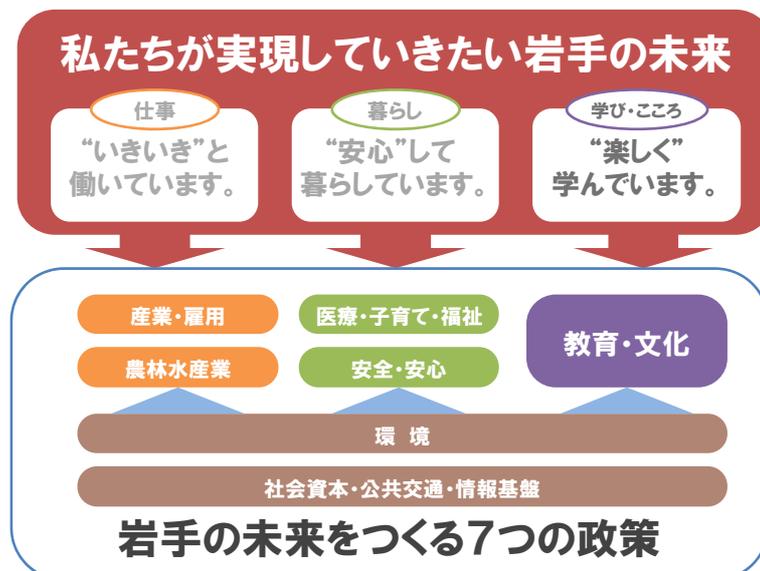
1 いわて県民計画（長期ビジョン）と第3期アクションプラン



第3期アクションプランは、「いわて県民計画」の長期ビジョンに掲げた「いっしょに育む『希望郷いわて』」の実現に向け、第2期アクションプランの成果と課題を踏まえ策定したもので、県全体の政策推進の方向性を示す「政策編」と広域振興圏の目指す将来像の実現に向けて取り組む重点施策を示した「地域編」、県政運営の基本姿勢を踏まえた具体的な取組内容等について示した「行政経営編」の3編により構成されています。対象期間は、平成27年度～平成30年度の4年間です。

また、東日本大震災津波からの復興に向けて策定した岩手県東日本大震災津波復興計画（以下「復興計画という。」）と軌を一にしながら推進することにより、歴史や文化、伝統などに育まれた地域社会に根ざした復興、多様な主体の参画による開かれた復興を進めていくとともに、人口減少に歯止めをかけることを目的として策定した岩手県ふるさと振興総合戦略（以下「総合戦略」という。）についても、連動して一体的に推進していくものです。

2 第3期アクションプラン【政策編】の構成（岩手の未来をつくる7つの政策）



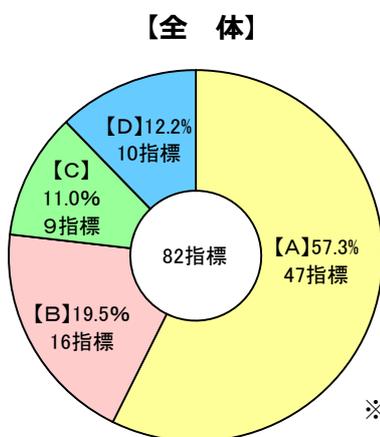
第3期アクションプラン【政策編】は、対象期間中に重点的・優先的に取り組む政策（政策項目）について、「みんなで目指す姿」や地域社会の構成主体が一体となって取り組む「目指す姿を実現するための取組」、「取組に当たっての協働と役割分担」、「県の具体的な推進方策（工程表）」を具体的に示したもので、長期ビジョンに示した「希望郷いわて」の実現を目指し、岩手の未来をつくる7つの政策のもとに、42の政策項目を設定しています。

なお、各政策項目に掲げた目標値については、第2期アクションプランの検証により明らかになった課題や本県を取り巻く社会・経済情勢の変化を踏まえ、新たに設定したものです。

○ 平成 29 年度の第 3 期アクションプラン [政策編] 全体の状況

- 「みんなで目指す姿」を示した 82 (99) *の指標の「概ね達成」以上の割合は 76.8%となりました。7つの政策について見ると、「医療・子育て・福祉」分野では 40.0%の指標 (10 指標のうち4指標) が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。[*指標数の()内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ]
- 「具体的な推進方策」を示した 346 (371) の指標の「概ね達成」以上の割合は 85.3%となりました。7つの政策について見ると、「医療・子育て・福祉」分野では 25.0%の指標 (44 指標のうち 11 指標) が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。
- 「みんなで目指す姿」及び「具体的な推進方策」の最終目標 (平成 30 年度) に対する進捗状況は、4年の計画期間の3年度時点において、進捗率 75%以上の指標が6割程度となっています。

目指す姿指標の達成状況



【7つの政策別】

達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】	概ね達成以上指標数	構成比
アクションプラン(政策編) 7つの政策	47 (57.3%)	16 (19.5%)	9 (11.0%)	10 (12.2%)	63	76.8%
I 産業・雇用	5	1	0	2	6	75.0%
II 農林水産業	6	2	2	1	8	72.7%
III 医療・子育て・福祉	4	2	2	2	6	60.0%
IV 安全・安心	8	2	0	1	10	90.9%
V 教育・文化	13	2	2	2	15	78.9%
VI 環境	3	2	0	0	5	100.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	8	5	3	2	13	72.2%

※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

「目指す姿指標」は、未確定等の指標を除く 82 指標中、63 指標 (76.8%) が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、19 指標 (23.2%) が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

<概ね達成されている政策>

- ・ IV 安全・安心 「概ね達成」以上 10 指標 (90.9%)
- ・ VI 環境 「概ね達成」以上 5 指標 (100%)

<遅れが見られる政策>

- ・ III 医療・子育て・福祉 「やや遅れ」・「遅れ」 4 指標 (40.0%)
- ・ VII 社会資本・公共交通・情報基盤 「やや遅れ」・「遅れ」 5 指標 (27.8%)

- 「みんなで目指す姿」：県民・NPO・企業、市町村、県などのあらゆる主体が一体となって実現を目指す最終目標。
- 「具体的な推進方策」：県が主体となって具体的に取り組む施策。
- 達成度：平成 29 年度目標値に対する達成率 (%) に応じて下表のとおり判定。

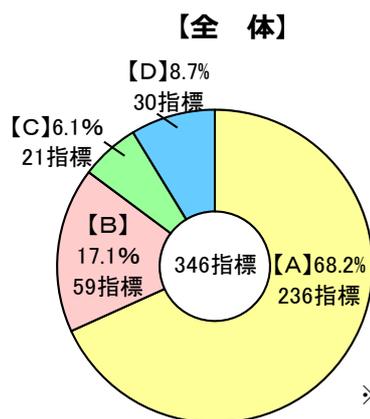
目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

[目標達成率の計算式]

- ① 通常の指標 (H26 現状値から数値を上げる目標の場合) : $(H29 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H29 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
- ② マイナス指標 (H26 現状値から数値を下げる目標の場合) : $(H26 \text{ 現状値} - H29 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H29 \text{ 目標値}) \times 100$
- ③ 維持指標等 (H26 現状値を維持する目標等の場合) : $(H29 \text{ 実績値}) / (H27 \text{ 目標値等}) \times 100$

なお、震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 目標達成率 = $(H29 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 目標値}) \times 100$

具体的な推進方策指標の達成状況



【7つの政策別】

達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】	概ね達成以上指標数	構成比
アクションプラン(政策編) 7つの政策	236 (68.2%)	59 (17.1%)	21 (6.1%)	30 (8.7%)	295	85.3%
I 産業・雇用	36	10	4	5	46	83.6%
II 農林水産業	33	14	3	4	47	87.0%
III 医療・子育て・福祉	26	7	6	5	33	75.0%
IV 安全・安心	29	4	1	1	33	94.3%
V 教育・文化	71	3	2	5	74	91.4%
VI 環境	13	7	2	2	20	83.3%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	28	14	3	8	42	79.2%

※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

「具体的な推進方策指標」は、未確定等の指標を除く 346 指標中、295 指標（85.3%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、51 指標（14.7%）が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

<概ね達成されている政策>

- ・ IV 安全・安心 「概ね達成」以上 33 指標（94.3%）
- ・ V 教育・文化 「概ね達成」以上 74 指標（91.4%）

<遅れが見られる政策>

- ・ III 医療・子育て・福祉 「やや遅れ」・「遅れ」 11 指標（25.0%）
- ・ VII 社会資本・公共交通・情報基盤 「やや遅れ」・「遅れ」 11 指標（20.8%）

最終目標（平成 30 年度）に対する進捗状況

【第 3 期アクションプラン[政策編]の最終目標（平成 30 年度）に対する進捗率が 75%以上となっている指標数

	目指す姿		具体的推進方策	
	75%以上	75%未満	75%以上	75%未満
I 産業・雇用	75.0%	25.0%	70.9%	29.1%
II 農林水産業	54.5%	45.5%	59.3%	40.7%
III 医療・子育て・福祉	50.0%	50.0%	59.1%	40.9%
IV 安全・安心	72.7%	27.3%	80.0%	20.0%
V 教育・文化	68.4%	31.6%	86.4%	13.6%
VI 環境	80.0%	20.0%	50.0%	50.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	44.4%	55.6%	54.7%	45.3%
全体	61.0%	39.0%	68.2%	31.8%

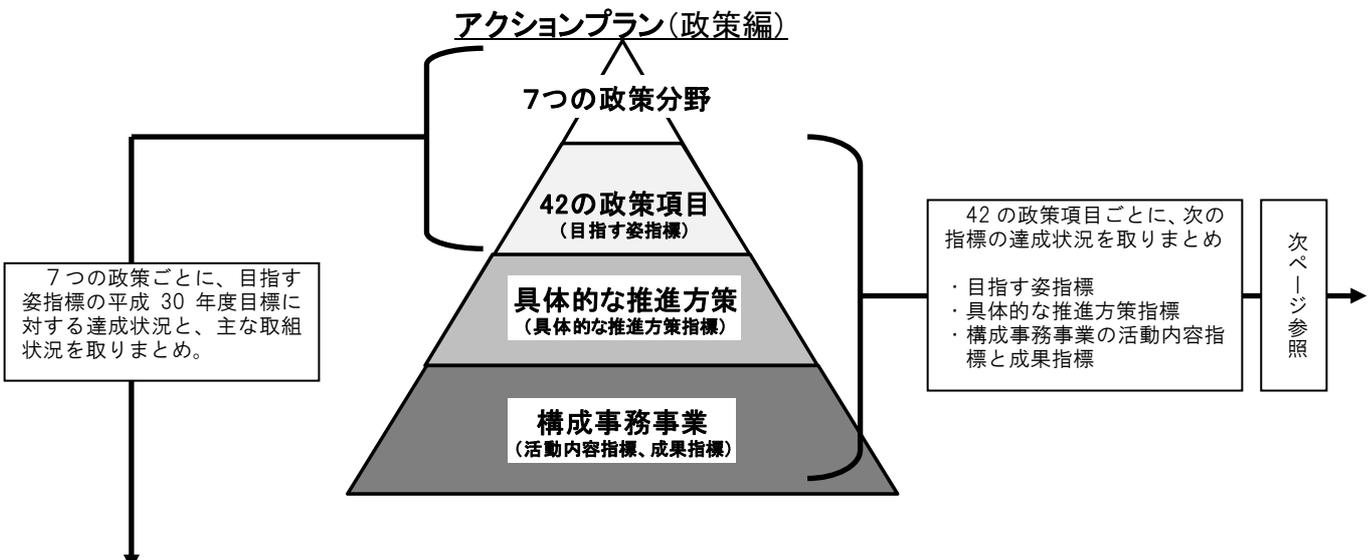
- ① 「みんなで目指す姿」： 50 指標（61.0%）
- ② 「具体的な推進方策」： 236 指標（68.2%）

今後の方向

今後は、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、今回取りまとめた指標データの結果だけでは表すことのできない課題や県民意識等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策・事業に反映させていきます。

本書の見方

本書では、いわて県民計画長期ビジョンに示した7つの政策と、それを構成する42の政策項目について、各種指標の達成状況や目指す姿の実現に向けた県の取組状況などの情報を掲載しています。



IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

平成30年度目標に対する目指す姿指標の達成状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

指標名	達成状況 (%)
自主防災組織の組織率	62.5
▼人口10万人当たりの刑法犯認知件数	620.5
◆年間交通事故死者数	52.6
◆営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合	85.1
県外からの移住・定住者数	123.8
NPO法人数(累計)	119.2
いわて希望塾参加者数(累計)	81.6
青少年活動交流センター利用者数(累計)	115.0
いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	90.5
男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	18.3
女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	113.5

主な取組事項

- 「自助」「共助」「公助」それぞれの災害対応力の向上

県民の災害に対する正しい知識の普及啓発の取組として、防災教育教材の活用普及等による児童生徒への防災教育の充実を図ったほか、地域防災サポーターを市町村に派遣し、講演会やワークショップの開催支援を行うなど、防災意識の高揚や自主防災組織の組織率の向上に取り組みました。また、消防団員の確保対策の実施、教育・訓練により、消防団の充実・強化を図ったほか、広域防災拠点への食糧等の備蓄を推進するとともに、平成28年台風第10号災害や熊本地震などの教訓を踏まえた地域防災計画の見直しや新たな風水害に対応した体制の整備を行うなど、県、市町村等が連携した防災体制の充実・強化に取り組みました。
- 県民の防犯意識の高揚及び地域における防犯活動の促進

「安全で安心なまちづくり推進期間（地域安全運動期間）」を設定して広報・啓発活動を行うとともに、モデル地区の指定等による鍵かけの呼びかけ、特殊詐欺被害防止広報センターから各家庭への架電による注意喚起など、被害防止のための情報提供を通じて、防犯意識の啓発に取り組みました。また、地域安全マップづくり指導者を養成するための研修会や、地域安全アドバイザーによる出前講座を実施するなど、地域における防犯活動の取組を支援しました。

○7つの政策に対応する目指す姿指標の指標名と、平成30年度の目標に対する進捗率(%)を表示

【進捗率の計算式】

- ・通常の指標（H26 現状値から数値を上げる目標の場合）

$$(H29 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H30 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$$
- ・マイナス指標（H26 現状値から数値を下げる目標の場合）

$$(H26 \text{ 現状値} - H29 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 目標値}) \times 100$$
- ・維持指標等（H26 現状値を維持する目標等の場合）

$$(H27 \text{ 実績値} + H28 \text{ 実績値} + H29 \text{ 実績値}) / (H27 \sim H30 \text{ 目標値の合算値}) \times 100$$

※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

$$(H29 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値}) \times 100$$

政策項目No.17：地域防災力の強化

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが「災害から身を守る力」を備えるとともに、自主防災組織が県内にくまなく組織されるなど、「自助」、「共助」により地域の安全は地域住民が守る体制が整っています。また、総合防災訓練の実施などにより、県、市町村、防災関係機関及び地域住民等の連携が深まり、「公助」も含めた地域防災力が強化されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	1	44,471	40,816	3,335	14,681	0	22,800
(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 実効的な防災体制の整備	1	8,578	8,444	0	0	0	8,444

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
43 自主防災組織の組織率	%	83.8	88.6	87.4	(速報値)86.8	B	C	C

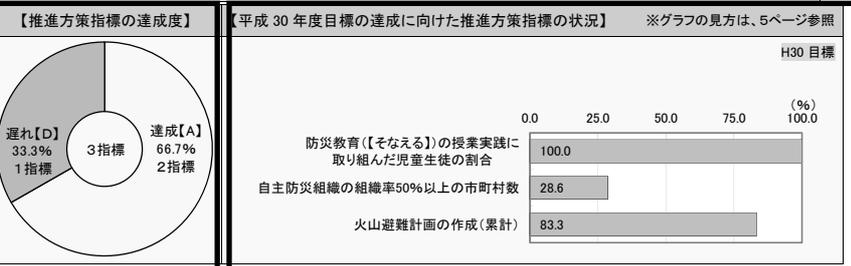
※各年度の値については、翌年度4月1日現在の値を記載している。

- 自主防災組織の組織率は、県全体では86.8%（平成30年4月1日現在、速報値）となり、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「達成」が2指標（66.7%）、「遅れ」が1指標（33.3%）となりました。

特記事項

- 東日本大震災津波から7年が経過し、県民の防災意識の低下が懸念される中、死者や行方不明者、住家の浸水などの甚大な被害をもたらした平成28年台風第10号災害や震度7の地震を2回観測した熊本地震などを教訓として、改めて防災体制の充実や防災意識の高揚を図るとともに、防災知識の普及推進を図る必要があります。
- 戦後最大の死者を出した御嶽山の噴火災害が平成26年9月に発生し、その後も全国的に火山活動が活発化してきていることから、活火山を有している本県においても、平成27年7月に改正された「活動火山対策特別措置法」を踏まえ、火山防災対策の強化を図る必要があります。
- 平成30年県民意識調査によると、「充実した地域防災」の重要度は20位、満足度は8位となり、ニーズ度は36位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	(H27)	(H28)
166 防災教育【そなえる】の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	100	90	100	A	A	A

- 防災教育【そなえる】の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合は、防災教育教材の活用の普及に取り組んだこと等により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	計画値	実績値	達成度	KPI	指標名	単位	目標値	実績値	達成度
復・総		地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	40,816	防災教育教材活用研究会（県教委と共催）の実施	回	1	1	A	防災教育【そなえる】の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	90	100	A	
				県政広報誌等による県民への周知	回	2	3	A	-	-	-	-	-	-

◎推進方策指標の達成度

推進方策指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【達成度の計算式】

- ・通常の指標（H26 現状値から数値を上げる目標）
 $(H29 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H29 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
 - ・マイナス指標（H26 現状値から数値を下げる目標）
 $(H26 \text{ 現状値} - H29 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H29 \text{ 目標値}) \times 100$
 - ・維持指標等（H26 現状値を維持する目標等）
 $(H29 \text{ 実績値}) / (H27 \text{ 目標値等}) \times 100$
- ※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出。
 $(H29 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 目標値}) \times 100$

○政策項目名
42の政策項目の題名を記載

○みんな目指す姿
県民の皆さんとともに目指す政策項目の目標（H30までに目指す状態）を記載

○投入コスト
「みんな目指す姿」の実現に向けて、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コストを記載
・事業数：各推進方策を構成する事業数
・予算額：平成29年度最終予算額
・決算額：平成29年度決算額
・決算額の財源内訳
国 庫：国庫補助金等
その他：使用料及び手数料、財産収入等
県 債：県が発行する債券
一 般：一般財源

○目指す姿指標
県民の皆さんとともに目指す政策項目の最終成果目標

○説明欄
政策項目の取組状況について、指標データ等により説明

○特記事項
関連する社会経済情勢や県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について記載

○具体的な推進方策指標の指標名と、平成30年度の目標に対する進捗率(%)を表示

【進捗率の計算式】
・通常の指標（H26 現状値から数値を上げる目標）
 $(H29 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H30 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
・マイナス指標（H26 現状値から数値を下げる目標）
 $(H26 \text{ 現状値} - H29 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 目標値}) \times 100$
・維持指標等（H26 現状値を維持する目標等）
 $(H27 \text{ 実績値} + H28 \text{ 実績値} + H29 \text{ 実績値}) / (H27 \sim H30 \text{ 目標値の合算値}) \times 100$
※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出。
 $(H29 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値}) \times 100$

○具体的な推進方策名
目指す姿を達成するため、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的な推進方策指標
具体的な推進方策の目標（成果指標）

○説明欄
具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

○推進方策を構成する事業実績
具体的な推進方策を構成する事務事業の投入コストや活動実績、成果指標の状況について掲載

- ・区分
主要事業の再掲の場合、「再」と記載
- ・計画関連
復興実施計画に掲げられる事業については「復」、総合戦略におけるプロジェクト構成事業については「総」と記載
- ・事業名
事業名と担当課を記載
- ・決算額
29年度決算額を記載
- ・活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度＝実績値/計画値×100
- ・成果指標
事業の成果を示す指標
達成度＝実績値/目標値×100
- ・KPI
指標が総合戦略で定めるKPI（重要業績評価指標）である場合、そのNoを記載

参考1：達成度の判定区分

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

※ 実績値が未確定等の場合は「-」と表示しています。

※ 具体的な推進方策指標と事務事業の成果指標が同じ場合がありますが、両者の計算式は異なる（具体的推進方策指標は H26 現状値を踏まえ計算しているが、事務事業の成果指標は H29 の実績値と目標値のみから計算）ため、達成度の評価が同一とならない場合があります。

参考2：本説明書で用いる記号

○ 指標名等で用いる記号

「▼」：H26 現状値から数値を下げることを目標とする指標（マイナス指標）

「◆」：H26 現状値等を維持することを目標とする指標（維持指標）

（記号を付していないものは、H26 現状値から数値を上げることを目標とする指標（通常の指標）を示す）

○ 達成状況のグラフで用いる記号

「▲」：実績値がH26 現状値を下回っている（マイナスになっている）割合

参考3：岩手県ふるさと振興総合戦略で定めるKPI(重要業績評価指標)について

目指す姿指標、具体的な推進方策指標及び構成事業の活動内容指標・成果指標が、総合戦略で定めるKPIを兼ねている場合、次の箇所に総合戦略の参考資料1で示すKPIのナンバーを記載しています。

○ 目指す姿指標、具体的な推進方策指標の場合

参考資料 第3期アクションプラン[政策編]指標一覧表に記載。

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値(H26)	年度目標値			実績(H27)			指標の動向が芳しくない要因(H27の達成度がCまたはDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典(統計・調査等の名称)	KPI	
			目指す姿	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)	計画目標値(H30)	実績値	達成度						進捗率
I 産業・雇用	4 地場産業の振興	-	7		伝統産業に係る製造品出荷額	億円	27.6	27.9	28.2	28.5	28.8	31.4	A	316.7		〇〇	〇〇	〇〇	6
		①県産品の販売拡大に向けた支援	17		◆アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円	658	690	690	690	690	1,074	A	38.9		〇〇	〇〇	〇〇	

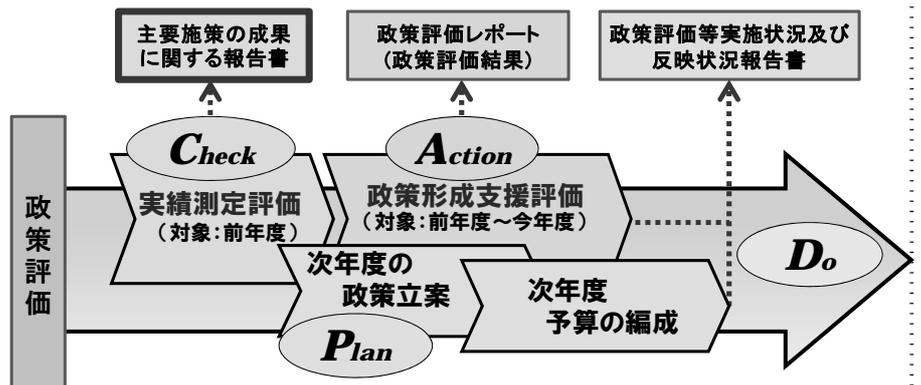
○ 構成事業の活動内容指標・成果指標の場合

本文中の推進方策を構成する事業実績に記載。

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,352)	補助金交付団体数	団体	3	4	A		グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	16	A	20

参考4：本書の位置付けについて

本報告書は政策評価のマネジメントサイクルのうち、「実績測定評価」部分の結果を取りまとめたものです。本報告書の内容を踏まえ、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、今回取りまとめた指標データの結果だけでは表すことのできない課題や県民意識等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策・事業に反映させていきます。

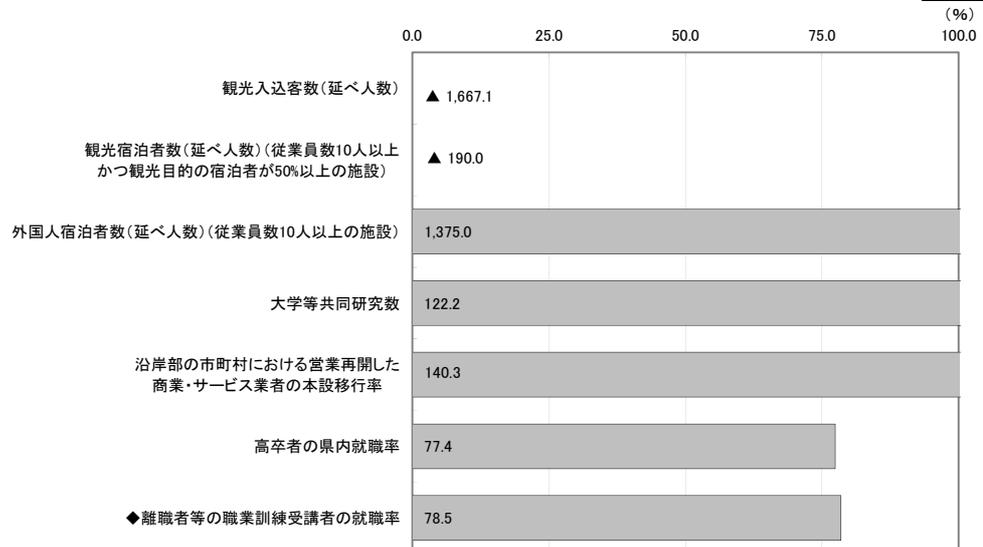


I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～

平成30年度目標に対する目指す姿指標の状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H30目標



【未確定指標】

- ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額
- 食料品製造出荷額
- 水産加工品製造出荷額
- 伝統産業に係る製造品出荷額
- 製造業の従業員一人当たり付加価値額
- 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産
- 産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産
- 東アジア地域への県産品輸出額

主な取組事項

■自動車・半導体関連産業の集積促進

自動車関連では、技術展示商談会、工程改善研修会の開催や設備投資への支援、半導体関連では、産学官協議会を基盤とした異業種産業等との連携交流や展示会出展の支援のほか、人材育成支援等を通じて、地場企業の自動車関連及び半導体関連の取引拡大を支援しました。

■企業誘致の推進

企業ニーズに応じた立地支援制度の提案により企業誘致に取り組んだほか、きめ細かなフォローアップにより既立地企業等の業容拡大を支援しました。また、県北地域においては、「県北広域産業力強化促進事業費補助」により中小企業による生産性向上等を支援しました。

■FCP※1等による総合協働体制の構築

本県食産業振興のプラットフォーム(構成員:企業、生産者、産業支援機関、金融機関、行政等)「FCP岩手ランチ」において、ビジネス交流会、セミナー等の機会を通じ、企業間連携、情報交換等による新ビジネス創出など、BtoB(企業間取引)のマッチング支援に取り組みました。

■水産加工業の復興支援

県(産業創造アドバイザー)、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターの3者共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進まで、重点的に支援を行ったほか、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援に取り組みました。

■地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

地域素材の発掘・磨き上げや内陸から沿岸への二次交通の運行を支援するとともに、魅力的な観光地づくりを担う人材の育成に取り組みました。また、震災学習を中心とした教育・企業研修旅行を沿岸観光の柱として推進するため、震災学習受入の窓口機能を担うプラットフォームを強化・拡充し、ICTを活用した震災学習プログラムの開発など、受入態勢の整備に取り組みました。

■効果的な情報発信と誘客活動及び国際観光の振興

リピーターの確保拡大に向け、観光客のニーズを踏まえたマーケティング活動を進め、県外旅行会社と県内観光関係事業者とのマッチングの場の設置等により、旅行商品の造成を促進しました。また「平泉」、「橋野鉄鉦山」という2つの世界遺産や「あまちゃん」を核とし、「食」や「物産」などと観光を組み合わせた「いわてまるごと売り込み」の情報発信に取り組みました。さらに、訪日外国人観

I 産業・雇用

光客の誘致拡大に向け、東北各県、東北観光推進機構、県内民間事業者等と連携して、本県の魅力ある観光資源の情報発信や、海外の旅行会社等に対する旅行商品の造成・販売拡大の働きかけを行うとともに、県内宿泊施設等に対する無料公衆無線LANの整備などの支援策により、受入態勢の整備促進に取り組みました。

■ 地場産業事業者の新規需要開拓への支援

消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催をはじめ、県外のアンテナショップや、首都圏等での物産展における県産品の販売機会確保に努めるなど、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組みました。

■ 研究シーズの創出と新たな産業の「芽」の育成

新たな産業創出に向けて、産学官連携コーディネーター等のコーディネート活動を通じた、有望な研究シーズの掘り起こしや、外部資金等を活用した研究開発を促進するとともに、新たな産業の「芽」の育成に向けて、応用化研究に対する支援に取り組みました。

■ 海洋等の国際研究拠点の形成

海洋再生可能エネルギーや海洋生態系に関する国際的な研究拠点の形成に向けて、研究者・研究機関等とのネットワークの構築を図るとともに、国による海洋再生可能エネルギー実証フィールドの選定を受け、地元企業も参画した研究開発プロジェクトの推進に取り組みました。

■ 国際リニアコライダー（ILC）の実現によるイノベーションの創出

国際リニアコライダー（ILC）^{*2}の実現に向け、東北ILC推進協議会などと連携した国等への要望活動や国内外からの視察対応、調査機関が行う現地調査の支援、首都圏イベントの実施、国際会議「ILD meeting 2018 in Ichinoseki」の支援、英語版広報誌「THE KITAKAMI TIMES」の発行による情報発信などに取り組みました。

■ 商店街活性化やまちづくりの支援

個店指導による経営力のアップのための専門家派遣や、若者や女性の商店街における創業体験の場の提供などにより、商業・サービス業の活性化に取り組みました。

■ 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築

復興まちづくりの進展に合わせ、被災事業者の本設店舗への移行による活力ある商店街の構築を図るため、グループ補助金等による復旧費用の助成を行いました。また、専門家派遣等による事業者グループの事業計画策定等の支援に取り組みました。

■ 新たな事業活動等による経営革新の取組に対する支援

中小企業者が、新商品の開発や新たな生産方式の導入等の新事業活動のほか、経営資源の高度利用により生産性の向上を図る場合に、産業支援機関と連携して「経営革新計画」や「経営力向上計画」の策定支援に取り組みました。

■ 被災事業者の再建支援

被災事業者向け融資制度やグループ補助金等により、引き続き事業所の本設移転等を支援し、早期の事業再開を図りました。また、事業再開後の販路開拓等の経営課題について、産業支援機関と連携し、巡回相談や専門家派遣等により、課題解決に取り組みました。

■ 事業者の海外ビジネス展開への支援

主に東アジア地域において、現地商談会を開催したほか、県内における海外展開支援機関によるプラットフォーム組織「いわて海外展開支援コンソーシアム」において、連携及び情報共有を図りながら、海外展開にチャレンジしようとする県内中小企業の支援を行いました。また、中国との経済交流について、大連経済事務所を中心に企業支援や輸出拡大に取り組みました。

■ 女性・離職者等への就業支援

女性の就業機会の拡大を図るため、母子家庭の母等を対象とした職業訓練や託児付き職業訓練コースを実施しました。また、復興需要による求人増加に応じた重機オペレーターの養成等の職業訓練を実施するなど、ニーズに対応した職業訓練の充実に取り組みました。

■ 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発

若年者等の県内就職を促進するため、行政、産業・経済団体、教育機関等関係団体による「いわてで働こう推進協議会」を核とし、県内産業を支える若者や女性の人材確保に取り組むとともに、就業支援員による学校訪問や企業訪問、ジョブカフェ等での利用者のニーズに応じた就業支援に取り組みました。また、県立職業能力開発施設において、新規学卒者等の若年者を対象とした訓練を実施し、産業人材の育成に取り組みました。

【用語解説】

※1 フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）

農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。

※2 国際リニアコライダー

全長20～50kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。

I 産業・雇用

政策項目No. 1：国際競争力の高いものづくり産業の振興

1 みんなで目指す姿

高度な技術と優れた人材を強みとして、自動車・半導体関連産業の一層の集積と高度化に加え、県内各地の企業群による活発な事業活動が地域の産業・雇用に好循環をもたらすとともに、復興後の次なる展開にもつながる新産業・新事業が着実に成長するなど、国際競争力の高いものづくり産業が地域経済をけん引しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 自動車・半導体関連産業の集積促進	2	40,667	38,071	14,777	0	0	23,294
(2) 地域クラスター ^{※1} の形成促進	1	15,452	14,227	7,056	0	0	7,171
(3) 新産業の創出	1	16,907	16,518	5,386	0	0	11,132
(4) 「ものづくり革新」への対応	7	1,386,359	1,376,155	685,888	620,007	0	70,260
(5) ものづくり産業人材の育成	6	154,679	153,019	30,992	0	0	122,027
(6) 企業誘致の推進	3	1,888,097	1,866,196	0	1,735,284	0	130,912

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
1 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス ^{※2} 等)の製造品出荷額	億円	㉕15,362	㉙16,300	㉘15,980	-	-	D	D

- ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額については、調査結果が公表されていないため、平成28年の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」が6指標(85.7%)、「遅れ」が1指標(14.3%)となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は41位、満足度は41位となり、ニーズ度は20位となっています。また、「次世代を担う産業人材育成」の重要度は26位、満足度は43位となり、ニーズ度は8位となっています。

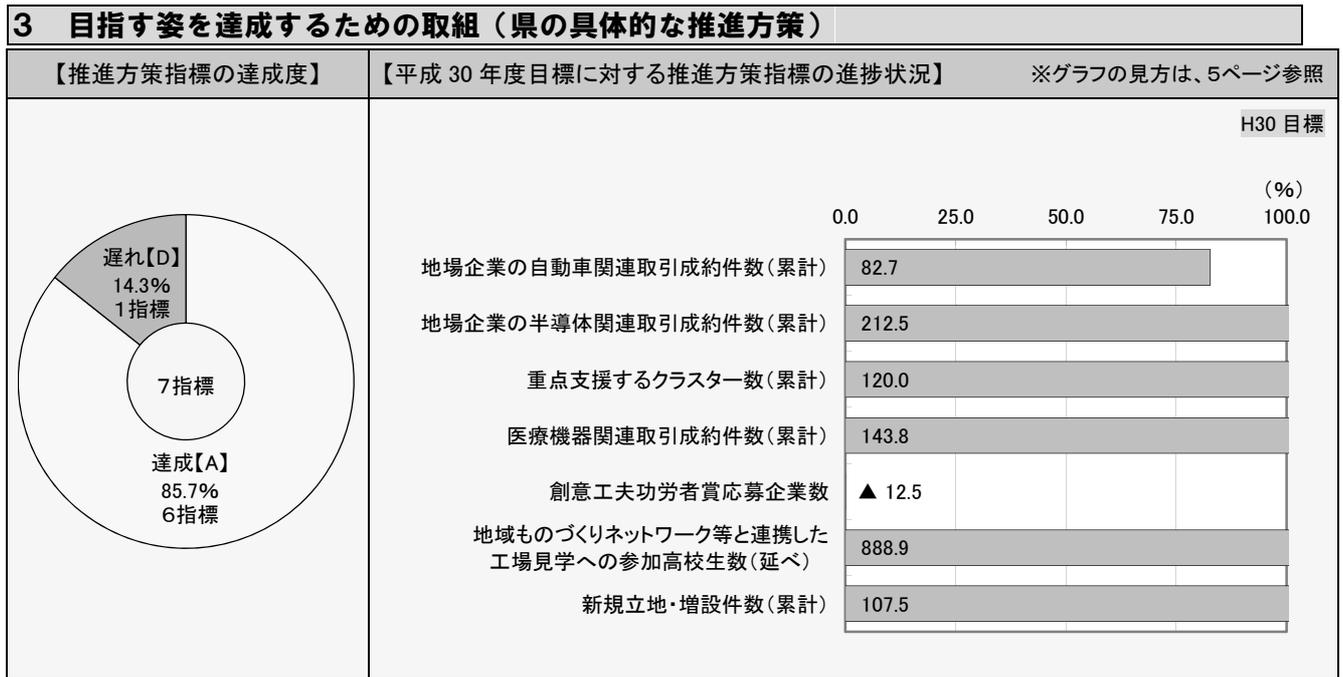
【用語解説】

※1 クラスター

英語で「房」「集団」「群れ」のこと。ここでは、様々な企業群や支援機関等の連携・協業が活発化し、生産拡大や付加価値の創造が進む状態を指す。

※2 デバイス

IC(集積回路)、ダイオード、トランジスタなど、特定の機能を持った電子部品。



(1) 自動車・半導体関連産業の集積促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
1 地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	165	362	327	328	A	A	A
2 地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	40	80	70	125	A	A	A

- 地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)は328件となり、達成度は【A】となりました。
- 地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)は125件となり、達成度は【A】となりました。世界的な半導体産業の活況を受けて、計画目標値を達成していますが、今後は引き続き商談会の開催及びフォローアップ等により更なる取引成約件数の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	32,212	自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	2,253	A		
				工程改善研修の参加企業数	社	10	10	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	10	A		
復・総		半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,859	関連企業訪問等	社	100	114	A	協議会参加企業(累計)	社	335	340	A		
				展示会出展	回	1	3	A	展示会出展企業	社	5	19	A		

(2) 地域クラスターの形成促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
3 重点支援するクラスター数(累計)	クラスター	-	5	2	6	A	-	A

- 重点支援するクラスター数(累計)は6クラスターとなり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、県内企業のニーズの収集などにより、重点支援するクラスター数の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復・総	地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	14,227	セミナー開催回数	回	3	3	A		セミナー参加企業数(延べ)	社	15	26	A
再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(18,041)	コーディネーターによる事業者相談対応	件	330	378	A		新規コーディネート件数	件	55	66	A

(3) 新産業の創出

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成29年度	
							(H27)	(H28)
4 医療機器関連取引成約件数(累計)	件	17	33	29	40	A	A	A

- 医療機器関連取引成約件数(累計)は40件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、発注開拓やマッチング商談会等により、更なる取引成約件数の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	16,518	企業訪問等	社	30	65	A		医療機器関連取引成約件数(累計)	件	29	40	A
				展示会出展	回	3	3	A		-	-	-	-	-
				試作等補助件数	件	1	1	A		-	-	-	-	-

(4) 「ものづくり革新」への対応

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成29年度	
							(H27)	(H28)
5 創意工夫功労者賞応募企業数	社	12	20	18	11	D	A	A

- 創意工夫功労者賞応募企業数は、県内企業の生産性向上を目指したカイゼン活動等の取組は積極的に行なわれているものの、こうした活動が自社内にとどまり、本表彰への応募に結びついていないため、11社となり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復・総	ものづくり革新推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	383,363	セミナー開催回数	回	2	3	A		次世代ものづくりラボ利用件数	件	240	698	A
				-	-	-	-	-		創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	270	238	B
		産業競争力強化支援拠点整備費補助【ものづくり自動車産業振興室】	898,490	補助件数	件	1	1	A		電波暗室等の整備件数	件	1	1	A
	復・総	高付加価値型ものづくり技術振興事業費【ものづくり自動車産業振興室】	62,075	展示会の出展回数	回	2	3	A		コンソーシアム参加企業数	社	2	8	A
	復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,686	取引あっせん件数	件	30	252	A		取引あっせん事業の成約件数	件	10	12	A
				産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A		-	-	-	-	-
	総	中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	19,025	展示会出展社数	社	10	14	A		展示会出展企業の取引成約件数	件	15	25	A
				試作品開発支援件数	件	3	3	A		-	-	-	-	-
	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,651	セミナー開催回数	回	9	9	A		セミナー参加者数	人	180	424	A
	総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	3,865	ITネットワーク交流会の実施回数	回	4	9	A		ITネットワーク交流会参加者数	人	120	1,097	A

(5) ものづくり産業人材の育成

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
6	地域ものづくりネットワーク ^{※3} 等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,240	1,200	1,879	A	A	A

- 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)は1,879人となり、達成度は【A】となりました。県内企業への理解促進の機運が高まり、工場見学に参加する学校が増加したことから、計画目標値を達成していますが、更なる県内定着を促進するため一層の参加者の増加を目指していきます。

【用語解説】

※3 地域ものづくりネットワーク

ものづくり人材育成の推進を目的に設立された産学官によるネットワーク組織。県内の5地域(北上川流域、宮古、釜石、気仙、県北)で組織されている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	18,951	いわて産業人材育成会議の開催	回	1	0	D		ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,180	1,879	A	
	復・総	ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【ものづくり自動車産業振興室】	2,808	工場見学実施回数	回	20	32	A		工場見学参加者数	人	200	979	A	
	総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	80,000	支援対象分野企業訪問件数	件	150	194	A		-	-	-	-	-	
	復・総	三次元設計開発人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	43,677	人材育成講座実施回数	回	25	46	A		CATIA等人材育成数	人	150	276	A	
	復	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,413	開催する講座数	講座	5	6	A		講座参加技術者数	人	30	76	A	
	総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,170	講習会の開催	回	15	20	A		生産管理関連受講者数	人	250	281	A	
				学生との意見交換開催数	回	1	1	A		学生参加者数	人	15	12	B	

(6) 企業誘致の推進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
7	新規立地・増設件数(累計)	件	223	303	283	309	A	A	A

- 新規立地・増設件数(累計)は309件となり、達成度は【A】となりました。自動車・半導体関連産業の活況等を受け、計画目標値を達成していますが、更なる集積を目指し、引き続き、新規誘致や既立地企業の持続的発展の支援に取り組んでいきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		工業誘入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	27,630	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,139	A		新規立地・増設件数	件	20	29	A	
		企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	1,735,266	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,139	A		新規立地・増設件数	件	20	29	A	
	復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	103,300	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,139	A		新規立地・増設件数	件	20	29	A	

I 産業・雇用

政策項目No.2：食産業の振興

1 みんなで目指す姿

地域の経済と雇用を支える重要な産業の一つである食産業は、東日本大震災津波や人口減少の進行など、厳しい経営環境のもと、本県ならではの地域資源を活用し「食の安全・安心」を基本としながら、新たな事業活動や業務改善に活発に取り組み、第1次産業分野から2次・3次産業分野に至る緊密な連携により、付加価値と生産性の高い総合産業として成長しています。

特に、沿岸地域においては、被災した水産加工業を中心に、商品開発や販路開拓、カイゼン活動を担う人材の育成を通じ、高い競争力を身に付けるとともに、働きやすかつ働きがいのある職場環境が整備され、沿岸地域の経済活動を支えています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) FCP等による総合協働体制の構築	1	7,189	6,151	0	0	0	6,151
(2) 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	2	12,012	11,167	0	0	0	11,167
(3) 水産加工業の復興支援	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

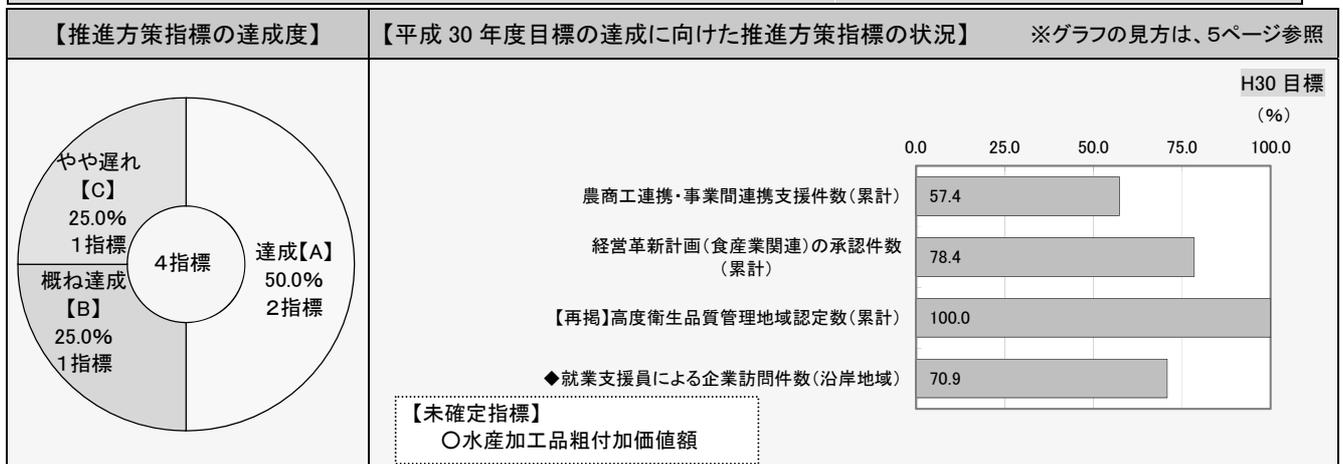
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
2 食料品製造出荷額	億円	253,208	293,505	293,428	-	-	A	A
3 水産加工品製造出荷額	億円	25,567	29,691	28,660	-	-	A	A

- 食料品製造出荷額及び水産加工品製造出荷額は、調査結果が公表されていないため、平成28年の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標5指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が3指標（75%）、「やや遅れ」が1指標（25%）となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は33位、満足度は29位となり、ニーズ度は30位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) FCP等による総合協働体制の構築

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
8	農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)	件	19	80	66	54	C	B	C

- 農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)は、事業者において農商工連携推進法認定に向けた動きがなかったことに加え、平成29年度は「いわて農商工連携ファンド」終了に伴い、公募回数が減少した結果、54件となり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	6,151	アドバイザーの配置	人	12	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	53	A		
				企業訪問	回	100	109	A		-	-	-			
再	復・総	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,170)	推進員の設置	人	1	1	A	推進員による企業等の支援件数	件	20	26	A		
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	361	B		

(2) 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件	8	59	49	48	B	A	A

- 経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)は48件となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,151)	アドバイザーの配置	人	12	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	53	A		
				企業訪問	回	100	109	A		-	-	-			
再	復・総	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,170)	推進員の設置	人	1	1	A	推進員による企業等の支援件数	件	20	26	A		
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	361	B		
再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(32,309)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A		
				食の商談会開催数	回	5	5	A	取引成約率(平均)	%	70	70	A		
総		もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,279	企業指導回数	回	12	30	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	10	9	B		
				セミナー等開催回数	回	2	2	A	-	-	-				
総		県南食産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	5,888	ビジネス交流会開催回数	回	2	2	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	350	364	A		
				フェア商談会開催回数	回	10	10	A	新規プロジェクト支援件数	件	12	12	A		
再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(18,041)	コーディネーターによる事業者相談対応	件	330	378	A	新規コーディネーター件数	件	55	66	A		

(3) 水産加工業の復興支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
10	水産加工品粗付加価値額	億円	25148	29190	28180	-	-	D	A
11	【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	3	2	3	A	A	A
12	就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)	件	1,854	1,400	1,400	1,449	A	A	C

- 水産加工品粗付加価値額は、調査結果が公表されていないため、平成28年の実績値は測定できません

でした。

- 高度衛生品質管理地域認定数（累計）は、沿岸市町村への地域計画の策定・実行支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 就業支援員による企業訪問件数（沿岸地域）は1,449件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,151)	アドバイザーの配置	人	12	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	53	A		
				企業訪問	回	100	109	A	-	-	-	-	-		
再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(32,309)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A		
				食の商談会開催数	回	5	5	A	取引成約率(平均)	%	70	70	A		
再	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	(58,893)	補助金交付団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	280	A		
再	総	県外人材等 U・I ターン推進事業費【雇用対策・労働室】	(6,172)	アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	201	A		
				U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-			
				職業紹介件数	件	40	37	B	-	-	-	-			

I 産業・雇用

政策項目No.3：観光産業の振興

1 みんなで目指す姿

本県の豊かな自然、歴史、文化などの観光資源を地域自らが磨き上げるとともに、受入態勢の向上を図ることにより、多くのリピーターを生みだす満足度の高い滞在型観光が展開されています。

また、東日本大震災津波で被災した沿岸地域において、被災した観光関連事業者が新たな地域資源などを生かした観光振興に取り組むことにより、国内外からの誘客が図られ、交流人口が拡大しています。

さらに、高い観光消費が期待できる外国人観光客が県内各地域に数多く訪れ、復興及び地域経済の活性化に寄与しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	5	78,375	76,248	18,611	0	0	57,637
(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	3	81,607	78,370	11,873	0	0	66,497
(3) 効果的な情報発信と誘客活動	5	102,335	100,679	8,366	22	0	92,291
(4) 国際観光の振興	4	581,171	522,524	360,249	0	0	162,275

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
4 観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,886.1	2,893.7	2,891.8	2,759.4	D	A	D
5 観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の 宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	249.8	258.8	256.7	232.7	D	D	D
6 外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	8.1	7.9	18.3	A	A	A

※指標数値は、全て暦年集計。

観光入込客数(延べ人数)は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく延べ人数。

- 観光入込客数(延べ人数)は、雪不足による減少や、沿岸部における冷夏や平成29年台風18号による影響等があり、冬季観光キャンペーンの展開や、各種バスツアーの運行支援等に取り組んだものの、対前年比で13.9万人回増の2,759.4万人回にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)は、実宿泊者数、1人当たりの宿泊数が減少したため、平成29年の実績は232.7万人泊となり、想定の伸びを下回った結果、達成度は【D】となりました。
なお、宿泊者総数(延べ人数)は平成26年比で3.2%(18.7万人泊)増加しています。
- 外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)は18.3万人泊となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、2020年までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年(2015年)比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいきます。
- 具体的な推進方策4指標は、「達成」が3指標(75%)、「遅れ」が1指標(25%)となりました。

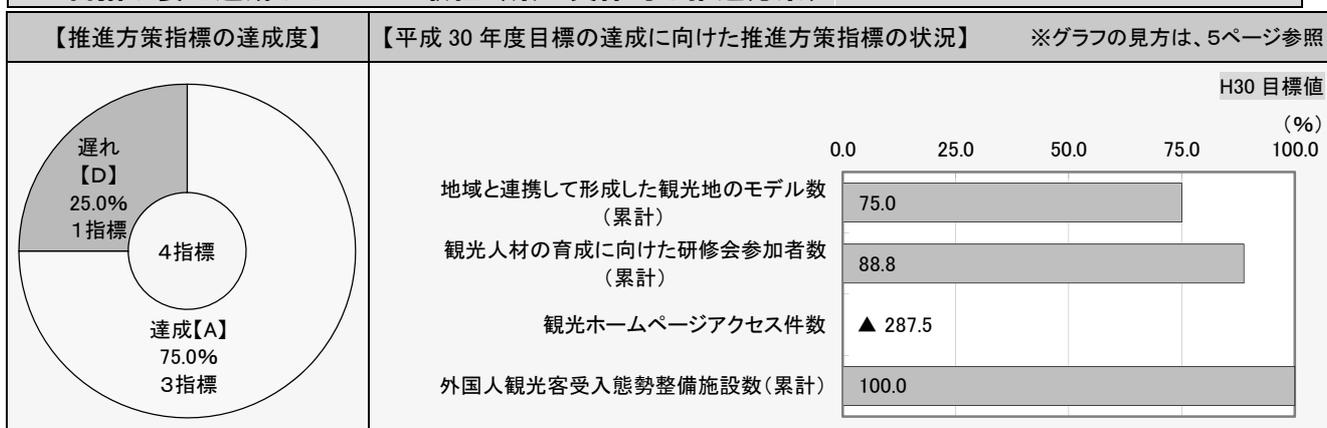
特記事項

- 沿岸地域においては、東日本大震災津波及び平成 28 年台風 10 号により被災した宿泊施設の早期の営業再開を支援するとともに、震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として推進するため、震災語り部ガイドに関する一元的な窓口機能を担うプラットフォームを強化・拡充し、教育旅行の誘致活動を積極的に実施しました。また、首都圏、中部圏及び関西圏の企業を対象とした研修旅行の誘致にも取り組みました。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は 37 位、満足度は 34 位となり、ニーズ度は 21 位となっています。
- 平成 29 年の宿泊者総数（延べ人数）は、対前年比で 16.5 万人泊減の 607.6 万人泊となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
宿泊者総数(延べ人数)	万人泊	588.9	615.6	624.1	607.6	観光庁「宿泊旅行統計調査」

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
13 地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例	10	14	13	13	A	A

- 地域と連携して形成した観光地のモデル数（累計）は 13 事例となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(33,170)	イベント等実施回数	回	2	3	A	イベント等来場者総数	人	15,000	20,134	A
	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	32,250	観光地域づくり人材養成数	人	26	46	A	体験プログラム等開発・見直し数	件	156	140	B
再	復・総	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	(11,413)	誘致説明会における PR 回数	回	4	4	A	誘致説明会の現地参加者数	人	60	114	A
	総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	11,046	SNS を活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNS を活用したファン数	人	3,700	4,807	A
	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	7,368	研修・教育旅行等誘致商談数	件	12	22	A	研修等誘致数	件	4	5	A
	復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	3,747	海外プロモーションの実施	回	3	3	A	海外エージェントとの商談数	件	15	15	A
	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	21,837	首都圏催事での情報発信回数	回	1	1	A	首都圏催事参加者数	万人	17	19	A

(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
14 観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人	1,139	2,055	1,855	1,952	A	A	A

● 観光人材の育成に向けた研修会参加者数（累計）は1,952人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(35,189)	県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	11	A	イベント来場者総数	万人	45	63.8	A
	復・総	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	11,413	誘致説明会におけるPR回数	回	4	4	A	誘致説明会の現地参加者数	人	60	114	A
	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	26,647	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	262	233	B
再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(33,170)	イベント等実施回数	回	2	3	A	イベント等来場者総数	人	15,000	20,134	A
再	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	(32,250)	観光地域づくり人材養成数	人	26	46	A	体験プログラム等開発・見直し数	件	156	140	B
	復・総	三陸総合振興推進費【地域振興室】	40,310	三陸防災復興プロジェクト2019の実施に向けた企画・計画策定	件	1	1	A	実行委員会設立	件	1	1	A
再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(21,837)	首都圏催事での情報発信回数	回	1	1	A	首都圏催事参加者数	万人	17	19	A

(3) 効果的な情報発信と誘客活動

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
15 観光ホームページアクセス件数	万件	256	264	262	233	D	A	D

● 観光ホームページについては、スマートフォン端末の保有率が年々上昇する中、多数の閲覧が期待されたスマートフォン端末からのアクセス件数が伸び悩み、ホームページ全体のアクセス件数が減少したため、ホームページアクセス件数は233万件となり、達成度は【D】となりました。

なお、平成30年2月にはスマートフォンへの対応としてレスポンス機能（閲覧する端末の画面サイズに合わせた最適表示を行う機能）を導入しています。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	802	首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	13	A
	復	北東北三陸観光立県推進協議会負担金【観光課】	5,420	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	32	20	C
	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	33,170	イベント等実施回数	回	2	3	A	イベント等来場者総数	人	15,000	20,134	A
	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	35,189	県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	11	A	イベント来場者総数	万人	45	63.8	A
再	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(26,647)	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	262	233	B
	総	いわてまるごと売込み推進事業費【地域振興室】	26,098	民間PR隊活用による県内外でのプロモーション活動	回	26	50	A	いわて花巻空港国内線の年間提供座席数	千席	574	620	A
	総	-	-	交通事業者と連携したプロモーションの実施	件	1	1	A	県産品展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
	総	-	-	-	-	-	-	6次産業化による販売額	億円	275	299	A	38
再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(21,837)	首都圏催事での情報発信回数	回	1	1	A	首都圏催事参加者数	万人	17	19	A
再	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	(7,368)	研修・教育旅行等誘致商談数	件	12	22	A	研修等誘致数	件	4	5	A

◎その他参考データ（観光ホームページアクセス件数の推移 単位：件）

年度	日本語版	外国語版						合計
		小計	英語	繁体字	簡体字	韓国語	タイ語	
H26	2,398,196	160,270	73,561	47,923	20,920	17,866	0	2,558,466
H27	2,954,363	208,944	88,510	55,871	30,817	33,746	0	3,163,307
H28	2,263,886	293,724	118,126	87,839	41,692	46,067	0	2,557,610
H29	1,891,514	440,381	159,534	142,082	73,015	65,724	26	2,331,895

（出典：岩手県観光協会調べ）

（４）国際観光の振興

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
16 外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	121	101	121	A	A	A

- 外国人観光客受入態勢整備施設数（累計）は 121 施設となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、2020 年までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年（2015 年）比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、県としても更なる受入態勢の整備を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	483,336	メディア等招請	回	9	25	A		メディア等招請者数	人	32	162	A	
	復・総	国際観光推進事業費【観光課】	1,219	最重要市場における旅行博覧会出展回数	回	3	3	A		旅行博覧会来場者総数	万人	95	81	B	
	復	東北観光推進機構負担金【観光課】	15,000	東北観光推進機構による本県の最重要・重点市場における旅行博覧会等出展回数	回	3	3	A		旅行博覧会等来場者総数	万人	73	77	A	
	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	22,969	観光商談会の開催	回	1	2	A		観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	100	A	
	再 復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,420)	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A		マスコミ・エージェント等招請人数	人	32	20	C	

I 産業・雇用

政策項目No.4：地場産業の振興

1 みんなで目指す姿

本県の地域資源と文化に育まれた地場産業^{※1}がしっかりと地域に根ざし、その産業や製品の魅力が県内を始め国内外の多くの人々に受け入れられ、力強く発展しています。

また、伝統と時代のニーズが融合した新たな製品や、その製品を生かした新たなライフスタイルが様々な場面に取り入れられ、広く次世代に引き継がれていくとともに、海外からも高く評価されています。

【用語解説】

※1 地場産業

本来、地場産業とは、主に本県の資本、資源、技術、労働力を活用する産業のうち、食料品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、鋳鉄物製造業、繊維工業・その他繊維製品製造業、その他の製造業を対象（「いわてブランド確立基本方針」（平成8年））に用いているが、本プランにおいては、食料品製造業及び木材・木製品製造業が他の政策項目で対象になっていることから、それらを除いた産業の総称。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県産品の販売拡大に向けた支援	1	7,915	7,915	0	0	0	7,915
(2) 地場産業事業者の新規需要開拓への支援	3	70,594	68,566	2,133	0	0	66,433
(3) 新商品の企画・開発等に対する支援	1	3,189	3,170	0	0	0	3,170

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
7 伝統産業 ^{※2} に係る製造品出荷額	億円	2527.6	2928.8	2828.5	-	-	A	-

- 伝統産業に係る製造品出荷額は、調査結果が公表されていないため、平成28年の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「達成」・「概ね達成」が2指標（66.7%）、「遅れ」が1指標（33.3%）となりました。

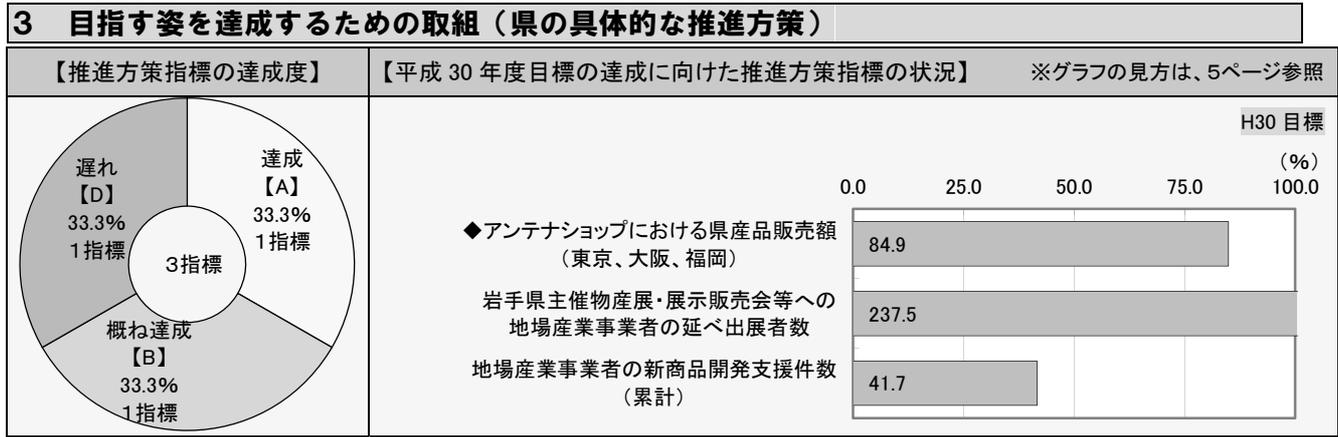
特記事項

- 伝統産業に係る製造品出荷額は、伝統的工芸品の一部での堅調な需要に支えられ回復基調にあります。
- 平成30年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は33位、満足度は29位となり、ニーズ度は30位となりました。

【用語解説】

※2 伝統産業

長年にわたり受け継がれている技術や技が用いられた民工芸品を製造する産業をいう。その中でも「伝統的工芸品産業の振興に基づく法律」の指定を受けている品目を「伝統的工芸品」といい、本県では、南部鉄器、岩谷堂箆筒、秀衡塗、浄法寺塗の4品目が指定。



(1) 県産品の販売拡大に向けた支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
17 アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）	百万円	658	690	690	631	B	A B

- アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）は 631 百万円となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	協会主催物産展等の開催回数	回	4	3	C	協会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	35	A

(2) 地場産業事業者の新規需要開拓への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
18 岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者	142	150	148	161	A	A A

- 岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数は 161 者となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き物産展・展示販売会等の販売機会を創出し、販路拡大に向けた支援を行っていきます。

なお、アパレル関連産業の状況を示す繊維工業に係る製造品出荷額は、東日本大震災津波以降は増加傾向で推移しています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
繊維工業の製造品出荷額	億円	㉔244	㉕252	㉖269	㉗309	経済産業省「工業統計調査」(H27年値は経済センサス活動調査)

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	32,309	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A		
				食の商談会開催数	回	5	5	A	取引成約率(平均)	%	70	70	A		
総		いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	18,216	催事開催回数	回	1	1	A	催事参加人数	人	1,000	1,679	A		
				漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	kg	935	-	-	6-1	
				県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	114	117	A	6-2	
				-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	122,060	-	-	6-3	
復・総		北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	18,041	コーディネーターによる事業者相談対応	件	330	378	A	新規コーディネート件数	件	55	66	A		

(3) 新商品の企画・開発等に対する支援

◎具体的な推進方策指標

19	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)	
	地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件	17	29	26	22	D	A	B

- 地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)は、いわて希望ファンドの終了(H28)により、後継ファンドの検討を行い、公募を実施しなかったことから、22件のままとなり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	3,170	推進員の設置	人	1	1	A	推進員による企業等の支援件数	件	20	26	A		
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	361	B		

I 産業・雇用

政策項目No.5：次代につながる新たな産業の育成

1 みんなで目指す姿

自動車・半導体関連産業などに続く新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金^{※1}が目標を共有して研究開発や新技術導入に戦略的に取り組み、その成果に基づく時代のニーズを捉えた新たな産業が展開されています。

また、海洋・エネルギーなど研究基盤の整備が進められ、地域の特性を生かした研究拠点が形成されています。

【用語解説】

※1 産学官金

従来の産学官による連携に金融機関(金)との連携を付加したものの。金融機関の果たす役割としては、研究開発を支えるためファンドを通じた資金提供や、特に製品・事業化に向けた企業等の資金需要に応えるための融資体制の構築が期待されている。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 研究シーズの創出と育成	1	29,897	29,193	0	0	0	29,193
(2) 新たな産業の「芽」の育成	1	1,646	1,298	0	99	0	1,199
(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進	2	9,368	8,228	0	1,374	0	6,854
(4) 研究基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(5) 海洋等の国際研究拠点の形成	1	28,139	28,064	0	0	0	28,064

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

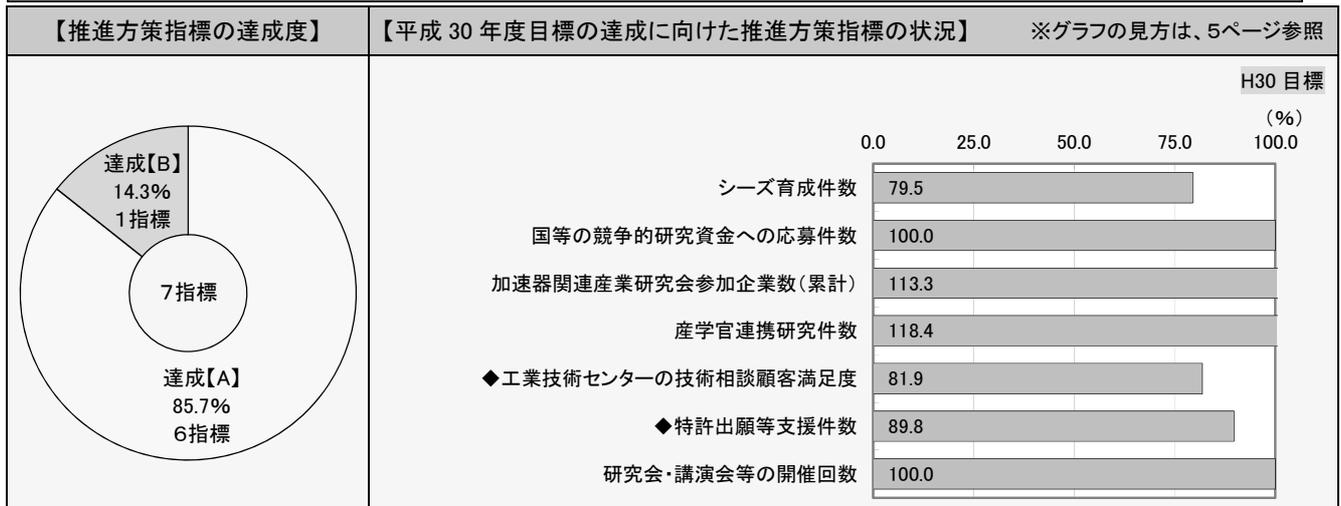
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
8 製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	②5758	②9885	②853	-	-	D	D

- 製造業の従業員一人当たり付加価値額は、調査結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は33位、満足度は29位となり、ニーズ度は30位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 研究シーズの創出と育成

◎具体的な推進方策指標

区分	計画関連	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
								(H27)	(H28)
20		シーズ育成件数	件	57	44	43	35	B	A

- 新たな産業につながる研究シーズを育成するため、県内企業と大学が新規に実施した共同研究数（シーズ育成件数）は 35 件となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	29,193	プロモーター活動日数	日	120	155	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A	
				研究開発資金支援件数	件	2	2	A	共同研究開発件数	件	2	2	A	

(2) 新たな産業の「芽」の育成

◎具体的な推進方策指標

区分	計画関連	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
								(H27)	(H28)
21		国等の競争的研究資金への応募件数	件	249	196	193	196	A	A
22		加速器関連産業※2研究会参加企業数(累計)	社	-	120	108	136	A	A

- 企業ニーズに基づく応用化研究を推進するため、国等の競争的研究資金への応募件数は 196 件となり、達成度は【A】となりました。これは、事業化プロモーター等によるコーディネート活動によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。
- 加速器関連産業※2研究会参加企業数(累計)は 136 社となり、達成度は【A】となりました。これは、ILC 技術セミナーを通じた加速器関連産業参入への機運醸成の取組の成果や、平成 28 年に国際会議「LCWS 2016」が盛岡で開催されるなど、研究会に対する機運が盛り上がったことによるものと考えられ、平成 30 年の計画目標値をすでに達成していますが、更なる機運の醸成を目指し、取組を進めていきます。

【用語解説】

※2 加速器関連産業

加速器に関連する技術を利用した材料、部品、中間製品、最終製品の製造等に関連する産業。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	(29,193)	プロモーター活動日数	日	120	155	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A		
				研究開発資金支援件数	件	2	2	A	共同研究開発件数	件	2	2	A		
	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	1,298	海洋バイオ・資源関係の研究会開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A		
再	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	(100,530)	調査報告書等とりまとめ件数	件	1	4	A	ILC 講演会等の開催回数	回	100	141	A	78	

(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成 29 年度	
								(H27)	(H28)
23	産学官連携研究件数	件	159	125	122	148	A	A	A

- 事業化に向けた研究開発を推進するため、企業と大学が共同研究契約に基づき、新規に行った産学官連携研究件数は 148 件となり、達成度は【A】となりました。これは、産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	1,832	研究会開催回数	回	3	5	A	研究会等参加者数(延べ)	人	75	123	A		
	復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学ILC推進室】	6,396	地域受入れ体制検討委員会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-		

(4) 研究基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成 29 年度	
								(H27)	(H28)
24	工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	80	80	80	91	A	A	A
25	特許出願等支援件数	件	90	100	100	149	A	B	A

- 工業技術センターの技術相談顧客満足度は 91%となり、達成度は【A】となりました。
- 特許出願等支援件数は 149 件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	(29,193)	プロモーター活動日数	日	120	155	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A		
				研究開発資金支援件数	件	2	2	A	共同研究開発件数	件	2	2	A		
再	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,651)	セミナー開催回数	回	9	9	A	セミナー参加者数	人	180	424	A		

(5) 海洋等の国際研究拠点の形成

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成 29 年度	
								(H27)	(H28)
26	研究会・講演会等の開催回数	回	16	20	19	20	A	A	A

- 海洋等の国際研究拠点の形成に向けた研究会・講演会等の開催回数は 20 回となり、達成度は【A】となりました。これは、研究成果に係る普及啓発活動等に努めた結果であることから、今後もこの取組を推進していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(1,298)	海洋/バイオ・資源関係の研究会開催	回	3	3	A		産学官共同研究数	件	2	2	A	
再	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	(1,832)	研究会開催回数	回	3	5	A		研究会等参加者数(延べ)	人	75	123	A	
		三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費【科学ILC推進室】	28,064	技術指導回数	回	2	2	A		試作品開発件数	件	1	1	A	

I 産業・雇用

政策項目No.5-2：科学技術によるイノベーションの創出

1 みんなで目指す姿

本県の多様な資源と技術が生かされ、地域や分野の垣根を越えた連携等によって、科学技術による持続的なイノベーションが創出されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	2	22,819	21,684	0	16	0	21,668
(2) 地域資源を活用した新たな価値創造	0	0	0	0	0	0	0
(3) 国際リニアコライダー(ILC) ^{※1} の実現によるイノベーションの創出	1	102,521	100,530	904	31,496	0	68,130
(4) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	1	6,113	6,070	0	1,016	0	5,054

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
9 大学等共同研究数	件	296	234	230	286	A	A	A

- 大学等共同研究数は286件となり、達成度は【A】となりました。これは、産学官コーディネーター等による有望な研究シーズの掘り起こし等によるものと考えられるため、今後もこの取組を推進し、計画目標値達成の維持を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標4指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

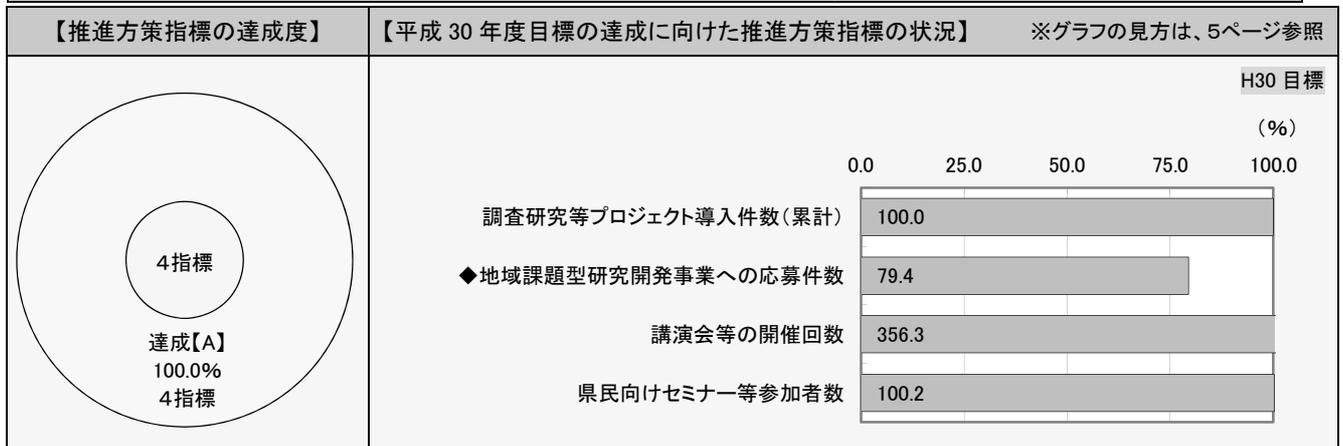
- 平成30年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は33位、満足度は29位となり、ニーズ度は30位となっています。

【用語解説】

※1 国際リニアコライダー (ILC)

全長20～50kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
27 調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件	1	4	3	4	A	A	A

- 国等の大型調査研究等プロジェクト導入件数(累計)は4件となり、達成度は【A】となりました。これは、産学官コーディネーターによるコーディネート活動等によるものと考えられることから、今後もこの取組を推進し、新たなプロジェクトの導入を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復	科学技術振興推進費【科学ILC推進室】	1,588	研究会開催回数	回	15	20	A		大型プロジェクト・研究機関等の誘致	件	1	1	A
		科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	20,096	科学・イノベーションコーディネーター企業・大学等訪問・相談件数	件	100	148	A		地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数	件	10	9	B

(2) 地域資源を活用した新たな価値創造

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
28 地域課題型研究開発事業への応募件数	件	79	79	79	105	A	B	A

- 大学等における地域課題型研究開発事業への応募件数は105件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	再	科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	(20,096)	科学・イノベーションコーディネーター企業・大学等訪問・相談件数	件	100	148	A		地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数	件	10	9	B

(3) 国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
29 講演会等の開催回数	回	84	100	100	141	A	A	A

- 県民の理解を促進する講演会等の開催回数は141件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、平成28年12月に開催された国際会議「LCWS2016」等による機運の盛り上がりによる効果と考えられることから、今後も引き続き、年間100件の講演会等の開催を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	100,530	調査報告書等とりまとめ件数	件	1	4	A		ILC講演会等の開催回数	回	100	141	A	78

(4) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
30 県民向けセミナー等参加者数	人	120,489	121,750	118,850	121,994	A	A	A

- 科学技術に関する興味や関心を高める県民向けセミナー等の参加者数は121,994人となり、達成度は【A】となりました。これは、内容の充実や開催に係る周知に努めたことによるものと考えられることから、今後もこの取組を推進します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学IL C推進室】	(1,298)	海洋バイオ・資源関係の 研究会開催	回	3	3	A		産学官共同研究数	件	2	2	A	
	復	科学技術普及啓発推進事業費【科学IL C推進室】	6,070	実施回数	回	2	2	A		来場者数	人	2,300	4,300	A	

I 産業・雇用

政策項目No.6：商業・サービス業の振興

1 みんなで目指す姿

商業・サービス業者が、日々刻々変化する消費者ニーズに的確に対応した商品やサービスを提供するとともに、そうした商品やサービスが地域の住民に利用されることにより、その事業が持続的に発展しています。

また、商業機能の担い手であり、地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っている商店街が、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むことにより、商業・サービス業が活性化しています。

東日本大震災津波で大きな被害を受けた沿岸部において、地域の商業機能が回復し、新たな商店街が形成されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 経営力向上の取組や人材育成の支援	1	979	802	0	0	0	802
(2) 商店街活性化やまちづくりの支援	0	0	0	0	0	0	0
(3) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	1	1,221	866	0	866	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
10 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円	⑳ 4,626	㉑ 4,810	㉒ 4,764	-	-	D	A
11 沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%	55.6	70.0	61.0	75.8	A	A	A

- 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成29年度（平成28年度分）の実績値は測定できませんでした。
- 沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率は75.8%で、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、仮施設で営業する商業・サービス業者が本設移行できるよう、引き続き取組を進めていきます。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」「概ね達成」となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「商店街のにぎわい」の重要度は30位、満足度は46位となり、ニーズ度は5位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照																				
<p>概ね達成【B】 33.3% 1指標</p> <p>達成【A】 66.7% 2指標</p> <p>3指標</p>	<p>経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)</p> <p>商店街等助成制度の採択件数(累計)</p> <p>専門家派遣数(累計)</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <table border="1"> <tr> <td>0.0</td> <td>25.0</td> <td>50.0</td> <td>75.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>75.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>75.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>86.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	0.0	25.0	50.0	75.0	100.0	75.0					75.9					86.4				
0.0	25.0	50.0	75.0	100.0																		
75.0																						
75.9																						
86.4																						

(1) 経営力向上の取組や人材育成の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
31 経営力向上等の指導支援実施店舗数 (累計)	店舗	19	31	28	28	A	A	A

● 経営力向上等の指導支援実施店舗数（累計）は28店舗で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	802	商店街アドバイザーの派遣	回日	5	5	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A	
再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,352)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	16	A	20

(2) 商店街活性化やまちづくりの支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
32 商店街等助成制度の採択件数(累計)	件	45	103	88	89	A	A	A

● 商店街等助成制度の採択件数（累計）は89件で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	(802)	商店街アドバイザーの派遣	回日	5	5	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A	
再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,352)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	16	A	20

(3) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
33 専門家派遣数(累計)	人日	61	149	139	137	B	A	A

● 専門家派遣数（累計）は137人日で、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	866	支援市町村数	市町村	6	6	A	商店街活動数(補助事業認定)	団体	4	9	A	
				計画作成支援数	人日	10	8	B	計画認定件数	件	2	10	A	
				セミナー開催数	回	1	3	A	セミナー参加者数	人	15	87	A	

I 産業・雇用

政策項目No.6-2：中小企業の経営力の向上

1 みんなで目指す姿

地域経済の担い手として重要な役割を果たしている中小企業が、社会経済環境の変化に的確に対応するため経営基盤の一層の強化を図り、新たな事業分野の開拓など経営力の向上に取り組むとともに、創業や円滑な事業承継が促進され、持続可能で活力ある地域経済の振興が図られています。

また、東日本大震災津波により被災した事業者の事業再生が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	4	1,463,656	1,461,866	0	0	0	1,461,866
(2) 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	2	17,460	17,252	2,450	0	0	14,802
(3) 創業の支援	2	1,227,372	1,219,534	0	1,219,534	0	0
(4) 資金の円滑な供給	6	29,342,116	29,342,114	0	29,277,523	0	64,591
(5) 産業支援機関による伴走型支援の推進	0	0	0	0	0	0	0
(6) 被災事業者の再建支援	8	93,537,969	85,413,606	2,152,750	81,947,211	0	1,313,645

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

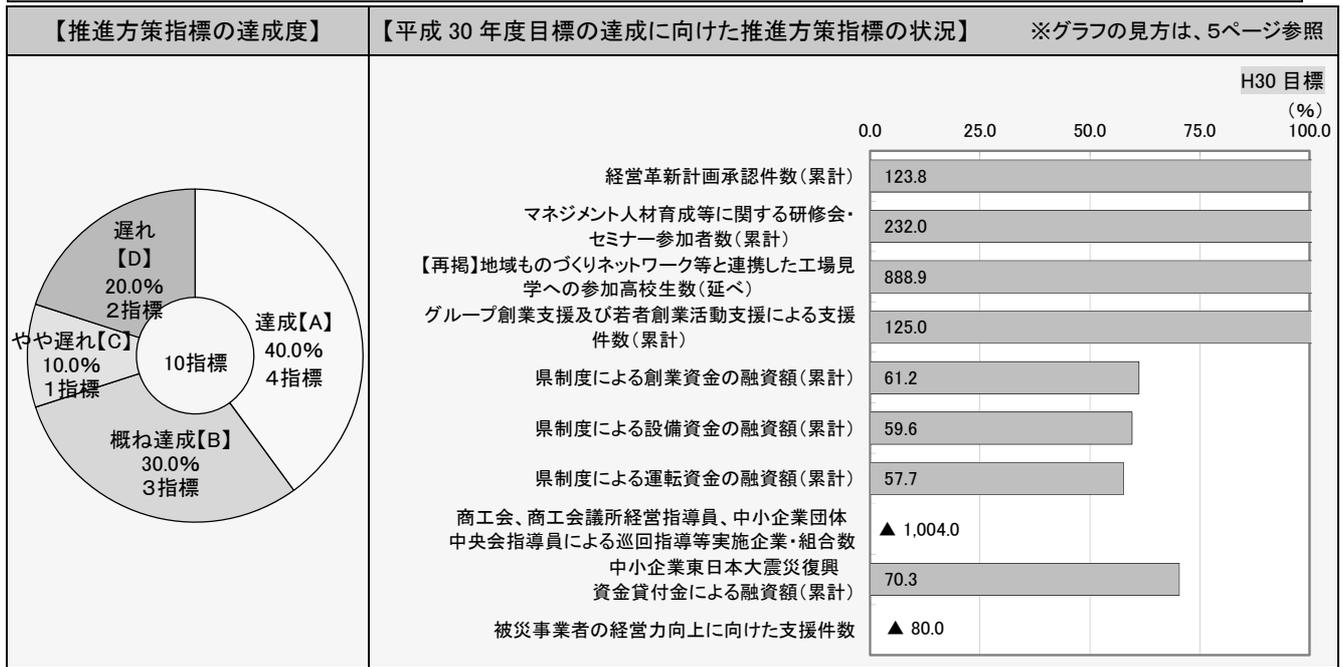
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
12 産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円	⑤7,282	⑨7,574	⑳7,501	-	-	A	A

- 産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算(確報)の結果が公表されていないため、平成29年度(平成28年度分)の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標10指標は、「達成」・「概ね達成」が7指標(70.0%)、「やや遅れ」・「遅れ」が3指標(30.0%)となりました。

特記事項

- 中小企業者が、新商品の開発や新たな生産方式の導入など新たな事業活動に取り組むほか、経営資源の高度利用により生産性の向上を図る場合に、産業支援機関と連携して「経営革新計画」や「経営力向上計画」の策定支援に取り組みました。
- 東日本大震災津波により、沿岸商工会議所・商工会会員事業所7,701のうち4,341の事業所が被災しています(被災率56.4%)。このうち、平成30年6月時点で、3,078の事業所が事業再開(再開率70.9%)しています。
- 平成30年県民意識調査によると、「中小企業の経営力の向上」の重要度は29位ですが、満足度は42位にとどまり、ニーズ度は11位と高くなっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
34 経営革新計画※1承認件数(累計)	件	424	525	500	549	A	A

- 経営革新計画承認件数（累計）は 549 件で、達成度は【A】となりました。商工会などが事業者に対する計画作成支援に積極的に取り組んだことから、計画目標値を達成していますが、事業者の更なる取組を促進するため一層の承認件数の増加を目指していきます。

【用語解説】

※1 経営革新計画

「中小企業等経営強化法」に基づき、事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることを目的として作成する計画。この計画の承認を受けることにより、いわて希望応援ファンド（経営革新枠）による助成や県の融資制度等による支援措置を受けることが可能となる。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,315,502	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実施企業	企業	12,000	10,889	B		
		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	111,129	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実施組合数	組合	324	294	B		
総		中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	20,383	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	317	A		
復・総		新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	14,852	カイゼン実施指導回数	回	100	109	A	◆カイゼン導入企業数	社	33	34	A		
				被災企業経営相談回数	回	150	151	A	被災企業の経営支援企業数	社	50	55	A		

(2) 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)	
35	マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人	-	200	150	464	A	A	A
36	【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,240	1,200	1,879	A	A	A

- マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)は464人で、達成度は【A】となりました。事業承継に向けた取組の機運が高まり、研修会・セミナーに参加する後継者等が増加したことから、計画目標値を達成していますが、事業承継の円滑化を更に促進するため一層の参加者の増加を目指していきます。
- 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)は1,879人となり、達成度は【A】となりました。県内企業への理解促進の機運が高まり、工場見学に参加する学校が増加したことから、計画目標値を達成していますが、更なる県内定着を促進するため一層の参加者の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	12,352	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	16	A	20
	再・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(18,951)	いわて産業人材育成会議の開催	回	1	0	D	ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,180	1,879	A	
	復・総	三陸地域産業活性化支援事業費補助【商工企画室】	4,900	専門家による事業構想策定支援の実施	回	8	8	A	塾生による事業構想策定数	件	8	8	A	

(3) 創業の支援

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)	
37	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件	-	60	45	75	A	A	A
38	県制度による創業資金の融資額(累計)	億円	8.2	35.8	28.9	25.1	B	A	B

- グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)は75件で、達成度は【A】となりました。
- 県制度による創業資金の融資額(累計)は25.1億円で、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
		いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,113,227	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資額	百万円	726	448	C	
	再	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,315,502)	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実施企業	企業	12,000	10,889	B	
	再	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(111,129)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実施組合数	組合	324	294	B	
	再・総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(20,383)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	317	A	
	再・総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,352)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	16	A	20
	復	さんりくチャレンジ推進事業費【産業再生課】	106,307	起業等支援を実施する地域(市町村)	団体	12	12	A	起業、第二創業、新事業進出及びフォローアップ数	件	30	48	A	

(4) 資金の円滑な供給

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
39 県制度による設備資金の融資額(累計)	億円	66	346	274	233	B	C	B
40 県制度による運転資金の融資額(累計)	億円	629	3,275	2,594	2,155	C	B	B

- 県制度による設備資金の融資額(累計)は233億円で、達成度は【B】となりました。
- 県制度による運転資金の融資額(累計)は、東日本大震災津波からの復興が進展したことにより、中小企業東日本大震災復興資金の利用が減少したため2,155億円となり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	10,396,112	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	144	96	C		
		小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	56	57	A		
		中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	11,283,957	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	105	46	D		
		中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	855,118	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	百万円	1,200	456	D		
		信用保証事業支援費補助【経営支援課】	64,591	-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料引下げ負担)	百万円	73	65	B		
		地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	4,817,336	-	-	-	-	-	設備貸与実績	百万円	952	831	B		
再	復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	(80,354,982)	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	450	358	C		

(5) 産業支援機関による伴走型支援の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
41 商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合	13,749	14,000	13,900	11,229	D	C	D

- 商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等の実施企業・組合数は11,229企業・組合で、前年度の11,075企業・組合より154企業・組合増加しましたが、達成度は【D】となりました。
事業環境の変化や、特に平成28年台風10号災害への復旧・復興支援により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に引き続き注力したため、実施企業・組合数は小幅な伸びとなったものです。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,315,502)	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	12,000	10,889	B		
再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(111,129)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	324	294	B		
再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(20,383)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	317	A		

(6) 被災事業者の再建支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
42 中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円	548	2,268	1,903	1,758	B	B	B
43 被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件	350	360	360	342	D	B	D

- 中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)は1,758億円で、達成度は【B】となりました。
- 被災した小規模企業等に専門家を派遣する被災事業者の経営力向上に向けた支援件数は342件で、前年度より10件増加しましたが、達成度は【D】となりました。
復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせ、販路開拓等の専門家派遣や、国の専門的な相談機関(よろず支援拠点)等の活用も積極的に促進しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	80,354,982	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	450	358	C		
復		中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	1,060,770	-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	1,545	1,061	C		
復		岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	1,251	-	-	-	-	-	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数(H23からの累計件数)	件	232	243	A		
復・総		被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	58,893	補助金交付団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	280	A		
復・総		中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	66,141	-	-	-	-	-	補助金交付企業数	企業	30	26	B		
復・総		中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	3,311,049	補助事業説明会の開催数	回	8	8	A	補助件数	件	100	51	D		
		商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助【経営支援課】	18,993	補助金交付団体数	団体	4	4	A	支援件数(延べ)	件	720	2,049	A		
		地域なりわい再生緊急対策交付金【経営支援課】	541,527	補助金交付団体数	団体	3	3	A	支援件数(延べ)	件	610	604	B		

I 産業・雇用

政策項目No. 7：海外市場への展開

1 みんなで目指す姿

東アジア地域をはじめとする海外市場において、県内事業者が活発にビジネスを展開し、海外への県産品の輸出などが拡大しているとともに、高い観光消費が期待できる外国人観光客が県内各地域に数多く訪れ、復興及び地域経済の活性化に寄与しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 事業者の海外ビジネス展開への支援	2	74,971	70,682	6,149	0	0	64,533
(2) いわてからの輸出の拡大	5	95,924	78,174	2,400	0	0	75,774
(3) 外国人観光客の誘客の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

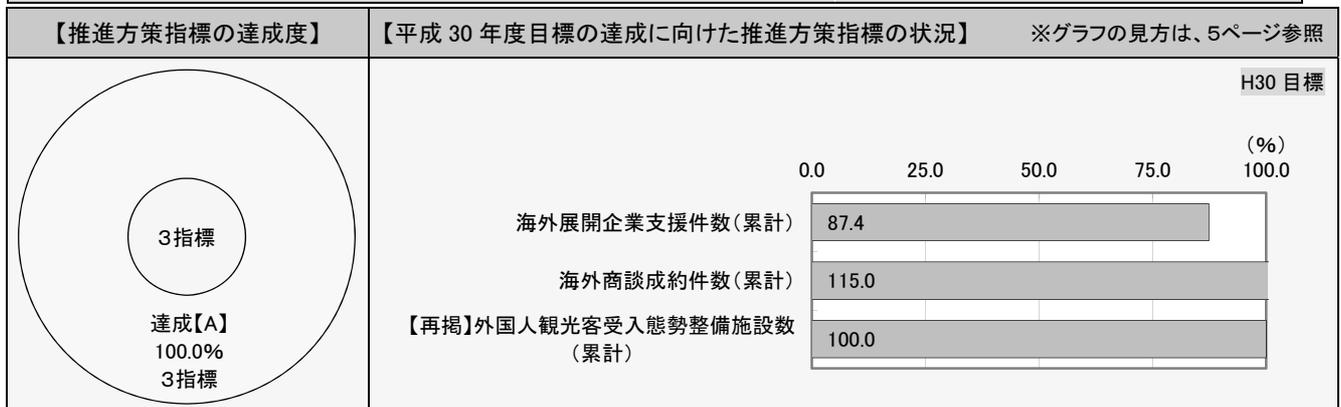
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
13 東アジア地域への県産品輸出額	億円	22.5	33.0	30.0	—	—	D	D
14 【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数 10 人以上の施設)	万人泊	7.3	8.1	7.9	18.3	A	A	A

- 東アジア地域への県産品(地場産品)輸出額の平成 29 年度の実績値は集計中です。
- 外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数 10 人以上の施設)は 18.3 万人泊となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、2020 年までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年(2015 年)比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいきます。
- 具体的な推進方策指標 3 指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 平成 30 年県民意識調査によると、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は 46 位、満足度は 32 位となり、ニーズ度は 40 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 事業者の海外ビジネス展開への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
44 海外展開企業支援件数(累計)	件	64	279	239	252	A	A	A

- 海外展開企業支援件数(累計)は252件で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	37,732	-	-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	684	695	A	
	総	雲南省交流・連携推進事業費【産業経済交流課】	32,950	交流プロジェクト事業数	件	8	7	B		交流連携団体・企業件数	件	39	36	B	

(2) いわてからの輸出の拡大

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
45 海外商談成約件数(累計)	件	100	140	130	146	A	A	A

- 海外商談成約件数(累計)は、ジェットロとの連携による商談会等により累計146件で、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き商談会等により成約件数を増やし、海外への県産品の輸出拡大に向けて取り組んでいきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	3,891	商談会、フェア開催件数	件	8	9	A		本事業による支援企業数	件	33	44	A	
	総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	8,537	商談会等開催回数	回	2	3	A		中国向け重点産品輸出額	百万円	174	-	-	
	総	欧州県産品プロモーション推進事業費【産業経済交流課】	30,941	県産品プロモーション実施回数	回	3	3	A		旅行博等来場者数	人	25,000	23,238	B	
	総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	22,487	フェア開催件数	件	3	3	A		中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	-	-	
	総	台湾交流・連携推進事業費【産業経済交流課】	12,318	商談会開催件数	件	2	2	A		本事業による企業支援件数	社	4	5	A	
	再 復・総	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(5,643)	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	41	50	A		農林水産物・食品の輸出額	億円	25	-	-	

(3) 外国人観光客の誘客の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
46 【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	121	101	121	A	A	A

- 外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)は121施設となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国において、2020年までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年(2015年)比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても更なる受入態勢の整備を進めていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	国際観光推進事業費【観光課】	(1,219)	最重要市場における旅行博覧会出展回数	回	3	3	A		旅行博覧会来場者総数	万人	95	81	B	
再	復	東北観光推進機構負担金【観光課】	(15,000)	東北観光推進機構による本県の最重点・重点市場における旅行博覧会等出展回数	回	3	3	A		旅行博覧会等来場者総数	万人	73	77	A	
再	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	(22,969)	観光商談会の開催	回	1	2	A		観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	100	A	
再	復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,420)	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A		マスコミ・エージェント等招請人数	人	32	20	C	
再	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	(483,336)	メディア等招請	回	9	25	A		メディア等招請者数	人	32	162	A	

I 産業・雇用

政策項目No.8：雇用・労働環境の整備

1 みんなで目指す姿

一人ひとりが能力を生かして希望する職に就き、働くことができる環境の整備が進み、多様な雇用の場が数多く生まれています。また、地域経済の進展や、仕事と生活の調和のための働き方の見直しによって、やりがいのある、かつ安定して働くことができる労働条件の良い仕事が増え、「働きたい」と思える岩手になっています。

沿岸被災地域における産業の復興とともに雇用が創出され、若年者・女性・障がい者等の求職者が希望する仕事に就き、地域の産業を支える人材として活躍しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 安定雇用の拡充	1	163,200	28,289	0	28,289	0	0
(2) 女性・離職者等への就業支援	4	397,348	340,835	328,490	74	0	12,271
(3) 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	7	321,222	315,043	48,443	160	0	266,440
(4) 企業における雇用・労働環境整備の促進	1	35,443	35,435	17,717	0	0	17,718

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
15 高卒者の県内就職率	%	63.4	66.5	66.0	65.8	B	D	A
16 離職者等の職業訓練受講者の就職率	%	73.8	75.0	75.0	77.1	A	A	A

- 高卒者の県内就職率は65.8%となり、達成度は【B】となりました。
- 離職者等の職業訓練受講者の就職率は77.1%となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 12 指標は、未設定の2指標を除き、「達成」・「概ね達成」が8指標（80.0%）、「やや遅れ」が2指標（20.0%）となりました。

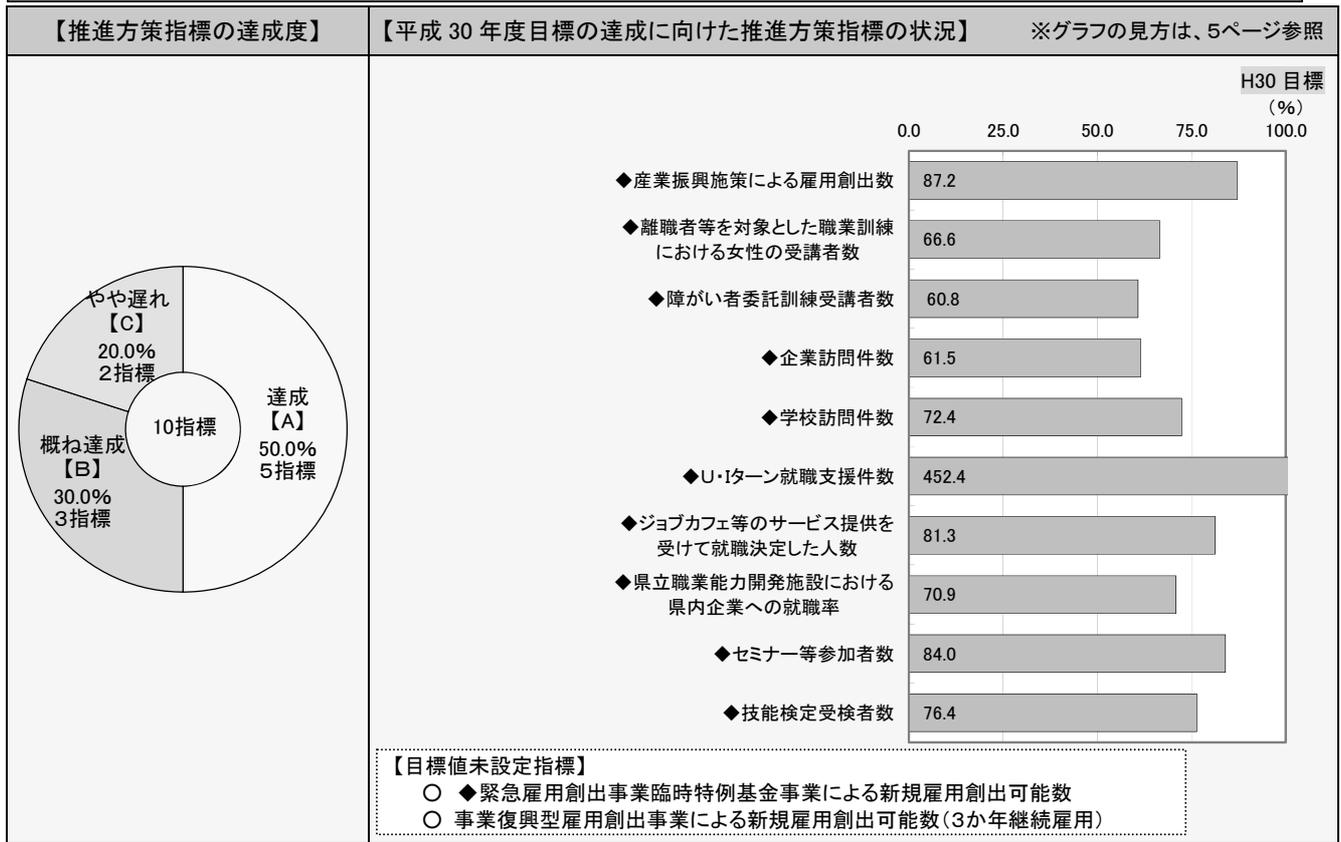
特記事項

- 平成30年4月時点の県内の有効求人倍率は1.45倍と依然として高い水準を維持し、県内企業の人材不足が深刻化している現状にあります。また、職種によっては求職者の希望する求人が少ないなど、求人・求職のミスマッチが生じています。
- 高卒者の県内就職率の全国順位は37位です。（厚生労働省：平成29年3月）
- 新卒者の3年以内の離職率は高卒が41.3%（全国40.8%）、大卒が40.0%（全国32.2%）と全国平均に比較し高い状況です。
- 平成30年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は44位となり、ニーズ度は1位となっています。

◎その他参考データ

調査項目		単位	H26.3月卒	H27.3月卒(2年)	H28.3月卒(1年)	備考
新卒者3年以内の離職率	高卒	%	41.3 (全国 40.8)	29.9 (全国 29.7)	16.1 (全国 17.2)	厚生労働省調査 ※平成29年3月31日現在
	大卒	%	40.0 (全国 32.2)	28.8 (全国 22.3)	16.1 (全国 11.3)	

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 安定雇用の拡充

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
47 産業振興施策による雇用創出数	人	1,223	1,300	1,300	870	C	A	A
48 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数※1	人	2,342	-	-	-	-	B	A
49 事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人	4,270	-	-	-	-	D	-

- 産業振興施策による雇用創出数は、人手不足等により企業において計画どおり人材を確保できなかったこと等から 870 人となり、達成度は【C】となりました。
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数は、平成 28 年度をもって終了し、また、事業復興型雇用創出事業については、平成 28 年度をもって新規申請の受付を終了しましたが、平成 29 年度からは、事業復興型雇用確保事業により、新規雇用の創出を図りました。

【用語解説】

※1 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数
事業復興型雇用創出事業を除いた緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	事業復興型雇用確保事業費補助【雇用対策・労働室】	28,289	-	-	-	-	-	雇用創出数	人	272	87	D		

(2) 女性・離職者等への就業支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
50 離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	991	1,100	1,100	894	B	B	B
51 障がい者委託訓練受講者数	人	23	37	37	27	C	B	B

- 離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数は 894 人となり、達成度は【B】となりました。なお、訓練を受講した訓練生のうち、女性の就職率は 79.7%となりました。
- 障がい者委託訓練受講者数は、人手不足や障がい者雇用率の引上げなどを背景に障がい者の求人が増加したこと等により受講希望者が減少したこと、また受講希望者と受け入れ企業のミスマッチのため受講に至らなかったこと等により 27 人に留まり、達成度は【C】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	⑤74.3	⑥78.0	⑦83.3	⑧79.7	岩手県雇用対策・労働室「県実施訓練における女性の就職率」

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【雇用対策・労働室】	317,716	訓練コース数	コース	70	91	A		訓練受講者数	人	1,010	1,070	A	
		チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	10,863	訓練受講者数	人	37	27	C		訓練修了者の就職率	%	55	58.3	A	
		チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	2,832	事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A		セミナー等参加者数	人	60	109	A	
		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	9,424	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A		シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,867	B	

(3) 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
52 企業訪問件数	件	3,432	3,500	3,500	3,206	B	B	C
53 学校訪問件数	件	2,316	2,500	2,500	2,503	A	B	B
54 U・Iターン就職支援件数	件	558	700	700	6,887	A	A	A
55 ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	2,204	2,000	2,000	2,052	A	A	A
56 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	67.0	67.0	67.0	61.9	B	B	B

- 企業訪問件数は 3,206 件となり、達成度は【B】となりました。
- 学校訪問件数は 2,503 件となり、達成度は【A】となりました。
- U・Iターン就職支援件数は 6,887 件、ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数は 2,052 人となり、達成度は【A】となりました。
- 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率は 61.9%となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		いわてで働こう推進事業費【雇用対策・労働室】	11,077	協議会等の開催回数	回	4	5	A	就職情報サイトへの企業情報掲載数(累積)	社	160	178	A		
総		いわてしごと人材創生事業費【雇用対策・労働室】	125,248	求人情報発信支援補助による補助件数	件	10	14	A	求人情報発信支援補助による就職決定者数	人	30	11	D	24 29 54	
				セミナー開催回数	回	2	3	A	プロフェッショナル人材戦略拠点への相談件数	件	120	119	B	29-3 55-1	
				-	-	-	-	-	県内企業によるプロフェッショナル人材成約件数	件	20	24	A	29-4 55-2	
				-	-	-	-	-	県外大学生等のインターンシップ等参加者数	人	10	27	A	54-1	
復		就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	74,764	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	3,206	B		
				-	-	-	-	-	学校訪問件数	件	2,500	2,503	A		
総		県外人材等 U・I ターン推進事業費【雇用対策・労働室】	6,172	アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・I ターン希望登録者数	人	200	201	A		
				U・I ターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-		
				職業紹介件数	件	40	37	B	-	-	-	-	-		
復・総		ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	79,306	カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	3,053	B	サービス利用者数	人	23,000	54,701	A		
				各種講座・セミナー等の開催	回	220	272	A	就職活動講座の参加者数	人	3,000	4,103	A		
				就職活動講座の開催	回	60	75	A	-	-	-	-	-		
復・総		地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	14,182	カウンセリングサービスの提供	回	1,500	1,125	C	サービス利用者数	人	9,000	6,560	C		
				各種講座・セミナー等の開催	回	100	187	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	3,516	A		
				就職活動講座の開催	回	60	140	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	2,208	B		
復・総		三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	4,294	プチ勤務導入支援社数	社	20	22	A	プチ勤務導入企業数	社	10	19	A		
				ものづくりいわて塾の開催	回	4	6	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	15	11	C		

(4) 企業における雇用・労働環境整備の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
57 セミナー等参加者数	人	187	200	200	274	A	B	A
58 技能検定受検者数※2	人	1,901	2,000	2,000	2,099	A	B	A

- セミナー等参加者数は 274 人となり、達成度は【A】となりました。
- 技能検定受検者数は 2,099 人となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 技能検定受検者数

技能検定は、都道府県知事が実施する職種と指定試験機関が実施する職種がある。

機械保全職種は、平成 26 年度まで都道府県知事の実施する職種であったが、平成 27 年度から指定試験機関（公益社団法人日本プラントメンテナンス協会）が行うこととされたことから、技能検定受検者数は機械保全職種を除いた数字としている。

◎推進方策を構成する事業実績

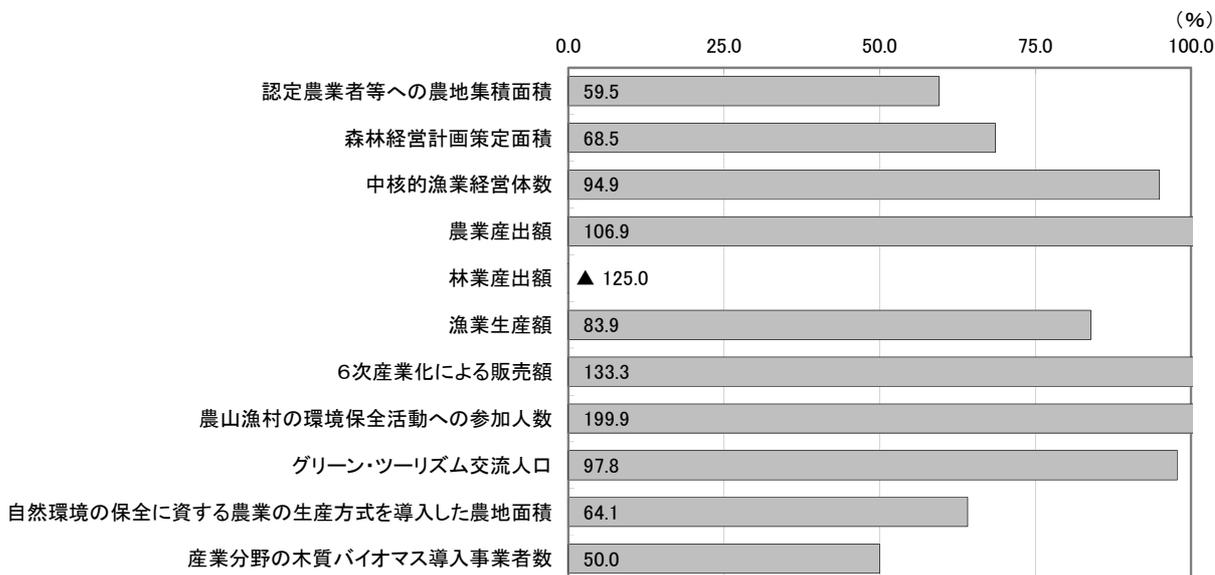
区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再 復		就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	(74,764)	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	3,206	B		
				-	-	-	-	-	学校訪問件数	件	2,500	2,503	A		
復・総		いわて働き方改革等推進事業費【雇用対策・労働室】	35,435	処遇改善セミナーの開催	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	30	46	A		
				-	-	-	-	-	働き方改革アドバイザー派遣企業数	社	20	55	A	27-1	
再 復・総		三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(4,294)	プチ勤務導入支援社数	社	20	22	A	プチ勤務導入企業数	社	10	19	A		
				ものづくりいわて塾の開催	回	4	6	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	15	11	C		

Ⅱ 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～

平成30年度目標に対する目指す姿指標の達成状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H30目標



【未確定指標】

- 農林水産物の輸出額
- 【再掲】水産加工品製造出荷額

主な取組事項

■ 地域農業の核となる経営体の育成

地域農業の在り方を明確にした「地域農業マスタープラン」に位置付けられた地域の中心となる経営体を育成するため、農地中間管理事業やほ場整備による農地集積の促進、経営管理能力の向上支援、機械・施設の導入支援等に取り組みました。

■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

地域けん引型林業経営体^{*1}の能力向上を図るため、森林経営計画の作成や実践に向けた技術研修等を実施しました。

■ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

沿岸地域の全漁協が策定した地域再生営漁計画^{*2}に基づく、漁業担い手の確保・育成、適正な漁場利用の推進、生産物の付加価値向上等の支援に取り組みました。

■ 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

安全・安心等の消費者や市場ニーズに対応した農産物の供給に向け、化学肥料や化学合成農薬を減らした生産技術の導入支援のほか、県産農林水産物の放射性物質濃度の測定と結果の公表、県版GAP^{*3}（農業生産工程管理）の普及・定着の推進とGAP指導者の育成支援に取り組みました。

■ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

生産性と市場性を高めるため、県オリジナル水稻新品種「金色の風」の一般作付けを開始したほか、野菜ハウスの団地的整備、果樹の改植、花きの需要期向け品種の作付拡大等を支援しました。また、酪農・肉用牛サポートチーム等による飼養改善指導に取り組みました。

合板工場や木質バイオマス発電所等の稼働により拡大が見込まれる素材需要に対応するため、高性能林業機械の導入支援等による木材の安定供給体制の整備に取り組みました。

漁業生産の回復を図るため、基幹魚種であるさけの資源回復やアワビ等種苗放流体制の再構築など、安定した資源の造成に取り組みました。

■ 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進

生産コストの低減や経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化や排水対策等の農業生産基盤の整備に取り組みました。

森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、計画的な林道等の整備を推進するとともに、森林整備事業等を活用して造林や間伐等の支援に取り組みました。

漁業生産コストの低減や就労環境の向上を図るため、漁船の引揚げ作業等の省力化に向けた漁業生産基盤の整備に取り組みました。

II 農林水産業

■鳥獣被害防止対策の推進

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町村の鳥獣被害対策実施隊の設置指導、侵入防止柵の設置支援、侵入防止対策の実証、地域ぐるみの被害防止対策の取組支援等に取り組みました。

■高度な技術の開発と普及

収量の向上による生産者の収益向上を図るため、県内外の研究機関や大学、民間企業等との共同研究によるスマート農業技術などの開発に取り組みました。

また、県オリジナル水稻新品種「金色の風」「銀河のしずく」の食味の特長を最大限に発揮させる栽培技術の普及に向けて、生産者、関係機関・団体等と連携して現地実証試験に取り組みました。

■県産農林水産物の高付加価値化の推進

6次産業化の取組拡大に向けて、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター※4」による事業計画策定等に関するサポート活動などを通じて、生産者の支援に取り組みました。

■県産農林水産物のブランド化等の推進

県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、県産食材のPRを行うとともに、知事等によるトップセールス、国内外におけるフェアの開催や販売促進キャンペーンに取り組みました。

■県産農林水産物の輸出促進

県産農林水産物の海外への販路を拡大するため、事業者と海外流通関係者とのマッチングや商談活動の支援、現地高級スーパー等でのフェアを実施するとともに、有望なマーケットとして見込まれるタイやベトナム等の東南アジア市場において、新規取引先の開拓に取り組みました。

■生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進

県産食材の利用拡大に向けて、いわて地産地消給食実施事業所の認定、学校給食での県産食材の利用促進の働きかけ等を通じて、地産地消の推進に取り組みました。

■地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続

農山漁村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域協働による農地・農業用水等の保全活動の支援に取り組みました。

「いわての森林づくり県民税」を活用して、地域住民やNPO団体等による森林を守り育てる活動や森林づくりに対する意識の醸成に向けた活動の支援に取り組みました。

■農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大

地域資源を活かした農山漁村ビジネスの展開や都市と地域住民の交流を促進するため、地域資源を活かした商品開発等に関する講座の開催や、農林漁家体験メニューの創出の支援に取り組みました。

■農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進

農山漁村の安全・安心な暮らしを確保するため、集落排水施設の整備、農村地域の防災・減災対策施設や治山施設の整備に取り組みました。

■環境と調和した農林水産業の推進

環境保全型農業直接支払交付金を活用し、土壌への炭素蓄積量を高めるカバークロップの作付けや有機農業の導入支援など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の拡大に取り組みました。

「いわての森林づくり県民税」を活用し、公益上重要で緊急に整備が必要な森林について、針葉樹と広葉樹の混交林化を促進するための強度間伐に取り組みました。

■環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進

木質バイオマスエネルギーの利用拡大に向けて、木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術指導や普及啓発に向けたフォーラム等の開催に取り組みました。

【用語解説】

※1 地域けん引型林業経営体
森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体(「地域けん引型林業経営体」は本県独自の名称)。

※2 地域再生営漁計画
沿海地区漁協が策定する、震災からの地域漁業と漁村の再生計画。

※3 県版GAP

GAP (Good Agricultural Practice) とは、農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録、点検・評価により食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。岩手県版GAPは、生産者の負担感が少なく、より多くの生産者が取り組める内容となっている。また、JGAPは、日本の条件に合わせて策定した国際的なレベルを満たしているGAPで、県版GAPより高度なものとなっている。

※4 いわて6次産業化支援センター

県と岩手県中小企業団体中央会が、生産者等の6次産業化の取組を総合的に支援する目的で共同で設置し、各種サポート活動を行うもの。

Ⅱ 農林水産業

政策項目No.9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成

1 みんなで目指す姿

意欲と能力のある経営体が、優れた技術を基に、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開し、本県農林漁業生産の大宗を担うとともに、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境が整備されています。

また、東日本大震災津波の被災地では、農林水産物の生産が回復・拡大し、次の世代を担う多様な担い手の確保・育成が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域農業の核となる経営体の育成	8	15,175,909	7,770,114	3,789,329	3,235,794	496,000	248,991
(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成	6	136,530	127,112	41,889	6,413	0	78,810
(3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成	2	12,898	11,996	0	0	0	11,996

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
17 認定農業者等への農地集積面積	ha	82,026	95,000	91,200	89,750	B	A	B
18 森林経営計画策定面積	ha	163,492	237,000	223,000	213,881	B	B	B
19 中核的漁業経営体 ^{※1} 数	経営体	283	500	445	489	A	A	A

- 認定農業者等への農地集積面積は、農地中間管理事業等の取組により、達成度は【B】となりました。
- 森林経営計画策定面積は、森林経営計画の作成主体となる経営体の育成や実務技術者の能力向上等に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 中核的漁業経営体数は、漁協による適正な漁場利用の推進、生産物の付加価値向上等の取組を支援し、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項

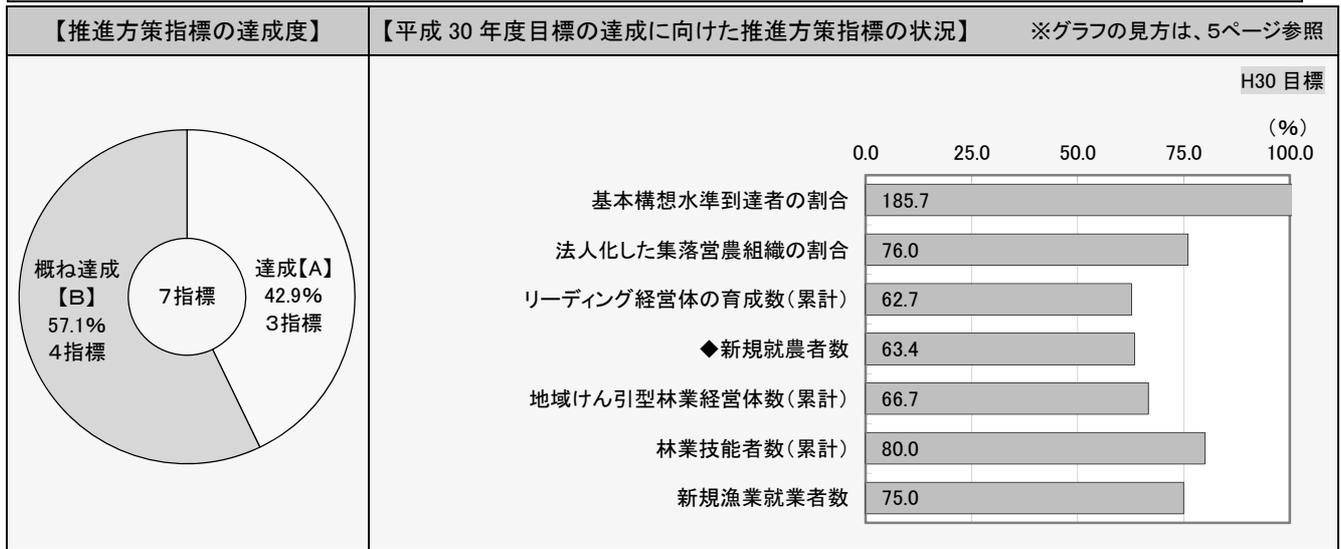
- 平成30年県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は25位、満足度は45位となり、ニーズ度は3位となっています。

【用語解説】

※1 中核的漁業経営体

年間販売額1千万円以上の経営体。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 地域農業の核となる経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
59 基本構想水準※2到達者の割合	%	23	30	28	36	A	A	A
60 法人化した集落営農組織の割合	%	30	55	50	49	B	C	C
61 リーディング経営体※3の育成数(累計)	経営体	21	80	65	58	B	C	B
62 新規就農者数※	人/年	246	260	260	218	B	B	B

※主業農家（農業所得が主）もしくは主業農家を目指す者及び農業法人等に就農した者（7ヶ月以上）。

- 基本構想水準到達者の割合は、経営管理能力の向上支援や機械の導入支援などに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、認定農業者の経営改善を支援し、基本構想水準到達者の増加を目指していきます。
- 法人化した集落営農組織数の割合は、法人化に向けた研修会の開催や合意形成の支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
- リーディング経営体の育成数（累計）は、規模拡大に必要な機械・施設の導入支援や経営改善の支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
- 新規就農者数は、就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組み、達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 基本構想水準

「農業経営基盤強化促進法」に基づき策定する市町村基本構想において、効率的かつ安定的な経営体を目指すべき年間農業所得。

※3 リーディング経営体

年間販売額おおむね3千万円又は年間農業所得おおむね1千万円以上を確保する先導的な経営体（1戸1法人を含む）。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	397,828	法人化に取り組んだ集落営農組織	組織	41	48	A	法人化した集落営農組織の割合	%	50	49	B		
				機構による農用地借受面積(累計)	ha	12,800	13,395	A	機構による農用地転貸による担い手への農地集積面積(累計)	ha	12,800	12,883	A		
復・総		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	213,454	事業実施主体数	経営体	100	109	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-		
総		いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	2,500	「いわてアグリフロンティアスクール」受講者数	人	35	50	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了者数	人	21	39	A		
総		いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	14,990	事業実施経営体数	経営体	5	6	A	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	65	58	B	40 164	
総		新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	3,211	就農相談会の開催	回	17	34	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	342	A		
				いわて農業入門塾の開催	回	25	25	A	いわて農業入門塾の参加者数	人	60	86	A		
総		いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	496,101	就農相談会の開催	回	17	34	A	自営就農者数	人	175	128	C		
				事業説明会、審査会の開催	回	3	3	A	-	-	-	-			
総		農地中間管理事業推進費【農業振興課】	142,416	機構による農用地買入面積	ha	90	137	A	機構による農用地売渡による担い手への農地集積	ha	90	76	B		
				機構による農用地借受面積(累計)	ha	12,800	13,395	A	機構による農用地転貸による担い手への農地集積(累計)	ha	12,800	12,883	A		
復・総		経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	6,499,614	実施地区数	地区	44	44	A	水田整備率(30a 区画程度以上)	%	⑦51.8	⑦51.6	B	44	
				-	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地利用集積面積(累計)	ha	8,300	9,394	A		

(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
63 地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	37	49	46	45	B	A	A
64 林業技能者※4数(累計)	人	395	515	485	491	A	B	B

- 地域けん引型林業経営体数(累計)は、経営力の向上に向けた森林経営計画の実践支援に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 林業技能者数(累計)は、林業作業士研修等の開催により林業技能者の養成に取り組み、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※4 林業技能者

林業に必要な知識と技術を身に付けた者(林業作業士研修修了者など)。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		森林計画推進事業費【森林整備課】	74,972	審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A		
				パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-			
総		林業労働力対策事業費補助【森林整備課】	374	安全衛生指導員の養成	回	1	1	A	講習会への参加人数	人	28	24	B		
				安全指導及び巡回指導(ハトロール)件数	件	56	60	A	▼労働災害発生件数	件	57	56	A		
総		森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	1,298	森林経営実践力アップ研修	回	6	5	B	地域けん引型林業経営体数	経営体	46	45	B		
総		森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	6,624	交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	1	A		
再		林道整備事業費【森林保全課】	(1,357,223)	開設路線数	路線	21	18	B	林道整備延長(累計)	km	4,519	4,514	B		
総		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	24,594	学校訪問数	校	40	82	A	研修生数	人	15	15	A		
				年間研修時間	時間	1,539	1,553	A	林業アカデミー修了生の林業就業率	%	100	100	A		
総		緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	19,250	給付金給付者数	人	14	14	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	14	A		

(3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
65 新規漁業就業者数 ^{※5}	人	40	60	55	55	A	A	A

- 新規漁業就業者数は、漁業就業支援フェアへの参加のほか、漁業情報の発信や漁業体験等の漁業を知る機会をこれまでより多く設けるなど、市町村・漁協・関係団体との連携による新規就業者受入体制の整備等を進め、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※5 新規漁業就業者数

新たに漁業を本業として就業した15歳以上64歳以下の者。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復・総		地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	5,030	地域再生営漁計画の実行支援	漁協	6	10	A	地域レベルでの新規漁業就業者の受入体制の構築(累計)	地区	10	8	B	
復		三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費【沿岸広域振興局水産部】	6,966	浜の魅力体験講座の実施回数	回	3	3	A	体験講座等への参加者数	人	30	19	C	

II 農林水産業

政策項目No.10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

1 みんなで目指す姿

消費者や市場のニーズに的確に対応した、安全・安心で高品質な農林水産物の生産が拡大し、消費者から信頼・支持される全国トップレベルのブランド産地が形成されています。

また、東日本大震災津波の被災地では、農林水産物の生産が回復・拡大し、安定的かつ持続的な生産体制が確立されるなど、農林水産業の再生が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	4	168,340	164,259	110,282	0	0	53,977
(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	28	7,462,137	4,640,192	2,846,839	1,379,296	40,000	374,057
(3) 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	12	22,908,074	9,913,755	5,474,579	3,344,682	899,000	195,494
(4) 鳥獣被害防止対策の推進	1	124,877	119,682	119,113	0	0	569
(5) 高度な技術の開発と普及	11	650,301	630,978	159,899	138,817	0	332,262

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

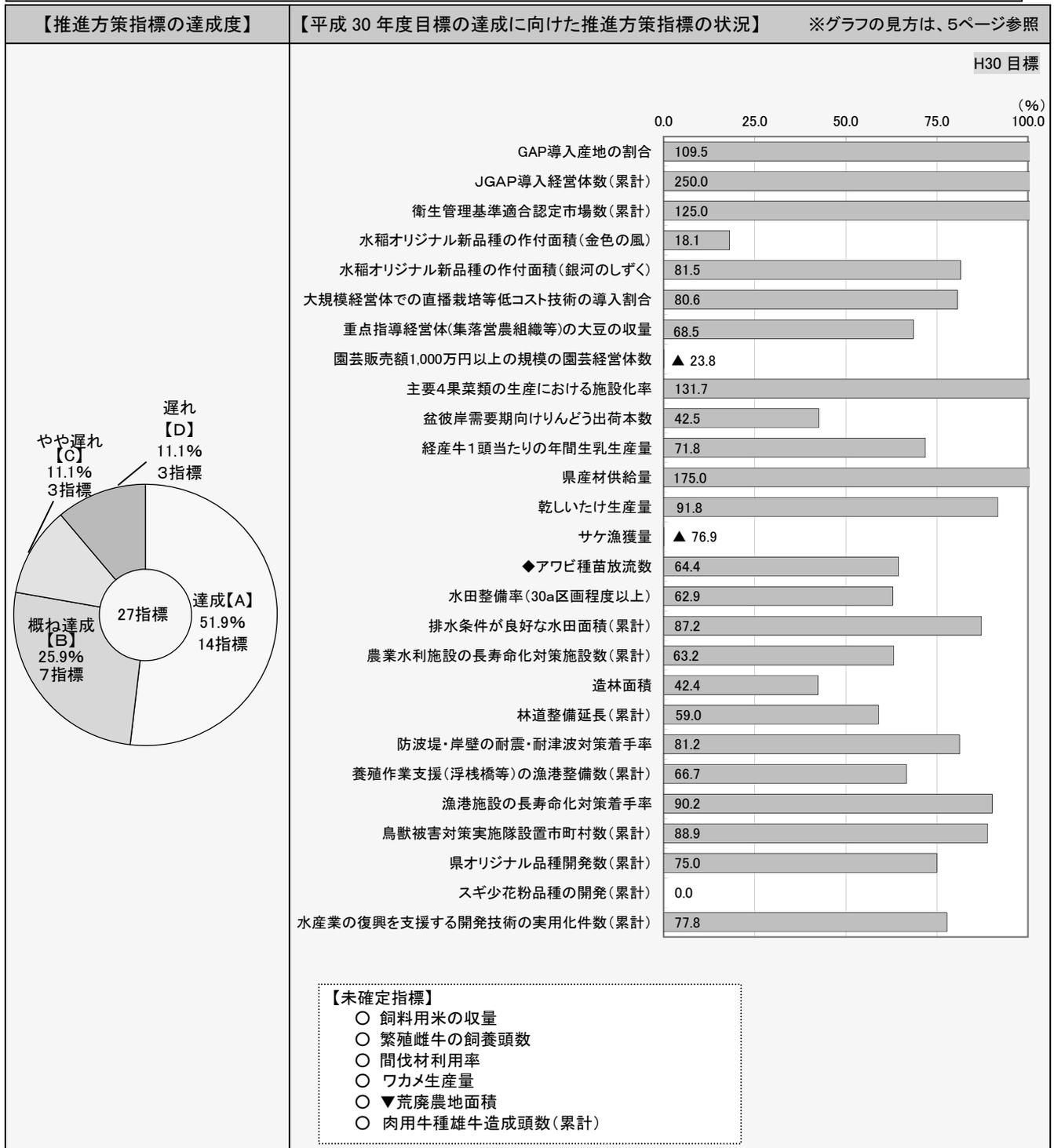
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
20 農業産出額	億円	②5,243	②9,240	②8,240	②8,260	A	A	A
21 林業産出額	億円	②5,212	②9,220	②8,219	②8,202	D	A	A
22 漁業生産額	億円	②5,314	②9,370	②8,350	②8,361	A	A	A

- 農業産出額は、米、園芸、畜産部門の増加などにより、達成度は【A】で、全国11位、東北2位となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、安全・安心産地の形成や、生産性・市場性の向上に取り組んでいきます。
- 林業産出額は、全国5位、東北1位となりましたが、全国的に製材品価格が伸び悩んだ影響等を受けて製材用丸太の価格が下落したことから、木材部門の産出額が低下し、達成度は【D】となりました。
- 漁業生産額は、養殖わかめ等の単価が回復したことなどにより、達成度は【A】で、全国13位、東北3位となりました。
- 具体的な推進方策指標33指標は、達成度未確定の6指標を除き、「達成」・「概ね達成」が21指標(77.8%)、「やや遅れ」が3指標(11.1%)、「遅れ」が3指標(11.1%)となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は38位、満足度は35位となり、ニーズ度は22位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
66 GAP導入産地の割合	%	69	90	85	92	A	A
67 JGAP導入経営体数(累計)	経営体	2	4	2	10	A	A
68 衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場	4	8	7	9	A	A

- GAP導入産地の割合は、GAP指導員の現地指導等により産地での理解が進み、園芸品目での取組が増加したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も関係機関・

団体と連携した推進活動に取り組み、GAP導入産地の増加を目指していきます。

- JGAP導入経営体数(累計)は、JGAP等の高度なGAP認証の取得を継続的に支援し、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も、認証取得を目指す農業者を確実に支援し、JGAP等の認証を取得する経営体数の増加を目指していきます。
- 衛生管理基準適合認定市場数は、東日本大震災津波以降、衛生管理の高度化に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も、産地市場の現地指導等に取り組み、適合認定市場の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	160,123	環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	9	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	4,500	4,077	B
				GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	4	A	GAP導入産地の割合	%	85	92	A
総		水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	2,448	カキのノロウイルス検査回数	回	20	20	A	◆生食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒発生件数	件	0	0	A
		農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	906	国の通知に基づく県産農畜産物等の放射性物質検査	点	800	270	D	検査計画及び依頼に基づく検査実施割合	%	100	100	A
		死亡牛処理円滑化推進事業費補助【畜産課】	782	県南等地域の死亡牛発生頭数に占める経費助成頭数率	%	100	100	A	◆死亡牛の不適正処理の件数	件	0	0	A

(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
69 水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)	ha	0	600	100	108.6	A	—	—
70 水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha	0	1,000	600	814.6	A	—	A
71 大規模経営体*での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%	—	100	100	80.6	B	A	A
72 飼料用米の収量	kg/10a	539	600	585	—	—	A	B
73 重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a	166	220	210	203	B	A	A
74 園芸販売額1,000万円以上の規模の園芸経営体数	経営体	364	385	378	359	D	A	A
75 主要4果菜類の生産における施設化率	%	39.0	45.0	44.0	46.9	A	A	A
76 盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本	37,720	44,000	41,905	40,390	C	A	C
77 繁殖雌牛の飼養頭数	頭	②46,900	47,900	47,700	—	—	D	D
78 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年	8,197	8,410	8,350	8,350	A	B	A
79 県産材供給量	千m ³	1,398	1,450	1,437	1,489	A	A	A
80 間伐材利用率	%	39.8	40.4	40.2	—	—	A	A
81 乾しいたけ生産量	t	97	97	82	89	A	A	A
82 ワカメ生産量	千t	14	24	22	—	—	D	—
83 サケ漁獲量	千t	17	30	27	7	D	D	D
84 アワビ種苗放流数	万個	194	890	890	697	C	A	C

※水稲の作付面積15ha以上の経営体。

- 水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)は、栽培適地のJA等と連携した作付けの推進に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)は、栽培適地のJA等と連携した作付けの推進に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合は、現地研修会の開催や栽培管理技術の指導などにより低コスト技術の導入が進み、達成度は【B】となりました。
- 飼料用米の収量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、平成29年度においては、多収品種の種子確保や作付けの推進、栽培研修会の開催に取り組みました。

- 重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量は、栽培研修会の開催や栽培管理技術の指導などにより収量が向上し、達成度は【B】となりました。
- 園芸販売額 1,000 万円以上の規模の園芸経営体数は、天候不順及び平成 29 年台風 18 号の影響による出荷量の減少や、夏秋期における野菜の全国的な単価下落により販売額が減少し、達成度は【D】となりました。
- 主要 4 果菜類の生産における施設化率は、補助事業を活用したハウスの団地的整備や簡易トンネル栽培の普及などにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、施設化を進め、生産の安定化を目指していきます。
- 盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数は、平成 29 年台風 18 号の影響で収穫作業が遅れ、需要期の出荷本数が確保出来なかったことにより、達成度は【C】となりました。
- 繁殖雌牛の飼養頭数は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 29 年度においては、いわて肉用牛サポートチーム等による生産性向上に向けた指導などに取り組みました。
- 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量は、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善指導などにより生乳生産量が増加し、達成度は【A】となりました。
- 県産材供給量は、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、木材需要に対応した安定供給体制の整備を支援し、県産材供給量の確保を図ります。
- 間伐材利用率は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 29 年度においては、施業集約化による搬出間伐や、県営公共工事における間伐材の利用促進に取り組みました。
- 乾しいたけ生産量は、しいたけ原木等の生産資材の導入支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- ワカメ生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成 29 年度においては、早生種苗の導入と普及に取り組みました。
- サケ漁獲量は、震災以降の稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の海水温の上昇等の影響により、平成 29 年度の回帰尾数が前年度から更に減少したため、達成度は【D】となりました。
- アワビ種苗放流数は、漁協種苗生産施設において、平成 29 年台風 18 号等の影響による種苗のへい死があったため、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(213,454)	事業実施主体数	経営体	100	109	A		必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-	
	総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	1,027,041	カントリーエレベーター整備数	地区	31	30	B		カントリーエレベーターの処理率(計画処理量/生産量)	%	80.0	-	-	
	総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	1,459,062	設置箇所数	箇所	13	15	A		畜舎整備棟数	棟	37	37	A	
		特用林産施設等体制整備事業費補助(特用林産施設体制整備事業費)【林業振興課】	100,567	原木購入支援事業体数	事業体	12	11	B		原木購入支援本数	万本	40	37	B	
	総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	22,809	種雄牛造成	頭	15	15	A		供用種雄牛頭数	頭	60	56	B	
	総	和牛オリンピック総合優勝チャレンジ事業費【畜産課】	8,665	研修会の開催	回	4	7	A		研修会等への参加人数	人	300	520	A	
	総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,493	牛群検定組合指導	回	14	14	A		年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,350	8,350	A	
	総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,668	カワウ駆除・防除の実施	回	2	2	A		カワウ駆除・防除の実施	回	10	12	A	
	総	いわて元気な牛飼い女子応援事業費【畜産課】	7,827	振興大会・交流会の開催	回	2	2	A		牛飼い女子ネットワーク参加人数	人	300	335	A	
		林業・木材産業構造改革推進事業費(林業・木材産業振興推進事業費)【林業振興課】	811	中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A		単年度黒字を計上する事業体数	事業体	18	13	C	
		しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	26,090	研修会の開催	回	4	4	A		乾しいたけの単位収量	g/本	25	-	-	
	原木安定供給促進資金の貸付			組合	2	2	A		植園本数	百万本	1	-	-		
	-			-	-	-	-		新規参入者数	人	2	2	A		

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	森林整備加速化・林業再生事業費 (間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助)【森林整備課】	205,453	実施市町村数	市町村	5	6	A		間伐材利用率	%	40.2	-	-	
	総	森林・林業再生基盤づくり交付金(間伐等森林整備推進事業費補助)【森林整備課】	1,871	実施市町村数	市町村	1	1	A		間伐材利用率	%	40.2	-	-	
	総	合板・製材生産性強化対策事業費補助【森林整備課】	464,399	実施市町村数	市町村	33	24	C		間伐材利用率	%	40.2	-	-	
		いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	615	地域材 PR 回数	回	4	6	A		県産材供給量	千㎡	1,437	1,489	A	
	復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	627,404	ふ化場実態調査の実施	箇所	33	30	B		サケ稚魚生産数	百万尾	400	367	A	
	総	養殖業振興事業費【水産振興課】	1,935	漁協の種苗生産に対する指導	回	50	104	A		自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	54	A	
	復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	184,730	アワビ種苗放流数	万個	890	697	C		アワビ漁獲量	t	343	147	D	
	復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	264,384	共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	200	207	A		ワカメ生産量	t	22,000	-	-	
	復	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	10,343	修繕施設数(H23年度からの累計)	箇所	233	235	A		被災した水産加工場の事業再開率	%	84	88.2	A	
	総	未来を担う園芸産地一番星育成事業費【農産園芸課】	2,439	事業説明会の開催	回	4	4	A		生産力の強化に取り組む組織数	組織	8	7	B	
	復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	2,319	講演会の開催回数	回	1	1	A		講演会への参加者数	人	30	223	A	
	再	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	(78,848)	米穀専門店等訪問件数	件	10	42	A		ごはん食の機会創出に向けた取組実施事業者数	件	5	5	A	
				-	-	-	-	-		県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	100	A	
	再	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(420)	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	9	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A	
				-	-	-	-	-		ベレット利用量(年間)	t	6,150	5,504	B	
	総	岩手の水田農業確立推進事業費補助【農産園芸課】	10,378	地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A		水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	
	総	りんどう優良品種緊急新植事業【農産園芸課】	4,485	事業説明会の開催	回	3	3	A		盆・彼岸向け品種の新植面積	ha	18	20	A	
	総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	4,515	ワインアカデミー開催数	回	4	4	A		ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	20	24	A	
	総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	5,714	大学訪問説明会の実施箇所数	箇所	9	9	A		新規貸付人数	人	2	2	A	
	総	いわてのいいべご生産強化事業費【畜産課】	11,658	地域研修会の開催	回	1	1	A		雌牛保留頭数	頭	100	100	A	
	総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	90,180	共同利用施設整備数	箇所	2	2	A		共同利用施設の受益戸数	戸	412	412	A	
				スマート園芸施設整備数	箇所	2	2	A		スマート園芸技術新規導入件数	件	5	-	-	35-2
	総	スマート園芸研究研修拠点整備事業費【農業普及技術課】	83,337	-	-	-	-	-		リーディング経営体育成数(累計)	経営体	65	58	B	40 164
				-	-	-	-	-		新規就農者数(施設園芸)	人	46	47	A	41-1
				-	-	-	-	-		園芸産出額	億円	427.5	-	-	35-1

(3) 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
85 水田整備率(30a区画程度以上)	%	②51.1	②52.0	②51.8	②51.6	B	B	B
86 排水条件が良好な水田※面積(累計)	ha	②433,793	②35,065	②34,765	②34,902	A	B	B
87 農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	82	120	110	106	B	A	A
88 荒廃農地面積	ha	5,947	4,950	5,200	-	-	C	A
89 造林面積	ha	733	1,070	970	876	C	B	A
90 林道整備延長(累計)	km	4,491	4,530	4,519	4,514	B	A	B

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
91 防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%	11.1	100	77.8	83.3	A	A	A
92 養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	漁港	0	6	4	4	A	A	A
93 漁港施設の長寿命化対策着手率	%	2.5	100	100	90.4	B	A	A

※地下水水位が低い(70cm以深)など排水が良好な水田。

- 水田整備率(30a 区画程度以上)は、経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、達成度は【B】となりました。
- 排水条件が良好な水田面積(累計)は、中山間地域総合整備事業等により暗渠排水工事を進め、達成度は【A】となりました。
- 農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)は、更新時期を迎える施設の計画的な補修や改修を行い、達成度は【B】となりました。
- 荒廃農地面積は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、平成29年度においては、耕作放棄地の再利用等の活動の支援に取り組みました。
- 造林面積は、復興工事等に伴う伐採作業の増加により、林業生産活動として伐採を行う作業員が不足し、造林対象となる森林の伐採面積が減少したため、達成度は【C】となりました。
- 林道整備延長(累計)は、平成29年台風18号等の影響のため工事に遅れが生じた路線があったものの、おおむね順調に工事が進み、達成度は【B】となりました。
- 防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率は、計画的に耐震・耐津波強化に着手し、達成度は【A】となりました。
- 養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)は、漁船の引揚げ作業等の省力化に向けた船揚場等の整備を実施し、達成度は【A】となりました。
- 漁港施設の長寿命化対策着手率は、老朽化調査に基づく機能保全計画の策定に着手し、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	6,499,614	実施地区数	地区	44	44	A	水田整備率(30a区画程度以上)	%	751.8	751.6	B	44	
				-	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地利用集積面積(累計)	ha	8,300	9,394	A		
	復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,468,729	実施地区数	地区	9	9	A	排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	734,765	734,902	A		
	総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	337,696	実施地区数	地区	4	4	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,674	2,745	A		
	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	52,056	実施面積	ha	22	23	A	営農継続面積	ha	22	23	A		
	復・総	農道整備事業費【農村建設課】	115,319	実施地区数	地区	12	12	A	基幹農道の整備延長(累計)	km	1,156	1,157	A		
	復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	777,042	実施地区数	地区	5	6	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	110	106	B		
		土地改良事業団体体育成指導費【農村計画課】	135	土地改良区役員研修回数	回	3	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	35	35	A		
	総	林道整備事業費【森林保全課】	1,357,222	開設路線数	路線	21	18	B	林道整備延長(累計)	km	4,519	4,514	B		
	総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	1,097,439	実施地区数	地区	3	3	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	2	3	A		
	復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	395,511	実施地区数	地区	4	4	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	5	5	A		
	復・総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	211,437	実施地区数	地区	9	8	B	機能保全計画策定漁港数(累計)	漁港	66	44	C		
	復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	2,986,507	実施地区数	地区	19	19	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	16	14	B		
	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	1,114,662	実施市町村数	市町村	31	32	A	造林面積	ha	970	876	B	45	

(4) 鳥獣被害防止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
94 鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村	24	33	33	32	B	A	C

- 鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)は、未設置1市の体制整備に時間を要し、平成30年度の設置となったことから、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	119,682	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	32	B		
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A		-	-	-	-		

(5) 高度な技術の開発と普及

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
95 県オリジナル品種開発数(累計)	品種	43	51	49	49	A	A	A
96 肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭	55	63	61	-	-	A	C
97 スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	2	3	3	2	D	A	A
98 水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件	-	9	7	7	A	A	A

- 県オリジナル品種開発数(累計)は、水稻1品種、りんどう2品種の3品種を開発し、達成度は【A】となりました。
- 肉用牛種雄牛造成頭数(累計)は、種雄牛の能力調査に係る受胎状況から、種雄牛の選抜可否の決定が秋頃となるため、実績値は測定できませんでした。
なお、平成29年度においては、いわて和牛改良増殖対策事業による凍結精液の安定供給や計画交配等に取り組みました。
- スギ少花粉品種の開発(累計)は、法改正等に伴うスギ優良品種の開発基準の変更に伴い、当初、有望と考えていた品種が開発基準に適合せず、達成度は【D】となりました。
- 水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)は、カキ貝毒の毒量減衰時期予測など7件の実用化を行い、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	253,928	委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	10	A		
総		いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	8,254	品種開発数(累計)	品種	58	58	A	りんご新品種普及面積	ha	166	166	A		
				-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	-	-			
				-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A			
総		試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	233,043	試験研究成果数(毎年度)	件	10	34	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	99	B		
総		高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	13,228	試験研究成果数(毎年度)	件	15	18	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	98	B		
総		家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	53,833	凍結精液供給本数	千本	20	9	D	子牛上場頭数	千頭	20	19	B		
総		試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	20,487	試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A		
総		高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	15,007	試験研究成果数(毎年度)	件	5	9	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A		
総		試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	624	研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	24	24	A	スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	3	2	C		
				-	-	-	-	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	13	18	A			
総		試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	14,424	現地検討会開催	回	5	5	A	開発した技術の実用化件数(累計)	件	7	7	A		
総		雲南省農業連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	6,591	学術連携課題	課題	2	2	A	学術交流	回	2	2	A		
総		いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	11,559	ICT活用に係る研究会の開催	回	3	3	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	45	45	A		

II 農林水産業

政策項目No.11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

1 みんなで目指す姿

生産者の加工・販売分野への進出や他産業との連携等が活発化するとともに、消費者から信頼される高品質な農林水産物がブランドとして定着し、海外を含めた販路が拡大しています。

また、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた水産業では、生産及び販路の回復が進み、高い付加価値を持つ水産物が生産され、広く国内外に流通しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県産農林水産物の高付加価値化の推進	3	28,334	22,181	9,733	0	0	12,448
(2) 県産農林水産物のブランド化等の推進	11	215,609	198,816	40,826	6	0	157,984
(3) 県産農林水産物の輸出促進	3	2,692,743	809,738	793,205	0	0	16,533
(4) 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
23 6次産業化 ^{※1} による販売額	億円	②5239	②9287	②8275	②8303	A	A	A
24 農林水産物の輸出額	億円	19	27	25	-	-	A	C
25 【再掲】水産加工品製造出荷額	億円	②5567	②9691	②8660	-	-	A	A

- 6次産業化による販売額は、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、6次産業化の取組の定着を支援し、6次産業化による販売額の確保を図っていきます。
- 農林水産物の輸出額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、知事トップセールスの実施や輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組みました。
- 水産加工品製造出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、水産加工事業者等に対する品質管理や商品開発・販路回復の支援に取り組みました。
- 具体的な推進方策指標9指標は、達成度未確定の1指標を除き、全て「達成」となりました。

特記事項

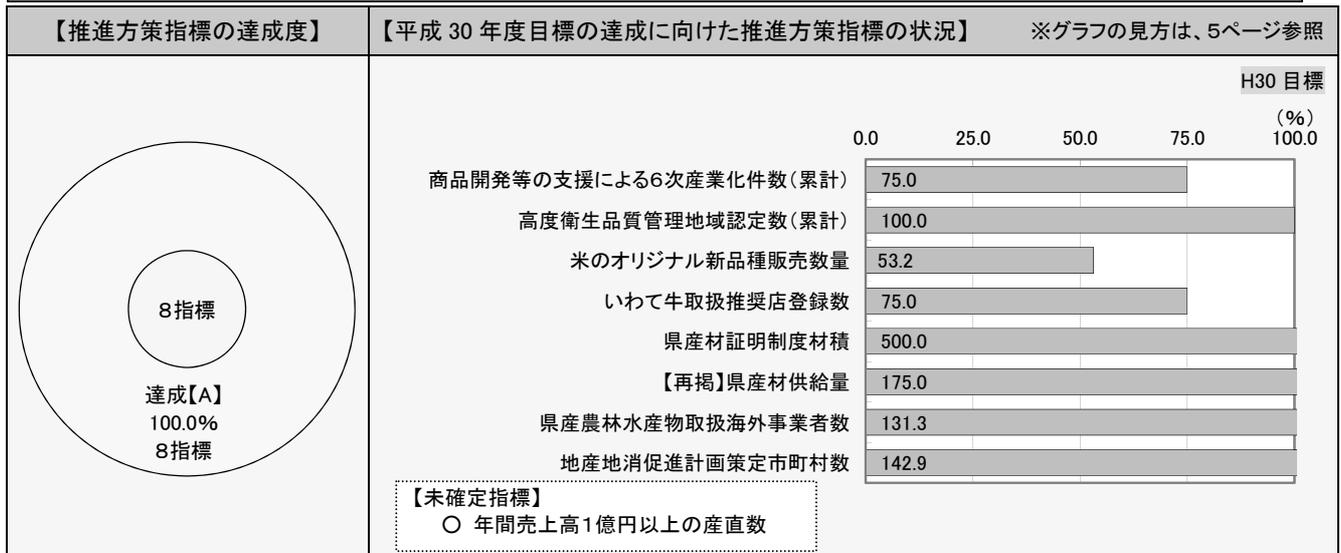
- 平成30年県民意識調査によると、「農林水産物のブランド確立」の重要度は35位、満足度は30位となり、ニーズ度は27位となっています。

【用語解説】

※1 6次産業化

農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組（1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結び付いた形態）。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県産農林水産物の高付加価値化の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
99 年間売上高1億円以上の産直数	施設	2533	40	38	-	-	A	A
100 商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	60	48	48	A	A	A
101 高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	3	2	3	A	A	A

- 年間売上高1億円以上の産直数は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、平成29年度においては、専門家による産直の運営改善の指導や交流会の開催などの支援に取り組みました。
- 商品開発等の支援による6次産業化件数（累計）は、地域ぐるみで取り組む新商品の開発を目的とした関係者のマッチングや、専門家による商品開発等のアドバイスなどの支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 高度衛生品質管理地域認定数（累計）は、沿岸市町村の実行支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、地域計画の実行支援に取り組み、地域認定の増加を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	9,733	6次産業化の相談件数	件	200	169	B		総合化事業計画の認定件数(累計)	件	51	52	A	
	復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	5,898	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	48	48	A		6次産業化による販売額	億円	275	303	A	38
	復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	6,550	産地市場衛生指導件数	回	13	13	A		衛生管理基準適合認定市場数	市場	7	9	A	

(2) 県産農林水産物のブランド化等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
102 米のオリジナル新品種販売数量	t	0	8,000	3,500	4,252	A	—	A
103 いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	220	300	280	280	A	A	A
104 県産材証明制度材積	千m ³	71	77	76	101	A	A	A
105 【再掲】県産材供給量	千m ³	1,398	1,450	1,437	1,489	A	A	A

- 米のオリジナル新品種販売数量は、「金色の風」及び「銀河のしずく」の作付面積が拡大し、安定した収量が確保されたことから、達成度は【A】となりました。
- いわて牛取扱推奨店登録数は、県内外でのいわて牛フェアの実施や商談会の開催によるPR活動等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 県産材証明制度材積は、県産材の利用を要件とする住宅建設助成制度の普及に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、制度の周知に取り組み、県産材証明制度材積の確保を図ります。
- 県産材供給量は、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化に取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、木材需要に対応した安定供給体制の整備を支援し、県産材供給量の確保を図ります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	78,848	米穀専門店等訪問件数	件	10	42	A		ごはん食の機会創出に向けた取組実施事業者数	件	5	5	A	
	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	3,968	量販店、生協等と連携した情報発信	回	5	5	A		県産米の3月末契約進捗	%	80	82	A	
	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	2,556	首都圏での対面販売数	回	20	21	A		園芸作物(野菜・果実)の契約取引率	%	28	28	A	
	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A		いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	280	280	A	
	復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	51,456	-	-	-	-	-		牛肉の放射線物質枝肉検査割合	%	100	100	A	
	復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	40,214	風評被害対策取組件数	件	16	29	A		消費者の安全性確保の取組に対する理解度	%	80	82	A	
	再	いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	(615)	地域材PR回数	回	4	6	A		県産材供給量	千m ³	1,437	1,489	A	
	総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	3,319	有望系統の開発	系統	80	77	B		県オリジナル品種作付面積	ha	8,000	7,806	B	
		カシオペア果物振興プロジェクト事業費【県北広域振興局農政部】	7,659	フォーラム開催	回	1	1	A		フォーラム参加人数	人	30	25	B	
		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(次世代経営者・技術者等育成事業)【林業振興課】	1,734	研修会の開催	回	3	3	A		研修会の参加者数	人	100	114	A	
		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(高品質木材製品販路開拓支援事業)【林業振興課】	795	勉強会とセミナーの開催	回	2	2	A		勉強会とセミナーの参加者数	人	22	97	A	
	復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	5,903	県産食材PRの取組件数	件	4	4	A		流通ルートの構築件数	件	1	1	A	

(3) 県産農林水産物の輸出促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
106 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	29	45	41	50	A	A	A

- 県産農林水産物取扱海外事業者数は、輸出コーディネーターの活用による県内事業者と流通関係者とのマッチングや商談活動の支援、タイやベトナム等の東南アジア市場における新規取引先の開拓などに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、開拓した販路の定着などを支援し、県産農林水産物取扱海外事業者数の確保を図ります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	復・総	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	5,643	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	41	50	A		農林水産物・食品の輸出額	億円	25	-	-	
	復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	10,890	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	41	50	A		農林水産物・食品の輸出額	億円	25	-	-	
	総	食肉処理施設整備事業費【流通課】	793,205	事業実施主体との打合せ	回	10	10	A		◆施設整備数	棟・基	2	2	A	

(4) 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
107 地産地消促進計画策定市町村数	市町村	13	20	18	23	A	A	A

- 地産地消促進計画策定市町村数は、いわて地産地消給食実施事業所の認定等を実施するなど、県産食材の利用促進の働きかけに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、策定された計画に基づく地元産食材の積極的な活用の取組などを支援し、地産地消促進計画策定市町村数の確保を図ります。

II 農林水産業

政策項目No.12：いわての魅力あふれる農山漁村の確立

1 みんなで目指す姿

生産者をはじめとする地域住民によるコミュニティ機能の発揮等により、農林水産業の生産活動を通じた農地等の多彩な地域資源が維持・継承されています。

また、地域資源を活用した農山漁村ビジネスや都市住民との交流等が県内各地で展開され、にぎわいにあふれた快適で安全な農山漁村の暮らしが確立しています。

東日本大震災津波の被災地では、安全性の確保と快適な生活環境の構築に向けて、海岸保全施設^{※1}や生活環境基盤の復旧・整備が進んでいます。

【用語解説】

※1 海岸保全施設

津波、高潮等から県民の生命・財産を守るため、海岸沿いに築造される防潮堤、水門などの施設。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	9	6,788,043	6,783,935	4,454,048	61,465	0	2,268,422
(2) 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	4	21,857	21,561	10,861	0	0	10,700
(3) 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	8	5,578,031	2,947,576	1,682,984	486,084	634,400	144,108

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
26 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	106,543	114,000	112,000	121,453	A	A	A
27 グリーン・ツーリズム ^{※2} 交流人口	千人回	1,112	1,157	1,145	1,156	A	A	A

- 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、日本型直接支払制度等を活用した共同活動に多くの地域住民が参加したことにより、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、共同活動の普及・啓発に取り組み、農山漁村の環境保全活動への参加人数の増加を目指していきます。
- グリーン・ツーリズム交流人口は、グリーン・ツーリズム受入れ体制の強化や、観光団体等と連携した教育旅行及び企業研修の誘致PRに取り組み、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項

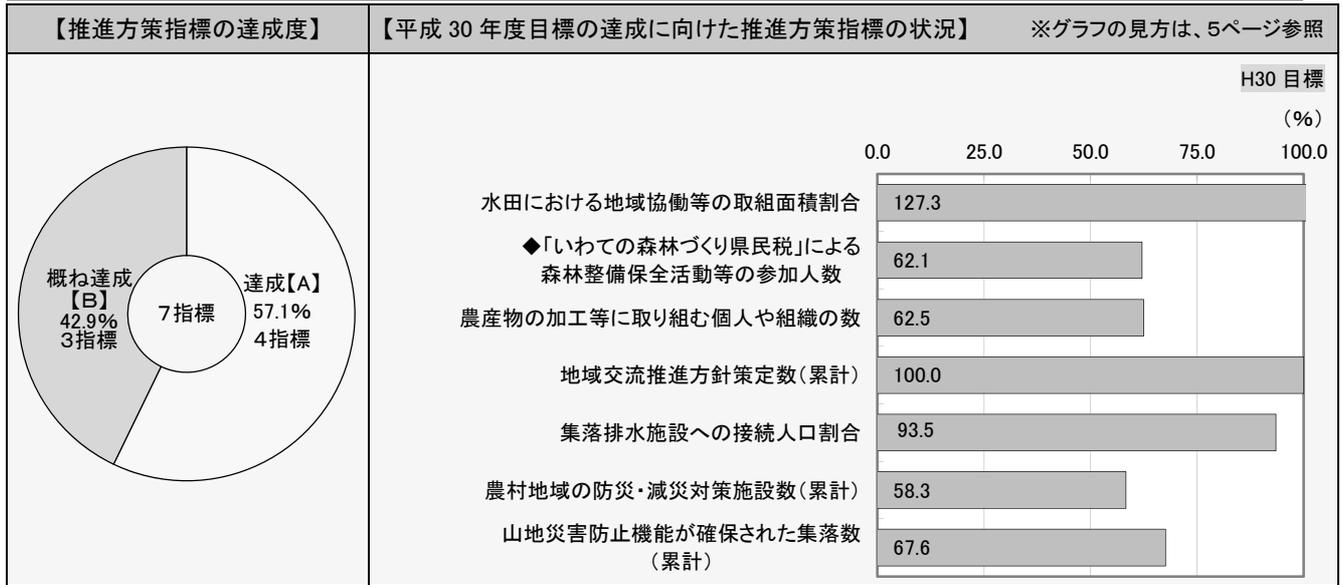
- 平成30年県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は43位、満足度は39位となり、ニーズ度は24位となっています。

【用語解説】

※2 グリーン・ツーリズム

農山漁村と都市との交流等による農山漁村の活性化を目的に、農山漁村において、農地や森林、海岸などの生産基盤、農林水産物、景観、歴史、伝統文化、地域固有の産業、その他の地域資源を介して行われる多様な交流活動。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
108 水田における地域協働等の取組面積割合	%	25.68	79	78	82	A	A	A
109 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人	5,616	7,000	7,000	5,642	B	B	B

- 水田における地域協働等の取組面積割合は、農地維持支交付金等の活用により、地域での合意形成が促進され、共同活動の取組面積が増加したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、共同活動の普及・啓発などに取り組み、水田における地域協働等の取組面積の増加を目指していきます。
- 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数は、地域説明会の開催による制度周知などに取り組み、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度		KPI	指標名	単位	平成29年度		KPI	
						計画値	実績値				達成度	目標値		実績値
総		中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,665,984	中山間地域等直接支払制度取組面積	ha	23,110	23,929	A	中山間地域等直接支払制度協定数	協定	1,137	1,148	A	
総		農地維持支交付金【農村建設課】	1,594,780	実施地区数	地区	1,080	1,063	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A	49
総		資源向上支払事業費【農村建設課】	2,448,994	実施地区数	地区	846	829	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A	49
総		ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,661	実施地区数	地区	9	12	A	水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A	49
再	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	(52,056)	実施面積	ha	22	23	A	営農継続面積	ha	22	23	A	
総		いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農村計画課】	8,002	セミナー開催数	回	3	3	A	地域ビジョン策定数	地域	20	19	B	
総		むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費【農業普及技術課】	2,549	若手女性農業者研修会	回	1	1	A	主体的に活動する団体数	件	5	4	B	
総		いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	22,068	県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	35	B	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	7,000	5,642	B	
総		美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	2,068	藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	3	3	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	160	166	A	
総		森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	18,829	活動組織数	団体	30	81	A	里山林の保全活動面積	ha	470	757	A	

(2) 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
110 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体	480	520	510	505	B	B	B
111 地域交流推進方針※3策定数(累計)	件	0	4	3	4	A	—	A

- 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数は、商品開発や起業に関する講座の開催、個別相談による事業計画の策定支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
- 地域交流推進方針策定数(累計)は、各地域のグリーン・ツーリズム推進組織との情報交換会や研修会の開催などに取り組み、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、グリーン・ツーリズム推進組織との情報交換会や研修会の開催に取り組み、方針策定数の増加を目指していきます。

【用語解説】

※3 地域交流推進方針

地域のグリーン・ツーリズム推進組織が策定する交流人口を拡大するための推進方向を明確化した推進方針。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	493	起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B		
				PRチラシ作成・配付	回	1	1	A		家族経営協定締結数(累計)	戸	1,890	1,916		A
総		いわて都市農村共生・対流推進事業費【農業振興課】	589	情報交換会の開催	回	1	2	A	受入技術向上研修会の開催	回	1	2	A		
総		食の魅力発信インバウンド促進事業費(食と産地の魅力ワールドワイド発信事業)【流通課】	12,830	テレビ番組・動画作成件数	件	2	3	A	テレビ番組・動画延べ視聴者数	人	800,000	729,728	B		
総		馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	7,649	市町村及び馬事関係者訪問数	団体	10	25	A	馬事関係者ネットワーク参加者数	団体	10	21	A		

(3) 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
112 集落排水施設への接続人口割合	%	77.1	80.2	79.6	80.0	A	B	B
113 農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	施設	408	420	416	415	B	A	A
114 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	951	985	974	974	A	A	A

- 集落排水施設への接続人口割合は、計画どおりに整備が進んだことから、達成度は【A】となりました。
- 農村地域の防災・減災対策施設数(累計)は、機能診断結果を踏まえた補修や改修を行い、達成度は【B】となりました。
- 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)は、治山施設の計画的な整備により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		防災ダム事業費【農村建設課】	63,063	実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B		
復・総		農村地域防災減災事業費【農村建設課】	952,531	実施地区数	地区	19	18	B		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415		B
復・総		海岸高潮対策事業費【農村建設課】	10,959	実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B		
総		林野火災予防対策事業費【森林整備課】	1,417	消火資機材配備地区数	地区	1	1	A	▼林野火災発生件数	件数	56	44	A		

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	治山事業費【森林保全課】	1,326,353	実施地区数	地区	36	36	A		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	974	A	
再	総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(12,520)	市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排水事業 累計)	地区	25	25	A		機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	17	17	A	
	総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	293,875	漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A		漁業集落排水普及率	%	75.4	76.5	A	
	総	下水道事業償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	73,722	漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A		漁業集落排水普及率	%	75.4	76.5	A	
	総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	225,656	実施地区数	地区	5	5	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B	

II 農林水産業

政策項目No.13：環境保全対策と環境ビジネスの推進

1 みんなで目指す姿

環境と調和した農林水産業の生産活動が拡大するとともに、木質バイオマス^{※1}などの地域資源を活用した環境ビジネスの展開や再生可能エネルギー^{※2}の積極的な利活用が進んでいます。

【用語解説】

※1 木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す言葉。木質バイオマスは、バイオマスのうち木材に由来するもの。

※2 再生可能エネルギー

自然界にある非化石エネルギーで、一度利用しても再生可能な枯渇しないエネルギー資源 (例えば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど)。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 環境と調和した農林水産業の推進	5	657,503	503,786	88,569	330,239	0	84,978
(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	4	131,654	131,436	76,562	11,314	17,000	26,560

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
28 自然環境の保全に資する農業の生産方式 ^{※3} を導入した農地面積	ha	2,428	5,000	4,500	4,077	C	A	A
29 産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	28	36	34	32	C	A	A

- 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積は、環境保全型農業直接支払交付金の割当が少なかったことに伴い、取組面積が減少したため、達成度は【C】となりました。
- 産業分野の木質バイオマス導入事業者数は、木質バイオマス燃料使用機器の導入に係る技術指導等に取り組んだものの、民間事業者における設備投資計画の変更による導入時期の見直しにより、新規導入事業者がなかったことから、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が4指標 (80.0%)、「遅れ」が1指標 (20.0%) となりました。

特記事項

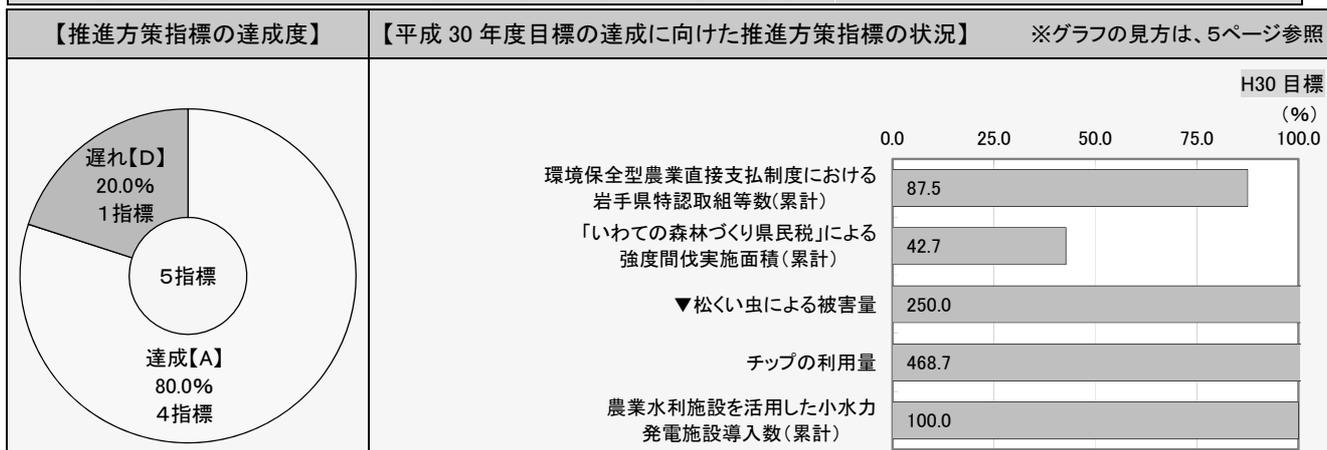
- 平成30年県民意識調査によると、「環境に配慮した農林水産業の経営」の重要度は27位、満足度は36位となり、ニーズ度は14位となっています。

【用語解説】

※3 自然環境の保全に資する農業の生産方式

「化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行の5割以上低減する取組」に加え、「地球温暖化防止」や「生物多様性保全」に効果の高い営農活動。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 環境と調和した農林水産業の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
115 環境保全型農業※4 直接支払制度における岩手県特認取組※5等数(累計)	取組	5	13	11	12	A	A
116 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐※6実施面積(累計)	ha	12,900	19,000	17,500	15,507	D	D
117 松くい虫による被害量	千㎡	※40	36	37	30	A	A

※H24～H26の平均値

- 環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数（累計）は、冬期湛水管理について、有機質肥料施用投入等の取組項目を追加設定し、達成度は【A】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積（累計）は、復興工事等に伴う伐採作業の増加に加え、国産材需要の高まりから素材生産などの作業が増加し、間伐を行う作業員が不足したため、達成度は【D】となりました。
- 松くい虫による被害量は、重要松林での徹底した防除対策により、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しておりますが、引き続き、被害の早期発見と駆除の徹底等に取り組み、被害の拡大防止を目指していきます。

【用語解説】

※4 環境保全型農業

農業の持つ自然循環機能を維持増進し、生産性の向上を図りながら、堆肥等による土づくり並びに化学的に合成された農薬及び肥料の使用の低減により、環境への負荷の低減に配慮した持続的な農業。

※5 岩手県特認取組

岩手県の化学合成農薬低減技術を利用した「生物多様性保全」に効果の高い営農活動等について、環境保全型農業直接支払制度の対象取組として国に認められた取組。

※6 強度間伐

本数率でおおむね5割の間伐を行い、広葉樹が生育できる環境を整備し、針葉樹と広葉樹が入り混じった公益的機能が高い森林に誘導する間伐方法。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(160,123)	環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	9	A		地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	4,500	4,077	B	
				GAP 導入推進に係る説明会等の開催	回	3	4	A		GAP導入産地の割合	%	85	92	A	
		いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	319,080	整備森林確保面積	ha	1,500	888	D		強度間伐実施面積	ha	17,500	15,507	B	
		いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,201	事業評価委員会開催回数	回	6	7	A		審査事業数	事業	2	2	A	
		いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	5,481	テレビ・ラジオ CM 放送回数	回	100	170	A		いわての森林づくり県民税認知度	%	70	55	C	
		いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	4,477	森林学習会開催学校数	校	23	23	A		森林学習会参加者数	人	600	475	C	
				地域活動支援地区数	地区	3	3	A		地域活動支援による活動開始地区数	地区	3	3	A	
総		松くい虫等防除事業費【森林整備課】	173,547	被害木の駆除	千㎡	10	6	C		松くい虫による被害量	千㎡	37	30	A	
				薬剤散布面積	ha	67	67	A		-	-	-	-		
				監視員設置人数	人	21	21	A		-	-	-	-		

(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
118 チップの利用量※	t	45,172	84,780	84,290	230,809	A	A	A
119 農業水利施設を活用した小水力発電※7導入数(累計)	施設	4	7	6	7	A	A	A

※発電利用含む

- チップの利用量は、木質バイオマス発電施設が稼働し、燃料用チップの需要が拡大したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、燃料用チップの安定供給や木質バイオマスの利活用促進に取り組み、チップの利用量の確保を図ります。
- 農業水利施設を活用した小水力発電導入施設数(累計)は、計画的な施設設置が行われたことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、計画的な施設整備に取り組み、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を進めます。

【用語解説】

※7 小水力発電

数十kw～数千kw(一般的には2,000kw以下)の比較的小規模な発電の総称で、ここでは、農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用し発電するものをいう。

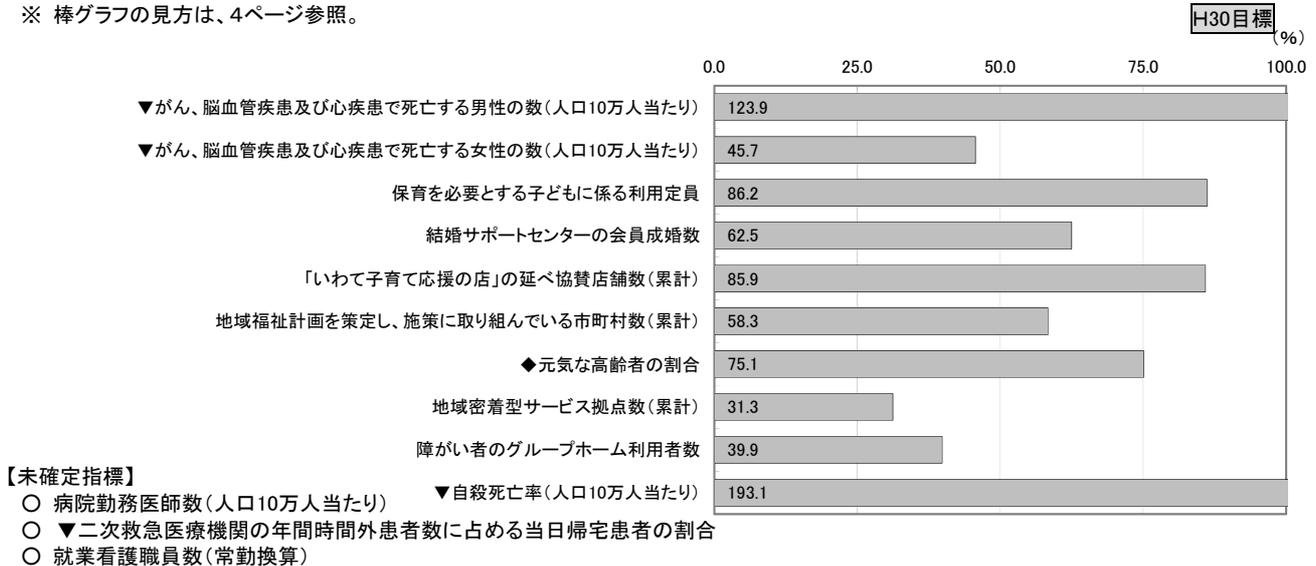
◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	130,028	実施地区数	地区	3	4	A		農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	6	7	A	
	総	木質バイオマス熱電利活用促進事業費【林業振興課】	420	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	件	8	9	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A	
				-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,150	5,504	B		
		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	628	小型木質バイオマス発電に取り組む事業者等への技術的助言回数	回	5	6	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A	
	総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	360	実地調査回数	回	4	4	A		調査結果報告件数	件	2	2	A	

III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～

平成30年度目標に対する目指す姿指標の状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。



主な取組事項

■医療を担うひとつづくり

医師や看護師の確保を図るため、医師の招聘や奨学金による医師や看護師の養成に取り組んだほか、奨学金養成医師の配置調整を行うなどにより、医師の地域偏在対策に取り組みました。

■質の高い医療が受けられる体制の整備

少子高齢化等を見据えて、将来のあるべき医療提供体制を定め、関係者との協議を通じて、病床機能の分化と連携の促進等の実現に取り組むため、平成28年3月に策定した「岩手県地域医療構想」を踏まえ、各構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催しました。

また、周産期医療体制の確立に向けて、周産期医療情報ネットワークや超音波画像伝送システムなどのICTを活用した医療連携を推進したほか、地域における保健・医療・福祉の連携を図るための医療情報ネットワークシステムの構築に取り組みました。

さらに、在宅医療を推進するため、在宅医療・介護連携事業に取り組む市町村を支援しました。

■感染症対策の推進

新型インフルエンザ対策については、関係法令や県行動計画等に基づき、政府訓練と連携した情報伝達訓練や医療機関における実動訓練の実施等発生時に備えた体制の整備に取り組みました。

また、肝炎対策についても、必要な人が適切な肝炎治療を受けられるよう、肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域において行う人材の養成に取り組みました。

■生活習慣病予防等の推進

生活習慣病予防の普及を図るため、「岩手県脳卒中予防県民会議」の会員拡大に努めるとともに、「いわて減塩・適塩の日」の普及啓発など、県全体で脳卒中予防の取組を進めたほか、禁煙希望者に対するサポート体制の推進など施策の充実に努めました。

また、特定健診やがん検診の受診率向上のため、民間企業と連携した受診勧奨リーフレットの作成や市町村、医療保険者等関係者全体による課題検討会を開催し、受診環境の整備・向上を図りました。

さらに、東日本大震災津波の被災者の健康の維持・増進を図るため、応急仮設住宅集会所等での健康・栄養相談、口腔ケア指導等のほか、被災市町村による健康支援活動への支援を行いました。

■若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備

「i-サポ奥州」の開設や二戸市での「お出かけ i-サポ」の開催など“いきいき岩手”結婚サポートセンターの機能を強化しながら、会員のマッチングや、婚活イベント情報の発信、結婚支援団体等のスキルアップを目的としたフォーラムを開催するとともに、新婚夫婦や婚活中の若者に協賛店がサービス提供する「いわて結婚応援パスポート」事業を開始するなど、結婚支援の取組を進めました。

また、子育て世代を対象としたいわて子育て応援の店協賛店舗数の拡大のほか、企業等の子育て支援環境整備を推進するため、子育てにやさしい企業等認証制度の優遇制度の拡大と周知に努めました。

■安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

III 医療・子育て・福祉

子どもを安心して産み育てることができるよう、妊娠、出産、育児等に関する健康教育講座や相談支援及び妊産婦の支援を担う人材の資質向上のための研修等を行ったほか、県医師会の協力を得て作成した本県独自の母子健康手帳を配付するなど、母と子の健康支援に関する情報提供を行いました。

また、不妊に悩む夫婦を総合的に支援するため、特定不妊治療費助成を継続して実施するとともに、不妊専門相談センターにおいて、不妊治療に関する情報提供等を行いました。

■子育て家庭への支援

「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所や放課後児童クラブを整備するなど、市町村が地域の実情に応じて実施する取組を支援したほか、保育士・保育所支援センターの再就職支援コーディネーターを増員するなど、機能強化を図りながら、保育人材の確保に取り組みました。

また、ひとり親家庭等の自立を支援するため、「ひとり親家庭等のための支援策ガイドブック」を配付するなど、幅広く相談対応や制度の周知に努めるとともに、「ひとり親家庭出張個別相談会」を県内各地で開催しました。

■子どもの健全育成の支援

地域における子どもの貧困対策の取組を促進するため、「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、民間団体と連携して県内各地で出前講座を開催するとともに、子どもの支援に取り組む団体との意見交換会を実施しました。

また、児童虐待防止に向けた取組の更なる充実強化のため、「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、市町村及び児童相談所の対応力向上のための研修の実施や児童虐待防止月間を中心とした広報啓発活動等に取り組みました。

さらに、被災した児童へのこころのケアを中長期にわたって担う拠点施設として「いわてこどもケアセンター」を設置・運営するとともに、沿岸3地区を巡回し、専門的なこころのケア（診療）の実施や、児童の支援者を対象とした研修会等に取り組みました。

■生活支援の仕組みづくり

岩手県福祉コミュニティサポートセンター（設置：岩手県社会福祉協議会）の運営を支援し、地域福祉活動コーディネーターの育成など、多様な地域福祉活動に向けた体制づくりに取り組みました。

また、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動やセミナー開催などを通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。

■高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

市町村における地域包括ケアシステムの構築を促進するため、「いわていきいきプラン2017」に基づき、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの養成を行うとともに、県内の関係機関・団体が地域の実情や課題などに対する認識を共有し、連携して市町村の取組を支援できるよう、岩手県地域包括ケア推進会議を開催しました。

また、介護の仕事の魅力を発信するテレビ番組「介護のとびら～シニアだからわかる！介護助手～」の制作や小規模事業所合同研修の実施などにより、介護人材の確保・育成・定着の促進に取り組みました。

■障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

障がい者の地域移行・定着を促進するため、岩手県障がい者プランに基づき、障がい者の住まいや日中活動、福祉的就労などのサービスの基盤整備を推進するとともに、各種研修等を通じて、サービス提供の核となる人材の養成や市町村の相談支援体制の強化に向けた支援等を行いました。

また、障がいを理由とする差別の解消に向けた地域フォーラムや研修会を開催し、差別解消や権利擁護について、県民・事業者への周知に取り組みました。

さらに、岩手県立療育センターを移転新築し、質の高い医療・療育等の充実に取り組みました。

■安全・安心のセーフティネットづくり

県民のセーフティネットとしての生活保護の適正な実施や、生活困窮者自立支援法に基づき、就労支援など自立相談支援機関による包括的な相談支援に取り組みました。

また、生活支援相談員等による被災者の生活相談や見守り活動に重点的に取り組んだほか、大規模災害時に要配慮者の支援を担う「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備・充実を図りました。

■自殺対策の推進

官民一体となって取組を進めるため、自殺の多い年代への対策として、企業訪問や出前講座によるメンタルヘルスの重要性の周知や、介護予防事業従事者向けのうつ自殺予防をテーマとした研修等を行いました。

また、市町村長等を対象とした自殺対策トップセミナーの開催等により市町村自殺対策計画の策定に係る支援を行うとともに、市町村や民間団体による自殺予防の担い手養成研修や普及啓発、傾聴ボランティア活動、相談・支援等の多様な取組に対し支援を行いました。

■こころのケア活動の推進

被災地の「こころのケア」対策を中長期的に推進するため、支援拠点である「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を設置・運営し、「震災こころの相談室」の運営や個別訪問による支援を行うとともに、研修を通じ保健所や相談員などの支援者の人材育成に取り組みました。

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.14：地域の保健医療体制の確立

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが、自らの心身の健康づくりに主体的に取り組み、地域に必要な医師等が確保され、県民が必要な医療や健診等を適切に受けることができるとともに、感染症などによる健康被害を心配することなく安心して生活できる体制づくりが進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 医療を担うひとづくり	20	1,639,505	1,627,590	1,391	665,692	0	960,507
(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備	34	7,809,685	7,233,257	506,407	6,287,120	0	439,730
(3) 感染症対策の推進	6	244,687	222,243	77,507	5	0	144,731
(4) 生活習慣病予防等の推進	8	181,346	172,129	56,065	102,278	0	13,786

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
30 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	127.3	138.3	—	—	—	—	D
31 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合 ※1	%	2582.6	2979.4	2880.2	—	—	A	B
32 就業看護職員数(常勤換算)	人	16,378	16,900	16,770	—	—	—	D
33 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口 10 万人当たり) ※2	人	25331.0	29310.1	28315.3	28305.1	A	A	A
34 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口 10 万人当たり) ※2	人	25165.0	29151.2	28154.6	28158.7	C	A	B

※1 沿岸部は医療機関や住宅等が東日本大震災津波からの復興途上であることから、内陸部の医療機関に限るもの。

※2 実績値については、男女とも、平成 28 年(直近値)、27 年、26 年の年齢調整死亡率の 3 年平均により算出したもの。

- 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)は、隔年の調査実施で、平成 29 年度は調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでしたが、平成 22 年度以降、病院勤務医師数は増加が続いています。
- 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでしたが、平成 30 年県民生活基本調査によると、大病院と診療所の役割分担について知っている人は前回と比べ増加しました。
- 就業看護職員数(常勤換算)は、隔年の調査実施で、平成 29 年度は調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでしたが、病院の看護職員数は増加が続いています。
- がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口 10 万人当たり)は、前年に比べ減少し、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、全国の年齢調整死亡率 269.1 と比較すると依然として高い水準にあることから、今後、さらに死亡率の低下を目指していきます。
- がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口 10 万人当たり)は、前年に比べ脳血管疾患は減少したものの、がん及び心疾患が増加し、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標 14 指標は、達成度未確定の 1 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 9 指標(69.2%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 4 指標(30.8%)となりました。

特記事項

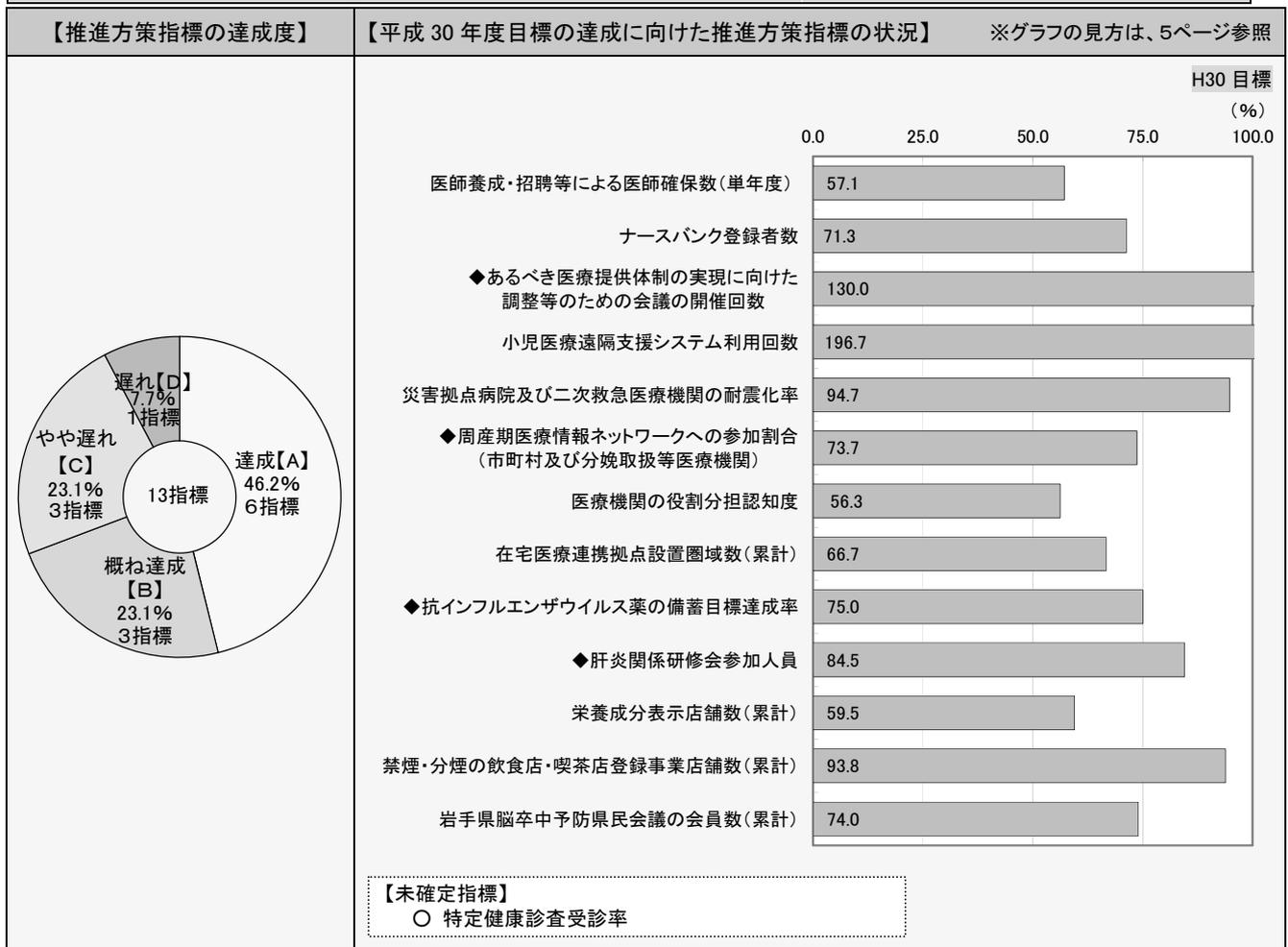
- 東日本大震災津波により、県内の医療機関(病院、診療所(歯科含む))のうち、被害を受けた施設は医療機関全体の 24.2%に当たる 354 施設に上りましたが、このうち診療を廃止した 25 施設を除く全ての施設(329 施設・仮設診療所含む)が診療を継続又は再開しています。(平成 30 年 3 月 1 日現在)
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)の最大と最小の地域差は、平成 28 年に 3.2 倍であり、平成 26 年から横ばいに推移しています。

- 厚生労働省平成29年人口動態統計によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,940人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は155.3となり、高い順で全国2位となりました。
- 平成30年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は1位、満足度は25位となり、ニーズ度は6位となっています。また、「健康に関する相談・指導」の重要度は19位、満足度は13位となり、ニーズ度は29位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26(a)	H28(b)	増減(b-a)	備考
二次保健医療圏における病院勤務医師数(人口10万人当たり)の最大と最小の地域差	倍	3.2	3.2	0	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 医療を担うひとづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
120 医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人	46	60	60	54	D	A	B
121 ナースバンク登録者数	人	845	668	613	604	B	D	D

- 医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)の達成度は、奨学金医師養成事業による養成医師の確保等に継続して取り組んだものの、貸与した医学奨学生の一部に国家試験不合格者等が生じたことにより【D】となりました。
- ナースバンク登録者数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	939,764	奨学生の募集	人	55	80	A		奨学金制度新規利用者数	人	55	48	B	
総		医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	46,904	職場復帰研修の実施	式	1	1	A		職場復帰研修受講医師数	人	3	4	A	
				産科医等確保支援事業を行う病院への補助	病院	11	11	A		診療科(産科)数	診療科	11	11	A	
		医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	804	中核病院を支援する市町村への補助	市町村	1	1	A		開業医による診療応援回数	日	52	56	A	
				地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助	病院	3	3	A		開業医による定期的な診療応援回数	日	75	50	C	
総		医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	24,486	県内臨床研修病院合同面接会の開催	回	1	1	A		県内臨床研修病院合同面接会参加者数	人	80	69	B	
				指導医講習会の開催	回	1	1	A		指導医講習会修了者数	人	700	704	A	
復・総		医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	17,415	奨学金養成医師との面談人数	人	102	101	B		配置調整会議による調整人数	人	102	101	B	
		医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	4,964	医師等面談の実施	回	200	287	A		医師招聘数	人	10	9	B	
		医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A		岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	
		へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,079	地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A		派遣調整による医師派遣件数	件	1	1	A	
復・総		看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	24,559	看護現場の就業環境改善支援研修の開催	回	2	2	A		▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.5	B	
				潜在看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A		研修受講者の再就業率	%	70.0	50.0	C	
				中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A		県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100.0	93.7	B	
復・総		看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	203,034	看護職員修学資金の貸付	人	110	129	A		貸付完了者のうち進学・就業者数	人	110	100	B	
				-	-	-	-	-		卒業生の県内就職率	%	80	86.2	A	
		看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	14,806	認定看護師、専門看護師教育課程、特定行為研修への派遣に対する補助	人	28	20	C		認定看護師教育課程等修了者数	人	28	20	C	
		看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	14,474	新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	35	30	B		▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.5	B	
		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	163,822	看護師等養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A		看護職への就業・進学者数	人	650	615	B	
		医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	18,070	医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	5	A		勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	30	42	A	
				医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回/各圏域	1	1	A		-	-	-	-	-	
		保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	8,229	研修会開催回数	回	15	19	A		研修会参加人数	人	420	610	A	
		看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	769	カウンセリング実施回数	回/校	12	14	A		県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100	93.7	B	
総		看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	6,950	就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A		ナースセンターへの離職者届出数	人	200	111	D	
				-	-	-	-	-		潜在看護職員研修参加者数	人	30	16	D	130
		看護教員確保対策費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	1,275	看護教員養成講習会派遣者数	人	3	3	A		看護教員有資格率	%	93.0	88	B	
		歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	534	研修会の開催回数	回	1	2	A		受講者数	人	40	64	A	
		歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	研修会受講者数	人	5	14	A		研修会受講者のうち復職者数	人	2	0	D	

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
122 あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回	-	10	10	19	A	A	A
123 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	80	110	100	139	A	A	D
124 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	71.7	69.8	71.4	A	A	A
125 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	98.7	B	B	B
126 医療機関の役割分担認知度	%	56.8	60.0	59.2	58.6	C	D	D
127 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	9	9	7	C	A	C

- あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数の達成度は、【A】となりました。
- 小児医療遠隔支援システム利用回数の達成度は、【A】となりました。計画目標値を達成していますが、利用環境の改善に向けた整備を行ったことが要因と考えられることから、今後も関係医療機関に同システムの積極的な利用の周知を図ります。
- 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率の達成度は、【A】となりました。
- 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)の達成度は【B】となりました。
- 医療機関の役割分担認知度は、平成28年度と比べて向上したものの、地域差等が見られ、全県的な浸透が十分でなかったことなどから、達成度は【C】となりました。
- 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)は、拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らなかったことから、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	155,358	整備対象病院数	箇所	3	3	A		整備対象とした病院の整備率	%	61.8	54.6	B	
		救急医療対策費(病院群輪番制病院施設整備費補助)【医療政策室】	11,710	輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A		▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	571	B	
	総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	26,318	小児救急医療遠隔支援システムの運営	件	1	1	A		システム利用件数(コンサル件数)	件	10	20	A	
				小児救急医療電話相談事業の実施	件	1	1	A		相談対応件数	件	3,627	4,235	A	
				小児救急医師研修事業の開催	回	9	9	A		受講者数	人	319	262	B	
		救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A		高度救命救急センターの専用病床数	床	30	30	A	
	復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	252,202	ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A		ドクターヘリの運航回数	回	400	399	B	
		公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A		在宅訪問診療回数	回	60	97	A	
	総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	11,449	小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A		◆総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	21	21	A	
		精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	129,834	精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A		休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	518	C	
				精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A		精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	3,224	A	
	総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	105,228	がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A		相談支援センターでの相談対応件数	件	2,700	2,575	B	
				-	-	-	-	-		がん患者・家族サロンが開設されている圏域数	圏域	9	9	A	
	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	201,849	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A		周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	65
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A		◆総合周産期母子医療センターのMFCUの病床数	床	9	9	A	
		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	38,400	産科医療施設整備費の補助	箇所	1	4	A		分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	11	11	A	
		地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	2,040	産前産後ケア事業に関する検討会の開催回数	回	6	6	A		次年度の産前産後ケア等事業導入市町村数	箇所	3	8	A	
		医療情報提供事業費【医療政策室】	2,603	医療情報機関登録	登録	1	1	A		HPアクセス件数	件	95,000	97,130	A	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	2,114	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A		県民みんなで支える岩手の地域医療構成団体数	団体数	94	127	A	
				普及啓発事業の実施(県内公共交通機関への車内掲示)	実施機関	5	5	A		-	-	-	-	-	
		救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	10,967	心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	1,860	B		普及事業受講者数	人	50,000	34,381	C	
				心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	30	A		養成人数	人	260	174	C	
				救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A		受入れ人数	人	180	285	A	
		歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	5,889	在宅における歯科と内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A		医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	20	C	
		歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助)【医療政策室】	12,750	在宅歯科医療機器購入費の補助	診療所	10	9	B		在宅歯科診療開始施設数	箇所	10	9	B	
復		被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	11,986	仮施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	5	5	A		被災地において診療を再開した医療機関の数	箇所	328	328	A	
復		被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	61,179	被災地医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	4	1	D		沿岸部の医療機関数	箇所	240	237	B	
		公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	151,069	被災地域における公的医療機関の施設・設備整備に係る補助	箇所	1	1	A		被災地域の再建又は機能強化公的医療機関数	箇所	1	1	A	
復		救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	14,003	災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A		災害医療コーディネーター研修受講者数	人	33	35	A	
				災害医療従事者等研修会の実施	回	5	5	A		災害医療従事者研修会等受講人数	人	120	119	B	
復		県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	2,948,337	被災県立病院の整備に係る補助(当年度の補助実施件数)	箇所	2	2	A		再建した県立病院(累計)	箇所	3	3	A	
		地域医療情報発信事業費【医療政策室】	15,794	シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A		メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A	
		救急医療対策費(ドクターヘリレポート整備事業費)【医療政策室】	561,271	レポートの設置数	箇所	1	1	A		レポートの確保ができていない災害拠点病院数	箇所	6	5	B	
総		在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	9,307	広域型在宅医療連携拠点運営支援事業	箇所	2	1	D		在宅医療介護連携に取り組んでいる市町村(合同での取組を含む)	市町村	22	33	A	
		在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	5,300	協議組織の会議開催回数	回	3	3	A		コーディネーター等の配置	人	3	2	C	
		在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	6,128	在宅医療に参入する医師を養成する研修会の実施	回	12	9	C		在宅医療に新しく参入した医師の数	人	5	0	D	
		医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	411,453	システム構築に係る補助	箇所	3	3	A		医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	5	5	A	
		災害医療体制等整備費補助【医療政策室】	317,009	岩手医大エネルギーセンター第2期工事に対する補助	件	1	1	A		岩手医大エネルギーセンター整備の完了(H31)	-	-	-	-	
		医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	391,134	ネットワークシステムの設計	式	1	1	A		機器整備の進捗状況	%	100	100	A	
		障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	3,311	事業実行委員会の開催回数	回	3	5	A		センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	6	5	B	
		歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	1,137	検討委員会の開催回数	回	3	5	A		研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	12	17	A	
		病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	184,016	病床転換の整備に係る補助	箇所	3	3	A		回復期機能病床への転換病床数	床	105	61	D	
		救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策室】	1,115,339	高度救命救急医療等提供拠点の整備に対する補助	件	1	1	A		岩手医大新附属病院における高度救命救急医療等提供拠点の整備完了(H31)	箇所	-	-	-	

(3) 感染症対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
128 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A	A	A
129 肝炎関係研修会参加人員	人	165	165	165	218	A	B	A

● 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率及び肝炎関係研修会参加人員の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	30,437	対応医療機関への設備整備補助	箇所	21	32	A		対応医療機関の整備の完了	箇所	21	32	A
		感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	1,948	新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	10	12	A		研修会・訓練参加者数	人	1,000	1,022	A
				研修会・訓練の実施	回	9	13	A		-	-	-	-	
		肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	120,180	研修会・広報等実施回数	回	5	8	A		研修会参加人員	人	165	218	A
		エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	1,861	学校でのエイズに関する講習会及びピアカウンセリングの実施	回	25	12	D		講習会受講者数	人	2,800	561	D
				県広報媒体による広報の実施	回	4	6	A		-	-	-	-	
		性感染症対策費【医療政策室】	459	性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A		性器クラミジア検査件数	件	135	133	B
		感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	67,358	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	人分	32,400	32,400	A		抗インフルエンザウイルス薬の備蓄(累計)	人分	238,700	238,000	B

(4) 生活習慣病予防等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
130 栄養成分表示店舗数(累計)	店舗	345	545	495	464	C	A	B
131 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗	390	520	490	512	A	A	A
132 特定健康診査受診率	%	㉟47.1	㉞70.0	㉟65.0	-	-	D	D
133 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	300	550	500	485	B	D	B

- 栄養成分表示店舗数(累計)は、飲食店等への普及啓発や店舗巡回による勧誘に努めたものの、事業の趣旨を十分に浸透させることができなかつたことなどにより、達成度は【C】となりました。
- 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 特定健康診査受診率は、市町村等各保険者において、休日検診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいますが、平成28年度の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	4,085	地域説明会・普及啓発の開催	回	7	83	A		21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	91	A
復		被災地健康維持増進費【健康国保課】	32,482	住民の自主的な健康教室の開催	回	20	23	A		健康教室への参加者数	人	200	324	A
復		被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	26,449	健康相談等の実施	回	300	382	A		健康相談等を受けた被災地住民数	人	810	1,282	A
				口腔ケア指導等の実施	回	50	84	A		口腔ケア等を受けた被災地住民数	人	200	159	C
		イー歯トップ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,075	出前健口講座の実施	箇所	30	41	A		出前健口講座の受講者数	人	600	1,641	A
				障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	31	A		歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	773	A
総		脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	5,173	地域啓発キャンペーンの実施	回	10	18	A		脳卒中予防県民会議への参画	団体	50	47	B
総		生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	16,345	がん登録実施医療機関数	施設	100	133	A		がん情報の登録件数	件	15,000	19,278	A
復		被災市町村保健センター再建支援事業費補助【健康国保課】	78,000	保健センターの再建支援	施設	2	1	D		再建完了施設数	施設	1	0	D
		依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	520	アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	3	3	A		精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	119	D

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.15：家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備

1 みんなで目指す姿

男女が希望する時期に結婚でき、希望する数の子どもを持ち、喜びを感じながら安心して子どもを産み育て、次代を担う子どもたちが健やかに育っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	2	59,165	49,799	11,957	0	0	37,842
(2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	4	109,253	102,896	51,445	0	0	51,451
(3) 子育て家庭への支援	13	919,679	706,042	451,713	95,205	83,000	76,124
(4) 子どもの健全育成の支援	6	60,482	55,562	31,001	16,351	0	8,210

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
35 保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	26,425	31,404	31,138	30,716	B	B	A
36 結婚サポートセンターの会員成婚数	組	-	40	30	25	B	D	D
37 「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	1,450	1,910	1,840	1,845	A	A	A

- 保育を必要とする子どもに係る利用定員は30,716人となり、達成度は【B】となりました。
- 結婚サポートセンターの会員成婚数は25組となり、達成度は【B】となりました。
- 「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)は1,845店舗となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」・「概ね達成」が10指標(90.9%)、「遅れ」が1指標(9.1%)となりました。

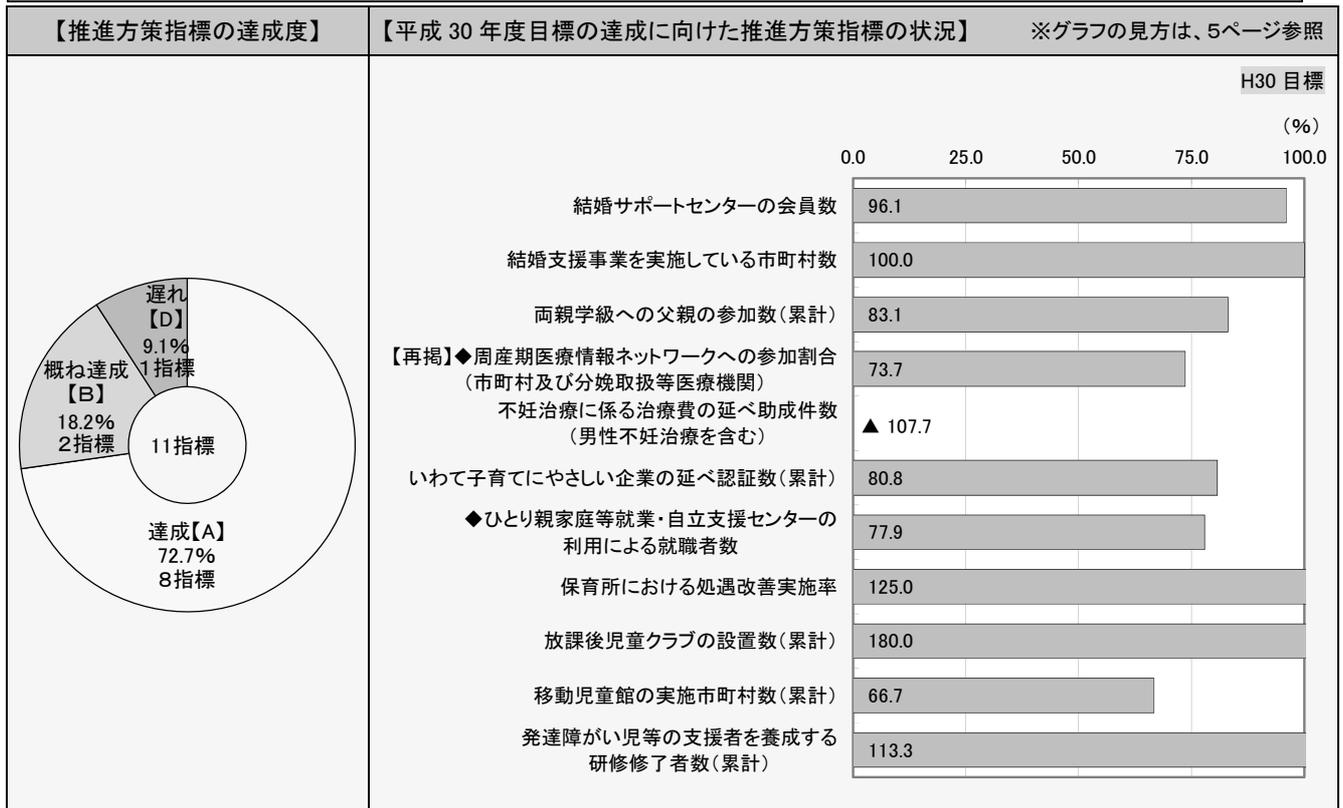
特記事項

- 厚生労働省平成29年人口動態統計によると、本県の合計特殊出生率は1.47(全国は1.43)、出生数は8,132人で、合計特殊出生率は前年(1.45)を上回っていますが、出生数は前年を下回り、長期的に減少傾向にあります。
- 授乳やおむつ替えのスペースなどを提供する「いわて子育て応援の店」協賛店舗(ほのぼの店)の登録数は、着実に増加しており、平成29年度末現在で1,198店舗となっています。
- 「いわての子どもの貧困対策推進計画」の取組を促進するため、民間団体と連携して、県内各地で子どもの貧困対策の出前講座を開催するとともに、子どもの支援に取り組む団体との意見交換会を実施しました。
- 平成30年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は6位、満足度は37位となり、ニーズ度は4位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
「いわて子育て応援の店」協賛店舗のうち、授乳やおむつ替えのスペースなどを提供する「ほのぼの店」の登録数(累計)	店舗	914	1,063	1,098	1,198	子ども子育て支援課調査による。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
134 結婚サポートセンターの会員数	人	-	1,150	1,000	1,105	A	A
135 結婚支援事業を実施している市町村数	市町村	17	30	27	30	A	A
136 両親学級への父親の参加数(累計)	人	4,992	9,000	8,000	8,322	A	A

- 結婚サポートセンターの会員数、結婚支援事業を実施している市町村数及び両親学級への父親の参加数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 結婚支援事業を実施している市町村数は、各市町村が積極的に結婚支援に取り組むことにより30市町村となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、全ての市町村で結婚支援事業が実施されるよう、引き続き市町村の取組を支援していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
総		いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	40,722	"いきいき岩手"結婚サポートセンターのマッチング登録会員数	人	1,000	1,105	A		"いきいき岩手"結婚サポートセンターの成婚件数	組	30	25	B	64
		いわてで家族になるよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	9,077	結婚応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A		いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	200	133	C	

(2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
137 【再掲】周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	98.7	B	B	B
138 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	627	614	573	D	A	D

- 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)の達成度は【B】となりました。
- 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)は、不妊治療を必要とする方が年々増加傾向にあるものの、国の制度改正に伴い、平成28年4月以降、妻の年齢が43歳以上の夫婦は助成の対象外となった影響が続いていることから、助成件数が年度目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(201,849)	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	65	
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A		
総	総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	6,117	健康教育講座の実施	回	33	49	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	2,762	B		
				不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	656	567	B		
総	総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	114	実施市町村数	市町村	2	7	A	母子保健コーディネーター数(市町村必須事業)	人	2	13	A		
総	総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	95,698	県内特定不妊治療実施機関の指定	箇所	2	2	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	656	567	B		
総	総	母子保健対策費(男性不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	967	不妊治療協議会の開催	回	1	1	A	男性不妊治療費助成金給付件数	件	15	6	D		
再	再	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(38,400)	産科医療施設整備費の補助	箇所	1	4	A	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	11	11	A		
再	再	地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	(2,040)	産前産後ケア事業に関する検討会の開催回数	回	6	6	A	次年度の産前産後ケア等事業導入市町村数	箇所	3	8	A		

(3) 子育て家庭への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
139 いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社	23	75	60	65	A	A	A
140 ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人	43	43	40	39	B	A	A
141 保育所における処遇改善実施率	%	95.0	99.0	98.0	100.0	A	A	A

- いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)は、一般事業主行動計画を策定した県内企業等への働きかけなどを行ったことにより、達成度は【A】となりました。
- ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数は、就業相談員による相談やリーフレット等による周知に取り組んだ結果、達成度は【B】となりました。
- 保育所における処遇改善実施率は、保育所の積極的な取組により100%となり、達成度は【A】で計画目標値も達成しました。引き続き、処遇改善実施率100%を維持できるよう支援していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	102,308	保育料減免支援事業費の補助	市町村	6	5	B		保育料減免支援対象世帯数	世帯	414	376	B	
	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	828	子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A		子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,840	1,845	A	67
				子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	10	A		子育てにやさしい企業認証企業数	社	60	65	A	61 68
		ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	8,194	ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	769	B		センターの利用による就職者数	人	40	39	B	
				自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	49	A		資格取得後の就職件数	件	15	28	A	
	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	224,294	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A		いわてこどもケアセンターの開設回数	回	220	245	A	
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A		地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	133	A	
	総	子育て支援対策臨時特別事業費【子ども子育て支援課】	64,013	保育所等整備費の補助	市町村	6	5	B		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	31,138	30,716	B	69
		地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	2,555	放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A		放課後児童指導員研修会受講者数	人	55	112	A	
				認定研修箇所数	回	4	4	A		認定研修者数	人	282	239	B	
				-	-	-	-	-		放課後児童クラブ設置数	クラブ	321	342	A	70
	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	85,326	児童館等整備費の補助	箇所	13	16	A		児童館等整備による定員拡大数	人	190	190	A	
	復	児童福祉施設災害復旧事業費補助【子ども子育て支援課】	150,970	被災児童福祉施設等の復旧整備費の補助	箇所	3	3	A		復旧工事が完了した施設数	箇所	3	3	A	
	総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	1,855	認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	20	10	D		遊具等環境整備施設数	箇所	20	10	D	
	総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	31,687	認定こども園整備事業費の補助	箇所	4	7	A		新設認定こども園数	箇所	5	7	A	
		子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	8,644	子育て支援コーディネータースキルアップ研修の開催	回	1	1	A		子育て支援コーディネータースキルアップ研修参加者数	人	40	40	A	
		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	8,368	保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	31,138	30,716	B	
				保育補助者等の雇上げに対する補助	施設	-	-	-		保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	60	115	A	133
		県南ものづくり企業事業所内保育所整備費補助【県南広域振興局経営企画部】	17,000	整備費の補助	箇所	1	1	A		施設利用者数	人	20	30	A	

(4) 子どもの健全育成の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
142 放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	306	326	321	342	A	A	A
143 移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村	12	33	26	26	A	B	A
144 発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人	0	135	135	153	A	-	A

- 放課後児童クラブの設置数(累計)は、施設整備に係る国庫補助の嵩上などにより施設数が増加し、342箇所となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、登録児童数が年々増加していることから、放課後児童クラブの設置促進に向けて、引き続き市町村の取組を支援していきます。
- 移動児童館の実施市町村数(累計)及び発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	再	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	(8,194)	ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	769	B		センターの利用による就職者数	人	40	39	B	
				自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	49	A		資格取得後の就職件数	件	15	28	A	
	再	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(2,555)	放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A		放課後児童指導員研修会受講者数	人	55	112	A	
				認定研修箇所数	箇所	4	4	A		認定研修者数	人	282	239	B	
				-	-	-	-	-		放課後児童クラブ設置数	クラブ	321	342	A	70

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	(85,326)	児童館等整備費の補助	箇所	13	16	A		児童館等整備による定員拡大数	人	190	190	A	
		児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	15,650	市町村要保護児童対策地域協議会等の支援	市町村	33	33	A		新児童虐待防止アクションプラン関係機関取組率	%	100	100	A	
				虐待通告受理件数のうち、48時間以内に児童の安全確認を実施した割合	-	100	100	A		市町村要保護児童対策地域協議会代表者会議開催数	市町村	33	33	A	
				-	-	-	-	-		安全確認の結果、一時保護が必要な児童に対して安全確保した割合	-	100	100	A	
	復	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【子ども子育て支援課】	1,200	東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の周知	人	5	5	A		東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の受給者数	人	5	5	A	
再	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	(224,294)	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A		いわてこどもケアセンターの開設回数	回	220	245	A	
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A		地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	133	A	
	復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,186	専門職員の配置	人	3	3	A		相談機関への支援件数	件	80	123	A	
		児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	108	生活支援費の貸付件数	件	5	5	A		生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	3	C	
		重症心身障がい児等支援者育成事業費【障がい保健福祉課】	15,135	支援者養成研修の開催	回数	36	36	A		研修修了者数	人	45	56	A	
		在宅超重症児(者)等短期入所受入体制支援事業費【障がい保健福祉課】	283	新規受入事業所数	箇所	3	3	A		利用日数の増数	人日	168	111	C	

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.16：福祉コミュニティの確立

1 みんなで目指す姿

県民誰もが、身近な地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わらず、お互いの個性や尊厳を認め合い、必要な福祉サービス等を利用しながら、住民相互の支え合いや見守りなどにより、安心して生活できる福祉コミュニティづくりが進められています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 生活支援の仕組みづくり	4	13,685	12,708	6,211	0	0	6,497
(2) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	21	4,072,014	2,322,361	451,440	1,731,971	0	138,950
(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	6	277,952	65,275	50,451	6,550	1,500	6,774
(4) 安全・安心のセーフティネットづくり	8	735,078	704,923	593,845	5,998	0	105,080
(5) 自殺対策の推進	1	84,850	76,360	56,535	11	0	19,814
(6) こころのケア活動の推進	1	445,614	440,502	440,501	0	0	1

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
38 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	21	33	30	28	C	A	A
39 元気な高齢者の割合 ※1	—	98.5	98.5	98.5	98.7	A	B	A
40 地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	350	478	446	390	D	D	D
41 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,673	2,117	2,006	1,850	D	D	D
42 自殺死亡率(人口 10 万人当たり)	—	26.6	23.7	24.4	21.0	A	A	A

※1 第1号被保険者(65歳以上)のうち要介護認定を受けていない者の割合について、全国を100とした場合の指数。

- 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)は、市町村の他の計画との整合性を図るなどの調整を行うため、策定期間を変更した市町村があったことから、1団体の増加に止まり、達成度は【C】となりました。
- 元気な高齢者の割合の達成度は、【A】となりました。
- 地域密着型サービス拠点数(累計)は、市町村の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったことなどから、設置が進まず、達成度は【D】となりました。
- 障がい者のグループホーム利用者数は、潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結び付かず、利用者数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 自殺死亡率(人口10万人当たり)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、全国の自殺死亡率16.4と比較すると依然として高い水準にあることから、今後さらに自殺死亡率の低下を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標21指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が14指標(70.0%)、「やや遅れ」・「遅れ」が6指標(30.0%)となりました。

特記事項

- 厚生労働省平成 29 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 262 人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口 10 万人あたりの自殺者数を表す自殺死亡率は 21.0 となり、前年度に引き続き高い順で全国 2 位でした。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」の重要度は 2 位、満足度は 40 位となり、ニーズ度は 2 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成 30 年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5 ページ参照
<p>やや遅れ 【C】 15.0% 3指標</p> <p>遅れ【D】 15% 3指標</p> <p>概ね達成 【B】 10.0% 2指標</p> <p>達成【A】 60.0% 12指標</p> <p>20指標</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>地域福祉活動コーディネーター育成数(累計) 117.3</p> <p>◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数 65.5</p> <p>ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計) 98.0</p> <p>◆長寿社会健康と福祉のまつり参加者数 73.9</p> <p>【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計) 66.7</p> <p>生活支援コーディネーター配置市町村数(累計) 84.8</p> <p>認知症地域支援推進員配置市町村数(累計) 81.8</p> <p>認知症サポーター養成数(累計) 115.1</p> <p>施設・居住系サービスの定員数 38.5</p> <p>主任介護支援専門員研修修了者数(累計) 113.7</p> <p>特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率 158.3</p> <p>居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数 60.7</p> <p>就労支援サービス月間利用者数 54.2</p> <p>相談支援従事者初任者研修修了者数(累計) 61.0</p> <p>◆生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数 175.6</p> <p>福祉避難所協定締結市町村数(累計) 77.8</p> <p>いわて"おげんき"みまもりシステム利用者数(累計) 36.3</p> <p>法人後見実施団体数(累計) 100.0</p> <p>◆自殺対策推進協議会等の開催数 90.0</p> <p>こころのケアケース検討数(累計) 150.4</p>	
	<p>【未確定指標】</p> <p>○ 住民運営の介護予防の通い場を設置している市町村数(累計)</p>	

(1) 生活支援の仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
145 地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	190	300	270	319	A	A	A
146 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人	50	50	50	41	B	B	B
147 ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画	891	990	965	988	A	A	A

- 地域福祉活動コーディネーター育成数（累計）は319人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しましたが、福祉課題の複雑化、多様化により支援を行う福祉人材が必要とされていることから、今後も育成数の増加を目指していきます。
- 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数の達成度は【B】となりました。
- ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数（累計）の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	7,877	CSW 育成研修実施回数	回	3	4	A		CSW 育成研修参加者数	人	85	94	A
		社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	3,720	ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	85	80	B		ボランティア体験参加者数	人	1,600	1,742	A
				ボランティア出前講座の開催	回	20	15	C		ボランティア出前講座参加者数	人	1,200	648	D
	復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	424	市町村職員等UD研修の実施	回	4	4	A		市町村職員等UD研修参加者数	人	160	225	A
		ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	687	セミナーの実施	回	4	4	A		指定駐車施設協定締結法人等数(累計)	団体	125	121	B

(2) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
148 長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,427	4,500	4,500	4,542	A	B	B
149 住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村	25	33	31	-	-	A	-
150 【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	9	9	7	C	A	C
151 生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	-	33	25	28	A	D	A
152 認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	-	33	24	27	A	A	A
153 認知症サポーター養成数(累計)	人	97,944	141,000	130,000	147,485	A	A	A
154 施設・居住系サービスの定員数	人	16,082	18,375	17,802	16,965	D	B	D
155 主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	815	1,020	970	1,048	A	A	A
156 特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	%	81.0	93.0	90.0	100.0	A	A	A

- 長寿社会健康と福祉のまつり参加者数の達成度は【A】となりました。
- 住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数（累計）は、平成29年度の厚生労働省の調査が未実施のため実績を測定できませんでしたが、市町村職員向けのセミナーを開催するなど、通いの場の構築の推進を支援しました。
- 在宅医療連携拠点設置圏域数（累計）は、拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らなかったことから、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター配置市町村数（累計）、認知症地域支援推進員配置市町村数（累計）、認知症サポーター養成数（累計）及び主任介護支援専門員研修修了者数（累計）の達成度は【A】となりました。
- 施設・居住系サービスの定員数は、前年度より増加しましたが、市町村が行う施設整備主体の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったことなどから、事業所の設置が進まず、達成度は【D】となりました。
- 特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率は、県主催のセミナー等において処遇改善加算の取得を働きかけたことなどにより、実績値が100%となり、達成度は【A】となりました。今後新設される特別養護老人ホームにも処遇改善の実施を働きかけ、処遇改善実施率100%の維持を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,364	巡回相談等の実施	回	4	6	A		高齢者社会貢献活動サポートセンター相談件数	件	300	509	A	
		高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	42,525	老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A		友愛活動実践者数	人	30,000	26,619	B	
再		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	(9,424)	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A		シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,867	B	
	復	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	12,820	ふれあい運動教室の開催	回	120	126	A		ふれあい運動教室の参加者数	人	1,200	1,171	B	
		介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	5,991	介護予防市町村支援委員会・専門部会の開催	回	1	1	A		本庁主催研修参加者数	人	80	70	B	
				地域づくりアドバイザー養成数	人	4	6	A		地域づくり参加市町村数	市町村	4	2	D	
	総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	19,017	広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	32	A		広域支援センター研修会参加者数	人	400	1,259	A	
				3級指導者養成講習会の開催	回	6	6	A		3級指導者養成人数	人	80	141	A	
				2級指導者養成講習会の開催	回	2	2	A		2級指導者養成人数	人	40	44	A	
	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	16,229	地域ケア会議へのアドバイザー派遣市町村数	市町村	33	21	C		地域ケア会議開催市町村数	市町村	33	33	A	
		老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	46,668	相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A		相談対応件数	件	1,000	1,372	A	
				セミナーの開催(地域包括ケア、介護、権利擁護)	回	1	1	A		セミナー参加者数	人	150	351	A	
		認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	31,368	かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	4	7	A		研修参加者数	人	80	140	A	
		高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	23,375	住宅改修に対する補助の実施	市町村	32	31	B		市町村が行う住宅改修補助件数	件	180	170	B	
		介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	290,762	介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	44	24	D		介護施設整備床数	床数	804	440	D	
	復	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	218,750	老人福祉施設整備に対する補助	箇所	3	3	A		老人福祉施設整備床数	床数	251	50	D	
	復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	1,113,320	地域密着型サービス拠点の整備	箇所	41	22	D		地域密着型サービス拠点整備床数	床数	523	290	D	
		介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	17,246	要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A		研修参加者数	人	500	472	B	
				介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A		研修参加者数	人	1,100	923	B	
				ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A		相談対応件数	回	1,100	1,203	A	
	総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	42,362	定期相談会の開催	回	14	372	A		介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	78	A	132
				キャリア支援員の配置	人	7	7	A		キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	210	311	A	127
				小規模事業所合同研修	回	27	27	A		小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	417	A	
	復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	363,836	事業の実施市町村数	市町村	8	7	B		サポート拠点の数	箇所	23	20	B	
	復	被災地要介護高齢者支援事業費【長寿社会課】	29,989	研修会の開催	回	4	4	A		研修参加者数	人	300	117	D	
				介護予防教室の開催	回	40	93	A		介護予防教室の参加者数	人	400	1,816	A	
	復	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	1,433	研修会の開催	回	2	2	A		研修会参加者数	人	75	47	C	
	復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	6,873	セミナーの開催	回	4	4	A		セミナー参加者数	人	160	166	A	
		介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	9,780	地域住民等を対象とした講座の開催	回	5	4	B		講座等参加者数	人	120	119	B	
				エルダー制度等研修の開催	回	5	4	B		研修参加事業所数	事業所	120	57	D	
		介護職員採用支援事業費【長寿社会課】	234	補助対象者数	人	10	0	D		年度末時点での定着率(補助対象者)	%	90	0	D	
	総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,419	求人・求職に関する相談件数	件	7,000	6,912	B		福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	172	B	131

(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
157 居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	4,480	5,142	5,142	4,882	C	D	D
158 就労支援サービス月間利用者数	人	4,456	5,439	5,439	4,989	D	A	D
159 相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	2,330	2,730	2,630	2,574	B	B	B

- 居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数は、前年度より増加したものの、利用者の入院や施設入所などにより、利用者数の伸びが見込みを下回り、達成度は【C】となりました。
- 就労支援サービス月間利用者数は、前年度より増加したものの、利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用を経ずに一般就労に至ったケースがあることなどから、達成度は【D】となりました。
- 相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
民間企業に雇用されている障がい者の数	人	2,654.5	2,765.5	2,927.5	3,089.0	岩手労働局調査による。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復		障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	5,728	障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	2	1	D		障害者支援施設整備による定員拡大数	人	10	0	D	
		チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	4,555	工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A		工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	118	A	
再		チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	(10,863)	訓練受講者数	人	37	27	C		訓練修了者の就職率	%	55	58.3	A	
再		チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	(2,832)	事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A		セミナー等参加者数	人	60	109	A	
復		障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	36,269	事業所支援専門アドバイザーの確保数	人	9	6	C		事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	29	31	A	
				事業所等研修の実施	回	12	13	A		研修参加者数	人	120	205	A	
				障がい福祉復興支援センター開設	箇所	1	1	A		-	-	-	-	-	
		精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	2,559	地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	8	B		地域運営委員会の開催数	回	30	44	A	
		障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	6,054	補助犬の育成	頭	1	1	A		補助犬の給付数	頭	1	1	A	
		障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	10,110	連絡調整会議の開催	回	2	2	A		支援拠点機関の設置数	箇所	7	6	B	
				ワーキング会議の開催	回	1	1	A		支援プログラム検討数	ケース	12	12	A	

(4) 安全・安心のセーフティネットづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
160 生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	-	156	156	363	A	A	A
161 福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	24	33	33	31	C	C	A
162 いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数(累計)	人	985	1,385	1,285	1,130	D	C	D
163 法人後見実施団体数(累計)	団体	7	11	11	11	A	A	A

- 生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数は 363 人となり、達成度は【A】となりました。有効求人倍率が高い水準にあることに加え、それぞれの対象者に応じたプランに基づく支援を行ったことにより計画目標値を達成しましたが、今後も地域の関係機関と連携して包括的な支援を行うことにより、毎年度目標値を超える実績値を目指していきます。
- 福祉避難所協定締結市町村数(累計)は、市町村が福祉施設等事業者との協議に時間を要したことから、

1 市町村の増加にとどまり、達成度は【C】となりました。

- いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数（累計）は26人の増加にとどまり、達成度は【D】となりました。これは、市町村において、地域の実情により様々な見守り体制やシステムが整備されているためであり、これにより見守りの取組は進んでいます。
- 法人後見実施団体数（累計）は11団体となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、県の取組のほか、高齢化の進展に伴う権利擁護の必要性の高まりを背景とした、市町村における後見人育成の取組の活発化や、各地区の社会福祉協議会等の主体的な取組の実施が団体数の増加に結び付いたと考えられることから、今後も国が定める成年後見制度利用促進基本計画に基づき取組を進め、さらに団体数の増加を目指していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	99,637	生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	7,600	6,884	B
総		生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	84,053	相談窓口(県・市)の設置	箇所	23	23	A	自立支援計画作成件数	件	720	696	B
		社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	552	成年後見人養成研修の開催	回	2	2	A	成年後見人養成研修参加者数	人	200	198	B
				-	-	-	-	-	成年後見関係事件の申立件数のうち市町村申立	件	31	35	A
		高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	4,562	取組市町村数	箇所	3	5	A	市民後見人養成講座受講者	人	90	135	A
復		救助事務費【地域福祉課】	67	災害救助法に関する研修会の開催	回	1	1	A	福祉避難所指定・協定済の市町村数	市町村	33	31	B
復		生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	509,337	生活支援相談員の配置人数	人	186	159	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	25,000	17,896	C
		災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	4,368	研修の開催	回	3	3	A	研修受講者数	人	100	90	B
				-	-	-	-	-	災害派遣福祉チーム	チーム	50	49	B
		災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	2,347	研修会の開催	回	1	1	A	研修受講者数	人	20	45	A

(5) 自殺対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
164 自殺対策推進協議会等の開催数	回	10	10	10	12	A	A

- 自殺対策推進協議会等の開催数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	76,360	自殺予防の担い手研修等の開催	回	85	81	B	自殺予防の担い手育成数	人	2,300	2,266	B
				かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	51	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	2,031	A
				事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	139	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	3,153	A

(6) こころのケア活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
165 こころのケアケース検討数(累計)	ケース	1,738	3,194	2,830	3,928	A	A

- こころのケアケース検討数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、被災地における「こころのケア」対策を継続して中長期的に推進する必要があることから、今後も引き続き「震災こころの相談室」の運営や個別訪問等の支援を行っていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

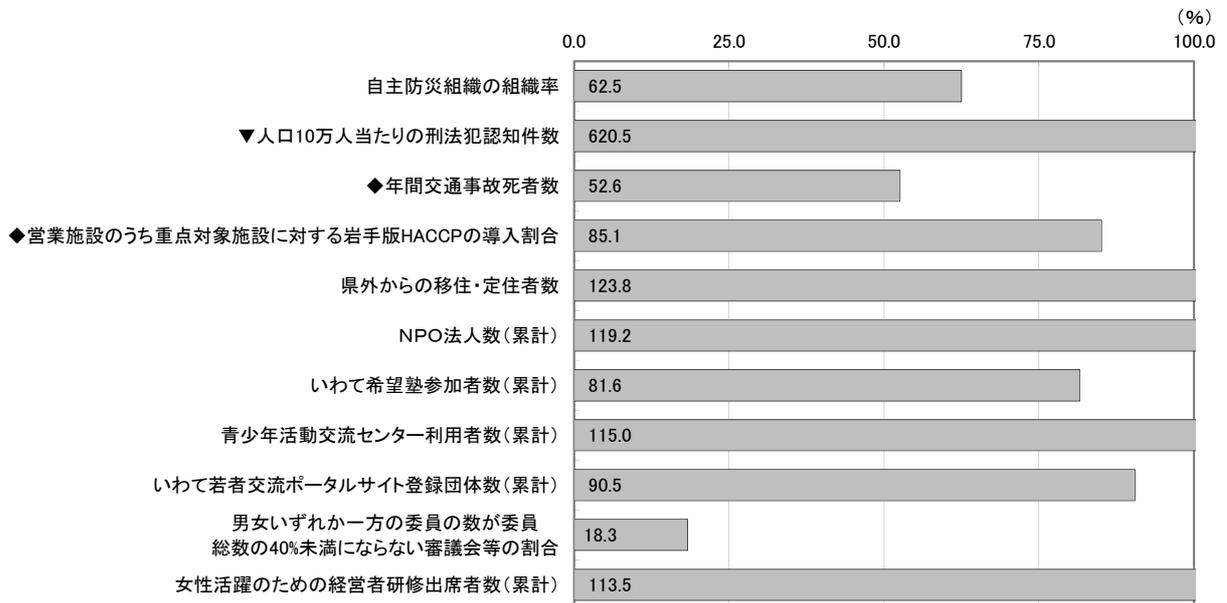
区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	440,502	岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	3,512	3,928	A

IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

平成30年度目標に対する目指す姿指標の達成状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H30目標



主な取組事項

■「自助」「共助」「公助」それぞれの災害対応力の向上

県民の災害に対する正しい知識の普及啓発の取組として、防災教育教材の活用普及等による児童生徒への防災教育の充実を図ったほか、地域防災サポーターを市町村に派遣し、講演会やワークショップの開催支援を行うなど、防災意識の高揚や自主防災組織の組織率の向上に取り組みました。

また、消防団員の確保対策の実施、教育・訓練により、消防団の充実・強化を図ったほか、広域防災拠点への食糧等の備蓄を推進するとともに、平成28年台風第10号災害や熊本地震などの教訓を踏まえた地域防災計画の見直しや新たな風水害に対応した体制の整備を行うなど、県、市町村等が連携した防災体制の充実・強化に取り組みました。

■県民の防犯意識の高揚及び地域における防犯活動の促進

「安全で安心なまちづくり推進期間（地域安全運動期間）」を設定して広報・啓発活動を行うとともに、モデル地区の指定等による鍵かけの呼びかけ、特殊詐欺被害防止広報センターから各家庭への架電による注意喚起など、被害防止のための情報提供を通じて、防犯意識の啓発に取り組みました。

また、地域安全マップづくり指導者を養成するための研修会や、地域安全アドバイザーによる出前講座を実施するなど、地域における防犯活動の取組を支援しました。

■犯罪被害者等に対する支援

（公社）いわて被害者支援センターをはじめとする関係機関・団体と連携・協力しながら犯罪被害者等からの相談に対して必要な対応を行うとともに、「岩手県犯罪被害者等支援指針」の周知や、高校生等を対象として被害者遺族等の講演を行う「いのちの尊さ、大切さ教室」の実施等を通じ、被害者支援に対する県民理解の醸成に取り組みました。

また、性犯罪・性暴力被害者の心身の負担を軽減し、その健康回復を図ることを目的として、医療、相談等の総合的な支援を行う体制「はまなすサポート」を整備しました。

■少年の非行防止と保護対策の推進

非行や犯罪被害等、問題を抱える少年に対し大学生ボランティア等による少年の立ち直り支援活動を推進するとともに、非行防止教室の開催やリーフレットの配布等による広報啓発、少年警察ボランティア等との「朝のあいさつ運動」等を通じた少年を見守る社会気運の向上に取り組みました。

■交通事故抑止対策の推進

交通安全教育機材の活用やスケアードストレイト教育技法^{*1}による参加・体験・実践型の交通安全教育、ドライブレコーダーを使用した交通安全指導により、高齢者の交通安全意識の醸成を図るとともに、春・秋の全国交通安全運動をはじめとする官民一体となった季節運動や高齢者宅ふれあい訪問による個別指導を県内全域で展開し、交通事故の抑止に取り組みました。

■消費者施策の推進

各種セミナーや出前講座、教員研修会の開催等により消費者教育を推進するとともに、メディアを活用した広報・啓発の実施、消費生活相談員の研修会や弁護士無料相談会を開催するなど、消費者被害の防止及び解決力の向上に取り組みました。また、消費生活に関する意識調査を実施し、消費者教育の内容や機会に対する希望等の調査・分析を行いました。

■食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

飲食店や製造業等の重点対象施設に対する岩手版HACCP^{※2}の導入促進と定着化や、講習会の積極的な開催によるHACCP導入型基準の普及に取り組みました。

また、食品表示に関する研修会及び食の安全安心に関するリスクコミュニケーション^{※3}の開催や地域や団体の要請に応じた出前講座を実施することにより、県民理解の増進に取り組みました。

■住民主体の自発的コミュニティ活動の支援

先進的な取組を行っている「元気なコミュニティ特選団体」の認定や、地域づくりフォーラムの開催による先進事例の紹介を行ったほか、地域おこし協力隊や復興支援員などのスキルアップやネットワーク構築に向けたセミナーを開催し、コミュニティ活動の支援に取り組みました。

■岩手ファンの拡大と交流人口の増加

首都圏での移住相談会の開催や移住体験ツアーの実施により本県の魅力を発信したほか、「いわてで暮らそうシンポジウム」の開催により全県的な推進体制を強化するとともに、首都圏移住相談窓口における相談対応や市町村・地域団体による移住者の受入環境整備の支援に取り組みました。

■「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

復興支援や地域課題解決に取り組むNPO法人等が活動資金を確保し事業を継続できるようにするため、また、地域課題等に新たに取り組む担い手を育成するため、社会貢献活動を行う企業等との交流会やソーシャルビジネスの立ち上げ方等に関する講座の開催等に取り組みました。

■個性・主体性を尊重した「人づくり」及び健全な青少年を育む「地域づくり」

「いわて希望塾」の開催などにより、岩手の復興や地域づくりを担う、心豊かで意欲に満ちた人材の育成に努めるとともに、困難を抱える青少年に対する相談や自立に向けた支援に取り組みました。

■若者の活躍への支援

若者同士の交流・情報発信の場である「いわて若者カフェ」の開設や、若者が積極的に意見交換を行う「いわて若者会議」、「いわて若者交流ポータルサイト」による若者間のネットワークの拡大、若者団体自らが実施する事業への助成などにより、若者の交流を促進するとともに主体的な活動を活性化させ、若者の活躍の支援に取り組みました。

■女性の活躍支援

官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に、就業促進、防災、農山漁村などの5部会を設置し、より広い分野での女性の活躍を推進しました。

また、企業・団体へ「いわて女性活躍企業等認定制度」やイクボスを普及するとともに、経営者や男性の意識改革を促す研修会等を実施することにより、女性の活躍に関する機運醸成や理解促進に取り組みました。

■男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備及び女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

男女共同参画をリード・サポートする人材の育成、男女の比率に配慮した審議会等の委員の選任をはじめとした政策・方針決定過程への女性の参画拡大、配偶者等からの暴力防止対策に取り組みました。

【用語解説】

※1 スケアードストレイト教育技法

交通事故発生時の状況を再現し、事故の危険性を疑似体験させることでそれにつながる危険行為を未然に防ぎ、交通ルールを遵守することの大切さを体感させる教育方法。

※2 岩手版HACCP

HACCP^{※4}本来の手法の導入が難しい小規模施設等であっても、HACCPの考え方に基づく衛生管理に取り組んでもらえるよう、それぞれの業態に合った、温度管理を中心とする重要管理点（1～5項目）を県があらかじめ示し、定期的な温度等の確認と結果の記録を行うなどの衛生管理を実践することにより、HACCPの考え方の普及を図る本県の取組。なお、県では、平成12年度から「HACCPシステム導入促進事業」を実施し、「岩手版HACCP」の導入を促進している。

※3 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者である関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

※4 HACCP

「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

IV 安全・安心

政策項目No.17：地域防災力の強化

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが「災害から身を守る力」を備えるとともに、自主防災組織が県内にくまなく組織されるなど、「自助」、「共助」により地域の安全は地域住民が守る体制が整っています。

また、総合防災訓練の実施などにより、県、市町村、防災関係機関及び地域住民等の連携が深まり、「公助」も含めた地域防災力が強化されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	1	44,471	40,816	3,335	14,681	0	22,800
(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 実効的な防災体制の整備	1	8,578	8,444	0	0	0	8,444

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
43 自主防災組織の組織率	%	83.8	88.6	87.4	(速報値)86.8	B	C	C

※各年度の数値については、翌年度4月1日現在の数値を記載している。

- 自主防災組織の組織率は、県全体では86.8%（平成30年4月1日現在、速報値）となり、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「達成」が2指標（66.7%）、「遅れ」が1指標（33.3%）となりました。

特記事項

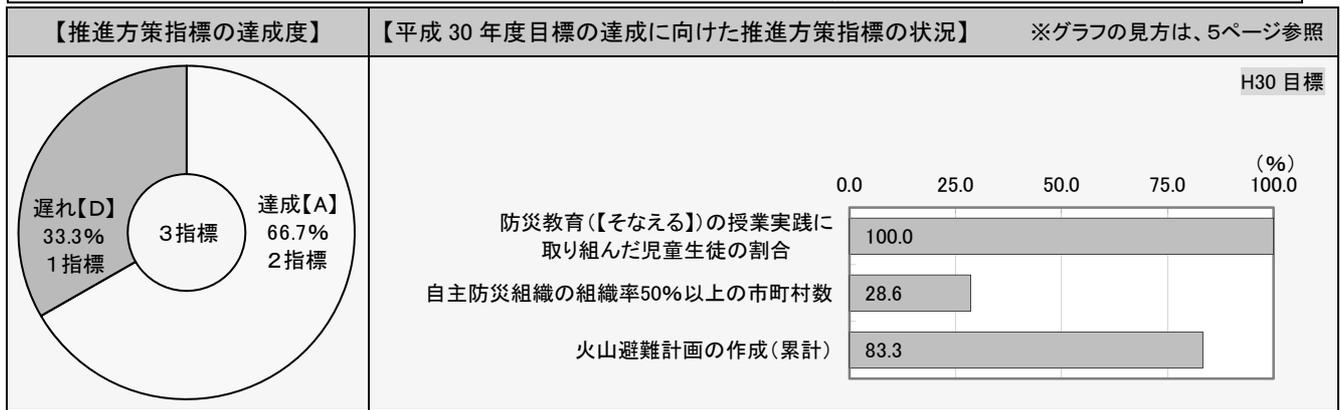
- 東日本大震災津波から7年が経過し、県民の防災意識の低下が懸念される中、死者や行方不明者、住家の浸水などの甚大な被害をもたらした平成28年台風第10号災害や震度7の地震を2回観測した熊本地震などを教訓として、改めて防災体制の充実や防災意識の高揚を図るとともに、防災知識の普及推進を図る必要があります。
- 戦後最大の死者を出した御嶽山の噴火災害が平成26年9月に発生し、その後も全国的に火山活動が活発化してきていることから、活火山を有している本県においても、平成27年7月に改正された「活動火山対策特別措置法」を踏まえ、火山防災対策の強化を図る必要があります。
- 平成30年県民意識調査によると、「充実した地域防災」の重要度は20位、満足度は8位となり、ニーズ度は36位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
自主防災組織の組織率 (全国平均)	%	81.0	81.7	82.7	総務省消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より

※各年度の数値については、翌年度4月1日現在の数値を記載している。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
166 防災教育（【そなえる】）の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	100	90	100	A	A	A

- 防災教育（【そなえる】）の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合は、防災教育教材の活用の普及に取り組んだこと等により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復・総		地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	40,816	防災教育教材活用研修会（県教委と共催）の実施	回	1	1	A	防災教育（【そなえる】）の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	90	100	A	
				県政広報誌等による県民への周知	回	2	3	A	-	-	-	-		

(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
167 自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村	26	33	31	(速報値)28	D	D	D

- 自主防災組織の組織率50%以上の市町村数は、市町村と住民の防災意識の向上に取り組む、前年度から2市町村増加しましたが、高齢化や人口減少による担い手不足等により、県北・沿岸地域における組織率の向上が図られなかったため、28市町村（速報値）にとどまり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(40,816)	地域防災サポーター派遣の実施	回	12	44	A	自主防災組織組織率50%以上の市町村数	市町村	31	28	B	
				リーダー研修会の開催	回	1	1	A	消防団員数	人	22,168	21,755	B	
				連絡会議の開催	回	1	1	A	-	-	-	-		
				フォーラム開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-		

(3) 実効的な防災体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
168 火山避難計画の作成（累計）	市町村	-	6	5	5	A	A	A

- 火山避難計画の作成市町村数（累計）は、岩手山（4市町）の避難計画を作成したことにより、達成

度は【A】となりました。なお、秋田駒ヶ岳は平成 28 年度に作成済み（1 町）、栗駒山は平成 30 年度に作成予定（1 市）です。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費 【総合防災室】	(40,816)	県総合防災訓練の実施	回	1	1	A	火山避難計画の作成	市町村	4	4	A		
				市町村における研修・図上訓練の実施	回	3	14	A	-	-	-	-	-		
				県地方支部における研修・図上訓練の実施	回	2	5	A	-	-	-	-	-		
				火山ハザードマップの作成	箇所	0	1	A	-	-	-	-	-		
復		広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	8,444	指定拠点備蓄箇所数	箇所	1	1	A	指定拠点備蓄箇所数	箇所	1	1	A		

IV 安全・安心

政策項目No.18：安全・安心なまちづくりの推進

1 みんなで目指す姿

県や市町村、県民、事業者が一体となって防犯活動や交通安全活動などの安全・安心なまちづくりに取り組み、被災地域を含めた地域の安全が保たれ、県民が安心して生活を営んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民の防犯意識の高揚	3	18,022	17,907	14,310	0	0	3,597
(2) 地域における防犯活動の促進	1	3,252	3,251	1,623	0	1,628	0
(3) 犯罪被害者等に対する支援	2	1,630	621	192	0	0	429
(4) 少年の非行防止と保護対策の推進	1	521	420	0	0	0	420
(5) 交通事故抑止対策の推進	5	793,299	736,107	163,020	5,733	243,000	324,354
(6) 消費者施策の推進	2	70,759	69,262	54,475	14,193	0	594
(7) 治安基盤の強化	3	545,094	423,579	27,367	22	146,000	250,190

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

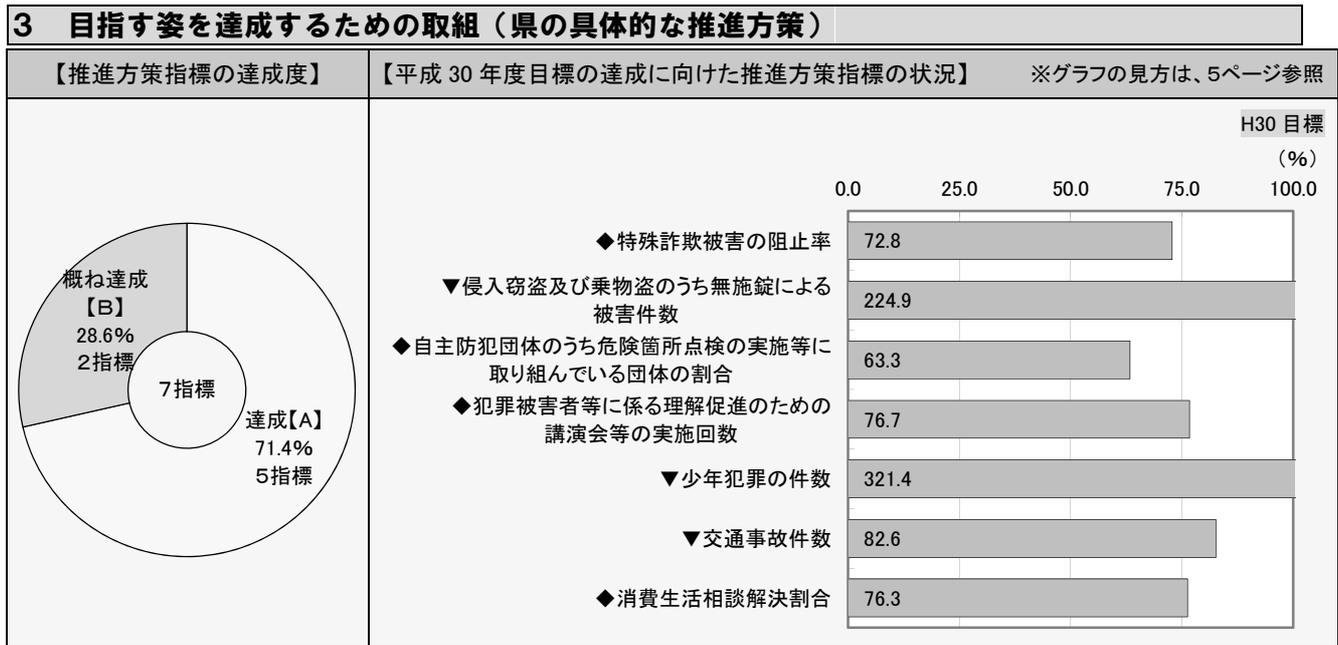
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
44 人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件	395.0	375.0	380.0	270.9	A	A	A
45 年間交通事故死者数	人	64	50	50	61	B	C	C

- 人口10万人当たりの刑法犯認知件数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、県民が安全・安心を実感できる地域社会の実現のため、一層効果的な犯罪対策を推進していきます。
- 年間交通事故死者数については、交通安全教育等の交通事故防止対策を講じた結果、高齢死者数ともに減少し、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項

- 平成29年の県内の交通事故死者数は61人で、昭和29年以降最少となり、発生件数、負傷者数とも14年連続で減少しています。
- 平成30年県民意識調査によると、「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は4位、満足度は3位となり、ニーズ度は25位となっています。「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は3位、満足度は14位となり、ニーズ度は15位となっています。「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は11位、満足度は20位となり、ニーズ度は16位となっています。



(1) 県民の防犯意識の高揚

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
169 特殊詐欺被害の阻止率※1	%	51.3	51.3	51.3	50.7	B	A	B
170 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	1,101	900	950	649	A	A	A

- 特殊詐欺被害の阻止率の達成度は【B】となりました。
- 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、鍵かけの実践に係る啓発に引き続き取り組みます。

【用語解説】

※1 特殊詐欺被害の阻止率

特殊詐欺の認知件数（既遂事件のみ）と被害阻止件数の和で被害阻止件数を除した割合。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,597	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	16	B		防犯講座受講者数	人	600	684	A	
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	19	A		出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	873	A	
		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	補助団体数	団体	1	1	A		機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	
		特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	14,310	被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	53,600	54,103	A		▼老年人口 10 万人当たりの発生件数	件	18	7.9	A	
				啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	3	3	A		-	-	-	-	-	
				音声案内装置の設置台数	台	30	30	A		-	-	-	-	-	

(2) 地域における防犯活動の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
171 自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合	%	72.4	72.4	72.4	61.5	B	B	B

- 自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体

危険箇所点検の実施、防犯指導・診断、地域安全マップ作成、環境浄化のいずれかの活動に取り組んでいる団体

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,597)	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	16	B	防犯講座受講者数	人	600	684	A	
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	19	A		出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	873	A
		指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)【保健体育課】	3,251	スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	1	1	A	講習会参加者数	人	30	26	B	
				補助市町村数	市町村	16	16	A	スクールガードリーダー配置数	人	34	34	A	
再		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	(2,000)	補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	

(3) 犯罪被害者等に対する支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
172 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の実施回数	回	29	29	29	34	A	A	B

● 犯罪被害者等に理解促進のための講演会等の実施回数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,597)	出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	12	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	200	476	A	
				性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援体制整備事業費【県民くらしの安全課】	401	関係者連携会議の開催	回	1		3	A	関係者連携会議参加機関数	機関	12
		被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業)【県民課】	220	いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	22	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,500	3,253	A	

(4) 少年の非行防止と保護対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
173 少年犯罪の件数	件	269	255	258	224	A	A	A

● 少年犯罪の件数の達成度は【A】となりました。計画目標値は達成しましたが、件数が増加していることから、関係機関・団体等と連携して「非行少年を生まない社会づくり」をより一層推進します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	420	サポート隊の支援数	回	35	25	C	▼犯罪少年の再犯の抑止(再犯者率)	%	35.0	33.3	A	

(5) 交通事故抑止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
174 交通事故件数	件	2,712	2,130	2,260	2,231	A	B	A

● 交通事故件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	季節運動・県民運動の実施回数	回	5	5	A		年間の交通事故死傷者数	人	2,870	2,791	B
		交通安全指導費(市町村交通安全指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	30,094	補助市町村数	市町村	33	33	A		交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	20	B
				-	-	-	-		年間の交通事故死者ゼロの市町村数	市町村	15	9	C	
		交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業)【交通企画課】	1,020	歩行環境シミュレータを使用した参加・体験・実践型の安全教育の実施回数	回	90	98	A		歩行環境シミュレータを使用した参加・体験・実践型の安全教育の参加人数	人	3,600	4,822	A
				-	-	-	-		▼高齢者の死傷者数	人	534	562	B	
		交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業)【交通指導課】	5,729	駐車監視員活動日数	日	204	204	A		▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	22	9	A
		交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	695,664	信号機の高度化	基	33	33	A		信号機の高度化(累計)	基	1,141	1,141	A
				信号機のバリアフリー化	基	13	13	A		信号機のバリアフリー化(累計)	基	290	290	A
				灯器LED化	灯	144	144	A		灯器LED化率	%	49.2	51.5	A

(6) 消費者施策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
175 消費生活相談解決割合	%	95.6	95.0	95.0	96.6	A	A	A

- 消費者生活相談解決割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	68,668	出前講座実施回数	回	25	26	A		出前講座受講者数	人	1,000	1,447	A
				消費生活相談員レベルアップ講座実施回数	回	10	10	A		消費生活相談解決割合	%	95.0	96.6	A
				高度弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A		-	-	-	-	
		多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	594	弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A		消費生活相談解決割合	%	95.0	96.6	A

(7) 治安基盤の強化

- 地域の治安の拠点となる交番施設として盛岡東警察署飯岡交番、一関警察署山目交番及び宮古警察署山田交番を新築整備したほか、交番相談員の配置による相談活動の拡充や、新通信指令システムの更新整備による初動警察活動の迅速化など、治安基盤の強化を図りました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	298,262	交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	2	3	A		整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	36.5	34.6	B
		地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	8,754	交番相談員の設置	人	4	4	A		◆配置率	%	100	100	A
		新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	116,563	地図、各種データの更新	回	1	1	A		▼リスボンタイムの抑制	秒	506	507	B

IV 安全・安心

政策項目No.19：食の安全・安心の確保

1 みんなで目指す姿

県民に信頼される食品が生産・供給され、食育の推進などを通じた安全で安心な食生活が営める社会が形成されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	3	8,589	8,162	417	962	0	6,783
(2) 地域に根ざした食育の推進	1	798	618	0	0	0	618

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

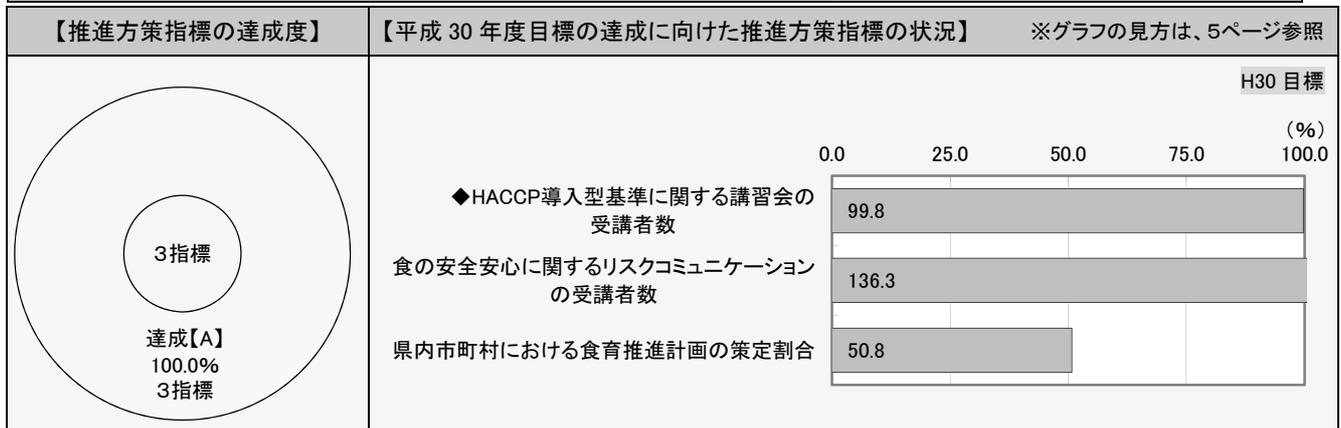
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
46 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合	%	50	50	50	56.2	A	A	A

- 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は9位、満足度は4位となり、ニーズ度は35位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
176 HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人	-	1,000	1,000	1,347	A	A	A
177 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	476	500	500	730	A	A	A

- HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数の達成度は【A】となりました。
- 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、平成30年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社

会」の重要度は9位と高いことから、引き続き普及啓発に取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	2,914	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの開催回数	回	4	4	A	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	500	730	A	
	食品関係施設に対する監視指導割合			%	100	107.4	A	食品表示法違反による改善命令件数	件	0	0	A		
	監視指導計画に対する取去検査実施割合			%	100	106.9	A	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A		
		食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	723	HACCP 導入型基準を取り入れた HACCP 責任者養成講習会の開催回数	回	1	1	A	HACCP 導入型基準を取り入れた HACCP 責任者養成講習会の受講者数	人	50	50	A	
	食品衛生推進員による現場指導立入施設数			施設	5,000	5,370	A	-	-	-	-	-		
復		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,525	流通食品の放射性物質取去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質取去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	

(2) 地域に根ざした食育の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
178 県内市町村における食育推進計画の策定割合	%	93.9	100	96.9	97.0	A	A	A

● 県内市町村における食育推進計画の策定割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	618	食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	
	食育推進県民大会開催回数			回	1	1	A	-	-	-	-			
	市町村食育業務担当職員研修会の開催			回	1	1	A	-	-	-	-			

IV 安全・安心

政策項目No.20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

1 みんなで目指す姿

移住者も含めた県民一人ひとりが地域の担い手として活躍し、地域の多様な主体が連携しながら、活発な地域コミュニティ活動が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 住民主体の自発的コミュニティ活動の支援	1	1,052	938	0	0	0	938
(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加	3	141,719	131,692	16,994	0	0	114,698
(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
47 県外からの移住・定住者数	人	1,107	1,300	1,250	1,346	A	A	A

※現状値（H26）は県内外を区別しない移住・定住者数

- 県外からの移住・定住者数は1,346人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、前年度と比較してほぼ横ばいであることから、一層の拡大を目指していきます。
- 具体的な推進方策指標8指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

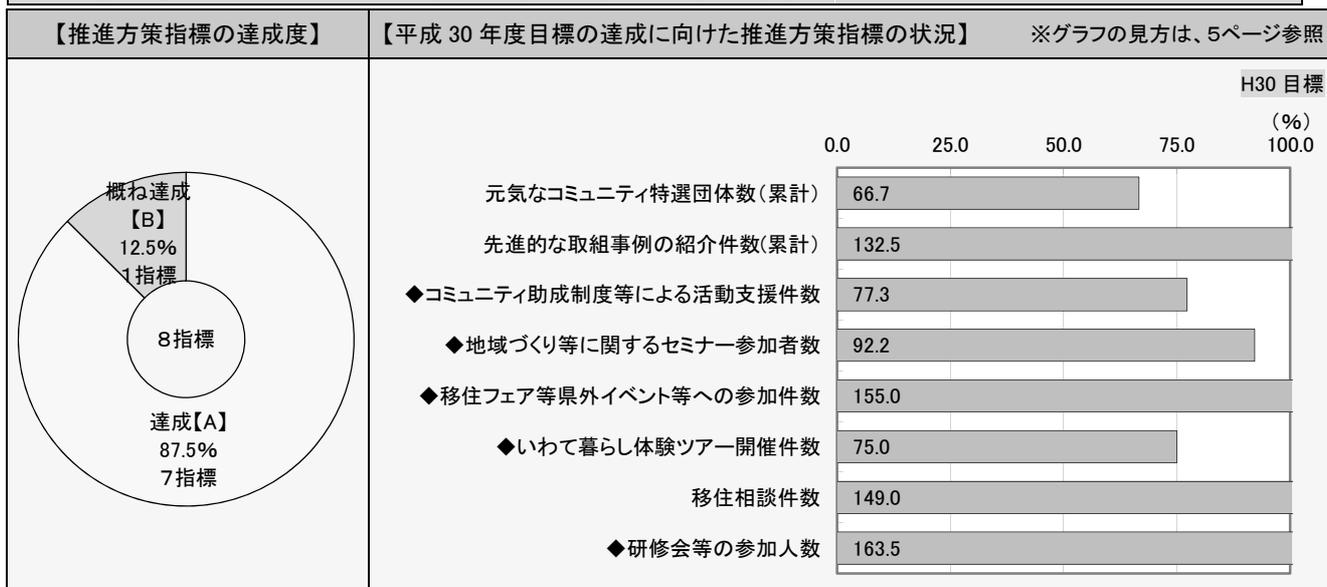
特記事項

- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、平成27年度1,868件、平成28年度2,970件と伸びていますが、平成28年度の全国平均4,542件を下回っていますので、一層の取組の必要があります。
- 平成30年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は12位となり、ニーズ度は44位となっています。また、「移住や来訪による地域活力向上」の重要度は23位、満足度は31位となり、ニーズ度は13位となっています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
移住相談窓口等において受け付けた相談件数（県+市町村）	件	- (-位)	1,868 (26位)	2,970 (28位)	3,066 (-位)	・H27からの岩手県調査 ・()は総務省調査を基にした推計 全国順位 ・H29順位は集計中

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
179 元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体	137	182	167	167	A	A	A
180 先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件	54	94	84	107	A	A	A
181 コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件	51	54	54	49	B	A	A

- 元気なコミュニティ特選団体数（累計）は167団体となり、達成度は【A】となりました。
- 先進的な取組事例の紹介件数（累計）は107件となり、達成度は【A】となりました。これは、県内の優良事例である元気なコミュニティ特選団体の登録件数が増加したことから計画目標値を達成したのですが、人口減少などによるコミュニティ活動の低下が懸念されることから、引き続き、コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいきます。
- コミュニティ助成制度等による活動支援件数は49件となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
復・総		草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	938	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	258	A	79

(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
182 地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	290	220	220	258	A	B	A

- 地域づくり等に関するセミナー参加者数は258人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
再	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(938)	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	258	A	79

(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
183 移住フェア等県外イベント等への参加件数	回	5	5	5	11	A	A	A
184 いわて暮らし体験ツアー開催件数	回	-	4	4	4	A	A	A

- 移住フェア等県外イベント等への参加件数は11回となり、達成度は【A】となりました。
- いわて暮らし体験ツアー開催回数は4回となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	38,037	移住相談会等開催回数	回	5	11	A		移住相談件数	件	440	730	A	56
復・総		いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	89,919	いわて復興応援隊受入人数	人	30	31	A		活動報告会等参加者数	人	200	180	B	
総		北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	3,736	地元企業訪問ツアー実施回数	回	8	7	B		地元企業訪問ツアー参加者	人	350	488	A	
				セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A		新卒者管内定着率	%	80	80	A	
				武将隊による公演・おもてなし回数	回	20	27	A		九戸城来訪者数	人	4,200	4,740	A	
				外部人材に係る交流会及び研修会等の実施回数	回	3	3	A		外部人材に係る交流会及び研修会等の参加人数	人	50	58	A	

(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
185 移住相談件数	件	-	490	440	730	A	A	A
186 研修会等の参加人数	人	-	100	100	199	A	A	A

- 移住相談件数は730件と目標を大きく上回り、達成度は【A】となりました。これは、首都圏移住相談窓口の認知度の向上と移住相談会の積極的な開催などによるものであり、今後も移住・定住者を増やしていく必要があることから、引き続き移住相談への対応に取り組んでいきます。
- 研修会等の参加人数は199人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	(38,037)	移住相談会等開催回数	回	5	11	A		移住相談件数	件	440	730	A	56
再	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	(89,919)	いわて復興応援隊受入人数	人	30	31	A		活動報告会等参加者数	人	200	180	B	
再	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(3,736)	地元企業訪問ツアー実施回数	回	8	7	B		地元企業訪問ツアー参加者	人	350	488	A	
				セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A		新卒者管内定着率	%	80	80	A	
				武将隊による公演・おもてなし回数	回	20	27	A		九戸城来訪者数	人	4,200	4,740	A	
				外部人材に係る交流会及び研修会等の実施回数	回	3	3	A		外部人材に係る交流会及び研修会等の参加人数	人	50	58	A	

IV 安全・安心

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの多様な主体が幅広く参画・協働した、様々な市民活動が行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	2	92,337	80,431	55,138	10,921	0	14,372
(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	1	21,053	21,012	0	0	0	21,012

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
48 NPO法人数(累計)	法人	468	520	507	530	A	A	A

- NPO法人数(累計)の達成度は【A】となりました。東日本大震災津波発災後に復興支援や地域づくりに取り組むNPO法人等が多数設立されたことにより、計画目標値を達成していますが、被災地を中心としたNPO法人の設立数は鈍化していることから、東日本大震災津波以降に高まった「多様な主体の連携・協働による地域づくりへの取組」の継続・発展を目指します。
- 具体的な推進方策指標2指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 県内各地で活動する中間支援NPO等との連携により、復興支援や地域課題解決へ向けて、様々な取組が行われています。
- 平成30年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は12位となり、ニーズ度は44位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
	<p style="text-align: right;">H30 目標</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>NPO情報誌による情報提供件数 108.7</p> <p>県民活動交流センター利用登録団体数(累計) 95.1</p>	

(1) 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
187 NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	906	883	914	A	A	A

- NPO情報誌による情報提供件数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、NPO法人の設立等の動きは鈍化していることから、NPO活動交流センターや中間支援NPO等との支援ネットワークによる市民活動の情報発信やNPOの支援体制の充実を図り、市民活動の促進を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	79,258	NPO等への補助	件	30	27	B	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	20	0	D	
	総	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,173	支援ネットワークに参加する団体数	団体	6	5	B	ソーシャルビジネスに係る支援を受けた団体数	件	5	12	A	

(2) 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
188 県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体	409	490	470	486	A	A	A

- 県民活動交流センター利用登録団体数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	再	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(79,258)	NPO等への補助	件	30	27	B	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	20	0	D	
		NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	21,012	貸室利用件数	件	2,300	1,991	B	貸室利用者数	人	21,000	19,762	B	
				NPO関連講座の開催	回	8	29	A	相談件数	件	280	276	B	

IV 安全・安心

政策項目No.22：青少年の健全育成と若者の活躍支援

1 みんなで目指す姿

積極的に地域づくりを担おうとする意欲に満ち、自らの夢や可能性を自分の力と社会との関わりの中で様々な形で実現していくことができる、心豊かで自立した青少年が育まれています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」	3	32,743	32,739	0	417	0	32,322
(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」	0	0	0	0	0	0	0
(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	0	0	0	0	0	0	0
(4) 若者の活躍への支援	1	11,543	11,088	5,187	0	0	5,901

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
49 いわて希望塾参加者数(累計)	人	792	1,270	1,150	1,182	A	A
50 青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	16,966	81,800	65,600	91,502	A	A
51 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	18	60	50	56	A	A

- いわて希望塾参加者数(累計)及びいわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 青少年活動交流センター利用者数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、青少年の健全育成のために継続的かつ効果的な取組が必要なことから、「主体的に行動する青少年を育成・支援するための拠点施設」として取組を推進していきます。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

特記事項

- 平成27年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は8割を超えています。
- 平成30年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は31位、満足度は16位となり、ニーズ度は38位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
	わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	75.2
	ニート等の自立に関する相談件数(累計)	80.8
	いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	79.1
	いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	69.5
	メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	109.6
	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	83.9
	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	101.2

(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
189 わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	人	1,059	1,860	1,660	1,661	A	A
190 ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	24,294	44,300	39,300	40,467	A	A

- わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)及びニート等の自立に関する相談件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	20,874	いわて希望塾開催回数	回	1	1	A		いわて希望塾参加者数	人	120	138	A
		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	7,671	わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A		わたしの主張大会発表者数(地区大会含)	人	200	185	B
		いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	4,194	若者ステップアップの日実施回数	回	92	137	A		ニート等相談件数	件	5,000	4,529	B

(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
191 いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	5,356	21,790	17,690	18,353	A	A
192 いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	108	190	170	165	B	B

- いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,874)	いわて・親子家庭フォーラム開催回数	回	2	2	A		いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	1,500	4,761	A
				いわて希望塾開催回数	回	1	1	A		いわて希望塾青年サポーター参加者数	人	20	18	B

(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
193 メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	689	1,170	1,050	1,216	A	A	A
194 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	2,124	3,700	3,300	3,446	A	A	A

- メディア対応能力養成講座参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、青少年のインターネット利用者の増加やスマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルの当事者となるケースが後を絶たないことから、引き続き参加者数の増加を目指します。
- 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,874)	メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A		メディア対応能力養成講座参加者数	人	120	200	A	
再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(7,671)	青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A		青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	400	436	A	

(4) 若者の活躍への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
195 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	17,109	120,000	90,000	121,281	A	A	A

- いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、若者団体の情報発信・交流の拠点として、今後も利用者の利便性の向上や掲載内容の一層の充実等に向けた見直しを図りながら、引き続き取組を推進していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		いわて若者活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	11,088	いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	67	A		いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	30,000	37,925	A	

IV 安全・安心

政策項目No.23：男女共同参画の推進と女性の活躍支援

1 みんなで目指す姿

男女が互いの人権を尊重し、家庭・地域・職場など様々な場において対等なパートナーシップのもとに個性と能力を発揮できる男女共同参画社会が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	1	21,115	20,601	0	0	0	20,601
(2) 女性の活躍支援	1	8,445	7,739	4,909	0	0	2,830
(3) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(4) 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	1	927	613	0	0	0	613

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
52 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	%	60.3	73.4	70.1	62.7	D	D	D
53 女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	50	250	200	277	A	A	A

- 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合は、審議会の改選期において、一部の審議会でも女性登用が進むなど改善が見られ、前年度から4ポイント改善したものの、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、達成度は【D】となりました。
- 女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、女性登用を推進するためには、企業の経営者に対する意識啓発を進める必要があることから、さらに、出席者を増やしていくことを目指します。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が4指標(80.0%)、「やや遅れ」(20.0%)が1指標となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は34位、満足度は28位となり、ニーズ度は31位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
<p>達成【A】 80.0% 4指標</p> <p>やや遅れ【C】 20.0% 1指標</p>	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	59.6
	ロールモデル提供事業参加者数(累計)	78.3
	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	104.0
	男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	92.1
	◆DV相談員研修会参加者数	89.5

(1) 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
196 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	69.7	90.0	85.0	81.8	C	A	A

- 女性委員が参画する市町村防災会議の割合は、東日本大震災津波後増加を続けていましたが、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、平成28年度から同水準で推移し、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
復・総		いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	20,601	男女共同参画視点からの復興に関する研修実施回数	回	1	1	A		男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数	人	30	50	A	

(2) 女性の活躍支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
197 ロールモデル提供事業参加者数(累計)	人	20	200	155	161	A	C	A
198 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	人	0	1,530	1,150	1,591	A	A	A

- ロールモデル提供事業参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、働き方の見直し等に対する理解の一層の促進を図る必要があることから、さらに、出席者数を増やしていくことを目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,601)	ワークライフバランス啓発講座実施回数	回	1	10	A		ワークライフバランス啓発講座受講者数	人	50	387	A	
				-	-	-	-	-	男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数	回	3	3	A		
総		いわて女性活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	7,739	ロールモデル提供事業実施回数	回	3	3	A		ロールモデル提供事業参加者数	人	45	42	B	123
				女性活躍のための経営者研修実施回数	回	1	1	A		女性活躍のための経営者研修出席者数	人	50	57	A	121

(3) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
199 男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	97	135	125	132	A	D	B

- 男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,601)	男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A		男女共同参画サポーター認定者数	人	50	53	A	

(4) 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
200 DV相談員研修会参加者数	人	61	50	50	58	A	A	A

- DV相談員研修会参加者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、DVに関する相談は年々増加し、その内容も複雑多岐にわたることから、相談員等の資質向上、多様な被害者に対応するための相談・保護体制の充実を目的として、引き続き研修会を開催し参加者数の増加を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

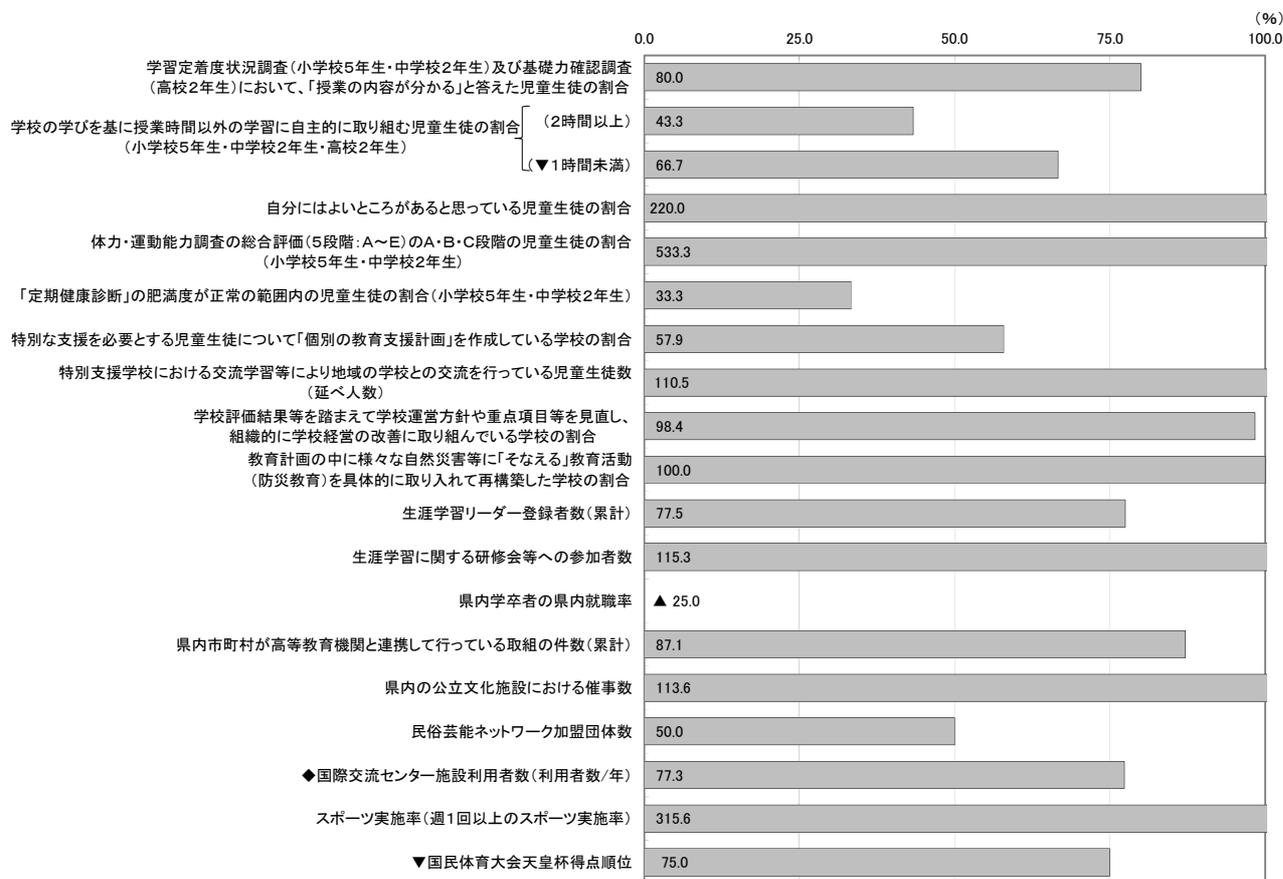
区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	総	配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	613	DV防止講演会開催回数	回	1	1	A		DV防止講演会参加者数	人	100	44	D
				DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A		DV相談員研修会参加者数	人	50	58	A
				-	-	-	-	-		若年層へのDVに関する出前講座実施回数	回	10	24	A

V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

平成30年度目標に対する目指す姿指標の達成状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H30目標



【未確定指標】

- 人の気持ちがかかる人間になりたいと思っている児童生徒の割合

主な取組事項

- 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上
学校訪問や各種研修会等において、授業目標の設定例や授業改善計画等を示し、各学校の授業改善の取組を支援しました。
- 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践
「いわてキャリア教育の手引き」を活用するとともに、小中高校の教員を対象とした「いわてのキャリア教育実践研修講座」を開催し、本県にふさわしいキャリア教育の充実に取り組みました。
- 私立学校の特色ある教育活動の推進
私立学校がそれぞれの建学の精神に基づき実施する特色ある教育活動について、情報提供や助成等により、計画策定とその計画に基づく取組を支援しました。
- 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進
小中学校教育課程協議会等で、道徳の教科化に向けた「考え、議論する」道徳教育の改善の方針等について説明するとともに、道徳教育の充実のための重点を示し、学校の組織的な取組を支援しました。
また、読書ボランティアや図書館・学校関係者等が対象の研修会を開催し、スキルアップや相互の連携・協力による読書環境整備を推進するとともに、ブックリストの作成・配布や取組事例を紹介するなど、児童生徒の主体的、意欲的な読書活動の推進に取り組みました。
- いじめなどに対応した教育相談機能の充実
いじめや不登校の未然防止や発生したいじめに対する適切な対応を図るため、各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等と連携した教育相談体制の充実に取り組みました。

■指導者の資質向上・授業力向上

体力向上や授業改善、運動部活動に係る各種研修会等を開催し、児童生徒に運動やスポーツの楽しさを味わってもらうことの重要性について共通理解を図るとともに、効果的な指導の普及に取り組みました。

■県民と協働した特別支援教育体制づくり

特別支援学校において県民を対象としたボランティア養成講座を開講し、特別支援ボランティアの登録者を増やすことができました。また、ボランティア登録者は、実際に地域の特別支援学校などの学習活動に参加し、児童生徒との交流を行いました。

■実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進

「いわての復興教育」プログラム（改訂版）に基づいた復興教育副読本「いきる かかわる そなえる」を活用した復興教育や防災教育の授業を実践するなどの「いわての復興教育」を推進できるように、各学校の取組を支援しました。

■生涯にわたる学習機会の充実

生涯にわたる学習機会の充実のため、学びの情報提供や啓発活動、地域人材の育成や活用を図るとともに、被災した社会教育施設の復旧支援に取り組みました。

■高等教育機関等との連携による若者定着の促進

県内学生等に対して県内企業の仕事内容等を紹介するイベントとして県内で初めて開催された「ふるさと発見！大交流会 in IWATE」の企画・運営に携わるなど、県内大学や産業界と連携しながら、県内の若者の地元定着に向けた取組を進めました。

■地域課題解決に向けた取組等

岩手大学や岩手県立大学では、教員の専門性を生かし、様々な団体と協働して地域課題研究を実施するなど、地域貢献の取組を進めました。

■文化芸術と県民との交流支援体制の整備

地域の文化芸術活動を支援する岩手県文化芸術コーディネーターを設置し、文化芸術活動に関する情報提供や、文化芸術鑑賞機会のコーディネートなどの支援活動に取り組みました。

また、若者文化や新しい分野の文化芸術に係る活動への支援として、「いわて若者文化祭」の開催や、「いわてマンガプロジェクト」の推進（「いわてマンガ大賞」コンテストの実施等）に取り組みました。

■豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

児童・生徒の豊かな創造性のかん養と文化芸術への興味・関心の拡大を図るため、芸術家等を派遣し、小中学校での芸術鑑賞機会の拡充に取り組みました。

■海外とのネットワークの形成

国際交流員の活用のほか、海外県人会子弟（海外技術研修員）及び海外自治体職員研修員の招へいや、県内在住の留学生に対する支援を行い、海外とのネットワークの形成に取り組みました。

また、地域の未来づくりを担うグローバル人材の育成・確保のため、大学生の留学支援や在住外国人の就職支援に取り組みました。

■多文化共生理解支援の充実

災害時における外国人の支援体制の構築に向け、災害時多言語サポーターの養成や外国人サポートのための実践訓練に取り組みました。

■スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

住民に様々なスポーツ機会を提供する総合型地域スポーツクラブを育成するため、関係者の資質向上を図る研修会開催や、市町村との連携を図るための巡回訪問等を行いました。

また、高齢者が健康で生きがいをもって生活できるようにするため、岩手県長寿体育祭をはじめとする各種大会・研修会の開催を支援するなど高齢者スポーツの振興に取り組みました。

■中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

オリンピックをはじめとする国際大会や国内大会で本県選手が上位入賞を果たせるよう、各種強化事業に取り組みました。

■スポーツの振興による地域活性化の促進

ラグビーワールドカップ 2019[™]釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた準備を進めるとともに、地域のスポーツ資源を活用した交流人口拡大に向け、新たに、いわてスポーツコミッションを設立し、スポーツ大会・合宿の誘致などに取り組みました。

V 教育・文化

政策項目No.24：児童生徒の学力向上

1 みんなで目指す姿

各学校においてわかりやすい授業が行われることにより、児童生徒一人ひとりに基礎・基本が定着し、これを基盤として、思考力・判断力・表現力や主体的に学ぶ態度が育まれています。

さらには、目指す進路を実現できる知識や技能を習得し、自立した社会人になっていくために必要な総合力が身に付いています。

注) 基礎・基本が定着…知識・技能の習得とそれを活用する力、物事をしっかり考える力が身に付くこと

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	11	214,207	211,424	11,038	422	0	199,964
(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実	5	418,583	417,437	105,349	2,831	0	309,257
(3) 特色ある教育課程の編成	1	719	718	718	0	0	0
(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育※1の実践	3	9,437	9,009	0	0	0	9,009
(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進	1	3,994,105	3,972,622	664,424	3,767	0	3,304,431

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
54 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%	69	73	72	72.2	A	A	A
55 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生) 2時間以上	%	18	21	20	19.3	C	A	A
56 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生) 1時間未満	%	39	36	37	37	A	A	A

- 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合の達成度は【A】となりました(小学校87.0%、中学校70.0%、高等学校59.5%)。
- 学校の学びを基に授業時間以外の学習に2時間以上自立的に取り組む児童生徒(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)の割合は、学校が宿題を計画的に出すなど家庭学習を行う取組を推進していますが、家庭におけるテレビ等の視聴時間は減少傾向にあるものの、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあるなどにより、家庭学習時間の確保が十分進まなかったため、達成度は【C】となりました。(小学校17%、中学校22%、高等学校19%)
- 学校の学びを基に授業時間以外の学習に1時間未満自立的に取り組む児童生徒(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)の割合は【A】となりました。(小学校30%、中学校30%、高等学校52%)
- 具体的な推進方策指標20指標は、達成度未確定の2指標を除き、「達成」が17指標(94.4%)、「概ね達成」が1指標(5.6%)となりました。

特記事項

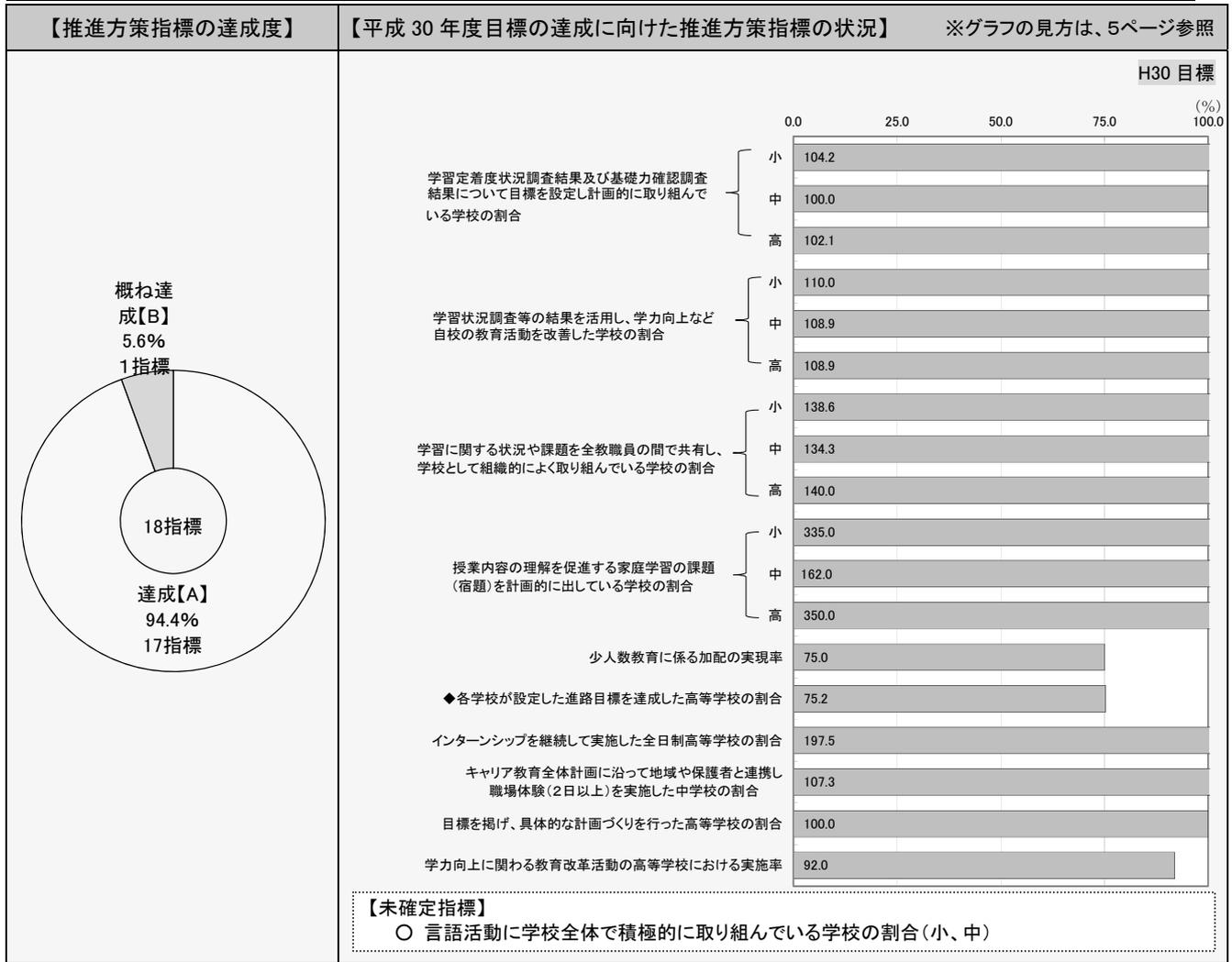
- 平成30年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は18位、満足度は18位となり、ニーズ度は23位となっています。

【用語解説】

※1 キャリア教育

児童生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育むこと。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
201	%	小-	95	95	99	A	A	A
202		中-	95	94	95	A	A	A
203		高-	95	95	97	A	B	A

- 学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が不十分な学校の状況について個別に把握しながら、目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合が高くなるよう、今後も改善を図るための支援を続けます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育課】	53,918	外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	12	12	A	ALTが週1回以上授業した県立学校の割合	%	19	20	A		
				-	-	-	-	-	ALTの授業実施校数	校	15	16	A		
		いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育課】	16,404	東大対策講座への参加校数(3年生)	校	5	9	A	東大対策講座の受講者数(3年生)	人	50	80	A		
				医学部進学セミナーへの参加校数(1,2年生)	校	10	16	A	医学部進学セミナーの受講者数(1,2年生)	人	100	114	A		
				二次重視大学対策講座への参加校数(3年生)	校	24	23	B	二次重視大学対策講座の受講者数(3年生)	人	470	577	A		
				センター重視大学対策講演会への参加校数(1・2年生)	校	40	61	A	センター重視大学対策講演会の受講者数(1・2年生)	人	420	861	A		
		外国語教育推進事業費【学校教育課】	125,350	業務委託の外国語指導助手(NS)の委託人数	人	26	26	A	NSが週1回以上授業した県立学校の割合	%	81	73	B		
				-	-	-	-	-	NSの授業実施校数	校	63	60	B		
		中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	539	中学校英語教員研修会	回	1	6	A	研修会を受講する中学校教員数	人	80	80	A		
				英語ディベート研修会	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	32	A		
		中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	2,351	研修会開催回数	回	8	9	A	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	500	550	A		
		指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育課】	4,815	指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	80	190	A		
		指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育課】	1,932	改善研修会の開催回数	回	6	4	C	改善研修会を受講する高校教員数	人	100	100	A		
				英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	9	9	A	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	120	120	A		
		指導運営費(英語教育強化地域拠点事業)【学校教育課】	1,327	小学校英語研修会の開催回数	回	3	3	A	小学校英語研修会に参加した教員数	人	100	100	A		
		指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育課】	391	科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	10	10	A		
		指導運営費(遠隔授業推進事業)【学校教育課】	4,097	遠隔教育システムを活用した課外授業実施回数	回	8	11	A	遠隔授業を肯定的に捉えた生徒・教員の割合	%	70	85	A		
		指導運営費(課外学習充実事業)【学校教育課】	300	補習学習実施回数	回	20	64	A	補習学習を実施し成果があったと感じた生徒の割合	%	60	80	A		

(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
204	%	学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合	小-	90	87	99	A	A
205		中-	90	87	98	A	A	
206		高-	90	87	98	A	A	
207	%	学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合	小-	70	65	97	A	A
208		中-	70	60	94	A	A	
209		高-	70	60	98	A	A	
210	%	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	小 93	95	95	99.7	A	D
211		中 90	95	94	98.1	A	D	
212		高 93	95	95	100.0	A	A	
213	%	言語活動※ ² に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	小 26	34	32	-	-	A
214		中 19	32	28	-	-	A	
215	%	少数者教育に係る加配の実現率	84.0	88.0	87.0	87.0	A	A

- 学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が一過性に終わらず継続して実行され、その取組が児童生徒や保護者に理解されるよう、引き続き取組を推進します。
- 学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が定着するために、自校の現状に合った課題解決に向けた検証改善サイクルを構築するよう、保護者や関係機関と共通理解を図りながら、取組を継続します。

- 授業内容の理解を促進する家庭学習の課題（宿題）を計画的に出している学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、家庭学習時間の増加にはつながっていないことから、学校での取組を継続しながら課題（宿題）の充実が図られるよう取り組みます。
- 言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合は、文部科学省の全国学力・学習状況調査結果公表が未了のため、実績値を測定できませんでした。
なお、学習指導要領で求められている言語活動の充実の趣旨について、機会を捉えて各学校に対し周知を図り、学校全体での取組の推進に継続して取り組みました。
- 少人数教育に係る加配の実現率の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 言語活動

学習活動における言語による様々な活動のことであり、体験から感じ取ったことを言葉や歌、絵、身体などを用いて表現したり、概念・法則などを解釈し、言葉や数式、図などを用いて説明したりすること。国語科を要しつつ、全ての教科等において組織的・計画的に言語活動を充実することが求められており、例えば理科では、予想や仮説、観察、実験などの方法について考えたり説明したりする学習活動を位置付けることなどが学習指導要領において示されている。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育課】	5,189	校種ごと実施講座	講座	8	8	A	研修受講者の満足度	%	100	99.9	B		
				-	-	-	-	-	知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	70	98.5	A		
		基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	1,784	県立学校における基礎力確認調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A		
		指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育課】	14,651	学力調査等の実施(学年ごと、実施教科の延べ数)	教科	11	11	A	◆報告書を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A		
		すこやかサポート推進事業費【教職員課】	177,306	小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	90	A		
				14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A		
				学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-		
				生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-		
				小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置人数	人	11	11	A	-	-	-	-	-		
				14～16人複式学級への非常勤講師配置人数	人	38	36	B	-	-	-	-	-		
				学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置人数	人	29	30	A	-	-	-	-	-		
		総 教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	218,507	生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	85	A		
				学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	85	A		
				生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数	人	68	67	B	-	-	-	-	-		
				学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数	人	47	48	A	-	-	-	-	-		

(3) 特色ある教育課程の編成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
216 各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%	97	95	95	93.7	B	A	A

- 各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		指導運営費(消費者教育授業実践推進事業)【学校教育課】	718	校内研修会の実施回数	回	1	1	A	消費者教育を授業で実践した教科数	教科	1	1	A

(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
217 インターンシップ※3を継続して実施した全日制高等学校の割合	%	78	82	81	85.9	A	A	A
218 キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%	-	80.0	79.5	85.8	A	A	A

- インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合及びキャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合の達成度は【A】となりました。インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合は計画目標値を達成していますが、全ての学校が実施するよう、引き続き取組を推進します。

【用語解説】

※3 インターンシップ

生徒が在学期間中に自分の学習内容や進路に関連した就業体験をすること。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	1,000	産業教育振興会への補助件数	件	1	1	A	産業教育振興会による支援件数	件	16	16	A
総		学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費【学校調整課】	5,285	企業見学実施支援学校数	校	6	6	A	職場インターンシップを実施した高等学校の割合	%	84.8	89.1	A
総		いわて未来創造人サポート事業費【学校教育課】	2,724	職場見学・学校訪問等の進路指導実施校数	校	13	13	A	◆事業目的の成果があった学校割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
				地域に係るものづくり体験学習実施校数	校	2	2	A		-	-	-	-
				地域理解・世代・校種間交流活動実施校数	校	10	10	A		-	-	-	-

(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進目標

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
219 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	-	100	90	100	A	A	A
220 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	57	67	64	66.2	A	A	A

- 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援してまいります。
- 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率は66.2%となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		私立学校運営費補助【法務学事課】	3,972.622	-	-	-	-	-		目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	90	100	A	
				-	-	-	-	-		学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	64	66.2	A	

V 教育・文化

政策項目No.25：豊かな心を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒一人ひとりが心の教育や体験活動等を通じて、好ましい人間関係を築ける協調性や相手を思いやる気持ち、自他の生命を尊重するなどの基本的な道徳性を身に付け、学校生活に適應するなど、社会人として自立して生きていくための生活基礎力を身に付けています。

また、東日本大震災津波により、心にダメージを受けた子どもたちへの心のサポートが適切になされ、子どもたちが自己有用感や基本的な道徳性を身に付けているほか、東日本大震災津波の経験を踏まえ、発災前よりもよい地域をつくっていくという大きな志をもって前向きに力強く活動しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	3	2,471	2,305	2,029	0	0	276
(2) 家庭・地域との協働の充実	1	2,928	2,927	0	0	0	2,927
(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実	1	19,672	18,661	18,661	0	0	0
(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実	6	298,207	293,340	287,604	2,077	0	3,659
(5) 情報モラル教育の推進	1	458	329	329	0	0	0
(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
57 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%	75.0	79.0	78.0	-	-	D	-
58 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	65.0	67.0	66.5	69.4	A	A	A

- 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合は、文部科学省が行う全国学力・学習状況調査（対象小6、中3）において調査項目が削除されたことから、実績値を測定できませんでした。なお、岩手県で実施する学習定着度状況調査（対象小5、中2）において、新たに項目を設け調査した参考値としては73.7%でした。
- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組の定着を図るため、自己肯定感を普段からもてるよう家庭地域と連携した教育環境の整備に引き続き取り組みます。
- 具体的な推進方策指標 16 指標は、達成度未確定の5指標を除き、「達成」が9指標（81.8%）、「やや遅れ」が1指標（9.1%）、「遅れ」が1指標（9.1%）となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は17位となり、ニーズ度は12位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）		
【推進方策指標の達成度】	【推進方策指標の進捗状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
<p>遅れ【D】 9.1% 1指標 やや遅れ【C】 9.1% 1指標 達成【A】 81.8% 9指標 11指標</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 小 88.0 中 86.3 <p>児童生徒の読書者率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 小5 50.0 中2 600.0 高2 339.4 <p>いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思える児童生徒の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 小 7.5 中 80.0 <p>◆臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合 75.0</p> <p>◆情報モラル教育の推進を実施している学校の割合 75.0</p> <p>【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合 100.0</p> <p>心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率 400.0</p> <p>【未確定指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合 (小、中) ○ ▼不登校児童生徒数(小、中、高) 	

(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
221 「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	%	小-	100	80	88	A	A	B
222		中-	80	60	69	A	A	A
223	%	[小 5]99.3	99.7	99.6	99.5	C	D	D
224 児童生徒の読書者率の向上		[中 2]90.0	90.8	90.6	94.8	A	A	A
225		[高 2]66.7	70.0	69.0	77.9	A	A	A

- 「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合は、小学校・中学校とも達成度は【A】となりました。
- 児童生徒の読書者率の向上は、中学生と高校生の達成度は【A】となりました。中学生と高校生については、既に計画目標値を達成していますが、図書館担当者を対象とした研修会の充実に努めながら計画目標値を継続して達成できるよう取り組みます。小学生については、学校等において児童が読書に関心を持てるような取組をしていますが、不読者への継続的な働きかけに時間を要するため、達成度は【C】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
1 か月の平均読書冊数	冊	[小 5]14.0	14.3	13.4	16.4	岩手県子どもの読書状況調査
		[中 2] 4.1	4.1	4.2	4.5	
		[高 2] 2.0	1.9	2.4	2.4	

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
1か月の平均読書冊数(全国)	冊	[小4~6]11.4	11.2	11.4	11.1	全国学校図書館協議会、毎日新聞社「学校読書調査」
		[中1~3]3.9	4.0	4.2	4.5	
		[高1~3]1.6	1.5	1.4	1.5	

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		指導運営費(人権教育研究推進事業)【学校教育課】	152	研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,250	1,250	A
		指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	1,877	連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A	道徳教育啓発リーフレットの配布校数	校	497	497	A
		生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	276	読書ボランティア等研修会の回数(累計)	回	151	151	A	学校における読書ボランティア活用割合	%	62.7	-	-

(2) 家庭・地域との協働の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
226 保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	%	小 72	84	80	-	-	A	A
227		中 53	70	65	-	-	A	B

- 保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合は、文部科学省が行う全国学力・学習状況調査の結果公表が未了のため、実績値を測定できませんでした。
 なお、保護者や地域の人に学校における教育活動等に参加いただくため、教育振興運動実践区の実践区等の取組等を通じながら、地域と協働した児童生徒の健全育成に取り組みました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
総		家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化財課】	2,927	子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	11,000	11,640	A

(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
228	人	小 143	135	137	-	-	D	D
229		中 791	759	767	-	-	D	D
230		高 555	531	537	-	-	A	A
231	%	小 84	88	87	84.3	D	D	B
232		中 75	79	78	78.2	A	A	A

※高等学校は中退生徒も含む。

- 不登校児童生徒数は、文部科学省が行う問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査が未了のため、実績値を測定できませんでした。
 なお、一層の不登校の未然防止や適切な対応を図るため、各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関等と連携した教育相談体制の充実に取り組みました。
- いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思える児童生徒の割合は、中学校の達成度は【A】となりました。道徳の時間や学級活動等ではいじめについて考える機会が充実したことにより、「どちらかといえば、当てはまる」を含めた肯定的な回答をした児童が増加し、全国と比べても高い傾向にあります。考えを十分に深めたり、体験を通して学習するなどの指導を浸透させることに時間を要しているため、小学校の達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校調整課】	18,661	スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	19	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
				-	-	-	-	-	支援児童生徒数	人	170	631	A

(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
233 臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	100	100	100	100	A	A	A

- 臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、児童生徒の相談内容は複雑化・多様化していることから教育相談機能の充実に引き続き取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校調整課】	262	教育相談に係わる長期研修修了者	人	8	5	C		学校心理士資格取得率	%	100	100	A	
	復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校調整課】	273,889	中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	153	156	A		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
	復	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校調整課】	13,884	高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A		◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A	
		児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校調整課】	3,518	電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A		◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
		児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業)【学校調整課】	856	指定中学校区への指導主事訪問回数	回	12	12	A		指定中学校区での合同会議等の開催回数	回	5	5	A	

(5) 情報モラル教育の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
234 情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	A	A	A

- 情報モラル教育の推進を実施している学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、児童生徒を取り巻く情報環境は変化することから、引き続き学校における教育の充実に取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校調整課】	329	体験学習出前講座の実施回数	回	20	44	A		出前講座の要請への対応率	%	90	100	A	

(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
235 【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	-	100	90	100	A	A	A
236 心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	71.8	75	74	84.6	A	A	A

- 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成したことから、今後は各校が策定した計画に沿った学校運営が図られるよう支援していきます。
- 心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率は84.6%となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も心の豊かさに関わる教育改革活動の進展が図られるよう支援していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		私立学校運営費補助【法務学事課】	(3,972,622)	-	-	-	-	-	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	90	100	A		
				-	-	-	-	-	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	74	84.6	A		

V 教育・文化

政策項目No.26：健やかな体を育む教育の推進

1 みんなで目指す姿

児童生徒が自らの体力や健康に関心を持ち、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付けることにより、体力の向上と心身の健康の保持増進を図っています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	6	30,768	27,546	27,522	24	0	0
(2)健康教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3)指導者の資質向上・授業力向上	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
59 体力・運動能力調査の総合評価※ ¹ (5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	79.7	80.0	80.0	81.3	A	A	A
60 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	85.9	86.5	86.3	86.1	D	A	A

- 体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)の達成度は【A】となりました。(小学校78.2%、中学校84.4%)。計画目標値を達成していますが、運動習慣の形成・定着を継続的に促進していくため、今後も学校・家庭・地域が連携した環境づくりを推進していきます。
- 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)は、軽度肥満傾向児童を対象とする個別相談指導資料の活用を図っているものの、児童生徒の生活習慣の改善には時間を要することから、達成度は【D】となりました。(小学校85.4%、中学校86.7%)
- 具体的な推進方策指標6指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

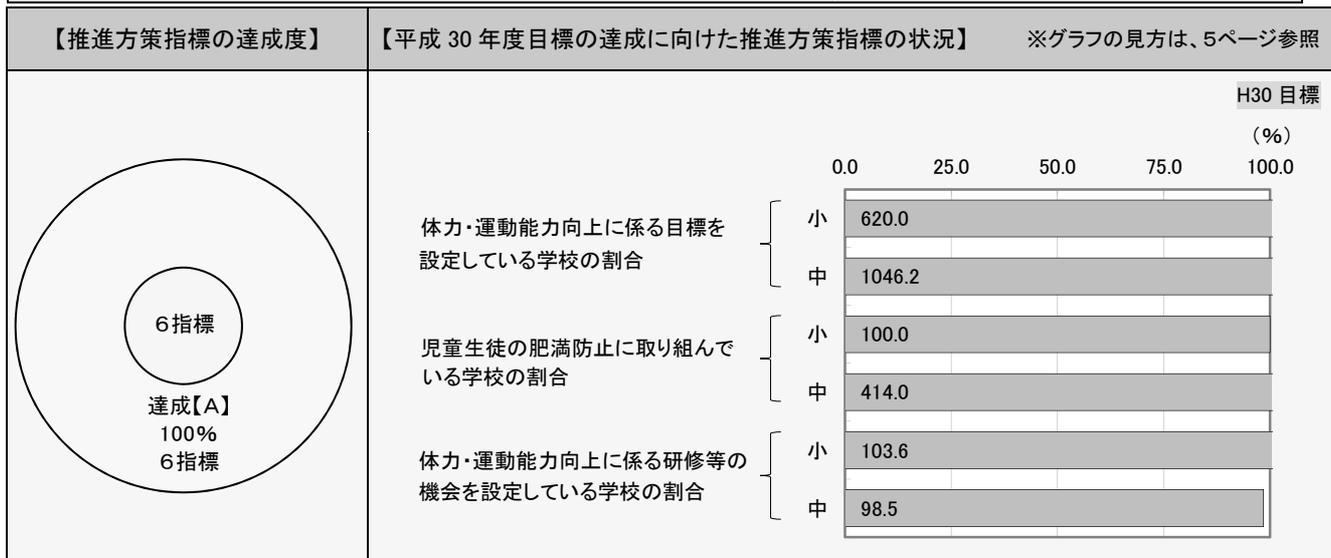
- 平成30年県民意識調査によると、「子どもの体力向上」の重要度は14位、満足度は9位となり、ニーズ度は32位となっています。

【用語解説】

※1 総合評価

スポーツ庁主催の全国調査(対象:小学校第5学年・中学校第2学年)は、新体力テスト(調査8項目)により実施される。個人の結果は、各項目の値を得点化(10点満点)し、8項目を合計した得点(体力合計点)によりA~Eの5段階に評価される。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)	(H29)
237	体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%	小 89.5	91.0	90.5	98.8	A	A	A
238			中 65.4	68.0	67.0	92.6	A	A	A

- 体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、目標未設定の学校もあることから、全ての小中学校が目標達成に向けて意図的・計画的に取り組めるよう、今後も継続して目標の設定を促進していきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		運動部活動活性化推進費(体力向上推進事業)【保健体育課】	2,695	派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A		派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A	
	実践研究実施校			校	6	5	B	-	-	-	-	-	-	-	
		児童生徒の体力向上推進事業費(体力向上課題解決プロジェクト事業)【保健体育課】	1,544	実践研究実施校数(公募)	校	6	6	A		プレイヤーリーダー派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A	
	復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	13,268	バス運行台数	台	4	4	A		バス運行回数	回	750	572	C	
	復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【保健体育課】	5,179	支援要請校数に対する支援実施校の割合	%	100	100	A		支援要請回数に対する支援実施回数の割合	%	100	100	A	
	事業活用学校数			校	11	8	C	事業活用回数	回	143	62	D			
		指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【保健体育課】	1,639	派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A		派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A	
		オリンピック・パラリンピック教育推進事業【保健体育課】	3,221	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践校種(小・中・高)	校種	3	3	A		オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践地区数	地区	6	5	B	

(2) 健康教育の充実

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)	(H29)
239	児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%	小 98.5	100.0	99.5	100.0	A	A	A
240			中 75.0	80.0	78.0	95.7	A	A	A

- 児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、肥満傾向児の減少にはつながっていないことから、小中学校における肥満防止に向けたより効果的な取組を促進していきます。

(3) 指導者の資質向上・授業力向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
241 体育・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%	小 -	87.0	86.0	90.1	A	A	A
242		中 -	67.0	64.0	66.0	A	A	A

- 体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、小中学校が実態に合わせた効果的な研修を実施できるよう、今後も継続して研修等の充実を図っていきます。

V 教育・文化

政策項目No.27：特別支援教育の充実

1 みんなで目指す姿

障がいのある幼児児童生徒一人ひとりが個々の教育的ニーズにきめ細かく応える支援体制のもとで、障がいのない子どもたちといきいきとした学校生活を送り、将来の自立に向けた「共に学び、共に育つ教育」が実現されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	2	47,324	46,326	42	88	0	46,196
(2)特別支援学校における教育の充実	3	49,915	46,972	16,312	16	0	30,644
(3)県民と協働した特別支援教育体制づくり	0	0	0	0	0	0	0
(4)特別支援学校における就職支援	2	12,553	11,332	0	9,703	0	1,629

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
61 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画 ^{※1} 」を作成している学校の割合	%	81	100	93	92	B	D	A
62 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人	491	1,500	1,250	1,606	A	A	A

- 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合の達成度は【B】となりました。
- 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が一過性で終わらないようにするため、継続して、学校と地域とのつながりを大切にした教育活動が実施されるような取組を推進します。
- 具体的な推進方策指標7指標は、すべてが「達成」が(100%)となりました。

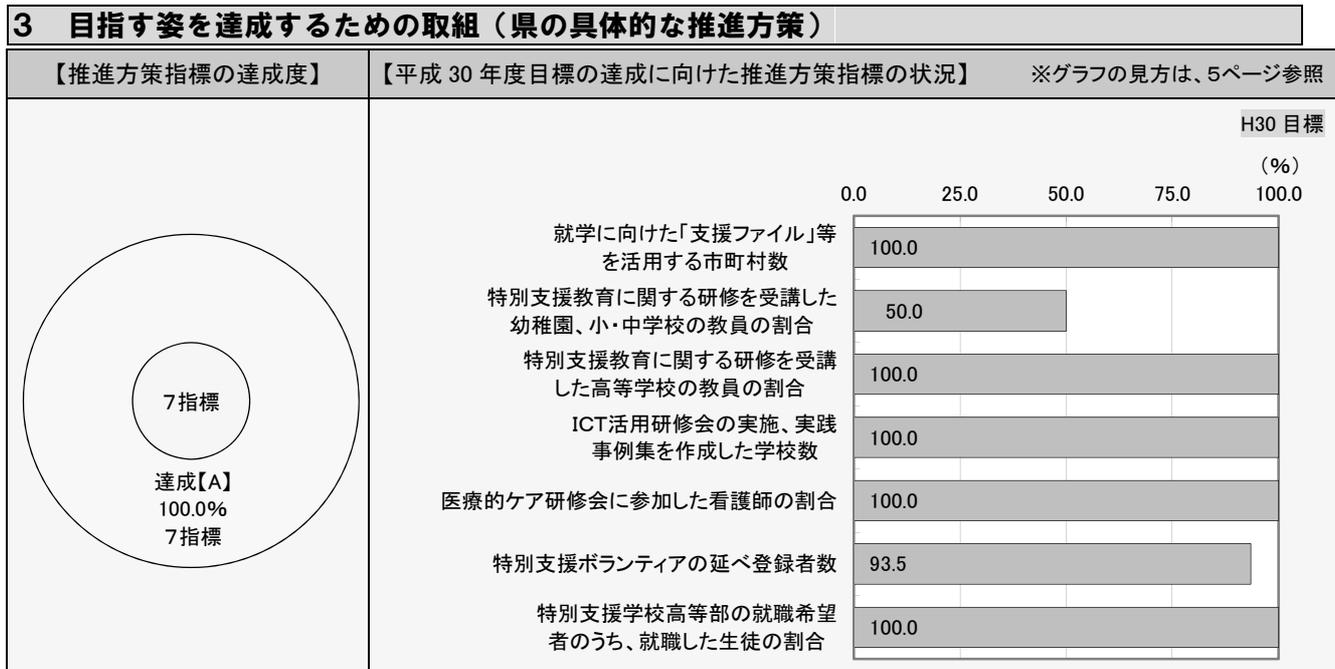
特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は13位、満足度は21位となり、ニーズ度は17位となっています。

【用語解説】

※1 個別の教育支援計画

教育サイドが主体となって作成する「個別の支援計画」。本人・保護者の参画や関係機関との連携により、継続した一貫性のある支援をねらいとして作成するもの。



（1）就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
243 就学に向けた「支援ファイル※2」等を活用する市町村数	市町村	29	33	33	33	A	A	C
244 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	88	100	94	94	A	D	A
245 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	96	100	100	100	A	D	A

- 就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数の達成度は【A】となりました。計画目標値は達成していますが、円滑な就学に向けた相談支援体制の充実を図っていきます。
- 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しており、積極的な研修受講を働きかけた結果と考えられますが、今後も研修内容の充実を図りながら、毎年度受講するよう引き続き積極的な周知を行います。

【用語解説】

※2 支援ファイル

「個別の支援計画」に関連する資料。「いわて特別支援教育推進プラン」において、幼児期からの円滑な就学に向けた相談支援のための資料として作成、活用されるよう働きかけているもの。独自の様式を作成、活用して運用を行っている市町村もある。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育課】	45,578	高等学校への支援員配置数	人	36	39	A		支援員配置に伴い成果のあった学校の割合	%	100	100	A
		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	748	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A		◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A		研修会参加人数	人	1,600	1,600	A

(2) 特別支援学校における教育の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
246 ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校	0	(全校)14	14	14	A	A	A
247 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%	47	100	90	100	A	A	C

- ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、取組が一過性で終わらないよう、授業内での実践事例集の活用を推進していきます。
- 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も継続して研修会の内容を全員が学習できるよう、各学校内での伝達研修会の充実を図っていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育課】	1,410	特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	87	87	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				-	-	-	-		相談希望対応件数	件	87	87	A	
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育課】	44,748	看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	30	34	A	
				看護師の配置数	人	41	38	B	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A	
総		特別支援学校自立活動充実事業費【学校教育課】	814	タブレット端末の配備校数	校	13	14	A	学校間での研修会等の実施	回	6	12	A	

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
248 特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	245	230	236	A	A	A

- 特別支援ボランティアの延べ登録者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	(748)	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,600	A	

(4) 特別支援学校における就職支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
249 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%	99.0	100	99.6	100	A	A	A

- 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、就職を希望する生徒の心身の状況などが就職に影響することから、今後も生徒と企業等において、お互いのニーズに応じた調整を行い、目標値の達成維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業)【学校教育課、教職員課】	687	特別支援学校卒業生の 雇用人数	人	2	2	A		本事業を利用して一般企業に就労した者の割合	%	50	100	A	
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育課】	10,645	企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A		現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	
				職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置	校	5	5	A		企業での現場実習の実施	回	10	10	A	

V 教育・文化

政策項目No.28：家庭・地域との協働による学校経営の推進

1 みんなで目指す姿

「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、学校評価を学校経営計画^{※1}の改善に具体的に生かしながら、家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営が行われています。

また、「いわての復興教育^{※2}」の理念と「【いきる】【かかわる】【そなえる】^{※3}」という教育的価値が定着しています。そのうち特に、様々な自然災害等に【そなえる】教育活動（防災教育）の充実により、自他の生命を守り抜く力と「共助」の精神を兼ね備え、地域の防災活動に進んで参加するなど、岩手の復興・発展及び地域防災を支える人材が育まれています。

【用語解説】

※1 学校経営計画

学校の教育目標の実現を目指し、前年度の学校評価の結果を生かしながら、各年度における学校運営方針や目標及び重点項目と、これを達成するための具体的方策等を示すもの。学校経営の改善を図るマネジメントサイクルのツールとして、全ての学校で作成している。

※2 いわての復興教育

東日本大震災津波による被災体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

※3 「【いきる】(生命や心について) 【かかわる】(人や地域について) 【そなえる】(防災や安全について)」

東日本大震災津波による被災体験からクローズアップされた教育的価値。「いわての復興教育」は、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値（【いきる】【かかわる】【そなえる】）を育てることを目的としている。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)目標達成型の学校経営の推進	0	0	0	0	0	0	0
(2)学校と家庭・地域との協働の推進	2	1,615	1,215	0	0	0	1,215
(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	3	28,078	25,685	4,795	20,890	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

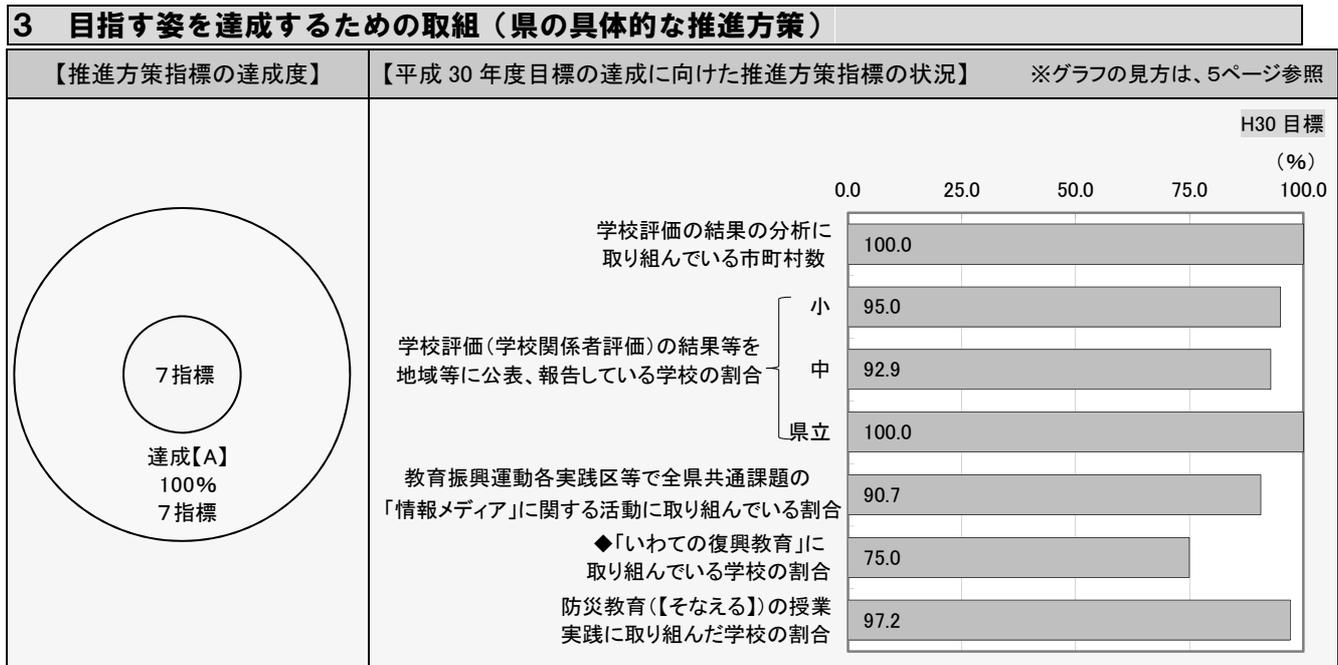
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
63 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%	-	100	90	98.4	A	A	A
64 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%	-	100	90	100	A	A	A

- 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に取り入れて再構築した学校の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、地域の防災力の向上に資するため、学校単独の取組から、家庭や地域等と連携した取組への拡大を図ります。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は22位、満足度は15位となり、ニーズ度は33位となっています。



(1) 目標達成型の学校経営の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
250 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村	9	33	22	33	A	A	A
251 学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%	小 69.8	100	90	98.5	A	A	A
		中 64.8	100	90	97.5	A	A	A
		県立 83.2	100	95	100	A	A	A

- 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数の達成度は【A】となりました。このことから、すべての市町村教育委員会に学校経営の改善に関する支援体制が整えられたこととなります。今後は、学校評価の結果分析に基づいた学校マネジメントを更に充実していくよう支援します。
- 学校評価（学校関係者評価）の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合の達成度は【A】となりました。県立高校については、既に計画目標値を達成していますが、生徒がより良い学校生活を送れるよう、引き続き学校運営の改善と発展を目指した学校経営の取組を推進します。

(2) 学校と家庭・地域との協働の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
254 教育振興運動※4各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%	19.7	80.0	70.0	74.4	A	A	A

- 教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※4 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計497の実践区(平成29年度現在)において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(170,937)	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	33	33	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.6	94.8	A	153	
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	22	22	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	21	A		
再		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(26,313)	補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.6	94.8	A	153	
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	33	33	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	21	A		
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	22	22	A	-	-	-	-	-		
		いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	508	関係者等の研修会の開催回数(累計)	回	6	6	A	研修会参加人数	人	200	200	A		
総		高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業)【学校調整課】	707	地域及び学校との打合せ回数	回	4	4	A	◆地域と高校が連携し、高校の魅力向上に繋がる取組を行う地域(累計)	箇所	2	2	A	151	

(3) 実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
255 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	%	100	100	100	100	A	A	A
256 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合	%	50	100	90	98.6	A	A	A

- 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合及び防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合の達成度は【A】となりました。「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合については、計画目標値を達成していますが、東日本大震災津波を経験しない児童の入学を踏まえ、東日本大震災津波の教訓等を語り継ぐ取組を一層推進し、復興・発展を支える人材を育成することが重要であることから、引き続き復興教育の充実に取り組みます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	15,461	進学支援対策講座等の実施校数	校	7	7	A	進学支援対策講座等の受講者数	人	250	236	B		
				進路実現取組実施校数	校	17	17	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A		
	復	実践的防災安全教育支援事業費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業)【学校教育課】	4,795	学校防災アドバイザー派遣校	校	30	32	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	30	30	A		
				通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	2	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	2	A		
				防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A		
	復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	5,429	いわての復興教育スクール実践校数	校	13	27	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A		

V 教育・文化

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学び、その学びの成果を生かすことが、生きがいくりにつながり心豊かな生活になるとともに、郷土いわてに誇りを持ち愛着を深めています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 学習活動を支援する環境の充実	3	414,820	403,716	184,091	204,222	0	15,403
(2) 生涯にわたる学習機会の充実	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
65 生涯学習リーダー※1登録者数(累計)	人	730	810	790	792	A	A	A
66 生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	6,194	7,000	6,800	7,123	A	A	A

- 生涯学習リーダー登録者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 生涯学習に関する研修会等への参加者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、研修会の内容の充実を図っていきます。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

特記事項

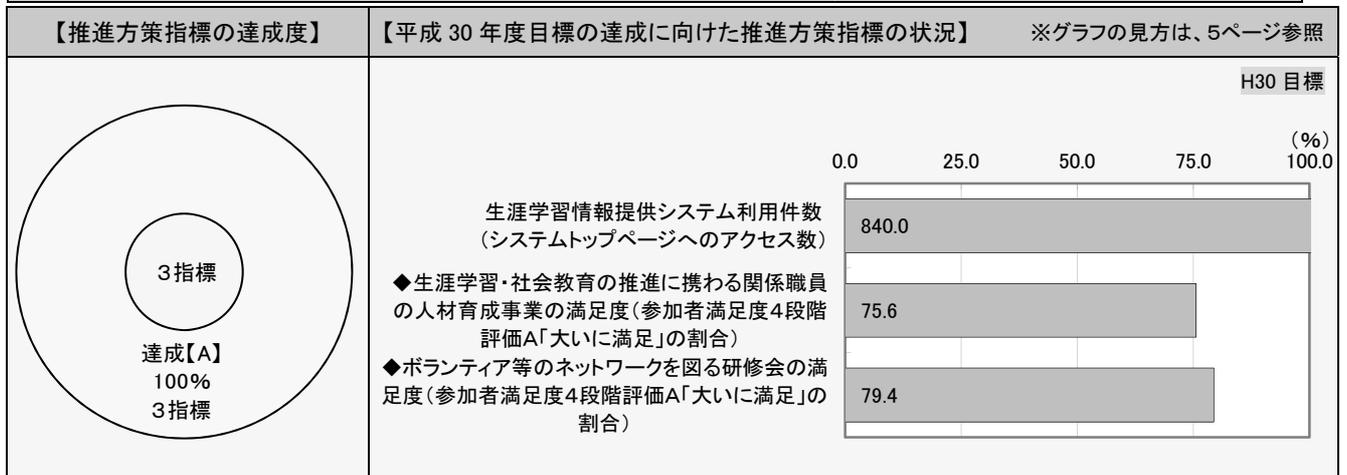
- 平成30年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は28位、満足度は26位となり、ニーズ度は26位となっています。

【用語解説】

※1 生涯学習リーダー

教養・文化、スポーツ・健康、ビジネスライフ、パソコン、ボランティア、学術一般、現代的課題の各分野において、生涯学習を推進する指導者として県立生涯学習推進センターに登録され、かつ県民に社会教育事業の活用を奨励している方。

3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



(1) 学習活動を支援する環境の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
257 生涯学習情報提供システム※2利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	23,710	28,450	27,265	63,524	A	A	A
258 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	80	A	A	A

- 生涯学習情報提供システム利用件数（システムトップページへのアクセス数）及び生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度（参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合）の達成度は【A】となりました。生涯学習情報提供システム利用件数は計画目標値を達成していますが、今後も利用者にとって使いやすいシステム作りに努めながら引き続き学習環境を支援する環境の充実を図っていきます。また、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度も計画目標値を達成していますが、今後も参加者のニーズ把握に努めながら引き続き研修会の内容を充実させることで、満足度の向上を図っていきます。

【用語解説】

※2 生涯学習情報提供システム

県が推進する生涯学習施策及び社会教育施策の紹介や事例をはじめ、市町村における各事業等、県民に対し生涯学習に係る情報を提供するホームページ「まなびネットいわて」。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
復・総		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	170,937	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	33	33	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.6	94.8	A	153
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	22	22	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	21	A	
				補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.6	94.8	A	
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	26,313	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	33	33	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	21	A	
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	22	22	A	-	-	-	-	-	
				復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	206,466	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100

(2) 生涯にわたる学習機会の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
259 ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	82	A	A	A

- ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度（参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合）の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も参加者のニーズ把握に努めながら引き続き研修会の内容を充実させることで、満足度の向上を図っていきます。

V 教育・文化

政策項目No.30：高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

1 みんなで目指す姿

県内高等教育機関（大学等）の魅力が向上し、県内高校生の地元大学等への進学意識が高まっています。

また、高等教育機関において、地域社会に貢献する意欲のある人材が育成され、多くの卒業生が岩手で活躍するとともに、地域に根ざした特色ある教育と研究が推進され、地域の産業・文化等の振興に貢献しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 高等教育機関等との連携による若者定着の促進	1	17,155	16,892	0	0	0	16,892
(2) 地域課題解決に向けた取組	2	24,957	23,299	0	0	0	23,299
(3) 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	1	3,725,870	3,710,306	0	0	0	3,710,306

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

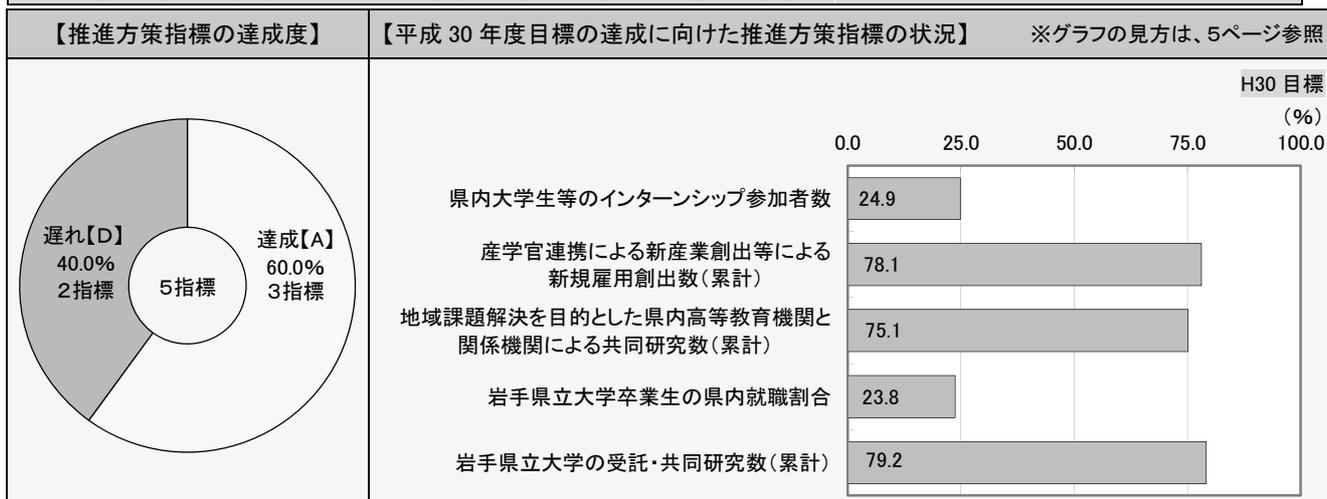
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
67 県内学卒者の県内就職率	%	45	53	51	43	D	D	D
68 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	73	143	130	134	A	A	A

- 県内学卒者の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により43%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)は134件となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が3指標(60.0%)、「遅れ」が2指標(40.0%)となりました。

特記事項

- 文部科学省では、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積のため、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援しており、本県の高等教育機関においても、地元就職率の向上を推進する取組が進められ、県も事業協働機関として参画しています。
- 具体的な推進方策指標5指標のうち、3指標において達成していますが、県内学卒者の県内就職率は43%に留まっています。要因として、県外企業の採用活動が活発であることや、県内企業と比較して首都圏の大手企業や人気企業が早期に選考を開始する傾向にあるため、県外企業への就職に繋がりがやすいことが挙げられます。
- 平成30年県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は32位、満足度は19位となり、ニーズ度は37位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 高等教育機関等との連携による若者定着の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
260 県内大学生等のインターンシップ参加者数	人	629	802	768	672	D	D	A
261 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人	0	32	19	25	A	C	A

- 県内大学生等のインターンシップ参加者数は、首都圏を中心とした県外インターンシップへの参加者数が増加したことに伴い、県内インターンシップへの参加者が伸び悩んだため、672人に留まり、達成度は【D】となりました。
- 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数（累計）は25人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	16,892	起業家人材育成道場における講座等実施回数	回	30	30	A		起業家人材育成道場において参加学生が作成した評価者が認めるビジネスプラン数又は具体的な実践プロジェクト数	件	15	20	A	

(2) 地域課題解決に向けた取組

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
262 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件	69	350	280	280	A	A	A

- 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数（累計）は、教員の専門性を生かした取組を進めたところ280件となり、達成度は【A】となりました。
- いわて未来づくり機構等の産学官連携組織においても、大学等の専門的知見・知識を活用し、東日本大震災津波からの復興や地域課題の解決に向けた研究等に取り組みました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	10,508	岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A		共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	
総		高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業費)【政策推進室】	12,791	県内大学が地方創生を目的として支援する市町村数	市町村	15	22	A		県内大学の支援を生かして市町村が地方創生に取り組む事業等数	事業	15	22	A	

(3) 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
263 岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	(H26.3 卒) 44.5	52.5	50.5	46.4	D	D	D
264 岩手県立大学の受託・共同研究数 (累計)	件	84	425	340	354	A	A	A

- 岩手県立大学卒業生の県内就職割合は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、実績値が46.4%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 岩手県立大学の受託・共同研究数（累計）は、いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターの研究推進や地域協働研究の取組により354件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	公立大学法人岩手県立大学運営費 交付金【総務室】	3,710,306	-	-	-	-	-	-	岩手県立大学の受託・共 同研究数	件	340	354	A	

V 教育・文化

政策項目No.31：文化芸術の振興

1 みんなで目指す姿

多彩な本県の文化芸術が生まれ、創造・継承されるとともに、人々が文化芸術に触れ、活動・鑑賞する機会が増えています。

また、郷土の誇りと愛着をもたらす歴史遺産や伝統文化が保存継承され、その価値が広く内外に発信されるとともに、新しいものを創造する地域文化の振興が図られています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	2	17,287	16,841	0	0	0	16,841
(2) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備	2	28,840	27,275	3,537	0	0	23,738
(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	17	1,178,881	1,149,796	180,798	111,843	0	857,155
(4) 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(5) 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	6	73,753	68,507	0	16,952	0	51,555

※ 再掲事業は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
69 県内の公立文化施設における催事数 ※	件	1,182	1,300	1,270	1,316	A	A	A
70 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	400	408	406	404	C	A	A

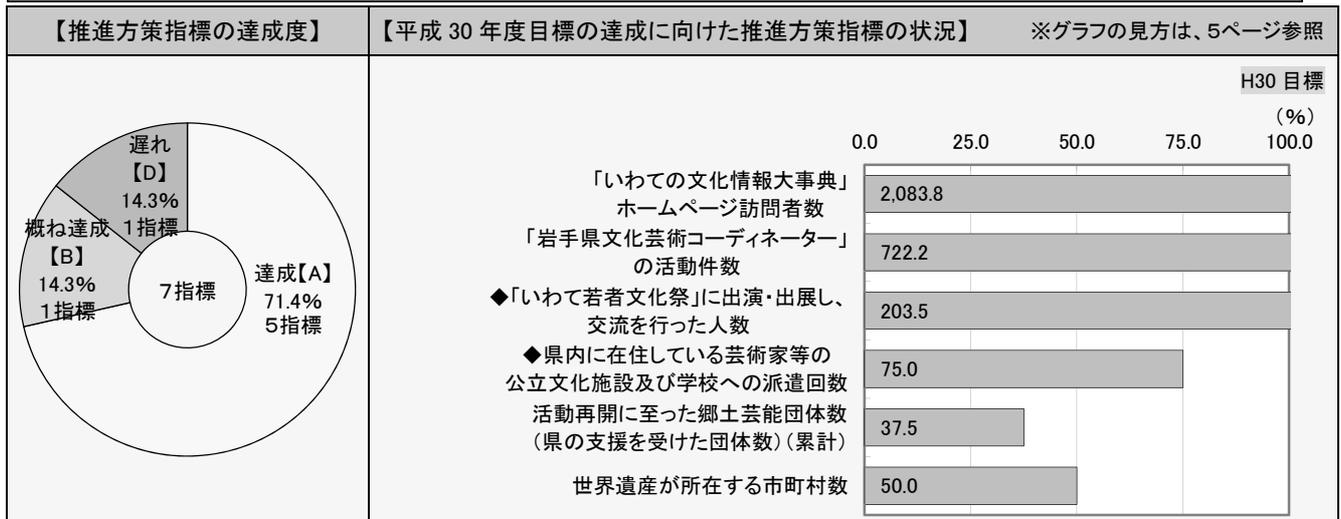
※岩手県公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設分を抽出。

- 県内の公立文化施設における催事数の達成度は【A】となりました。東日本大震災津波により被災した公立文化施設が再開したことなどにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成29年度実績値と同程度の催事数の維持を目指します。
- 民俗芸能ネットワーク加盟団体数は、民俗芸能の担い手不足などにより、新たにネットワークに加盟して活動できる規模の団体が少なくなっていることなどから、404団体にとどまり、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」・「概ね達成」が6指標（85.7%）、「遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「郷土愛の向上に向けた取組」の重要度は40位、満足度は11位で、ニーズ度は41位となっています。また、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は44位、満足度は6位で、ニーズ度は45位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的推進方策）



(1) 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
265 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	357,025	359,000	358,500	398,181	A	A	A

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、岩手の文化や伝統芸能などに対する関心が高まっていることも要因と考えられることから、今後も平成29年度実績値と同程度のホームページ訪問者数の維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	3,279	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	285	402	A	110	
総		ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,562	「コミックいわて WEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A	「コミックいわて WEB」の年間訪問者数	人	86,000	177,163	A		

(2) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
266 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	290	285	402	A	A	A
267 「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	-	120	120	375	A	A	A

- 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数の達成度は【A】となりました。コーディネーターの機能強化及び活動の活発化が図られたことにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成29年度実績値と同程度の活動件数の維持を目指します。
- 「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数の達成度は【A】となりました。開催日数が増え、参加団体が増加したことなどにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成29年度実績値と同程度の人数の維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	(3,279)	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A		文化芸術コーディネーターの活動件数	件	285	402	A	110
再	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,562)	「コミックいわて WEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A		「コミックいわて WEB」の年間訪問者数	人	86,000	177,163	A	
	総	若者文化振興事業費【文化振興課】	16,016	「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A		「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	120	375	A	99
	総	国体・大会レガシー継承発展事業費【文化スポーツ企画室】	11,259	岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A		公立文化施設等のスキルアップに向けた専門研修への参加団体数	団体	15	19	A	

(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
268 県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回	10	10	10	9	B	B	A
269 活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体	16	32	30	22	D	C	C

- 県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数の達成度は【B】となりました。
- 活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)は、活動用具の収納庫を整備しようとする団体への支援を計画していましたが、整備予定地の土地造成に不測の時間を要したことにより、補助金交付申請に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	0	市町村を通じた郷土芸能団体への補助	件	4	0	D		活動再開した郷土芸能団体数	団体	4	0	D	108
	総	民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	2,199	民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A		民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	600	700	A	
	復	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化財課】	352,146	市町村への補助数	件	1	1	A		仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	
	復	文化財保護費(遺跡調査事業)【生涯学習文化財課】	2,913	国、県の公共事業に係る埋蔵文化財調査事業数	件	3	3	A		市町村が行う埋蔵文化財調査への支援件数	件	2	2	A	
				市町村公共事業に係る埋蔵文化財調査に対する支援を行う市町村数	市町村	2	2	A		-	-	-	-	-	
	総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	3,127	青少年劇場(本公演)の開催回数	回	23	23	A	104	公演の鑑賞者数	人	9,300	6,371	C	
				青少年劇場(小公演)の開催回数	回	3	3	A	104	公演の鑑賞者数	人	200	274	A	
	復・総	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【学校教育課】	9,320	セミナーサポート事業回数	回	25	23	B		全国高総文祭団体入賞者数	団体	2	4	A	106
				-	-	-	-	-		全国高総文祭個人入賞者数	人	1	3	A	106
	復・総	芸術文化振興事業費(中学校文化活動支援事業)【学校教育課】	1,240	県中総文祭実施回数	回	1	1	A		全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	
				-	-	-	-	-		全国中文祭派遣個人数	人	25	28	A	105
	復	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育課】	4,289	中文祭参加補助団体数	団体	1	1	A		中文祭参加補助者数	人	36	53	A	
				高文祭参加補助団体数	団体	15	17	A		高文祭参加補助者数	人	255	271	A	
				高校生セミナーサポート参加補助団体数	団体	8	10	A		高校生セミナーサポート参加補助者数	人	35	47	A	
				吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助団体数	団体	7	7	A		吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助者数	人	150	166	A	
	復	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	898	バス借り上げ事業参加校数	校	8	4	D		バス借り上げ事業参加者数	人	600	300	D	
	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	306,164	企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A		博物館入館者数	人	38,000	50,319	A	103
	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	430,465	美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	43	43	A		美術館入館者数	人	60,000	97,369	A	102
	総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	9,949	新たな文化芸術イベント開催回数	回	1	1	A		新たな文化芸術イベントに参画し、交流を行った人数	人	30	42	A	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	9,252	体験イベント開催回数	回	1	1	A		体験イベント来場者数	人	1,000	4,216	A	
	復・総	訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費【文化振興課】	5,909	モデル事業実施地域数	ヶ所	4	4	A		体験プログラム提供地域数	ヶ所	4	4	A	
	総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	9,404	展示会開催	回	4	4	A		観覧者数	人	4,000	2,921	C	
	総	障がい者芸術活動支援事業費【文化振興課】	551	検討委員会の開催	回	3	3	A		権利保護ガイドラインの策定	件	1	0	D	
	総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,970	囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A		囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	1,200	1,136	B	

(4) 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成

◎具体的な推進方策指標

270	【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
		件	272	290	285	402	A	A	A

- 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数の達成度は【A】となりました。コーディネーターの機能強化及び活動の活発化が図られたことにより計画目標値を達成したところであり、今後も平成29年度実績値と同程度の活動件数の維持を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	(3,279)	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A		文化芸術コーディネーターの活動件数	件	285	402	A	110

(5) 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組

◎具体的な推進方策指標

271	世界遺産が所在する市町数	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
		市町村	1	3	2	2	A	A	A

- 世界遺産が所在する市町数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)(生涯学習文化財課)	1,500	共同研究の実施件数	件	6	6	A		共同研究成果の論文数	本	6	6	A	101
				平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A		平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	400	A	
				研究年報の発行回数	回	1	1	A		-	-	-	-	-	
	総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	37,893	「平泉授業」の実施回数	回	20	20	A		「平泉授業」の受講者数	人	1,000	999	B	
				拡張登録のための会議等開催	回	3	5	A		拡張登録のための報告書等作成	冊	2	2	A	
	総	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化財課】	5,231	「縄文遺跡群世界遺産登録推進会議」負担金支出	件	1	1	A		関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	
	総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	1,632	「縄文遺跡群世界遺産登録推進会議」負担金支出	件	1	1	A		関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	
	総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業)【文化振興課】	5,575	「世界遺産登録推進協議会」負担金支出	件	1	1	A		関係各種会議への参加回数	回	6	6	A	
	総	平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費【文化振興課】	16,676	平泉遺跡群調査整備指導委員会ガイダンス部会の開催回数	回	5	9	A		平泉の文化遺産ガイダンス施設(仮称)基本計画の策定	件	1	1	A	

V 教育・文化

政策項目No.32：多様な文化の理解と国際交流

1 みんなで目指す姿

地域において、外国人県民等^{※1}との交流が行われ、文化や価値観を認め合っています。また、外国人県民等に対する受入体制が整備され、外国人県民等も積極的に地域活動に参加するなど、共にいきいきと生活する多文化共生社会が実現しています。

海外との草の根交流^{※2}や姉妹都市交流などにより、様々なネットワークが形成され、岩手の魅力が海外に発信されています。

【用語解説】

※1 外国人県民等

外国籍を持つ県民や外国にルーツがある日本国籍を持つ県民。

※2 草の根交流

民間団体等が自主的に行う交流活動。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) コミュニケーション及び生活支援の充実	0	0	0	0	0	0	0
(2) 海外とのネットワークの形成	8	62,135	60,703	7,385	825	0	52,493
(3) 多文化共生理解支援の充実	2	22,557	22,557	0	0	0	22,557
(4) 国際交流等の拠点の機能充実	1	18,107	18,084	0	0	0	18,084

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
71 国際交流センター施設利用者数 (利用者数/年)	人	11,278	11,600	11,600	10,984	B	B	A

- 国際交流センター施設利用者数は10,984人となり、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標6指標は、「達成」が5指標(83.3%)、「やや遅れ」が1指標(16.7%)となりました。

特記事項

- 本県における在留外国人数は、平成22年12月末は6,191人でしたが、東日本大震災津波後の平成23年12月末には、5,234人に減少しました。その後、平成29年12月末には、6,627人となり、東日本大震災津波後大きく減少した在留外国人数は、震災前の107.0%になりました。
- 平成30年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい地域社会」の重要度は45位、満足度は24位となり、ニーズ度は43位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）	
【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】 ※グラフの見方は、5ページ参照
	<p style="text-align: right;">H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>◆外国人相談件数 59.3</p> <p>いわて親善大使委嘱者数(累計) 144.3</p> <p>イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合 99.0</p> <p>海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合 100.0</p> <p>外国文化紹介・国際理解事業実施回数 100.0</p> <p>情報提供件数 73.6</p>

(1) コミュニケーション及び生活支援の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
272 外国人相談件数	件	615	615	615	444	C	B

- 外国人相談件数は、ホームページでの情報提供の充実により、相談窓口以外でも必要な情報の入手が可能となったこと等から 444 件となり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	国際交流センター管理運営費【国際室】	(18,084)	国際交流センター開館日数	日	357	357	A		外国人相談件数	件	615	444	C	112

(2) 海外とのネットワークの形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
273 いわて親善大使委嘱者数(累計)	人	688	776	754	815	A	A
274 イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%	-	100	99	99	A	B
275 海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%	-	100	99	100	A	B

- いわて親善大使委嘱者数（累計）は 815 人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を上回りましたが、引き続き本県との交流に意欲のある者に委嘱し、海外とのネットワークの形成に努めます。
- イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合の達成度は、【A】となりました。
- 海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、海外派遣への参加後も国際理解やグローバル視点を持ち続ける生徒が増えることが重要であると考えことから、引き続き、事業の内容充実に努めます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	14,988	国際交流員任用数	人	3	3	A		国際交流員活動件数	件	220	222	A	
総		留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	8,788	海外研修員の受入れ	人	2	2	A		本県と交流のある海外県人会数	団体	14	16	A	
		海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,301	県人会活動助成	件	4	7	A		◆活動を継続している海外県人会数	団体	14	16	A	
総		いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	2,984	海外留学生募集回数	回	1	1	A		海外留学学生数	人	8	7	B	
総		グローバルいわて推進事業費【国際室】	16,919	米国・中国への高校生派遣人数	人	20	22	A	148	派遣報告会開催高校数	校	22	22	A	
		グローバルいわて推進事業費(希望郷いわてグローバル人材育成事業)【学校教育課】	7,528	イングリッシュキャンプの開催回数	回	2	2	A		イーハトーブ・イングリッシュキャンプに参加した生徒数	人	70	63	B	149
				海外派遣実施回数	回	1	1	A		海外派遣に参加した生徒数	人	10	10	A	148
総		指導運営費(いわて高校生留学促進事業)【学校教育課】	794	グローバル人材育成のための講師派遣事業実施校数	校	10	12	A		グローバル人材育成のための講師派遣事業参加生徒数	人	1,000	2,649	A	
総		指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業)【学校教育課】	7,401	スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A		大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	560	A	

(3) 多文化共生理解支援の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
276 外国文化紹介・国際理解事業実施回数※	件	39	47	45	47	A	A	A

※県国際交流員及び(公財)岩手県国際交流協会が行う外国文化紹介・国際理解事業の実施回数

- 外国文化紹介・国際理解事業実施回数は47件となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を上回りましたが、今後も現在の水準を維持しながら、ニーズに応じて国際交流員の派遣等を行ってまいります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		岩手県国際交流協会運営費補助【国際室】	17,557	補助事業交付団体数	団体	1	1	A		外国文化紹介事業実施回数	件	45	47	A	
総		地域多文化共生推進費補助【国際室】	5,000	ワールド文化・スポーツフェスタの開催	回	4	8	A		ワールド文化・スポーツフェスタ参加人数	人	4,500	5,821	A	
				外国人等出前講座講師派遣	人	20	42	A		外国人等出前講座講師派遣先における満足度(大変良かった・良かったと答えた受講者の割合)	%	80	93	A	
				災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	5	A		災害時多言語サポーター登録者数	人	10	10	A	

(4) 国際交流等の拠点の機能充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
277 情報提供件数※	件	1,228	1,300	1,280	1,281	A	A	A

※外国人相談件数を除く。

- 情報提供件数は1,281件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		国際交流センター管理運営費【国際室】	18,084	国際交流センター開館日数	日	357	357	A		情報提供件数	件	1,280	1,281	A	111

V 教育・文化

政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

1 みんなで目指す姿

幼児から高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境が整い、スポーツを楽しみ、また、スポーツを支える活動に参画する機会が増えることにより、誰もが心豊かで活力のある健康的な生活を送っています。

また、第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機に高まった競技力と県民のスポーツに対する関心がさらに高まり、ラグビーワールドカップ2019™の本県開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組が活発に行われています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	2	16,148	16,146	0	2,493	0	13,653
(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	5	274,398	257,032	0	26,939	0	230,093
(3) スポーツ医・科学サポートの推進	1	21,504	19,001	0	3	0	18,998
(4) 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	0	0	0	0	0	0	0
(5) スポーツの振興による地域活性化の促進	2	470,338	467,252	0	0	0	467,252
(6) 障がい者スポーツの振興	2	26,609	26,380	3,886	0	0	22,494

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
72 スポーツ実施率※ (週1回以上のスポーツ実施率)	%	52.8	56.0	55.0	62.9	A	D	A
73 国民体育大会天皇杯得点順位	位	37位	20位台	10位台	14位	A	A	A

- スポーツ実施率（週1回以上のスポーツ実施率）の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国民体育大会の本県開催やラグビーワールドカップ2019™釜石開催、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に伴いスポーツに対する関心が高まったことも要因と考えられることから、今後も平成29年度実績値と同程度の実施率の維持を目指します。
- 国民体育大会天皇杯得点順位の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」・「概ね達成」が10指標（90.9%）、「遅れ」が1指標（9.1%）となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は39位、満足度は2位となり、ニーズ度は46位となっています。

【用語解説】

※ スポーツ実施率

週1回以上スポーツをした成人の割合（県民のスポーツ実施状況に関する調査による）。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照	
<p>遅れ【D】9.1% 1指標 概ね達成【B】9.1% 1指標 達成【A】81.8% 9指標</p>	<p style="text-align: right;">H30 目標 (%)</p> <p style="text-align: center;">0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <p>総合型地域スポーツクラブ会員数（全戸加入除く）(累計) 421.5</p> <p>岩手県スポーツ推進委員研修会参加率 132.2</p> <p>国民体育大会天皇杯得点獲得競技数 84.0</p> <p>県内指導者の公認資格取得数(累計) 142.2</p> <p>本県関係選手の日本代表選出数(累計) 163.3</p> <p>プロスポーツチームによる講習会開催回数 225.0</p> <p>スポーツ医・科学サポート団体数 68.8</p> <p>全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計) 92.6</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計) 133.3</p> <p>障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計) 65.0</p> <p>県障がい者スポーツ大会の参加者数 737.1</p>		
	<p>【目標値未設定指標】</p> <p>○ 運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)</p>		

(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
278 総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人	9,494	10,200	10,200	12,470	A	A	A
279 岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	-	32.0	31.0	42.3	A	B	B

- 総合型地域スポーツクラブ会員数（全戸加入除く）（累計）の達成度は【A】となりました。クラブの普及を担う広域スポーツセンターの取組などにより計画目標値を達成したところですが、クラブに対する支援制度が平成28年度をもって終了しており、影響を見極める必要があることから、当面は平成29年度実績値と同程度の会員数の維持を目指します。
- 岩手県スポーツ推進委員研修会参加率の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、平成29年度は東北地区スポーツ推進委員研修会との合同開催であったことも要因と考えられることから、今後も引き続き、当初設定した目標値の達成を目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業)【スポーツ振興課】	2,016	広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	31	B		派遣延べ回数	回	58	58	A	
	総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	14,130	岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	14	A		岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	3,406	A	

(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
280 国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	20	25	28	21	D	A	A
281 県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	2,498	2,600	2,575	2,643	A	A	A
282 本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	-	60	45	98	A	A	A
283 プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	50	70	65	95	A	A	A

- 国民体育大会天皇杯得点獲得競技数の達成度は、過去の実績から入賞が有力と分析していた競技において、得点獲得までには至らなかった競技があったことにより、達成度は【D】となりました。
- 県内指導者の公認資格取得数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、国民体育大会の本県開催やラグビーワールドカップ2019TM釜石開催、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に伴うスポーツへの関心の高まりを生かして、今後、さらに上積みすることを目指します。
- 本県関係選手の日本代表選出数(累計)の達成度は【A】となりました。国民体育大会の本県開催に向けた競技力向上の取組により本県関係選手の競技力が高まったことなどにより計画目標値を達成したところであり、今後、さらに上積みすることを目指します。
- プロスポーツチームによる講習会開催回数の達成度は【A】となりました。プロスポーツチーム等と連携しスポーツ教室や高齢者運動教室の開催などにより計画目標値を達成したところであり、今後、さらに上積みすることを目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	29,096	東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	38	A		東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,141	988	B	
総		オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	16,805	スーパーキッズ事業体力テスト(チャレンジ2)開催回数	回	7	7	A		スーパーキッズ事業体力テスト(チャレンジ2)参加児童数	人	300	284	B	
				スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	37	36	B		スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,300	2,852	A	
総		希望郷いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	169,944	強化事業実施競技延べ団体数	団体	40	41	A		強化事業参加人数	人	1,831	1,831	A	
総		希望郷いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	14,248	アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	22	22	A		事業参加者人数	人	422	422	A	
復		いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助【保健体育課】	26,939	県中総体・新人大会出場競技数	競技	21	16	C		県中総体・新人大会出場補助者数	人	385	426	A	
				県高総体・新人大会出場競技数	競技	48	29	C		県高総体・新人大会出場補助者数	人	1,670	1,559	B	
				東北中学校体育大会出場競技数	競技	6	8	A		東北中学校体育大会出場補助者数	人	12	20	A	
				東北高校選手権大会出場競技数	競技	13	16	A		東北高校選手権大会出場補助者数	人	80	62	C	
				全国中学校体育大会出場競技数	競技	4	3	C		全国中学校体育大会出場補助者数	人	5	6	A	
				全国高校総体出場競技数	競技	8	5	C		全国高校総体出場補助者数	人	40	8	D	

(3) スポーツ医・科学サポートの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
284 スポーツ医・科学サポート団体数	団体	54	70	65	65	A	A	A

- スポーツ医・科学サポート団体数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	19,001	サポートする団体数	団体	65	65	A		サポート推進事業参加延べ人数	人	2,200	5,066	A	

(4) 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
285 運営ボランティア応募実績(累計) (H28は活動実績)	人	-	-	-	-	-	A	C

- 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会開催に係る事業は、平成28年度をもって終了しましたが、国体・大会を契機として養成された地域の指導者やボランティアが、国体・大会後も地域のスポーツ活動を支える立場で活躍できる取組を推進します。

(5) スポーツの振興による地域活性化の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
286 全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	0	27	22	25	A	A	A
287 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	0	3	2	4	A	-	A

- 全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しましたが、東京2020大会に向けた誘致の機運の高まりを生かして、今後、市町村と連携し、さらに上積みすることを目指します。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
復・総		ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進課】	414,203	機運醸成イベントの開催	回	1	2	A		機運醸成イベント参加者数	人	3,000	3,350	A	
復・総		スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	53,049	機運醸成イベントの開催	回	1	1	A		ホストタウン登録・事前合宿誘致決定数	件	1	2	A	

(6) 障がい者スポーツの振興

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
288 障がい者スポーツ指導員数(初級) (累計)	人	133	270	240	222	B	A	B
289 県障がい者スポーツ大会の参加者数	人	1,538	1,600	1,600	1,995	A	A	A

- 障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)の達成度は【B】となりました。
- 県障がい者スポーツ大会の参加者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、全国障害者スポーツ大会の本県開催に伴い、スポーツに対する関心が高まったことも要因と考えられることから、今後も参加者数の維持を目指します。

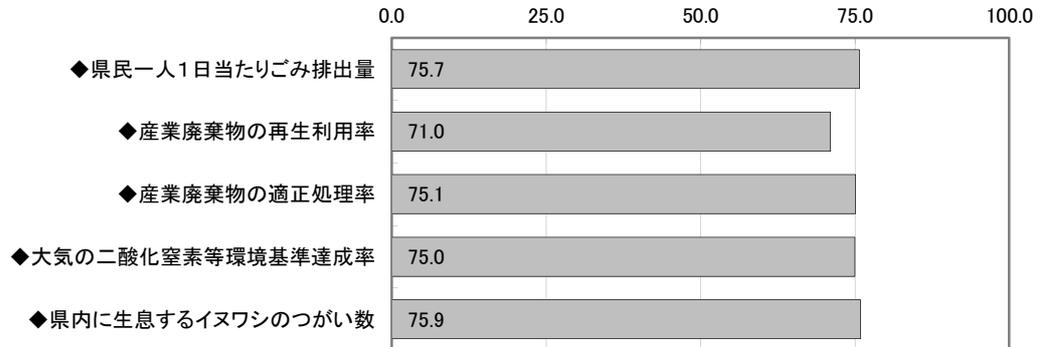
◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
総		パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	2,890	障がい者スポーツ育成研修会の実施	回	3	3	A		障がい者スポーツ育成研修会の参加者数	人	20	28	A	
総		障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	23,490	障がい者スポーツ指導員養成研修の実施	回	2	2	A		障がい者スポーツ指導員養成研修指導員数	人	240	222	B	

VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～

平成30年度目標に対する目指す姿指標の達成状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H30目標
(%)

【未確定指標】

- 再生可能エネルギーによる電力自給率
- ◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率

主な取組事項

■ 県民運動の推進

温暖化防止いわて県民会議を中核として、県民や事業者と連携・協働しながら、省エネや節電の取組を実践しました。

特に、エネルギー消費の少ない、地球に優しいライフスタイルへの転換を呼び掛けるホームページ「いわてわんこ節電所」を開設し、広く普及啓発を図るとともに、事業者向けLED導入促進事業を創設し、地球温暖化対策の推進を図りました。

■ 再生可能エネルギーの導入促進

自立・分散型エネルギー供給体制を構築するため、防災拠点等への再生可能エネルギー設備の導入や市町村等における計画策定を支援したほか、被災家屋等への太陽光発電設備導入補助を行いました。

また、地域に根差した取組を掘り起こすため、風力発電関連産業のセミナーや温泉熱利用の勉強会を開催したほか、岩手県風力発電導入構想の実現に向けて、関係市町村と、導入における課題について情報共有を図りました。

■ 地球温暖化に伴う影響への適応

気候変動への影響に対する本県の適応方針をまとめた気候変動適応策取組方針の策定や、セミナーの開催等による気候変動適応に関する普及啓発を推進しました。

■ 廃棄物の発生抑制を第一とする3R^{*1}の促進

「第二次岩手県循環型社会形成推進計画（第四次岩手県廃棄物処理計画）」に基づき、市町村等を対象とした研究会を開催するなど、ごみの減量化・リサイクルについて助言・支援を行いました。

県民に対して岩手県オリジナルの3R推進キャラクター「エコロール」を活用した普及啓発を行うとともに、事業者等に対する補助や再生資源利用認定製品の認定等により、3Rの取組を促進しました。

■ 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

「いわてクリーンセンター」の運営主体である（一財）クリーンいわて事業団に対し、運営に必要な支援、指導等を行うとともに、「いわて第2クリーンセンター」については、PFI^{*2}事業契約に基づき、運営・維持管理モニタリングを行いました。

「いわてクリーンセンター」の後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場について、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団では、環境影響評価を実施するとともに、実施設計や事業用地取得に着手しました。

■ 産業廃棄物の適正処理の推進

広域振興局等に産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）を配置したほか、警察署等の関係機関とともに、合同パトロールを実施しました。

また、産業廃棄物処理業者の格付け、保証金制度を通じて、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みました。

■青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

汚染土壌の浄化、周辺環境のモニタリング調査等に取り組むとともに、対策に万全を期すため、事業実施計画を5年間延長しました。

また、不法投棄廃棄物の排出事業者等に対し、徹底した責任追及に取り組みました。

■豊かな自然との共生

第2種特定鳥獣管理計画に基づく個体数管理のためシカ捕獲事業を実施するとともに、捕獲の担い手となる新規狩猟者の確保対策に取り組むなど、野生生物との共生を進めました。

また、ボランティア監視員による希少植物の生息状況等の確認を継続的に実施するとともに、イヌワシへの給餌活動を行うなど、絶滅が危惧される希少野生動物の生息環境の保全を進めました。

■自然とのふれあいの促進

自然公園ビジターセンター等の施設を約47万人が利用するとともに、県内市町村等による「みどりの月間」及び「自然に親しむ運動」期間中の関連行事に約1万人が参加しました。

また、早池峰クリーン&グリーンキャンペーンの開催やボランティア等との協働によるマナー等の啓発活動を行うなど自然公園の適切な利用促進に取り組みました。

■良好な大気・水環境の保全

大気汚染物質や公共用水域の水質の常時監視を実施しました。

また、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排水検査を実施しました。

■水と緑を守る取組の推進

前年度の水生生物調査結果をまとめた河川水質マップの全市町村・全小中学校への配布や、出前講座等による普及啓発を実施しました。

■北上川清流化対策

旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設による坑廃水処理を確実に実施しました。

また、施設による処理を今後も継続的に実施するため、優先度の高い箇所について耐震補強工事を実施しました。

■環境負荷低減への自主的取組の推進

事業者が行っている環境に配慮した取組を取りまとめた「環境報告書」の作成を、関係団体と連携して支援するとともに、ホームページ上に「環境報告書バンク」を設け、住民が容易に環境報告書に触れられる機会を創出するなど、住民、地域、事業者と連携・協働して取り組む「環境コミュニケーション」を推進しました。

■環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

環境学習交流センターにおいて、環境アドバイザーの派遣や、環境学習広報車「エコカーゴ」を活用した県内各地の子供会や企業等を訪問する出張環境学習会の実施により、地域での環境学習を支援しました。

また、県民一人ひとりが環境問題を自らのことと考え、自ら行動するきっかけとなるよう、本県の環境を取り巻く状況や課題、県が実施する環境施策等を紹介する動画を作成し、公開しました。

■放射性物質に対する取組の推進等

放射性物質汚染対処特措法に基づき汚染状況重点調査地域に指定された3市町（一関市、奥州市、平泉町）の共通課題の解決に向けて、協議の場を設定するなど、除染等に係る対応を支援しました。

また、生活環境への影響把握のために空間線量率を測定し、結果をホームページで公表するとともに、放射性物質に対する理解促進のためのセミナー開催などの取組を実施しました。

【用語解説】

※1 3R

Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくらうとするもの。

※2 PFI

民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。正式名称を、Private-Finance-Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）といい、頭文字をとってPFIと呼ばれている。

VI 環境

政策項目No.34：地球温暖化対策の推進

1 みんなで目指す姿

県民、事業者、行政等のあらゆる主体が日々の活動の中で行う省エネルギーの取組と、地域に賦存する再生可能エネルギーを活用した地産地消の取組が進み、災害に強く、持続可能な低炭素社会が実現しています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民運動の推進	3	20,748	15,617	0	11,645	0	3,972
(2) 再生可能エネルギーの導入促進	4	2,577,591	2,415,047	729	2,221,174	0	193,144
(3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	0	0	0	0	0	0	0
(4) 地球温暖化に伴う影響への適応	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

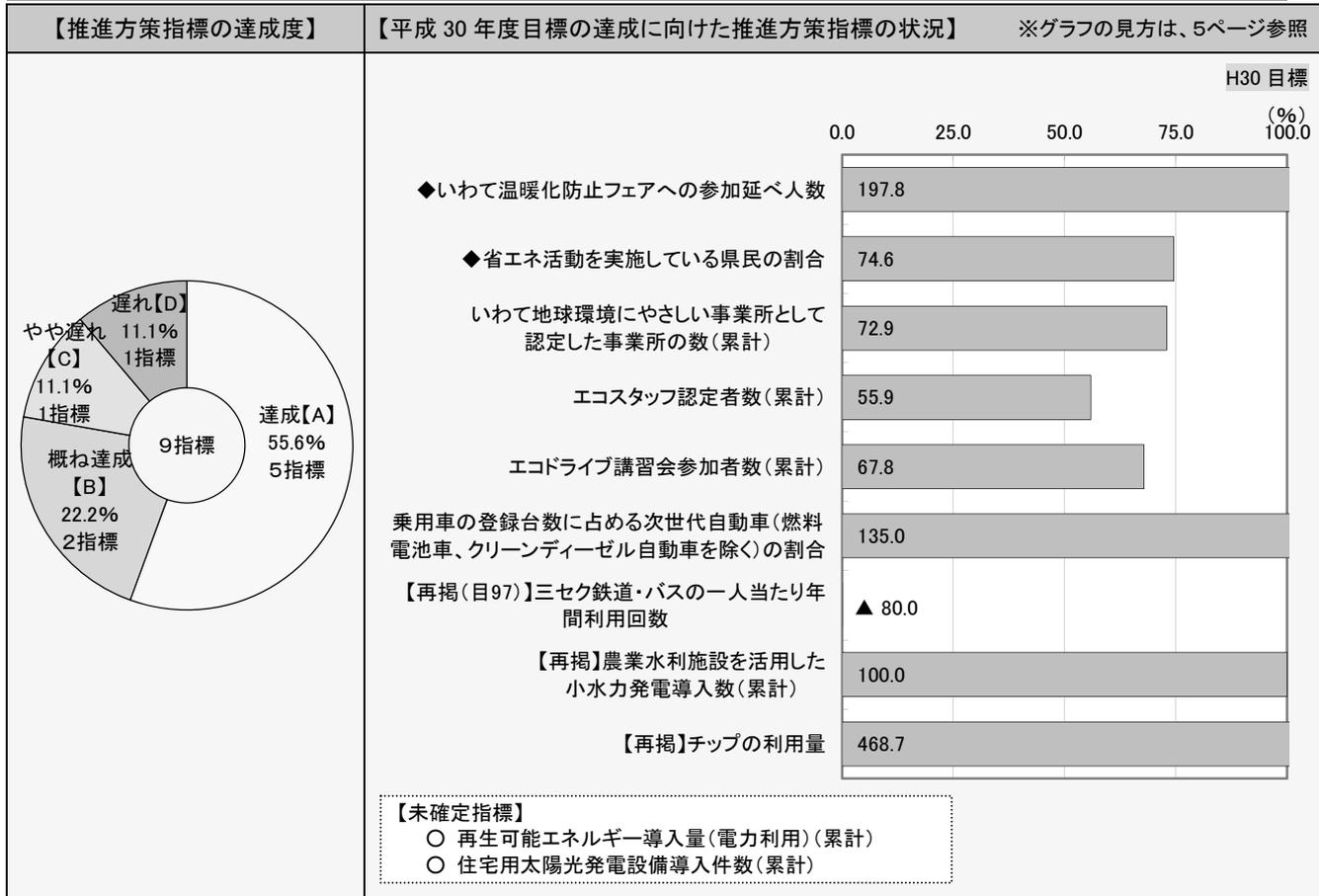
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
74 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.9	25.0	22.0	-	-	A	A

- 再生可能エネルギーによる電力自給率は、統計結果が公表されていないため、実測値は測定できませんでしたが、平成26年度以降、電力自給率は上昇が続いています。
- 具体的な推進方策指標11指標は、達成度が未確定の2指標を除き、「達成」・「概ね達成」が7指標(77.8%)、「やや遅れ」・「遅れ」が2指標(22.2%)となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「地域での温暖化防止の取組」の重要度は21位、満足度は23位となり、ニーズ度は19位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 県民運動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現況値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
290	人	1,042	1,150	1,150	4,636	A	A	A
291	%	86.6	87.5	87.5	88.2	A	A	B
292	事業所	193	241	229	228	B	A	A
293	人	1,394	1,934	1,779	1,696	C	A	B
294	人	568	739	694	684	B	A	C
295	%	8.2	12.2	11.2	13.6	A	A	A
296	回	18.3	19.3	19.0	17.5	D	D	D

- いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数は、家族連れを対象としたステージや体験コーナーの開催、燃料電池自動車の展示等により 4,636 人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成しましたが、地球温暖化対策においては、県民、事業者、行政が一体となった県民運動の実施が重要であることから、引き続き取組を進めていきます。
- 省エネ活動を実施している県民の割合は、いわて温暖化防止フェアや省エネ節電キャンペーン等のイベントの実施、ホームページ「いわてわんこ節電所」の開設や地球温暖化防止活動推進員の活動等、普及啓発活動の実施等により 88.2%となり、達成度は【A】となりました。
- 乗用車の登録台数に占める次世代自動車（燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く）の割合は 13.6%で、達成度は【A】となりました。県民の次世代自動車への買換え需要の高まりから、計画目標値を達成しましたが、更なる普及促進を図っていきます。

- いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数（累計）は 228 事業所、エコドライブ講習会参加者数（累計）は 684 人となり、達成度は【B】となりました。
- エコスタッフ認定数（累計）は、関係団体や事業者に対し、エコスタッフ養成セミナーの周知を行い、参加者の確保に努めたものの、新規の事業者からの参加者が伸び悩んだことなどから、達成度は【C】となりました。
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、人口減少や少子高齢化の進行、観光利用客の減、モータリゼーション化の進展などにより利用者が減少していることから、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※1 次世代自動車

窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG（圧縮天然ガス）自動車等）のこと。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業)【環境生活企画室】	2,584	エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A		いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数	事業所	5	11	A	
				エコドライブ講習会等の開催回数	回	5	4	B		エコドライブ講習会参加者数	人	45	60	A	
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業)【環境生活企画室】	10,113	CO2ダイエット倶楽部メールマガジンの発行回数	回	12	12	A		CO2ダイエット倶楽部会員数(累計)	人	54,564	54,853	A	
				地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	83	A		地球温暖化防止活動推進員による講座受講者数	人	3,300	3,412	A	
		地球温暖化対策事業費(事業者向けLED導入促進事業)【環境生活企画室】	2,920	LED照明の補助件数	件	25	11	D		二酸化炭素削減量	t	55.4	22.7	D	
再	総	バス運行対策費【地域振興室】	(241,135)	-	-	-	-	-		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.9	3.5	B	

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
297	再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW	660	1,020	862	-	-	A	A
298	住宅用太陽光発電設備導入件数 ^{※2} (累計)	件	19,980	23,181	22,864	-	-	A	A
299	【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	4	7	6	7	A	A	A

- 再生可能エネルギー導入量（電力利用）（累計）及び住宅用太陽光発電設備導入件数（累計）については、統計結果が公表されていないため、実測値は測定できませんでしたが、平成26年度以降、導入量は増加が続いています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電導入施設数（累計）は、計画的な施設設置が行われたことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、計画的な施設整備に取り組み、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を進めます。

【用語解説】

※2 住宅用太陽光発電設備導入件数

固定価格買取制度による10kW未満の太陽光発電設備の導入件数のこと。当該制度では、10kW未満の太陽光発電設備について、住宅用太陽光として価格設定等を行っている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	30,170	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	450	180	D		二酸化炭素削減量	t	900	386	D	
	総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,315,706	制度の周知	事業者	30	83	A		融資件数	件	27	15	D	
	復	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	1,064,524	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー導入促進事業費補助件数	件	14	13	B		二酸化炭素削減量	t	90	1	D	
		水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【農村建設課】	4,647	勉強会の開催回数	回	5	5	A		勉強会の参加者数	人	120	148	A	
再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	(130,028)	実施地区数	地区	3	4	A		農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	6	7	A	

(3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
300 【再掲】チップの利用量	t	45,172	84,780	84,290	230,809	A	A	A

※発電利用を含む。

- チップの利用量は、木質バイオマス発電施設が稼働し、燃料用チップの需要が拡大したことから、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き、燃料用チップの安定供給や木質バイオマスの利用促進に取り組み、チップの利用量の確保を図ります。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(420)	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	件	8	9	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A	
				-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,150	5,504	B		
再		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	(628)	小型木質バイオマス発電に取り組む事業者等への技術的助言回数	回	5	6	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A	

(4) 地球温暖化に伴う影響への適応

- 気候変動への影響に対する本県の適応方針をまとめた気候変動適応策取組方針の策定や、セミナーの開催等による気候変動適応に関する普及啓発を推進しました。

VI 環境

政策項目No.35：循環型地域社会の形成

1 みんなで目指す姿

県民や事業者、市町村などの各々の役割に応じた取組と連携のもとで、3Rを基調とした事業活動や生活様式が定着するとともに、廃棄物の適正処理が進められることにより、生活の「ゆたかさ」と環境の保全が両立する循環型地域社会^{※1}の形成が進んでいます。

【用語解説】

※1 循環型地域社会

廃棄物の発生抑制や資源としての廃棄物の徹底的な利用、再生可能エネルギーの有効利用等が行われる循環型の地域社会。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	1	151,578	150,899	0	20,173	0	130,726
(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	3	302,853	286,481	0	44,939	153,000	88,542
(3) 産業廃棄物の適正処理の推進	1	34,031	29,727	0	27,669	0	2,058
(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	1	276,895	274,702	88,153	16,692	145,000	24,857

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

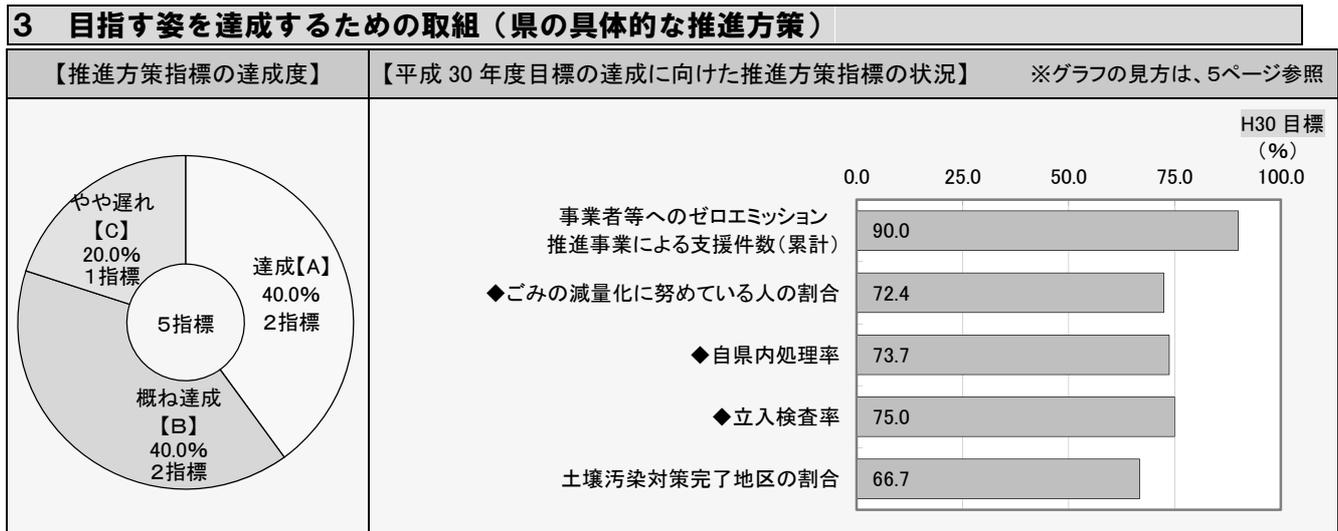
◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
75 県民一人1日当たりごみ排出量	g	②5945	②9911	②8911	②8921	B	B	B
76 産業廃棄物の再生利用率	%	②568.5	②968.5	②868.5	②863.1	B	B	B
77 産業廃棄物の適正処理率	%	99.2	99.4	99.4	99.5	A	A	A

- 県民一人1日当たりごみ排出量及び産業廃棄物の再生利用率の達成度は【B】となりました。
- 産業廃棄物の適正処理率の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」・「概ね達成」が4指標(80.0%)、「やや遅れ」が1指標(20.0%)となりました。

特記事項

- 平成28年度の全国一人1日当たりのごみ排出量は、925グラムとなりました。
- 平成30年県民意識調査によると、「ごみ減量やりサイクルの定着」の重要度は15位、満足度は1位となり、ニーズ度は39位となっています。



(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
301 事業者等へのゼロエミッション※2推進事業による支援件数(累計)	件	83	103	98	101	A	B	A
302 ごみの減量化に努めている人の割合	%	75.0	75.0	75.0	71.7	B	B	A

- 事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数の達成度は【A】となりました。
- ごみの減量化に努めている人の割合の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 ゼロエミッション

生産活動の結果排出される廃棄物を他の産業において資源として利用することにより、廃棄物をできる限りゼロに近づけるとともに、物質循環の環を形成するための技術開発等により新たな産業を創出するなどして、循環型地域社会を目指すものである。国際連合大学が平成6年に提唱した構想。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	150,899	再生資源利用認定製品認定数(累計)	製品	240	231	B	◆県民一人1日当たりごみ排出量	g	②911	②921	B	
				エコショップ認定件数	件	247	242	B	◆産業廃棄物の再生利用率	%	②68.5	②63.1	B	
				ゼロエミッション推進事業支援件数	件	98	101	A	-	-	-	-	-	

(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
303 自県内処理率	%	②97.1	②97.5	②97.5	②94.8	B	B	B

- 自県内処理率の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	82	定期経営状況確認	回	4	4	A	廃棄物の年間受入れ量	千t	40	43	A	
		廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,369	定期モニタリング	回	4	4	A	産業廃棄物処理量	千t	24	26	A	
		産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	284,030	要望に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事に向けた作業進捗率	%	53	53	A	

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
304 立入検査率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	A	A

● 立入検査率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	29,727	施設等立入検査件数	件	11,500	11,500	A	▼不適正処理に係る改善・措置命令件数	件	3	0	A	
	スカイパトロールによる監視回数			回	2	2	A	-			-	-	-	

(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
305 土壌汚染対策完了地区の割合	%	22.2	-	100.0	66.7	C	A	B

● 土壌汚染対策完了地区の割合は、汚染物質である1,4-ジオキサン濃度は着実に下がってきていますが、汚染箇所の特定に時間を要し9地区中3地区で対策が完了していないことから、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	274,702	環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	

VI 環境

政策項目No.36：多様で豊かな環境の保全

1 みんなで目指す姿

県民の主体的な活動が活発に行われ、きれいな空気や水などが良好に保全されるとともに、野生動物との共生や希少野生動植物の生息環境の保全が図られるなど、本県の多様で豊かな環境が守り育てられています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 豊かな自然との共生	6	121,044	114,534	72,557	10	0	41,967
(2) 自然とのふれあいの促進	2	3,683	3,560	0	0	0	3,560
(3) 良好な大気・水環境の保全	1	11,074	11,071	0	0	0	11,071
(4) 水と緑を守る取組の推進	2	2,637	1,821	0	1,821	0	0
(5) 北上川清流化対策	1	664,156	603,171	384,778	1,218	0	217,175
(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進	1	145	140	0	140	0	0
(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	2	31,888	31,659	0	14,397	0	17,262
(8) 放射性物質に対する取組の推進等	3	27,250	26,621	19,693	5	0	6,923

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

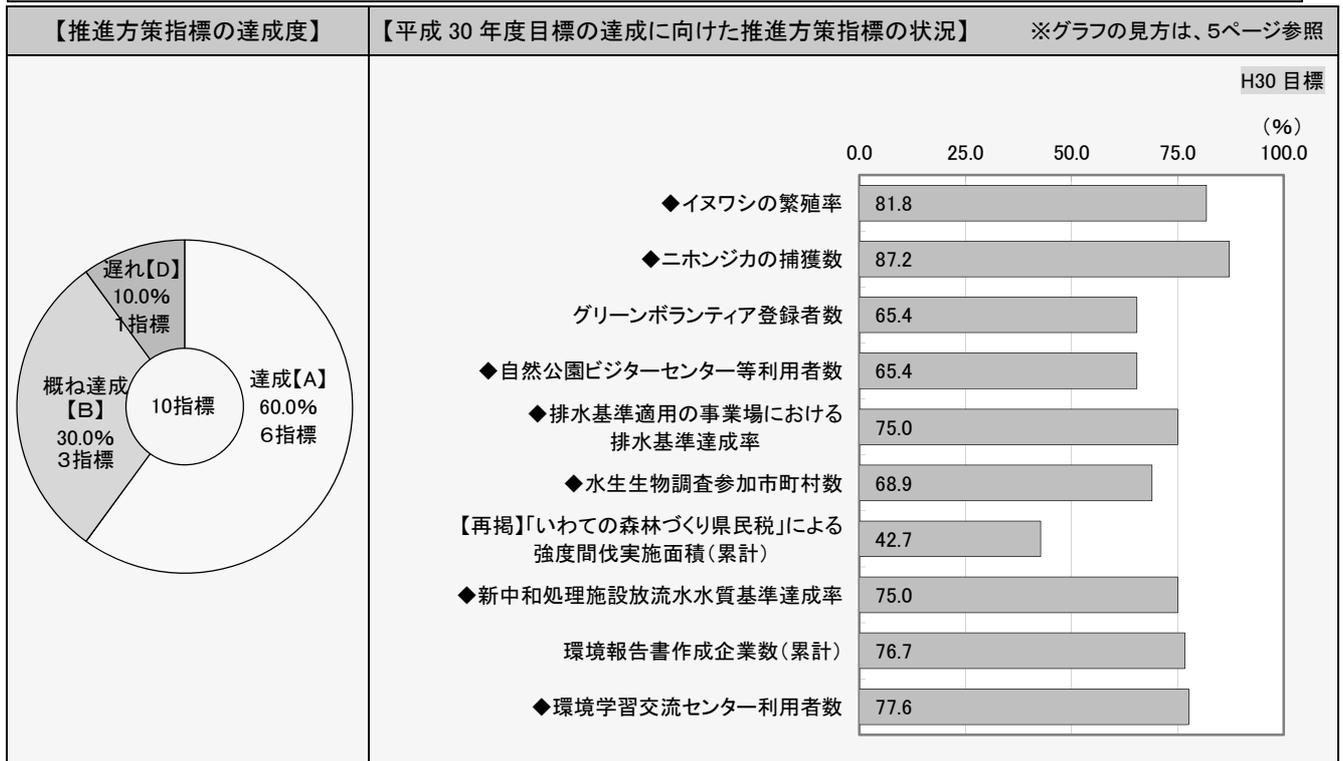
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
78 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A	A	A
79 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	96.5	96.5	-	-	A	A
80 県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア	28	28	28	29	A	A	A

- 大気の大気汚染物質等環境基準達成率の達成度は【A】となりました。
- 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率の達成度は統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 県内に生息するイヌワシのつがい数は、前年度から1ペア増加し、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標10指標は、「達成」・「概ね達成」が9指標(90.0%)、「遅れ」が1指標(10.0%)となりました。

特記事項

- 平成30年県民意識調査によると、「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は10位、満足度は5位となり、ニーズ度は34位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 豊かな自然との共生

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
306 イヌワシの繁殖率	%	6.3	14.0	14.0	17.2	A	A
307 ニホンジカの捕獲数	頭	10,919	10,000	10,000	14,318	A	A

● イヌワシの繁殖率及びニホンジカの捕獲数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		KPI
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	
		希少野生動物植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業)【自然保護課】	666	ボランティア監視員	人	18	19	A	指定希少野生動物植物の指定数	種	16	16	A
	総	希少野生動物植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業)【自然保護課】	955	イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	17.2	A
				イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-
		野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	2,988	保護管理検討委員会の開催回数	回	2	1	D	▼クマによる人身被害件数	件	10	16	C
				モニタリング調査の実施回数	回	4	4	A	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	-	-
	総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(シカ捕獲対策)【自然保護課】	105,623	新規狩猟免許取得者数	人	250	281	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,318	A
	総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	650	担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	281	A
		指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(鳥獣被害防止緊急対策)【自然保護課】	3,652	イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	40	24	C
	再 総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(119,682)	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	32	B
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-

(2) 自然とのふれあいの促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
308 グリーンボランティア※1登録者数	人	188	240	230	222	B	A	B
309 自然公園ビジターセンター等利用者数	人	522,557	550,000	550,000	466,290	B	B	B

- グリーンボランティア登録者数及び自然公園ビジターセンター等利用者数の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※1 グリーンボランティア

自然公園や自然環境保全地域で、高山植物の保護、利用者へのマナー指導や保全活動を行うボランティア。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	自然公園等保護管理費(早池峰地域 保全対策事業費)【自然保護課】	3,387	早池峰キャンペーンの実 施日数	日	18	18	A		携帯トイレ所持率	%	88	71.7	B
				ボランティア参加延べ人 数	人	230	227	B		シャトルバス利用者数	人	9,000	7,626	B
				-	-	-	-	-		ハヤチネウスユキソウ個 体数	株	706	667	B
		生物多様性推進事業費【自然保護課】	173	自然環境保全や外来種 駆除等の生物多様性保 全に係る研修会等の開 催回数	回	8	10	A		研修会等の参加人数	人	400	372	B

(3) 良好な大気・水環境の保全

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
310 排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	100	100	100	100	A	A	A

- 排水基準適用の事業場における排水基準達成率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	環境保全費(大気汚染監視設備整備 事業)【環境保全課】	11,071	配置計画に基づく測定機 の配置数	台	41	41	A		一般大気環境の環境基 準達成率	%	100	100	A

(4) 水と緑を守る取組の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
311 水生生物調査参加市町村数	市町村	30	33	33	30	B	B	B
312 【再掲】「いわての森林づくり県民 税」による強度間伐実施面積(累 計)	ha	12,900	19,000	17,500	15,507	D	D	D

- 水生生物調査参加市町村数の達成度は【B】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)の達成度は、復興工事等に伴う伐採作業の増加に加え、国産材需要の高まりから素材生産などの作業が増加し、間伐を行う作業員が不足したため、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	環境保全対策費(水生生物調査【環境保全課】)	1,237	出前講座回数	回	10	29	A		水生生物調査参加市町村数	市町村	33	30	B	92
	再	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費【林業振興課】)	(319,080)	整備森林確保面積	ha	1,500	888	D		強度間伐実施面積	ha	17,500	15,507	B	
		水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	584	全県交流会開催回数	回	2	2	A		環境保全活動実践事例件数	件	860	-	-	
	再 総	資源向上支払事業費【農村建設課】	(2,448,994)	実施地区数	地区	846	829	B		水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A	49
	再 総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	(20,661)	実施地区数	地区	9	12	A		水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A	49
	再 総	農地維持支払交付金【農村建設課】	(1,594,780)	実施地区数	地区	1,080	1,063	B		水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A	49
	再 総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	(173,547)	被害木の駆除	千㎡	10	6	C		松くい虫による被害量	千㎡	37	30	A	
				薬剤散布面積	ha	67	67	A		-	-	-	-	-	
				監視員設置人数	人	21	21	A		-	-	-	-	-	
	再 総	森林計画推進事業費【森林整備課】	(74,972)	審議会開催数	回	1	1	A		樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	
				パブリックコメント実施回数	回	1	1	A		-	-	-	-	-	

(5) 北上川清流化対策

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
313 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A	A	A

● 旧松尾鉱山の新中和処理施設放流水水質基準達成率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	603,171	坑廃水処理	日	365	365	A		◆放流水水質基準達成率	%	100	100	A	

(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
314 環境報告書作成企業数(累計)	社	90	270	225	228	A	A	A

● 環境報告書作成企業数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費【環境保全課】)	140	セミナー及び研修会の開催	回	2	2	A		環境報告書作成企業数(累計)	社	158	228	A	

(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
315 環境学習交流センター利用者数	人	41,497	42,000	42,000	43,048	A	B	A

● 環境学習交流センター利用者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	22,211	移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	40	40	A		◆環境学習交流センター利用者数	人	42,000	43,048	A	93
				環境アドバイザー派遣実績数	回	155	157	A		-	-	-	-	-	
	総	環境王国を担う人づくり事業費【環境生活企画室】	9,448	環境副読本配布学校割合	%	100	100	A		環境副読本の学校での活用割合	%	95	-	-	

(8) 放射性物質に対する取組の推進等

- 放射性物質による生活環境への影響を把握するため、モニタリングポスト 10 台により空間線量率を測定し、リアルタイムでホームページにおいて公表するとともに、理解促進のためのセミナー開催などの取組を推進しました。

◎推進方策を構成する事業実績

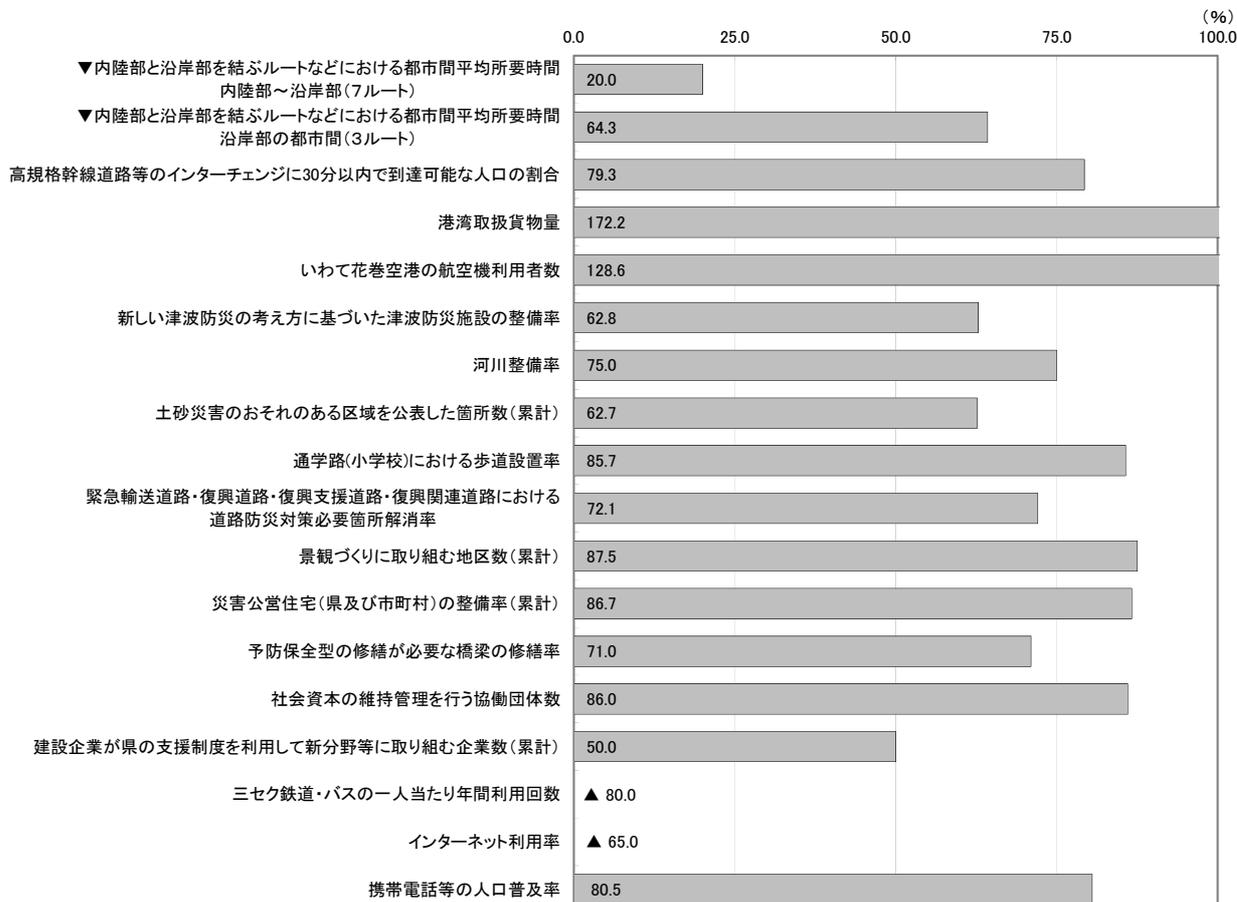
区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	放射線対策費【環境保全課】	424	除染実施計画策定市町のうち除染等支援市町数	市町	3	3	A		◆除染実施計画策定市町のうち除染等実施市町の割合	%	100	100	A	
	復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	25,932	モニタリングポストの配置数	台	10	10	A		空間線量率の測定・公表	日	365	365	A	
	復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	265	道路側溝汚泥等保管場所設置支援市町村数(保管実施市町数)	市町	2	1	D		道路側溝汚泥等保管箇所数(累計)	箇所	20	17	B	

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～

平成30年度目標に対する目指す姿指標の達成状況

※ 棒グラフの見方は、4ページ参照。

H30目標



【未確定指標】

○ 水洗化人口割合

主な取組事項

■復興道路等の整備推進

災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を図るため、復興道路^{※1}として高規格幹線道路^{※2}や地域高規格道路^{※3}から形成する幹線道路ネットワークの整備を進めるとともに、復興道路の整備に合わせて、復興支援道路^{※4}として内陸部から三陸沿岸地域へのアクセス道路やインターチェンジへのアクセス道路等、また、復興関連道路^{※5}として水産業の復興を支援する道路等の整備を推進しました。

■港湾の復旧・整備と利活用の促進

東日本大震災津波により被災した港湾の物流機能の回復、向上に取り組んだほか、釜石港へのガントリークレーン整備や宮古港へのフェリーターミナル整備等、物流の効率化や観光振興に資する港湾施設の整備を推進しました。

■いわて花巻空港の利用の促進

国内定期便の利用者の増加を図るため、岩手県空港利用促進協議会と連携しながら県内外での情報発信等を行いました。また、国際定期便就航の実現に向け、台湾からの国際チャーター便の誘致や本県からのアウトバウンド需要の拡大などに取り組みました。

■多重防災型まちづくりの推進

概ね数十年から百数十年に一度の頻度で起こり得る津波に対応できる防潮堤や水門等の整備を進めるとともに、水門・陸閘の自動閉鎖システム等の整備に取り組み、平成29年7月から一部海岸で運用を開始しました。

■地震・洪水・土砂災害対策の推進

地震に備え、木造住宅の耐震改修の促進や学校、医療機関の耐震補強に取り組みました。
また、洪水・土砂災害対策として、河川改修等のハード整備と合わせ、水位周知河川の指定や土砂災害警戒区域等の指定、河川への水位監視カメラ設置等のソフト施策を推進しました。

■日常生活を支える安全な道づくりの推進

円滑な救急搬送を支える道路や、冬期でも安全に通行できる道路の整備を推進しました。
また、円滑な緊急輸送を支えるための道路整備や安全な通学路を確保するための歩道整備など、安全な道づくりに取り組みました。

■信頼性の高い道路ネットワークの確立

暴風雪等による高速道路の通行止め時の代替路となる道路整備や、地震発生後の救助・救援活動や緊急物資輸送などの通行を確保するための橋梁の耐震化対策に取り組みました。

■復興まちづくり・住宅再建の促進

まちづくり専門家の派遣等により、被災地における住民主体による復興まちづくりの支援に取り組んだほか、被災者の住宅再建に向けた災害公営住宅の整備や自力再建への支援に取り組みました。

■衛生的で快適な生活環境の確保

沿岸市町村の復興まちづくりと一体となった污水处理施設等の整備の取組や、地域の実情に応じた污水处理施設の整備を支援したほか、污水处理施設の早期整備と持続可能な污水处理事業の運営を図るため、「いわて污水处理ビジョン2017」を策定しました。

■担い手としての建設企業の育成・確保

講習会の開催など建設企業の経営力強化に取り組んだほか、建設現場の生産性向上に向けたICTの導入促進や働きやすい環境の整備、若者や女性の活躍支援に取り組みました。

■JR山田線（宮古～釜石間）の運行再開支援等

三陸鉄道へ移管されるJR山田線（宮古～釜石間）について、JR東日本が行っている復旧工事の進捗状況を確認するとともに、平成31年3月に予定されている運行再開に向けて、JR東日本や三陸鉄道、関係市町村等と協議を進めました。

■広域的な交通基盤の維持・確保

国や市町村、交通事業者、関係団体との連携により、鉄道・バス事業者の経営健全化を支援し、広域的な交通基盤の維持・確保を図るとともに、岩手県地域公共交通活性化検討会議において、広域バス路線の今後の方向性等について検討しました。

■地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

公共交通に関する個別の地域課題の解決支援を通じて、効率的な地域公共交通体系の構築を図りました。

■携帯電話不感地域の解消

携帯電話不感地域の解消に向けて、市町村による携帯電話基地局の整備を支援しました。

■ICT^{※6}利活用による地域活性化

ICTの普及啓発及び利活用を推進するため、県民や企業を対象とした最新の情報通信機器・サービスに触れることができるフェアや、利活用の事例を紹介するセミナーを開催しました。

【用語解説】

※1 復興道路

三陸沿岸地域の復興のために必要な災害に強い高規格幹線道路等の幹線道路ネットワーク（縦貫軸：三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道、横断軸：東北横断自動車道（釜石秋田線）、宮古盛岡横断道路）。

※2 高規格幹線道路

全国的な自動車高速交通網を形成する自動車専用道路のこと。高速自動車国道、一般国道の自動車専用道路などからなる。県内では、東北縦貫自動車道（弘前線、八戸線）、東北横断自動車道（釜石秋田線）、三陸縦貫自動車道、八戸・久慈自動車道がある。

※3 地域高規格道路

高規格幹線道路と一体となって自動車による高速交通網を形成する自動車専用道路又は同様の規格を有する道路のこと。県内では、宮古盛岡横断道路（国道106号等）、三陸北縦貫道路（国道45号）、盛岡秋田道路（国道46号）が計画路線として指定されている。

※4 復興支援道路

内陸部から三陸沿岸各都市にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路（国道395号等14路線）、インターチェンジにアクセスする道路。

※5 復興関連道路

三陸沿岸地域の防災拠点（役場、消防署等）や医療拠点（二次・三次救急医療施設）へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路（主要地方道軽米種市線等26路線）。

※6 ICT（Information and Communication Technology）

情報や通信に関する技術の総称。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.37：産業を支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

復興道路をはじめとした災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備が進み、東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通するなど、内陸部と沿岸部の交流や企業進出などの新たな経済活動が活発化しています。あわせて、国内各地や海外との交流の促進に向け、高速道路のインターチェンジや交通、物流の拠点に通じる道路の整備が進むほか、空港利用者の利便性向上に向けた取組などにより、海外との定期便が就航するなど、空港が活発に利活用されています。

また、東日本大震災津波により被災した港湾の物流機能が回復し、工業製品や原材料等の貨物の取扱いが促進されるほか、企業誘致に向けた取組が進むなど、港湾が活発に利活用されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 復興道路等の整備推進	2	67,213,274	45,335,015	18,512,674	21,104,397	1,299,500	4,418,444
(2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	0	0	0	0	0	0	0
(3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進	3	26,052,035	9,566,561	7,560,880	1,693,512	123,100	189,069
(4) いわて花巻空港の利用の促進	1	173,371	157,095	7,696	41,580	0	107,819

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
81 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 ※内陸部～沿岸部(7ルート)	分	94	89	93	93	A	A	A
82 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 ※沿岸部の都市間(3ルート)	分	76	62	67	67	A	A	A
83 高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	65.3	79.3	76.5	76.4	B	A	A
84 港湾取扱貨物量	万t	544	580	560	606	A	C	A
85 いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	396	431	423	441	A	A	A

※ 対象都市：新幹線駅を有する内陸部の6市と重要港湾を有する沿岸部の4市。

対象ルート：対象都市を高規格幹線道路や主要な一般国道などを利用して最短時間で結ぶ10ルート。

内陸部～沿岸部（7ルート）：一関市～大船渡市、奥州市～大船渡市、北上市～釜石市、

花巻市～釜石市、盛岡市～宮古市、盛岡市～久慈市、二戸市～久慈市

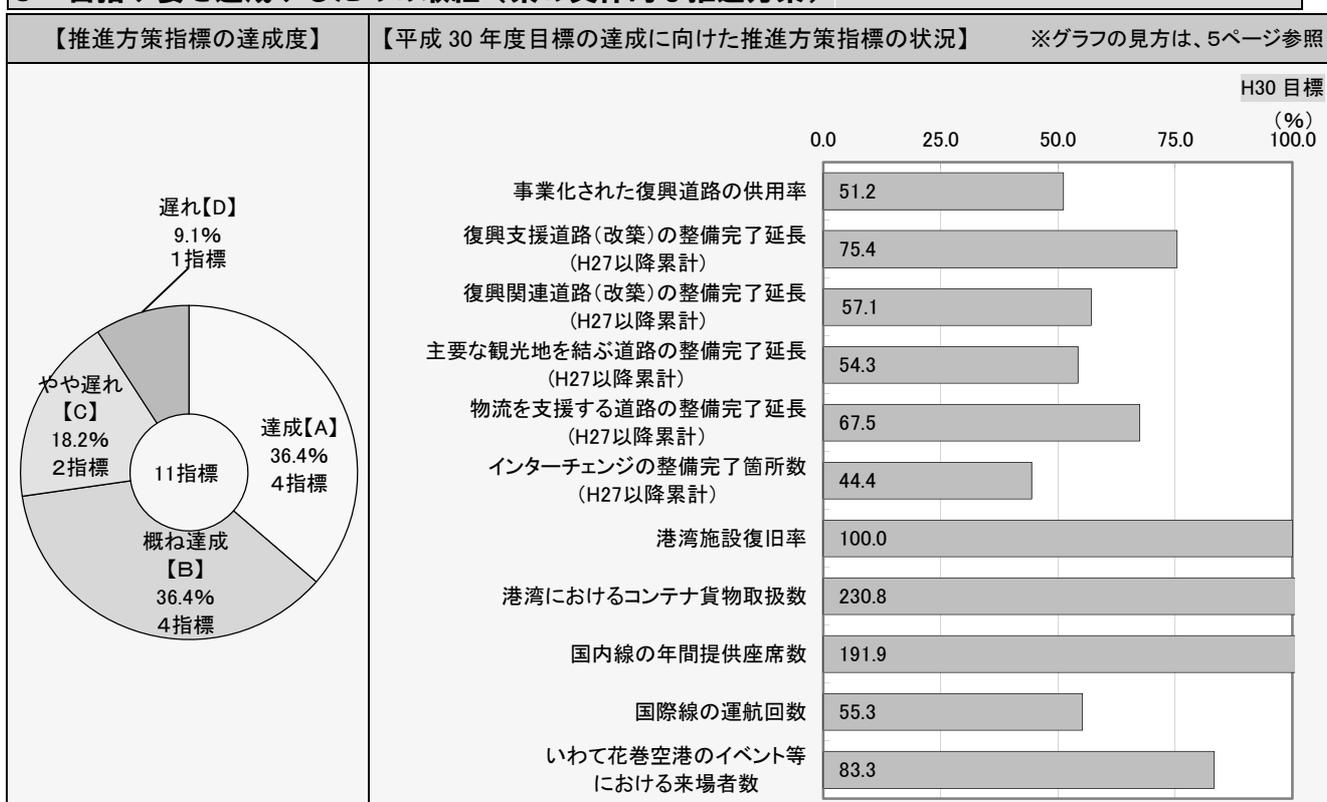
沿岸部の都市間（3ルート）：大船渡市～釜石市、釜石市～宮古市、宮古市～久慈市

- 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間（内陸部～沿岸部（7ルート）及び沿岸部の都市間（3ルート））の達成度は【A】となりました。
- 高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合の達成度は【B】となりました。
- 港湾取扱貨物量の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も取扱貨物数の増加を目指し、取組を推進していきます。
- 花巻空港の航空機利用者数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も利用者数増を目指し、取組を推進していきます。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」・「概ね達成」が8指標(72.7%)、「やや遅れ」が2指標(18.2%)、「遅れ」が1指標(9.1%)となりました。

特記事項

- 復興道路は、平成 29 年度に三陸沿岸道路「山田宮古道路」、「宮古田老道路（田老真崎海岸～田老北）」、「田老岩泉道路」が開通し、県内の復興道路の開通率は約 5 割となりました。
- 県内 4 箇所で開催中のスマートインターチェンジについて、平成 30 年 3 月に県内初となる矢巾スマートインターチェンジを供用しました。
- 釜石港では、増加する貨物に対応するため、高い荷役能力を持つガントリークレーンを平成 29 年 9 月に整備しました。また、平成 29 年 11 月には、外貿定期コンテナ航路が新たに開設されました。
- 宮古港では、宮古・室蘭フェリー航路の開通に向けたフェリーターミナルの整備等を進めたほか、宮古港フェリー利用促進協議会等によるフェリー航路の利用を促進する取組を推進しています。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は 17 位、満足度は 10 位となり、ニーズ度は 28 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 復興道路等の整備推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
316 事業化された復興道路の供用率	%	34.3 (55.9)	63.0 (71.1)	45.4	49.0	A	A
317 復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	35.8	31.1	27.0	B	B
318 復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	47.8	36.9	27.3	C	B

※()は復興道路を含む県全体の高規格道路の供用率を示すもの

- 事業化された復興道路の供用率の達成度は【A】となりました。
- 復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)の達成度は【B】となりました。
- 復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)は、軟弱地盤対策や法面対策に不測の日数を要したこと等により、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	45,198,708	復興道路の整備完了箇所数	箇所	-	-	-		事業化された復興道路の供用率	%	45.4	49	A
				復興支援道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	5	6	A		復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	24	24	A
				復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	13	11	B		復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	29	26	B
	復	地域道路整備事業費【道路建設課】	136,307	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	13	11	B		復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	29	26	B

(2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成 29 年度		
							(H27)	(H28)	
319	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	56.3	42.0	30.6	C	A	B
320	物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	29.6	24.7	20.0	B	A	A
321	インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	-	18	9	8	B	A	A

- 主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長(H27以降累計)は、軟弱地盤対策や法面对策、他事業者との事業調整に不測の日数を要したこと等により、達成度は【C】となりました。
- 物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)及びインターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	再	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	45,198,708	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	10	8	B		主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	57	54	B
				物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	3	2	C		物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	22	21	B
				スマートICの事業中箇所数	箇所	2	2	A		スマートICの整備完了箇所数(累計)	箇所	2	1	D

(3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成 29 年度		
							(H27)	(H28)	
322	港湾施設復旧率	%	79	100	99	100	A	C	A
323	港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU ※2	2,387	3,200	2,800	4,263	A	A	A

※数値は年集計

- 港湾施設復旧率の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成したことから、港湾施設の更なる利用促進に取り組みます。
- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後もコンテナ貨物取扱数の増加を目指し、取組を推進していきます。

【用語解説】

※2 TEU

Twenty Foot Equivalent Units の略。コンテナの本数を 20 フィートコンテナに換算した場合の単位。40 フィートコンテナ 1 本は 2 TEU。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	総	港湾利用促進費【港湾課】	5,706	港湾セミナーの開催	回	1	1	A		◆定期航路数	航路	5	5	A
				港湾利用に向けて具体的な提案を行った企業数	企業	55	57	A		臨海部への企業立地等件数	件	1	0	D
		港湾改修事業費【港湾課】	1,673,405	港湾施設整備実施箇所数	箇所	8	8	A		港湾施設整備数(累計)	箇所	6	5	B
	復	港湾災害復旧事業費【港湾課】	7,887,450	災害復旧完了施設数	箇所	297	297	A		港湾施設復旧率	%	100	100	A

(4) いわて花巻空港の利用の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
324 国内線の年間提供座席数	千席	559	596	574	630	A	B	A
325 国際線の運航回数	回	102	216	216	165	D	D	D
326 いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	50	18	17	15	B	B	B

- 国内線の年間提供座席数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き提供座席数が現在の水準で維持されるよう取り組んでいきます。
- 国際線の運航回数は、航空会社の路線計画見直し等の影響により、台湾からの定期便化が実現に至らなかったことによって、達成度は【D】となりました。
- いわて花巻空港のイベント等における来場者数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		いわて花巻空港利用促進事業費【空港課】	157,095	旅行商品造成支援事業 実施社数	社	24	51	A		国内線の年間提供座席 数	千席	574	630	A	
				イベント実施回数	回	1	1	A		国際線の運航回数	回	216	165	C	
				-	-	-	-	-		いわて花巻空港のイベ ント等における来場者数	千人	17	15	B	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により被災した沿岸地域では、「多重防災型」の復興まちづくりとともに、湾口防波堤や防潮堤などの津波防災施設の復旧・整備が進み、安全な避難体制が構築された防災都市・地域づくりが概成しています。

地震や洪水、土砂災害などから県民の生命・財産を守る施設の整備などのハード対策や、警戒避難体制の整備などのソフト対策が進むとともに、災害時の緊急輸送等を確保するため信頼性の高い道路ネットワークの構築や冬期間も安全な通行を確保する取組、通学路への歩道整備が進んでいます。

また、住宅や学校施設、庁舎及び医療機関の耐震化の推進により、日常の生活を支える社会資本の整備が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 多重防災型まちづくりの推進	3	58,119,395	31,105,010	15,240,628	13,716,914	453,800	1,693,668
(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進	15	114,845,793	56,007,472	40,531,460	7,695,468	7,095,500	685,044
(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進	3	16,716,425	10,138,873	5,122,881	2,538,663	1,990,100	487,229
(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立	2	1,711,490	810,446	0	126,386	683,000	1,060

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
86 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	32.3	98.7	88.7	74.0	C	A	C
87 河川整備率	%	48.6	49.0	48.9	48.9	A	A	A
88 土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	4,898	11,864	10,535	9,263	C	A	B
89 通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.6	75.5	75.5	A	A	A
90 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	58.8	100.0	93.0	88.5	B	A	C

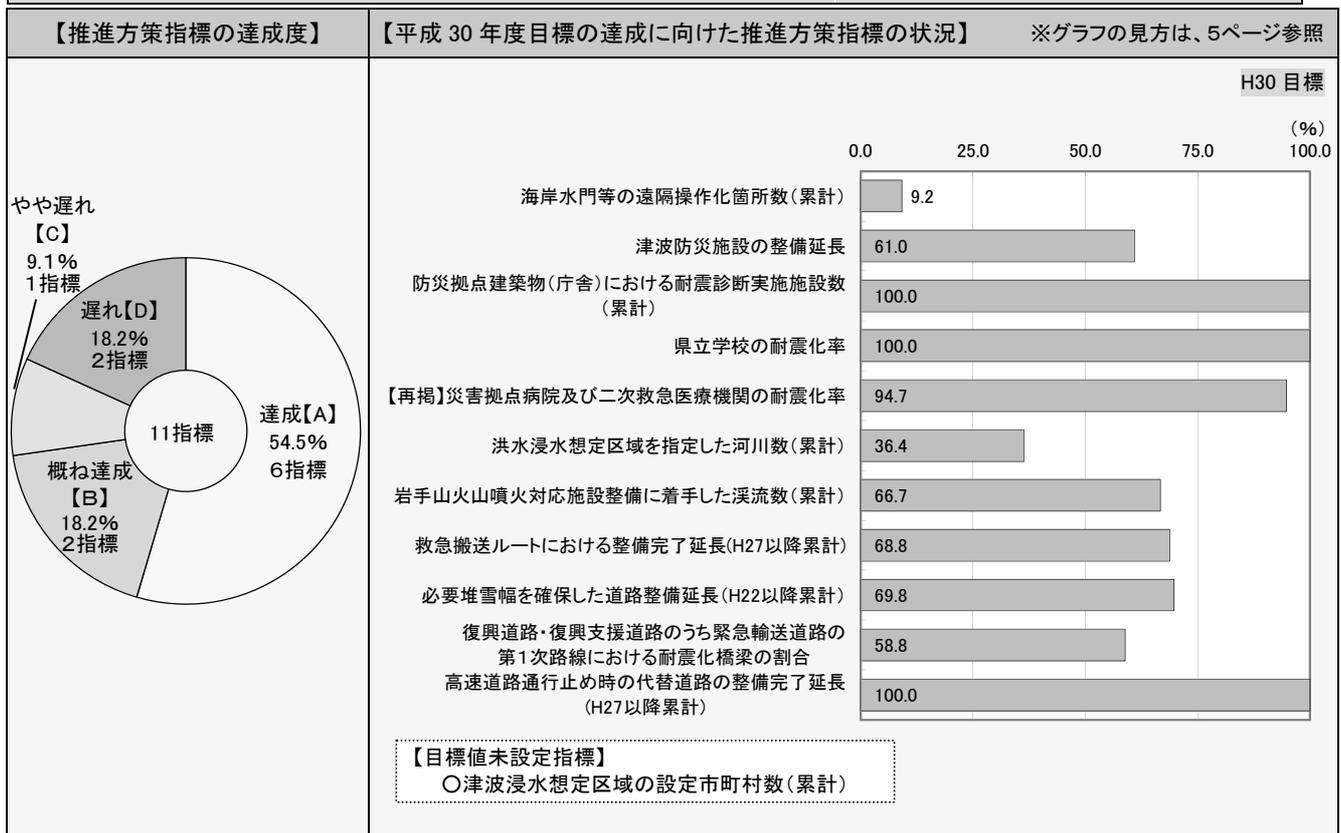
- 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【C】となりました。
- 河川整備率及び通学路(小学校)における歩道設置率の達成度は【A】となりました。
- 土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)は、平成28年台風第10号災害対応を最優先としたことから、前年度から640箇所の増加に留まったため、達成度は【C】となりました。
- 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率の達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標12指標は、目標値未設定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が8指標(72.7%)、「やや遅れ」が1指標(9.1%)、「遅れ」が2指標(18.2%)となりました。

特記事項

- 津波の発生時に操作員の安全を確保し県民の生命と財産を守るため、津波注意報等を受信して自動的に水門等を閉鎖する「水門・陸こう自動閉鎖システム」の運用を、平成29年7月から県内の一部海岸で開始しました。

- 平成 28 年に発生した台風 10 号に伴う災害からの早期復旧・復興に向けて、災害復旧事業等に取り組んでいます。
- ハード整備とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村による洪水減災対策協議会を県内 3 圏域で設置し、今後 5 年間の取組方針を平成 29 年 12 月に策定しました。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 5 位、満足度は 22 位となり、ニーズ度は 10 位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 多重防災型まちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
327 海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)	箇所	9	118	61	19	D	A	A
328 津波防災施設の整備延長	km	25.2	77.0	69.2	56.8	C	B	C
329 津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村	0	12	0	0	—	—	—

- 海岸水門等の遠隔操作化箇所数は、水門・陸こう本体工事の完成に合わせた早期遠隔操作化に取り組ましましたが、水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【D】となりました。
- 津波防災施設の整備延長は、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【C】となりました。
- 津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)については、今後、国による調査検討の結果を踏まえた津波シミュレーションを行い、平成 30 年度までに沿岸 12 市町村で設定予定のため、達成度を測定していません。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	2,820,440	実施地区数	地区	9	9	A		防潮堤整備延長(累計)	km	0.7	0.5	C	
	復	海岸事業費【河川課】	17,791,566	防潮堤整備数	箇所	5	5	A		津波防災施設の整備延長	km	36.7	33.8	B	
	復	三陸高潮対策事業費【河川課】	10,493,004	河川水門・堤防整備数	箇所	10	10	A		津波防災施設の整備延長	km	36.7	33.8	B	
再	復	河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	(39,423,965)	災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	34	34	A		災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	12	12	A	

(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成 29 年度	
							(H27)	(H28)
330	施設	0	14	14	14	A	A	A
331	%	97.8	98.2	98.2	98.2	A	A	A
332	%	66.0	71.7	69.8	71.4	A	A	A
333	河川	23	34	31	27	D	A	B
334	溪流	3	6	5	5	A	A	A

- 防災拠点建築物（庁舎）における耐震診断実施施設数（累計）は、耐震診断結果の報告の対象となる全ての施設で診断を実施し、達成度は【A】となりました。今後は、耐震性が十分でない診断された防災拠点建築物について、耐震化の推進に取り組んでいきます。
- 県立学校の耐震化率の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も耐震化率の向上を目指し、取組を推進していきます。
- 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率並びに岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数（累計）の達成度は【A】となりました。
- 洪水浸水想定区域を指定した河川数（累計）は、平成 27 年に改正された水防法への対応や、平成 28 年台風 10 号災害を踏まえた指定河川の計画の見直しに時間を要したため、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		国土調査事業費【農村計画課】	381,322	実施市町村数	市町村	10	10	A		地籍調査進捗率	%	85.4	85.2	B	
再	総	防災ダム事業費【農村建設課】	(63,063)	実施地区数	地区	1	1	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B	
再	復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(952,531)	実施地区数	地区	19	18	B		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B	
再	復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(10,959)	実施地区数	地区	1	1	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B	
再	復	治山事業費【森林保全課】	(1,326,353)	実施地区数	地区	36	36	A		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	974	A	
再	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	(14,557)	県民向け講習会の開催	回	1	1	A		耐震改修実施戸数	戸	60	9	D	
		建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	8,944	診断義務建築物のうち耐震性の低い建築物への指導回数	回	1	1	A		耐震改修実施棟数	棟	1	1	A	
		水防警報施設整備事業費【河川課】	41,877	保守点検箇所数	箇所	33	34	A		災害時システム稼働率	%	100	100	A	
		がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	0	メディア等を活用した広報活動	回	2	2	A		移転戸数	戸	1	0	D	
	復	河川改修事業費【河川課】	8,569,272	河川改修実績箇所	箇所	27	27	A		河川整備率	%	48.9	48.9	A	
		河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	39,423,872	災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	626	498	C		災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	493	197	D	
		ダム事業費【河川課】	4,308,488	ダムの建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A		河川整備率	%	48.9	48.9	A	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復	砂防事業費【砂防災害課】	1,318,231	砂防事業概成箇所数	箇所	4	3	C	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.3	9.2	B	
		総合流域防災事業費【砂防災害課】	1,025,533	基礎調査実施箇所数	箇所	1,600	3,418	A	基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,323	640	D	
		地すべり対策事業費【砂防災害課】	14,691	-	-	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	
	復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	572,915	急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	1	2	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	15.5	15.6	A	
		校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	46,727	学校施設の耐震化(小規模特別教室棟等)	箇所	2	2	A	耐震補強設計実施箇所数	箇所	2	2	A	
		校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	39,381	学校施設の耐震化(小規模特別教室棟等)	箇所	6	6	A	耐震補強設計実施箇所数	箇所	6	6	A	
	復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	28,879	県立学校施設の災害復旧	箇所	1	0	D	復旧完了施設数	箇所	1	0	D	
		校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	227,340	学校施設の耐震化	箇所	2	2	A	県立学校の耐震化率	%	98.2	98.2	A	
	再	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	(61,179)	医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	4	1	D	沿岸部の医療機関数	箇所	240	237	B	
	再	公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	(151,069)	被災地域における公的医療機関の施設・設備整備に係る補助	箇所	1	1	A	被災地域の再建又は機能強化公的医療機関数	箇所	1	1	A	
	再	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	(2,948,337)	被災県立病院の整備に係る補助(当年度の補助実施件数)	箇所	2	2	A	再建した県立病院	箇所	3	3	A	

(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
335 救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	-	15.7	10.8	10.8	A	A	A
336 必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	82.0	139.0	125.4	121.8	B	A	B

- 救急搬送ルートにおける整備完了延長 (H27以降累計) の達成度は【A】となりました。
- 必要堆雪幅を確保した道路整備延長 (H22以降累計) の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	再	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(45,198,708)	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	1	1	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(累計)	箇所	11	11	A	
	再	地域道路整備事業費【道路建設課】	(136,307)	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	7	8	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	113	121.8	A	
		道路環境改善事業費【道路環境課】	8,711,581	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.7	1.8	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	833.8	833.9	B	
		必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)		箇所	7	8	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	113.0	121.8	A		
		県単凍雪害対策事業費【道路環境課】	299,836	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	7	8	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	113.0	121.8	A	
	総	県単交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,127,456	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.7	1.8	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	833.8	833.9	B	
				-	-	-	-	-	案内機能を強化した道の駅数	駅	10	10	A	16

(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
337 復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%	15.0	100.0	77.5	65.0	B	B	B
338 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	10.7	10.7	10.7	A	A	A

- 復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合の達成度は【B】となりました。
- 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長（H27以降累計）の達成度は【A】となりました。工事が予定通り進捗したことから、計画目標値を達成しました。今後は、さらに代替道路の信頼性を高めるため整備が必要な箇所を検討を行っていきます。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(45,198,708)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	-	-	-		高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	
再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(136,307)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	-	-	-		高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	
再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,711,581)	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	11	6	D		復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	31	26	B	
				緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	21	19	B		緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	154	146	B	
	復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	312,451	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	11	6	D		復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	31	26	B	
	復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	497,995	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	21	19	B		緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	154	146	B	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.39：豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により被災した地域では、故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた、住民主体の新たな魅力あるまちづくりや、安心して暮らせる住まいが完成し、被災者の入居が進んでいます。

また、住民一人ひとりが、自分の住んでいる地域に誇りや愛着を持ち、いきいきと暮らしていくことができるよう、快適な生活環境や地域の魅力を高めるまちづくり、污水处理施設等の生活基盤の整備が進んでいます。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 復興まちづくり・住宅再建の促進	6	14,578,269	7,375,482	46,472	6,329,257	496,800	502,953
(2) 快適で魅力あるまちづくりの推進	5	2,045,683	1,019,777	344,742	494,858	93,000	87,177
(3) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	2	22,426	17,017	1,115	0	0	15,902
(4) 衛生的で快適な生活環境の確保	5	260,119	231,162	5,375	25,338	0	200,449

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

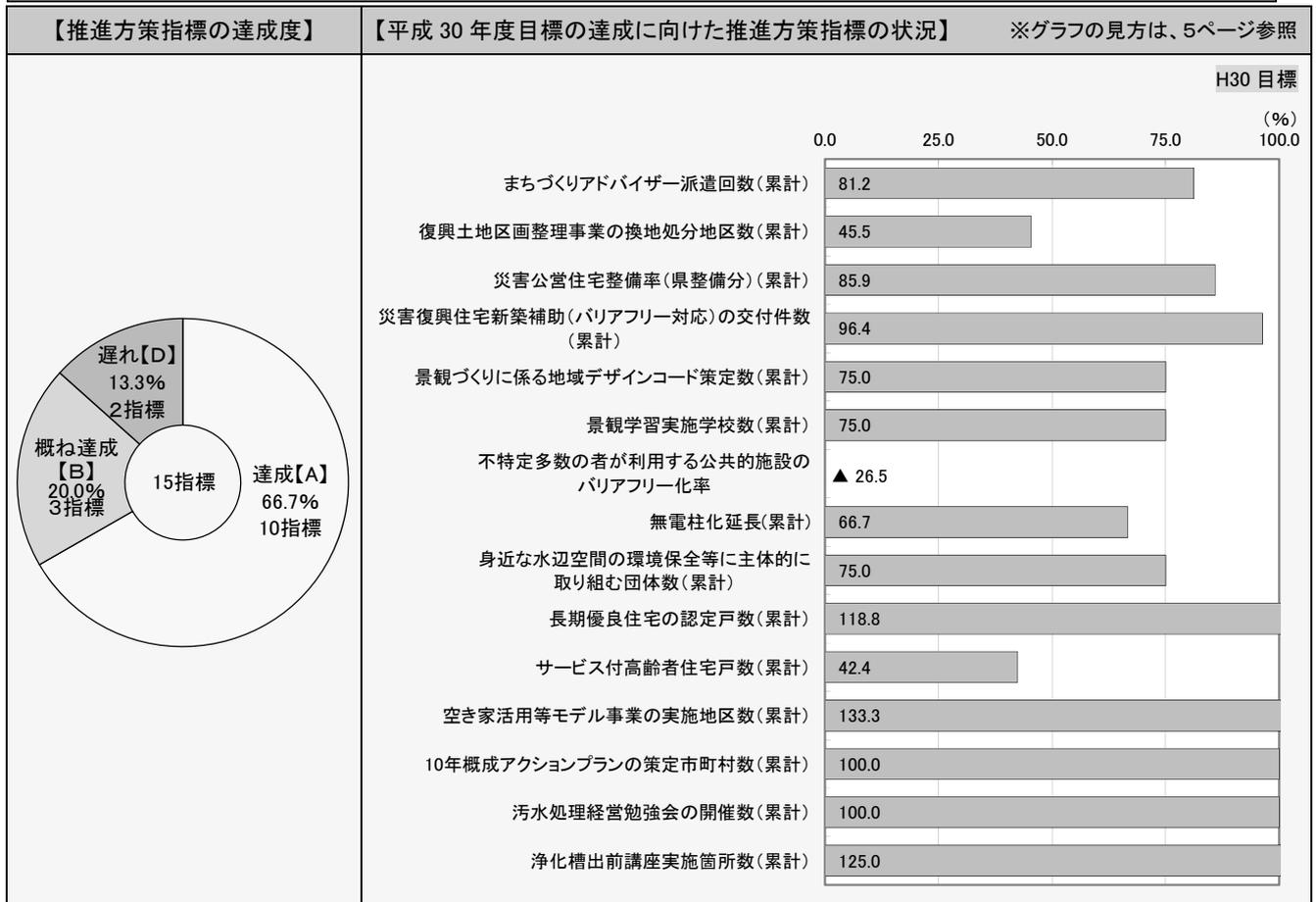
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
91 水洗化人口割合	%	69.6	77.0	75.4	-	-	D	D
92 景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	35	43	41	42	A	A	D
93 災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%	25.8	100.0	93.0	90.1	B	B	B

- 水洗化人口割合については、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 景観づくりに取り組む地区数(累計)は、達成度は【A】となりました。
- 災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)の達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標15指標は、「達成」・「概ね達成」が13指標(86.7%)、「遅れ」が2指標(13.3%)となりました。

特記事項

- 沿岸各地で復興まちづくりが進展し、平成29年度までに約8割で土地区画整理、防災集団移転促進事業による区画の整備が完了しました。
- 空き家を活用し民間主導によるまちづくりや地域活性化を図る「リノベーションまちづくり」推進のため、研修やシンポジウムの開催等による人材育成に取り組みました。
- 污水处理施設の早期整備と持続可能な污水处理事業の運営を図るため、平成30年1月に「污水处理ビジョン2017」を策定しました。
- 平成30年県民意識調査によると、「生活基盤整備が進んだ生活環境」の重要度は12位、満足度は33位となり、ニーズ度は9位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 復興まちづくり・住宅再建の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
339 まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	4	185	149	151	A	A	B
340 復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区	0	11	4	5	A	A	A
341 災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%	20.4	100.0	91.0	88.8	B	A	B
342 災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件	941	3,841	3,491	3,736	A	A	A

- まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)、復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)及び災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	4,506	制度等周知回数	回	5	5	A	まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	149	151	A	
復・総		災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	6,607,781	災害公営住宅の建設(県建設分事業着工)	戸	289	254	B	内陸部を除く災害公営住宅整備率(累計)	%	92	94.4	A	
				-	-	-	-	-	内陸部への災害公営住宅整備率	%	8.2	10.6	A	
復		地域優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	50,123	広報等周知回数	回	4	4	A	地域優良賃貸住宅の建設に対する補助戸数	戸	83	68	B	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	7,950	住宅再建相談会の開催回数	回	24	24	A		住宅再建相談会参加者数	人	240	240	A	
	復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	9,078	交流会、相談会の開催回数	回	6	6	A		交流会、相談会参加者数	人	204	204	A	
	復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	696,044	-	-	-	-	-		自宅再建世帯数	世帯	840	1,082	A	

(2) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成29年度	
							(H27)	(H28)
343 景観づくりに係る地域デザインコード※1策定数(累計)	団体	8	12	11	11	A	D	D
344 景観学習実施学校数(累計)	校	16	36	31	31	A	A	C
345 不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率	%	68.2	75.0	73.8	66.4	D	D	D
346 無電柱化延長(累計)	km	25.8	27.9	27.3	27.2	B	A	B
347 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	81	101	98	96	B	A	A

- 景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)及び景観学習実施学校数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率は、建築主に対して指導を行っているものの、整備基準項目によっては直ちに実現困難な項目もあるため、達成度は【D】となりました。
- 無電柱化延長(累計)及び身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)の達成度は、【B】となりました。

【用語解説】

※1 地域デザインコード

地域における建築物や生垣等の配置、色、形及び素材の在り方、並びにその組み合わせ等に関する約束事を定めたもの。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	810	景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	89	A		景観づくりに取り組む住民地区数(累計)	団体	41	42	A	72
	再	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,711,581)	無電柱化実施地区数	地区	2	2	A		無電柱化延長(累計)	km	27.3	27.2	B	
		広域公園整備事業費【都市計画課】	491,728	広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A		広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	
	復	土地区画整理事業費【都市計画課】	24,842	組合施行者へのヒアリング及び助言指導	組合	1	1	A		土地区画整理事業による施行完了地区数(H22以降累計)	地区	15	15	A	
	復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	474,960	街路事業整備箇所	箇所	4	4	A		街路事業改善箇所数	箇所	1	1	A	
		水辺環境再生事業費【河川課】	27,437	「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	27	27	A		身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	98	96	B	

(3) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成29年度	
							(H27)	(H28)
348 長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸	796	2,750	2,150	3,118	A	A	A
349 サービス付高齢者住宅※2戸数(累計)	戸	1,377	2,737	2,397	1,954	D	C	B
350 空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区	0	3	2	4	A	A	A

- 長期優良住宅の認定戸数(累計)及び空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)の達成度は【A】となりました。

- サービス付高齢者住宅戸数（累計）は、制度の周知や補助制度の活用促進に取り組みましたが、民間事業者による新規建設に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※2 サービス付高齢者住宅
安否確認や見守りなどの生活支援サービスの付いた高齢者向けの賃貸住宅。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	14,557	岩手型住宅に関する広報	回	1	3	A		岩手型住宅の趣旨に賛同する事業者数	社	72	77	A	
		高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,460	高齢者向け優良賃貸住宅に係る家賃補助	件	2	2	A		サービス付高齢者向け住宅登録戸数	戸	340	0	D	

(4) 衛生的で快適な生活環境の確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
351 10年概成アクションプラン※3の策定市町村数(累計)	市町村	0	33	33	33	A	B	A
352 汚水処理経営勉強会の開催数(累計)	回	14	32	29	32	A	A	A
353 浄化槽出前講座実施箇所数(累計)	箇所	32	56	50	62	A	A	A

- 10年概成アクションプランの策定市町村数（累計）の達成度は【A】となりました。
- 汚水処理経営勉強会の開催数（累計）の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も勉強会の開催数の増加を目指し、取組を推進していきます。
- 浄化槽出前講座実施箇所数（累計）の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、今後も引き続き、汚水処理施設の普及啓発に取り組んでいきます。

【用語解説】

※3 10年概成アクションプラン
今後10年程度での汚水処理施設の概成を目指した整備に関する実行計画。
人口減少等を踏まえ、各種汚水処理施設（下水道、浄化槽など）の整備分担区域の適切な見直しを行った上で策定する。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	137,054	浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A		合併処理浄化槽普及率	%	13.4	13.4	A	
		浄化槽下水道事業償還基金費補助【下水環境課】	49,026	市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	10	10	A		合併処理浄化槽普及率	%	13.4	13.4	A	
		下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	12,520	市町村の下水道事業償還基金への補助(農業集落排水 累計)	地区	25	25	A		機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	17	17	A	
		下水道整備促進対策費【下水環境課】	32,121	市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	19	19	A		公共下水道普及率	%	59.8	59.4	B	
		小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	441	農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	1	1	A		農業集落排水普及率	%	8	7.4	B	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

1 みんなで目指す姿

これまで整備してきた道路や橋梁、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した防潮堤や水門など、あらゆる社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、技術と経営に優れた地域の建設企業が担い手となり、計画的な維持管理による施設の長寿命化や更新等が行われ、安全性や信頼性が確保されています。

また、道路や河川等の身近な社会資本については、草刈や清掃等が県民との協働により進められています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「岩手県公共施設等総合管理計画※ ¹ 」に基づく適切な維持管理等の推進	3	9,637,216	8,839,935	98,041	2,271,639	996,200	5,474,055
(2) 住民との協働による維持管理の推進	0	0	0	0	0	0	0
(3) 担い手としての建設企業の育成・確保	1	18,108	18,076	0	0	0	18,076

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
94 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	53.2	86.0	77.8	76.5	B	C	C
95 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	429	426	423	B	A	A
96 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数	企業	190	206	202	198	C	D	D

- 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率及び社会資本の維持管理を行う協働団体数の達成度は【B】となりました。
- 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数は、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけ、ニーズの掘り起こしを行いました。災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」・「概ね達成」が6指標（85.7%）、「遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

特記事項

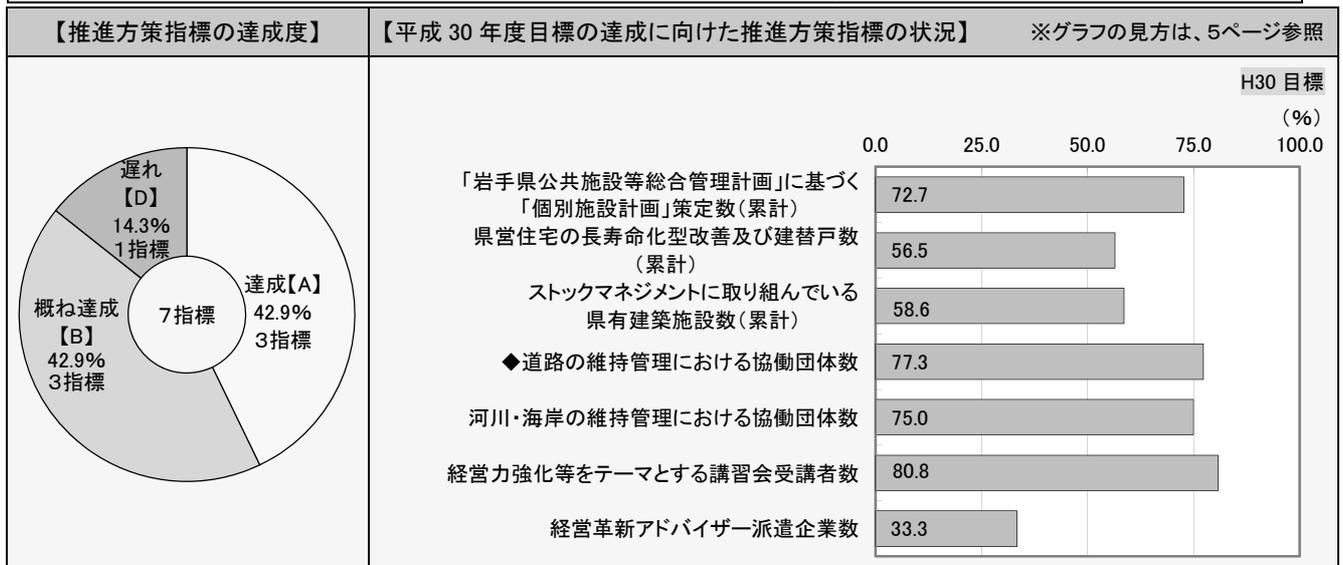
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT講習会の開催等に取り組みました。
- 建設業界における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議における部会のひとつとして「けんせつ小町部会」を設立し、現場見学会やセミナー等の取組を推進しました。
- 平成30年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は24位、満足度27位となり、ニーズ度は18位となっています。

【用語解説】

※1 公共施設等総合管理計画

公共施設や公用施設、その他地方公共団体が所有する建築物、工作物等について、その現況や将来の見通しを踏まえ、総合的かつ計画的な管理するための基本方針を定めたもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
354 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」 ^{※2} 策定数(累計)	計画	0	11	9	8	B	A	A
355 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	280	450	400	376	B	A	A
356 スtockマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	1	30	18	18	A	A	A

- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)、県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)及びの達成度は【B】となりました。
- スtockマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)の達成率は【A】となりました。

【用語解説】

※2 個別施設計画

公共施設等総合管理計画で定める個別施設毎の長寿命化計画。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課】	8,391,822	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,711,581)	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	38	48	A	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	74.3	76.5	A
	復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	232,086	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	38	48	A	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	74.3	76.5	A
		公営住宅建設事業費【建築住宅課】	216,027	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	24	24	A	県営住宅の長寿命化改善及び建替え(累計)	戸	376	376	A

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
357 道路の維持管理における協働団体数	団体	304	327	327	333	A	A	A
358 河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	102	99	97	B	A	A

- 道路の維持管理における協働団体数の達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、引き続き協働団体数が維持されるよう取り組んでいきます。
- 河川・海岸の維持管理における協働団体数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度		
再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	(5,244,267)	-	-	-	-	-		道路の維持管理における協働団体数	団体	327	333	A	
再		河川海岸等維持修繕事業費【河川課、砂防災課】	(1,520,987)	-	-	-	-	-		河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	99	97	B	

(3) 担い手としての建設企業の育成・確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
359 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	587	660	640	646	A	D	A
360 経営革新アドバイザー※ ³ 派遣企業数	企業	50	62	59	54	D	D	C

- 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数の達成度は【A】となりました。
- 経営革新アドバイザー派遣企業数は、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行いました。災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※3 経営革新アドバイザー
経営支援センターが派遣する建設企業の要請目的に沿うアドバイザー。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度		
総		建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	18,076	経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	10	A		経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	640	646	A	31

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.41：公共交通の維持・確保と利用促進

1 みんなで目指す姿

県内の広域的かつ幹線的なバス・鉄道路線が維持されているほか、市町村では、地域の实情に応じたコミュニティバス等の交通体系が構築され、県民の日常生活に必要な、使いやすい安定した公共交通サービスが持続的に提供されています。

また、被災地域ではJR線の復旧が進んでいるほか、地域のニーズに応じたバス交通が確保されています。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) JR山田線の早期運行再開支援等	0	0	0	0	0	0	0
(2) 広域的な交通基盤の維持・確保	5	414,163	395,179	0	0	44,000	351,179
(3) 地域の实情に応じた効率的な交通体系の構築支援	2	16,304	14,519	0	0	0	14,519
(4) 公共交通の利用促進・商品力の向上	1	12,300	12,300	0	0	0	12,300

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
97 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	19.3	19.0	17.5	D	D	D

※ 三セク鉄道（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道）及び一般乗合バスの利用者数÷岩手県人口

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、人口減少や少子高齢化の進行、観光利用客の減、モータリゼーション化の進展などにより利用者が減少していることから、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標8指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が5指標（71.4%）、「遅れ」が2指標（28.6%）となりました。

特記事項

- 人口減少や少子化の進行、モータリゼーションの進展などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも、一人当たり年間利用回数が減少している状況です。
- 三セク鉄道では、IGRいわて銀河鉄道の利用者数は増加傾向にあり、三陸鉄道の利用者数は平成26年度の全線運行再開ブームが落ち着きをみせたこと、観光シーズンである夏場の天候不順、JR山田線（盛岡～宮古間）の運休の影響等から、運行本数は維持されましたが利用者数は微増に留まり、三セク鉄道全体での利用者数も微増となりました。
- 路線バスでは旅客輸送量の減少や運転士不足等もあり、路線の休廃止や経路の短縮、減便等が行われたこと等により、利用者が減少しました。
- JR山田線（宮古～釜石間）については、平成26年12月に県、JR東日本、三陸鉄道、関係自治体がJR山田線（宮古～釜石間）の運行を三陸鉄道に移管することについてJR東日本と合意し、平成27年3月からJR東日本が復旧工事を進めています。現在、円滑な移管と早期運行再開に向けて、JR東日本や三陸鉄道、関係自治体等と協議を進めています。
- JR山田線（盛岡～宮古間）については、平成27年12月に発生した土砂崩落により、一部区間が不通の状態となりましたが、JR東日本、国、沿線自治体等の協議を踏まえ、平成28年9月から崩落斜面の安全対策工事を行い、平成29年11月に鉄道復旧をしました。
- JR大船渡線については、JR東日本から提案のあったBRTによる本格復旧を受け入れることを平成27年12月に決定しました。沿線自治体から要望のあったBRTの利便性向上等については、各自治体とJR東日本との間で協議を進めています。
- 平成30年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は16位、満足度は38位となり、ニーズ度は7位となっています。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）		
【推進方策指標の達成度】	【平成 30 目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
<p>達成【A】 42.9% 3指標 概ね達成【B】 28.6% 2指標 遅れ【D】 28.6% 2指標</p>	<p>広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度 ▲ 200.0</p> <p>◆IGRいわて銀河鉄道の運行本数 75.7</p> <p>◆三陸鉄道の運行本数 75.0</p> <p>◆公共交通活性化支援チームによる支援団体数 51.6</p> <p>◆バス路線維持のための改善検討路線数 205.0</p> <p>「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク参加者数 100.0</p> <p>◆三陸鉄道年間乗車数 66.1</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p>
	<p>【未確定指標】</p> <p>○ 乗合バスにおける低床バスの導入率</p>	

(1) JR山田線の運行再開支援等

- 平成 31 年 3 月を予定として JR 山田線（宮古～釜石間）の運行再開に向けて、JR 東日本や三陸鉄道、関係市町村等と協議を進めました。

(2) 広域的な交通基盤の維持・確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
361 広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度※1	人	3.8	4.0	3.9	3.4	D	B	D
362 IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本	69	69	69	65	B	A	A
363 三陸鉄道の運行本数	本	43	43	43	43	A	A	A

- 広域的なバス 1 路線当たりの平均乗車密度は、人口減少や少子高齢化の進行、路線休廃止などによる利便性の低下などにより、利用者が減少しているため、3.4 人となり、達成度は【D】となりました。
- IGRいわて銀河鉄道の運行本数は 65 本となり、達成度は【B】となりました。
- 三陸鉄道の運行本数は 43 本となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 平均乗車密度

バス 1 便当たりにおいて、始点から終点まで平均して常時バスに乗っている人数。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	82,755	三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A		三陸鉄道(株)の最終損益額	百万円	1	-31	D	
	総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	44,281	三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A		設備等整備数	箇所	8	8	A	
	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	444	-	-	-	-		IGRいわて銀河鉄道(株)の最終損益額	百万円	39	-17	D		
	総	バス運行対策費【地域振興室】	241,135	-	-	-	-		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.9	3.5	B		
	総	地域バス交通支援事業費補助【地域振興室】	26,564	-	-	-	-		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県単)	人	3.9	3.2	B	84	
再	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	(838)	-	-	-	-		公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	9	D	86	
				-	-	-	-		バス路線検証数	箇所	10	10	A	87	

(3) 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
364 公共交通活性化支援チーム※2による支援団体数	団体	16	16	16	9	D	C	C
365 バス路線維持のための改善検討路線数	路線	9	10	10	44	A	A	A

- 公共交通活性化支援チーム※2による支援団体数は、支援を希望する市町村が少なかったため、9団体となり、達成度は【D】となりました。
- バス路線維持のための改善検討路線数は44路線となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 公共交通活性化支援チーム

公共交通に関する個別の地域課題の解決支援を行う有識者などからなるチーム。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	13,681	-	-	-	-	-	-	地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	3	8	A	
	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	838	-	-	-	-	-	-	公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	9	D	86
				-	-	-	-	-	-	バス路線検証数	箇所	10	10	A	87

(4) 公共交通の利用促進・商品力の向上

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
366 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク※3参加者数	千人	18.0	36.0	34.0	36.0	A	A	A
367 三陸鉄道年間乗車数	千人	691	620	620	523	B	B	B
368 乗合バスにおける低床バスの導入率	%	25.7	40.5	37.8	-	-	A	B

- 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク※3参加者数は、36千人となり、達成度は【A】となりました。計画目標値を達成していますが、現在の水準が維持されるよう取り組んでいきます。
- 三陸鉄道年間乗車数は、523千人となり、達成度は【B】となりました。
- 乗合バスにおける低床バスの導入率は、国による事業実績の取りまとめ結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。

【用語解説】

※3 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク

公共交通の利用促進及びCO2排出抑制を図るため、日常生活行動に合わせて、「ムリなく」、「できる範囲」で、自動車と鉄道やバス、自転車などの賢い使い分けにチャレンジする取組。

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	12,300	三陸鉄道利用者に対する補助	千人	59	61	A		地元団体利用者数	千人	50	36	C	
				三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A		県外団体利用者数	千人	45	40	B	
				-	-	-	-	-		企画列車の催行実績	本	108	112	A	89
再	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	(13,681)	-	-	-	-	-	-	地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	3	8	A	
再	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	(444)	いわて銀河鉄道利用促進協議会による支援	社	1	1	A		企画列車の催行実績	本	39	35	B	90

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

1 みんなで目指す姿

情報通信基盤(携帯電話、ブロードバンド※¹)が充実し、多くの県民が生活の様々な場面において、情報通信技術（ICT）を利活用しています。

【用語解説】

※1 ブロードバンド
高速・大容量通信のこと。

2 政策項目の状況

◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 情報通信基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(2) 携帯電話不感地域の解消	1	86,677	56,857	56,857	0	0	0
(3) ICT利活用による地域活性化	1	630	278	0	0	0	278

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
98 インターネット利用率 ※ ²	%	73.1	77.1	76.1	70.5	D	D	D
99 携帯電話等の人口普及率	%	84.7	92.4	90.5	90.9	A	A	A

- インターネット利用率の向上に向け、情報通信基盤の整備、ICT利活用の推進に取り組みましたが、調査対象となった市町村における利用が低調だったことから、前年度から2.8ポイント落ち込み、達成度は【D】となりました。
- 携帯電話等の人口普及率は90.9%となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標は、年度目標値が平成28年度までの設定となっている1指標を除き、2指標は全て「達成」となりました。

特記事項

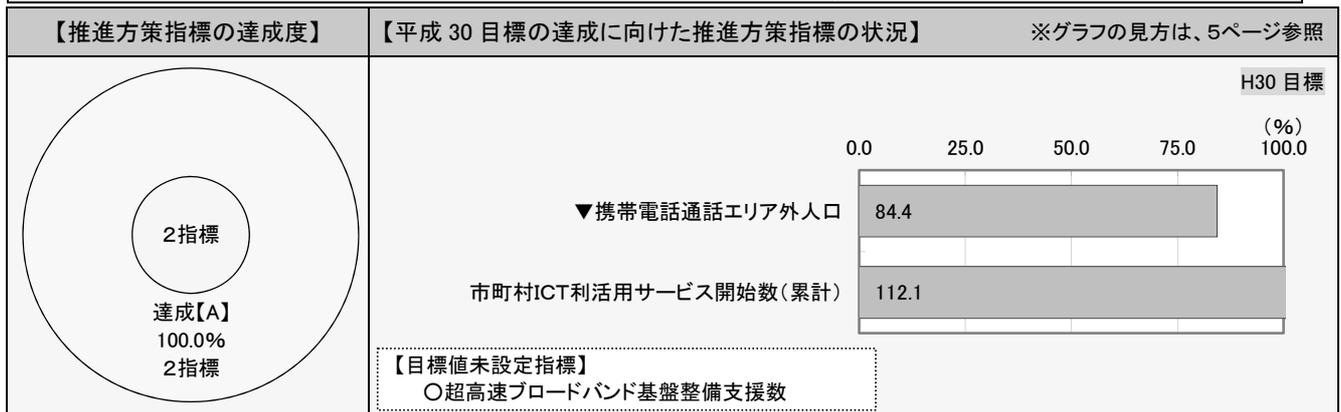
- 平成30年県民意識調査によると、「通信ネットワークの活用」の重要度は36位、満足度は7位となり、ニーズ度は42位となっています。

【用語解説】

※2 インターネット利用率

人口に占めるパソコン、携帯電話等によるインターネットの利用者の割合を示すものであり、総務省が毎年公表している。本県の場合、年度ごとに選択される5市町村から一定数が抽出され、利用率が算出されている。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



(1) 情報通信基盤の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
369 超高速ブロードバンド基盤整備支援数	市町村	1	-	-	-	-	A	A

- 平成28年度で計画目標値は達成しましたが、さらなる超高速ブロードバンドの整備促進に向けて、引き続き市町村の取組を支援していきます。

(2) 携帯電話不感地域の解消

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
370 携帯電話通話エリア外人口	人	3,980	3,256	3,443	3,369	A	A	A

- 携帯電話通話エリア外人口は、5地区で携帯電話基地局を整備したことにより、3,369人まで減少し、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		携帯電話等エリア整備事業費補助【情報政策課】	56,857	市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	4	4	A		携帯電話基地局の整備数	箇所	5	5	A

(3) ICT利活用による地域活性化

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
371 市町村ICT利活用サービス開始数※ ³ (累計)	件	98	131	124	135	A	A	A

- 市町村ICT利活用サービス開始数(累計)は135件となり、達成度は【A】となりました。市町村において情報基盤の整備が進み、それらを活用した市町村のサービスが順調に増加したため計画目標値を達成していますが、さらなるICTを活用した県民の利便性向上に向けて、引き続き取組を促進していきます。

【用語解説】

※3 市町村ICT利活用サービス開始数

市町村毎に作成している「ICT利活用に係る取組計画」に掲載された施策のうち、サービスが開始されたものの数

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		地域情報化推進費【情報政策課】	278	いわてICT利活用戦略会議の開催	回	3	3	A		ICT利活用工程表作成市町村数	市町村	33	33	A
				利活用セミナーの開催	回	1	1	A		セミナー参加者数	人	100	93	B

＜参考資料＞

- 1 第3期アクションプラン[政策編]指標一覧表
- 2 復興実施計画（第3期）の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要
- 3 平成30年県の施策に関する県民意識調査の結果について

1 第3期アクションプラン [政策編] 指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

① 通常の指標（H26 現状値から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{H26 現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{H26 現状値}) \times 100$

② マイナス指標（H26 現状値から数値を下げる目標の場合）： $(\text{H26 現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{H26 現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$

③ 維持指標等（H26 現状値等を維持する目標等の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{H27 目標値等}) \times 100$

※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
目標達成率 = $(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$

※ 計画目標値（H30）を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。

○ 補足

※ 「目指す姿指標」には網掛けをしています。

※ ▼印の指標は、H26 現状値から数値を下げることを目標とするものです。

※ ◆印の指標は、H26 現状値等を維持することを目標とするものです。

※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。

※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

政策項目	具体的な推進方策	指標 目標 推進 方策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度
						(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)	
1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	-	1	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	億円	25 15,362	26 15,440	27 15,650	28 15,980	29 16,300	26 15,043	27 15,510	-	-
	①自動車・半導体関連産業の集積促進	1	工場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	165	190	215	327	362	235	292	328	A
	②地域クラスターの形成促進	2	工場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	40	50	60	70	80	53	77	125	A
	③新産業の創出	3	重点支援するクラスター数(累計)	クラスター	-	-	-	2	5	-	2	6	A
	④「ものづくり革新」への対応	4	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	17	21	25	29	33	21	31	40	A
	⑤ものづくり産業人材の育成	5	創意工夫労働者賞応募企業数	社	12	14	16	18	20	17	16	11	D
	⑥企業誘致の推進	6	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,159	1,180	1,200	1,240	2,231	1,278	1,879	A
2 食産業の振興	-	2	食料品製造出荷額	億円	25 3,208	26 3,280	27 3,353	28 3,428	29 3,505	26 3,391	27 3,649	-	-
	-	3	水産加工品製造出荷額	億円	25 567	26 598	27 629	28 660	29 691	26 621	27 726	-	-
	①FCP等による総合協働体制の構築	8	農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)	件	19	34	52	66	80	32	44	54	C
	②新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件	8	15	22	49	59	22	39	48	B
	③水産加工品の復興支援	10	水産加工品粗付加価値額	億円	25 148	26 160	27 170	28 180	29 190	26 154	27 183	-	-
		11	【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	0	1	2	3	1	2	3	A
3 観光産業の振興	-	4	観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,886.1	2,888.0	2,889.9	2,891.8	2,893.7	2,899.4	2,745.5	2,759.4	D
	-	5	観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	249.8	252.4	256.1	256.7	258.8	231.1	249.6	232.7	D
	-	6	外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	7.5	7.7	7.9	8.1	9.9	12.5	18.3	A
	①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	13	地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例	10	11	12	13	14	11	12	13	A
	②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	14	観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人	1,139	1,239	1,339	1,855	2,055	1,329	1,655	1,952	A
	③効果的な情報発信と誘客活動	15	観光ホームページアクセス件数	万件	256	258	260	262	264	316	256	233	D
	④国際観光の振興	16	外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	35	50	101	121	48	81	121	A
4 地場産業の振興	-	7	伝統産業に係る製造品出荷額	億円	25 27.6	26 27.9	27 28.2	28 28.5	29 28.8	26 31.4	-	-	-
	①県産品の販売拡大に向けた支援	17	◆アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円	658	690	690	690	690	1,074	639	631	B
	②地場産業事業者の新規需要開拓への支援	18	岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者	142	144	146	148	150	155	166	161	A
	③新商品の企画・開発等に対する支援	19	地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件	17	20	23	26	29	20	22	22	D
5 次代につながる新たな産業の育成	-	8	製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	25 758	26 789	27 821	28 853	29 885	26 768	27 774	-	-
	①研究シーズの創出と育成	20	シーズ育成件数	件	57	41	42	43	44	60	60	35	B
	②新たな産業の「芽」の育成	21	国等の競争的研究資金への応募件数	件	249	185	189	193	196	209	211	196	A
		22	加速器関連産業研究会参加企業数(累計)	社	-	45	50	108	120	73	96	136	A
	③次世代産業創出プロジェクトの推進	23	産学官連携研究件数	件	159	118	120	122	125	158	171	148	A
	④研究基盤の整備	24	◆工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	80	80	80	80	80	86	85	91	A
		25	◆特許出願等支援件数	件	90	100	100	100	100	83	127	149	A
⑤海洋等の国際研究拠点の形成	26	研究会・講演会等の開催回数	回	16	17	18	19	20	17	18	20	A	

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	—	自動車・半導体関連など、ものづくり関連分野の製造品出荷額について、4年間で約1,000億円の増加を目指すもの。	当該年度の実績	工業統計調査 (経済産業省)	1
	82.7	[H29見直し]これまでの実績や、近年のトヨタ自動車東日本株装手工場の生産動向を踏まえ、年間35件の取引成約件数を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	212.5	平成19年度の半導体プロジェクト開始後の累計件数とし、平成27年度以降は年間10件の増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	120.0	平成29年度から実施する重点支援の対象クラスター累計件数を目標とし、平成29年度は年間2件、平成30年度は年間3件の増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	143.8	平成22年度の岩手県医療機器関連産業創出戦略策定後の累計件数とし、平成27年度以降は年間4件の増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
生産性向上を目指した取組は積極的に進められているが、こうした活動が自社内にとどまり、本表彰への応募に結びついていないため。	-12.5	各年度の応募企業数とし、平成27年度以降は、毎年2社の増加を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	888.9	各年度の延べ参加者数とし、新たに工場見学を実施する高校を平成28、29年度は各1校(約20人)増、平成30年度は2校(約40人増)を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	107.5	毎年20件の新規立地及び増設を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	3
	—	食料品製造出荷額については、本県食料品製造業の生産性の向上を目標として、従業員一人当たりの食料品製造出荷額における全国との差を縮め、平成30年に3,583億円を目指すこととし、平成29年(平成30年目標値)を3,505億円とするもの。	当該年度の実績	工業統計調査 (経済産業省)	5
	—	水産加工品製造出荷額については、平成30年度に震災前の水準まで回復することを目指すこととし、平成30年度目標値を691億円とするもの。	当該年度の実績	工業統計調査 (経済産業省)	
農工商連携ファンド終了に伴い、公募回数が減少したため。	57.4	いって農工商連携ファンド等採択件数及びその他の農工商連携・事業者間連携のマッチング支援による成果件数を平成30年度までに累計件数80件を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	78.4	[H29見直し]当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、年間10件の承認を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	—	平成30年度までに震災前の水準(200億円≒平成18～22平均)に回復することを目指し、毎年10億円ずつの回復を目標とするもの。	当該年度の実績	工業統計調査 (経済産業省)	11
	100.0	平成28年度までに11市町村が地域計画を策定し、順次、計画に基づく取組の実行を支援することにより、県が定めた基準に達した地域として、平成28年度から毎年1市町村の地域認定を目指すもの。	当該年度の実績	水産振興課調査	
	70.9	沿岸地域(釜石、宮古、大船渡、久慈)の振興局等に配置した就業支援員等の企業訪問件数。全体の目標値3,500件に沿岸地域の就業支援員人数割合(16人/39人=0.41≒0.4)をかけて算出。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
雪不足に加え、沿岸部における冷夏や平成29年台風18号の影響等があり、入込客数が減少したため。	-1,667.1	平成28年を基準年(2,886.1万人回)として、国内入込客が減少傾向にあり、国内観光客の増加は困難なため、観光入込客数においては、国内観光客は現状の維持を目指し、外国人観光客は平成27年以降、平成25年から平成26年の増加傾向を維持し、年1.9万人回ずつの増加を目指すもの。	当該年度の実績	岩手県観光統計	12 34
観光宿泊施設において、実宿泊者数の減少、1人当たりの宿泊数が伸び悩んだため。	-190.0	平成28年を基準年(249.8万人泊)として、延べ宿泊者数は減少傾向(平成22～26年平均3.1万人泊の減)にあるが、基準年の実宿泊者数(213.9万人泊)を維持しながら、一人当たりの宿泊数について、過去5年間の伸び(平成22年:1.14泊→平成26年:1.17泊)を継続し、平成27年以降0.01泊ずつ増加を目指すもの。ただし、平成27年は、平成26年からの減少分を見越した宿泊者数に平成27年に実施する割引旅行券の発行による効果の増加分を加えた目標値とし、平成28年についても、同様の効果増加分を加えた数値を目標値とする。	当該年度の実績	宿泊統計 (観光庁)	13
	1,375.0	平成28年を基準年(7.3万人泊)として、各市町村によって大震災津波後の傾向が異なるため、これを考慮したものと、台湾市場については、基準年の実績が過去最高であった平成20年(4.6万人泊)と同じ程度であることから、平成27年以降も基準年の宿泊者数を維持すること、韓国、中国、香港市場については、大震災津波前の年平均ベースの実績値に回復すること、その他市場については、過去5年の(平成22～26年)増加率を維持することとし、平成27年以降0.2万人泊ずつ増加を目指すもの。	当該年度の実績	宿泊統計 (観光庁)	14
	75.0	他のモデルとなる観光地を県北又は沿岸圏域で年に1箇所ずつ増やすことを目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	88.8	[H29見直し]今後、ますます必要とされる観光人材の育成のため、人材研修受講者数年間目標値については、当初設定の倍の200人の増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
スマートフォン端末からのアクセス件数が伸び悩んだため。	-287.5	平成30年度までに概ね3%、年平均2万件のアクセス増を図るもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	100.0	[H29見直し]今後も継続して、外国人観光客の受入態勢整備を進める必要があることから、外国人観光客等受入促進環境整備事業補助金を創設した年に設定した年間目標値と同じ数値である20件の増加を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	—	伝統産業の製造品出荷額は、平成9年の66億3千万円をピークに毎年減少し、平成23年には17億9千万円まで減少していたが、震災後は、復興支援の機運の高まりや海外での需要増により増加傾向に転じた。このような中、厳しい国内需要を回復させるとともに、海外への更なる展開を図ることにより上昇傾向を維持させていくことを目標とし、年3千万円の増加を目指すもの。	当該年度の実績	工業統計調査 (経済産業省)	6
	84.9	平成28年度は、県産品割引販売で獲得した新規顧客のリピーター化の取組等を行い、平成26年度実績の5%増の売上を目指すもの。また、平成29年度以降については、商品入替や情報発信等の取組により、平成28年度の売上の維持を目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	237.5	平成30年度までに年2件ずつ増加し、累計で150件となることを目指すもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
後継ファンドの検討を行い、公募を実施しなかったため。	41.7	平成30年度までに年3件ずつ増加し、累計で29件となることを目指すもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	—	製造業の従業員一人当たり付加価値額を、平成30年までに平成25年度の東北平均値(885万円)まで伸ばすことを目指すもの。	年次別付加価値額/年次別従業員数	工業統計調査 (経済産業省)	19
	79.5	現状値の57件は、東日本大震災後の研究開発事業により大幅に増加したと想定されることから、基準値については、大学等共同研究数の基準値と現状値との比率から、41件(57件×216件÷296件)と推計し、この件数を平成30年度に44件とすることを目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	100.0	現状値の249件は、東日本大震災後の研究開発事業により大幅に増加したと想定されることから、基準値については、大学等共同研究数の基準値と現状値との比率から、191件(249件×216件÷296件)と推計し、この件数を平成30年度に196件とすることを目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	113.3	[H29見直し]H28年に国際会議「LCWS2016」が開催されたことに伴う参加企業数の急増など、国際会議等の効果を踏まえ、毎年12社の入会を目指すもの。	当該年度の実績(累計)	政策地域部調査	
	118.4	現状値の159件は、東日本大震災後の研究開発事業により大幅に増加したと想定されることから、基準値については、大学等共同研究数の基準値と現状値との比率から、116件(159件×216件÷296件)と推計し、この件数を平成30年度に125件とすることを目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	81.9	(独)工業技術センターの第二期中期計画(H28～32)に基づき、センターの基本サービスである技術相談の顧客満足度について毎年度80%以上とすることを目指すもの。	アンケート(5段階評価)回答者のうち、「満足」回答者/回答者合計数	商工労働観光部調査	
	89.8	国の認定を受けた知財支援総合窓口の事業計画に基づき、平成30年度まで窓口における支援件数100件を維持するもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	100.0	平成26年度の開催回数16回を基準として、毎年度1回ずつ回数を増やしていくもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)
			目指す姿	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)	
I 産業・雇用	5-2 科学技術によるイノベーションの創出	-	9		大学等共同研究数	件	296	220	225	230	234	270	309	286	A
		①科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	27		調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件	1	2	2	3	4	2	3	4	A
		②地域資源を活用した新たな価値創造	28		◆地域課題型研究開発事業への応募件数	件	79	79	79	79	79	66	80	105	A
		③国際リーニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出	29		講演会等の開催回数	回	84	90	95	100	100	123	180	141	A
		④科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	30		県民向けセミナー等参加者数	人	120,489	113,750	116,300	118,850	121,750	128,531	118,849	121,994	A
	6 商業・サービス業の振興	-	10		卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円	②5 4,626	②6 4,672	②7 4,718	②8 4,764	②9 4,810	②6 4,528	②7 4,902	-	-
		-	11		沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%	55.6	56.0	57.0	61.0	70.0	60.5	62.9	75.8	A
		①経営力向上の取組や人材育成の支援	31		経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)	店舗	19	22	25	28	31	22	25	28	A
		②商店街活性化やまちづくりの支援	32		商店街等助成制度の採択件数(累計)	件	45	51	57	88	103	59	75	89	A
	6-2 中小企業の経営力の向上	③市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	33		専門家派遣数(累計)	人日	61	71	81	139	149	122	129	137	B
		-	12		産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円	②5 7,282	②6 7,355	②7 7,428	②8 7,501	②9 7,574	②6 7,658	②7 7,630	-	-
		①新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	34		経営革新計画承認件数(累計)	件	424	450	475	500	525	462	508	549	A
		②人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	35		マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人	-	50	100	150	200	111	146	464	A
			36		【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,159	1,180	1,200	1,240	2,231	1,278	1,879	A
		③創業の支援	37		グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件	-	15	30	45	60	35	59	75	A
			38		県制度による創業資金の融資額(累計)	億円	8.2	15.1	22.0	28.9	35.8	15.9	20.7	25.1	B
		④資金の円滑な供給	39		県制度による設備資金の融資額(累計)	億円	66	134	203	274	346	120	178	233	B
			40		県制度による運転資金の融資額(累計)	億円	629	1,271	1,926	2,594	3,275	1,206	1,702	2,155	C
		⑤産業支援機関による伴走型支援の推進	41		商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合	13,749	13,700	13,800	13,900	14,000	10,847	11,075	11,229	D
	⑥被災事業者の再建支援		42		中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円	548	1,048	1,498	1,903	2,268	1,023	1,399	1,758	B
			43		被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件	350	350	360	360	360	302	332	342	D
	7 海外市場への展開	-	13		東アジア地域への県産品輸出額	億円	22.5	24.8	27.3	30.0	33.0	23.7	21.8	-	-
		-	14		【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	7.5	7.7	7.9	8.1	9.9	12.5	18.3	A
		①事業者の海外ビジネス展開への支援	44		海外展開企業支援件数(累計)	件	64	84	104	239	279	134	199	252	A
		②いわてからの輸出の拡大	45		海外商談成約件数(累計)	件	100	110	120	130	140	119	133	146	A
③外国人観光客の誘客の推進		46		【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	35	50	101	121	48	81	121	A	
8 雇用・労働環境の整備	-	15		高卒者の県内就職率	%	63.4	65.0	65.5	66.0	66.5	64.1	66.3	65.8	B	
	-	16		◆離職者等の職業訓練受講者の就職率	%	②5 73.8	②6 75.0	②7 75.0	②8 75.0	②9 75.0	②6 78.1	②7 80.3	②8 77.1	A	
	①安定雇用の拡充	47		◆産業振興施策による雇用創出数	人	1,223	1,590	1,300	1,300	1,300	2,512	1,407	870	C	
		48		◆緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数	人	2,342	1,340	250	-	-	1,332	287	-	-	
		49		事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人	4,270	2,000	-	-	-	240	105	-	-	
	②女性・離職者等への就業支援	50		◆離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	991	1,100	1,100	1,100	1,100	1,025	1,010	894	B	
		51		◆障がい者委託訓練受講者数	人	23	37	37	37	37	31	32	27	C	
	③人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	52		◆企業訪問件数	件	3,432	3,500	3,500	3,500	3,500	2,860	2,550	3,206	B	
		53		◆学校訪問件数	件	2,316	2,500	2,500	2,500	2,500	2,384	2,354	2,503	A	
		54		◆U・Iターン就職支援件数	件	558	700	700	700	700	1,993	3,787	6,887	A	
55			◆ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	2,204	2,000	2,000	2,000	2,000	2,353	2,098	2,052	A		
④企業における雇用・労働環境整備の促進	56		◆県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	64.7	63.4	61.9	B		
	57		◆セミナー等参加者数	人	187	200	200	200	200	167	231	274	A		
	58		◆技能検定受検者数	人	1,901	2,000	2,000	2,000	2,000	1,980	2,034	2,099	A		

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (※H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	122.2	東日本大震災津波後、平成23年度から平成26年度までの間、復興支援の制度により、研究開発事業が大きく増加したため、平成19年度から22年度までの4年間の平均値である216件/年を基準として、この間の最高件数234件/年を平成30年度の計画目標値とするもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	100.0	毎年1件の事業を実施することとし、平成30年度までに累計で4件実施することを旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	政策地域部調査	
	79.4	平成24年、25年度の実績値については、東日本大震災後の研究開発事業により増加したと想定されることから、直近の平成26年度実績値を平成30年度まで維持することを旨とするもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	356.3	平成30年度までに、100件/年の開催を旨とするもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	78
	100.2	海洋調査船の一般公開への参加者数については、平成26年度の722人を平成30年度までに1,500人に増やすとともに、子ども科学館への来場者数については、平成26年までの過去10年間における1年間の平均入館者数110,000人を、平成30年度までに過去10年間の最大値である120,000人に増やすことを旨とするもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	—	卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産額について、現状値の1%を、毎年度増加させることを旨とするもの。	卸売・小売業の県内総生産 ÷卸売・小売業の就業者数	岩手県県民経済計算	7
	140.3	被災市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率を、平成31年度までに100%を旨とするもの。ただし、土地区画整理事業の完了時期等の影響も考慮し、平成30年度において70%まで向上させることを旨とするもの。	本設移行商業業者数 ÷商工団体の商業部会営業再開事業者数	商工労働観光部調査	8 74
	75.0	個別指導の専門家を継続的に派遣し、毎年度、3店舗を支援していくもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	75.9	[H29見直し]当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、段階的にH29は13件、H30は15件の助成制度採択を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	86.4	[H29見直し]被災地での専門家派遣を充実したことで当初の計画目標値(H30)を上回ったが、被災地域の復旧事業が進んできたことから、引き続き、年間10件の支援を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	—	産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産について、現状値の1%を、毎年度増加させることを旨とするもの。	産業分野(農林水産業を除く。) の県内総生産 ÷産業分野(農林水産業を除く。) の就業者数	岩手県県民経済計算	9
	123.8	毎年度25件増加(平成24~26年度の平均増加件数)を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	232.0	毎年度50人の支援を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	22 162
	888.9	各年度の延べ参加者数とし、新たに工場見学を実施する高校を平成28、29年度は各1校(約20人)増、平成30年度は2校(約40人)増を旨とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	125.0	グループ創業支援として毎年度10件の支援、若者創業活動支援として毎年度5件の支援を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	20
	61.2	毎年度において、過去10年間(H23を除く)の融資実績額の平均値(約6.9億円)と同等の実績を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	21
	59.6	震災前(平成22年度)と直近(平成26年度)の実績による平均増加率(4%)をもとに、当該期間の震災特需を考慮し、毎年度2%の増加を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
東日本大震災津波からの復興が進展したことにより、中小企業東日本大震災復興資金の利用が減少したため。	57.7	震災前(平成22年度)と直近(平成26年度)の実績による平均増加率(3%)をもとに、当該期間の震災特需を考慮し、毎年度2%の増加を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
事業環境の変化や、特に平成28年台風10号災害への復旧・復興支援により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴定型支援に引き続き注力したため。	-1,004.0	平成30年度に巡回指導等の実施企業・組合数を14,000にすることを旨とし、段階的に増加させることを旨とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	70.3	直近(平成27年度)の融資枠(500億円)から、一定の減少率(年10%減)を加味する一方、再開後の売上増による運転資金需要を見込み、5年後も単年度で300億円規模の実績維持を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	10
復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせ、販路開拓等の専門家派遣や、国の専門的な相談機関(よろず支援拠点)等の活用も積極的に促進したため。	-80.0	専門家の人数に限られること等により今後大幅な伸びは見込めないものの、被災事業所の再建がピークを迎えると予想されるH28年度に10件増加させ、その後は件数を維持することを旨とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	—	東アジア地域への県産品(農林水産物、加工食品及び工芸品等)を指す。以下、同じ。)の輸出額は、震災等の影響により平成23年は8億円まで減少したが、その後順調に増加していることから、今後も販路開拓に積極的に取り組み、年率10%の輸出増を旨とするもの。	当該年度の実績	(独)ジェトロ盛岡調査	17
	1,375.0	平成26年を基準年(7.3万人泊)として、各市場によって大震災津波後の傾向が異なるため、これを考慮したものと、台湾市場については、基準年の実績が過去最高であった平成20年(4.6万人泊)と同じ程度であることから、平成27年以降も基準年の宿泊者数を維持すること、韓国、中国、香港市場については、大震災津波前の平均ベースの実績値に回復すること、その他市場については、過去5年(平成22~26年)増加率を維持することとし、平成27年以降0.2万人泊ずつ増加を旨とするもの。	当該年度の実績	宿泊統計 (観光庁)	
	87.4	[H29見直し]当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、年間40件の支援を旨とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	18
	115.0	海外事務所及び輸出コーディネーター・サポーターの有効活用やジェトロとの連携により、年間10件程度の新規成約を旨とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部・農林水産部調査	
	100.0	[H29見直し]今後も継続して、外国人観光客の受入態勢整備を進める必要があることから、外国人観光客等受入促進環境整備事業補助金を創設した年に設定した年間目標値と同じ数値である20件の増加を旨とするもの。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調査	
	77.4	県内の新規高卒者の県内への就職率を平成30年度に66.5%にすることを旨とするもの。	当該年度の実績	岩手労働局調査	4 23 26 163
	78.5	離職者等再就職訓練事業、日本版デュアルシステム訓練事業、母子家庭の母等の職業的自立促進事業及び女性就業援助事業の合計就職率の現状値は、全国的にみて高い水準(離職者等再就職訓練事業の就職率の全国平均:69.6%)にあり、目標値は現状を上回る75.0%とし、平成27年度以降、目標値の維持を旨とするもの。	(中途退講就職者+就職者) ÷(中途退講就職者+修了者)	商工労働観光部調査	27
人手不足等により企業において計画どおりに従業員が確保できなかったため。	87.2	新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業などの産業振興施策を踏まえ、平成22年度の目標値(1,000人)と同等の雇用創出を旨とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	—	雇用復興推進事業を除いた雇用対策基金事業による新規雇用創出可能数を旨とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	—	事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数を旨とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	66.6	女性就業援助講習及び離職者等再就職訓練事業における女性の受講者数を毎年度、平成24~26年度の平均値を上回る1,100人の水準を維持しようとするもの。	当該年度における女性就業援助講習の受講者+離職者等再就職訓練事業における女性受講者	商工労働観光部調査	
人手不足や障がい者雇用の引上げなどを背景に、障がい者の求人が増加したこと等により受講希望者が減少したこと、また受講希望者と受け入れ企業のスマッチのため受講に至らなかったこと等による。	60.8	「障がい者の態様に応じた多様な委託訓練」の受講者数は減少傾向にあるものの、「知識・技能習得訓練コース」への応募団体が少なかった平成26年度を除く平成23~25年度の平均値である37人を維持することを目標とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	61.5	平成26年度実績を踏まえ、年間3,500件の水準を維持するもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	72.4	平成26年度実績を踏まえ、年間2,500件の水準を維持するもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	452.4	岩手県Uターンセンター(東京)500件とジョブカフェいわて200件の支援件数を目標とするもの。	支援実績の累計値	商工労働観光部調査	28 53
	81.3	好調な求人状況や労働人口の減少により就職決定者の減少傾向が予想される中、現状の目標値を維持するもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	25
	70.9	県内産業への人材供給という面から、県内企業への就職率を継続的に67.0%を維持することを目標とするもの(過去5年間の県内就職率の平均値65.5%)。	県立職業能力開発施設全体 県内に就職した人数÷就職した人数	商工労働観光部調査	
	84.0	企業や労働者等を対象に開催する雇用・労働環境の整備をテーマとしたセミナー等への参加者数であり、毎年200人の参加を目標とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	
	76.4	各年度2,000人の受検者を旨とするもの。	当該年度の実績	商工労働観光部調査	

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)
			目指す 方策	推進 方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)	
II 農林水産業	9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	①地域農業の核となる経営体の育成	—	17	認定農業者等への農地集積面積	ha	82,026	84,000	87,600	91,200	95,000	85,139	87,574	89,750	B
			—	18	森林経営計画策定面積	ha	163,492	195,000	209,000	223,000	237,000	190,743	207,896	213,881	B
			—	19	中核的漁業経営体数	経営体	283	335	390	445	500	350	419	489	A
		②地域の森林経営を担う経営体の育成	59	基本構想水準到達者の割合	%	23	24	26	28	30	29	32	36	A	
			60	法人化した集落営農組織の割合	%	30	40	45	50	55	36	40	49	B	
			61	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	21	35	50	65	80	30	45	58	B	
		③地域の漁業の再生を担う経営体の育成	62	◆新規就農者数	人/年	246	260	260	260	260	208	233	218	B	
			63	地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	37	40	43	46	49	41	43	45	B	
		64	林業技能者数(累計)	人	395	425	455	485	515	421	454	491	A		
		65	新規漁業就業者数	人	40	45	50	55	60	59	57	55	A		
	10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	①全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	—	20	農業産出額	億円	25 2,433	26 2,300	27 2,380	28 2,420	29 2,440	26 2,352	27 2,494	28 2,609	A
			—	21	林業産出額	億円	25 212	26 218	27 219	28 219	29 220	26 233	27 230	28 202	D
			—	22	漁業生産額	億円	25 314	26 320	27 330	28 350	29 370	26 357	27 384	28 361	A
		②生産性・市場性の高い産地づくりの推進	66	GAP導入産地の割合	%	69	75	80	85	90	75	92	92	A	
			67	JGAP導入経営体数(累計)	経営体	2	2	2	2	4	2	3	10	A	
			68	衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場	4	5	6	7	8	6	7	9	A	
			69	水稲オリジナル新品種の作付面積(岩手118号)	ha	0	0	0	100	600	—	0	108.6	A	
			70	水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha	0	0	100	600	1,000	—	146	814.6	A	
			71	大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%	—	20	50	100	100	38.7	50.4	80.6	B	
			72	飼料用米の収量	kg/10a	539	555	570	585	600	571	569	—	—	
			73	重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a	166	180	195	210	220	181	195	203	B	
			74	園芸販売額1,000万円以上の規模の園芸経営体数	経営体	364	368	372	378	385	374	372	359	D	
			75	主要4果菜類の生産における施設化率	%	39.0	40.0	42.0	44.0	45.0	43.3	42.9	46.9	A	
			76	盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本	37,720	38,773	40,099	41,905	44,000	39,665	39,317	40,390	C	
			77	繁殖雌牛の飼養頭数	頭	25 46,900	47,300	47,500	47,700	47,900	46,900	46,300	—	—	
			78	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年	8,197	8,248	8,299	8,350	8,410	8,238	8,299	8,350	A	
			79	県産材供給量	千m ³	1,398	1,411	1,424	1,437	1,450	1,524	1,474	1,489	A	
			80	間伐材利用率	%	39.8	39.9	40.1	40.2	40.4	41.7	40.3	—	—	
81	乾しいたけ生産量	t	97	71	74	82	97	83	86	89	A				
82	ワカメ生産量	千t	14	20	21	22	24	15	—	—	—				
83	サケ漁獲量	千t	17	17	22	27	30	10	8	7	D				
84	◆アワビ種苗放流数	万個	194	890	890	890	890	890	707	697	C				
③生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	85	水田整備率(30a区画程度以上)	%	24 51.1	25 51.4	26 51.6	27 51.8	28 52.0	25 51.3	26 51.5	27 51.6	B			
	86	排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	24 33,793	25 34,155	26 34,465	27 34,765	28 35,065	25 34,148	26 34,358	27 34,902	A			
	87	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	82	90	100	110	120	91	101	106	B			
	88	▼荒廃農地面積	ha	5,947	5,700	5,450	5,200	4,950	5,758	5,214	—	—			
	89	造林面積	ha	733	800	880	970	1,070	792	881	876	C			
	90	林道整備延長(累計)	km	4,491	4,499	4,509	4,519	4,530	4,501	4,508	4,514	B			
	91	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%	11.1	16.7	38.9	77.8	100	16.7	44.4	83.3	A			
	92	養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	漁港	0	1	2	4	6	1	2	4	A			
	93	漁港施設の長寿命化対策着手率	%	2.5	6.3	23.8	100	100	6.3	25.0	90.4	B			
④鳥獣被害防止対策の推進	94	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村	24	29	33	33	33	29	31	32	B			
	95	県オリジナル品種開発数(累計)	品種	43	45	48	49	51	46	49	49	A			
⑤高度な技術の開発と普及	96	肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭	55	57	59	61	63	57	58	—	—			
	97	スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	2	2	2	3	3	2	2	2	D			
	98	水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件	—	3	5	7	9	3	5	7	A			

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	59.5	平成30年度に本県耕地面積152,600haの62%、平成35年に80%以上を認定農業者や集落営農組織等の担い手に集約することを目指すもの。	左記の基本方針において中間年(H30)の目標値を95,000haと設定	認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査	
	68.5	平成30年度に本県国有林面積784千haの約30%である237千haにおいて、地域けん引型林業経営体等による森林経営計画の作成を目指すもの。	当該年度の実績	森林整備課業務資料	
	94.9	東日本大震災津波の影響により、中核的漁業経営体の数が大きく減少しているため、震災前直近の最高値である平成19年度(例外となる平成20年度を除く)の水準まで回復させることを目指すもの。	当該年度の実績	水産振興課調査	43
	185.7	50歳未満の認定農業者について、5年度までにその50%が、10年後までにその80%が基本構想水準の到達を目指すもの。 (認定農業者全体では5年後は28%、10年後は30%となる)	当該年度の実績	認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査	
	76.0	10年後に、法人化の意向を有する組織の9割について法人化を目指すもの。	当該年度の実績	認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査	
	62.7	従前の目標設定を踏まえ、毎年度15経営体の増加を目指すもの。	当該年度の実績	農業振興課調査	40 164
	63.4	本県農業の中核的な担い手である認定農業者が45年で世代交代するとの考えをもとに、リタイアしていき担い手を補うために必要な新規就農者数を確保するもの。	当該年度の実績	農業普及技術課調査	41
	66.7	地域けん引型林業経営体のうち、8割が事業体連携により搬出間伐等に取り組むことを目指すもの。	3経営体/年	森林整備課業務資料	
	80.0	木材需要が増加傾向にある中、効率的な作業技術等を身につけた現場技術者の養成が必要であるため、現在と同程度の現場技術者の養成を目指すもの。	30人/年 (H23~26の平均養成数)	森林整備課業務資料	42
	75.0	東日本大震災津波の影響により新規漁業就業者の数が大きく減少しているため、当面の目標として、就業マッチングの強化や市町村等と連携した受入体制の整備等により、その数を震災前の水準(H18~22年度平均)まで回復させることを目指すもの。	当該年度の実績	水産振興課調査	
	106.9	主食用米の飼料用米等への移行により産出額は減少するもの、園芸及び畜産の生産力を高めることにより、平成25年の水準を維持することを目指すもの。	当該年度の実績	生産農業所得統計、農林業センサス、農業構造動態調査(農林水産省)	35
全国的に製材品価格が伸び悩んだ影響を受けて製材用丸太の価格が下落したことから、木材部門の産出額が低下したため。	-125.0	合板工場等の復旧による素材需要の回復と復興住宅や公共施設等への県産材の利用を促進することにより増加を目指すもの。	当該年度の実績	国が毎年調査・公表する木材・特用林産物の生産額(農林水産統計)	36
	83.9	東日本大震災津波の影響により減少した漁業・養殖業生産額について、サケ漁獲量や養殖ワカメ生産量の回復などを進めることにより、平成30年度までにおおむね震災前の水準(390億円)まで増加させることを目指すもの。	当該年度の実績	農林水産統計「海面漁業・養殖業生産額」の値	37
	109.5	今後10年以内に、県内の産地全てで農産物の安全性確保の取組が実践されていることを目標とするもの。【目標】10年以内に100%、毎年5産地程度(5%)の新規導入。	当該年度の実績	農業普及技術課調査	
	250.0	JGAP認証取得には、普及啓発や申請から約2年を要することを考慮し、H30年以降、毎年2経営体の取得を目標とするもの。	当該年度の実績	農業普及技術課調査	
	125.0	産地魚市場における衛生管理水準の回復・向上を図るため、現場指導等により、県の基準を満たす認定市場を順次増加していく目標を設定するもの。	当該年度の実績	水産振興課調査	
	18.1	種子生産計画から各年度の作付可能面積を目標値として設定するもの。	当該年度の実績	県産米戦略室調査	
	81.5	同上	同上	同上	
	80.6	水稲作付け15ha以上の全経営体が直播栽培や今後技術確立が見込まれる新技術(乳苗等)に取り組むことを目指すもの。	当該年度の実績	農産園芸課調査	
	-	飼料用米の10a当たりの収量1割増を目指すもの。 (多収性専用品種の区分管理と主食用品種の一括管理)	当該年度の実績	農林水産省資料 (HP)「経営所得安定対策等の支払実績」	
	68.5	単収向上の取組のモデルとして選定した経営体の収量を、本県の全国共励会の表彰事例の8割まで向上させるもの。	当該年度の実績	農産園芸課調査	
天候不順及び平成29年台風18号の影響による出荷量の減等により販売額が減少したため。	-23.8	主要野菜9品目及びびんどう、小ぎく、りんご等を経営の柱として園芸販売額1,000万円規模(面積)以上の農家数について、平成26年度対比で5%増の360経営体増加させることを目指すもの。	主要野菜9品目及びびんどう、小ぎく、りんご等を経営の柱とする園芸販売額1,000万円以上規模(面積)の農家数	農産園芸課調査	
	131.7	平成30年度までに、各品目の施設化率を45%(単純平均)まで引き上げることを目指すもの。	各年次・各品目別施設化率の単純平均	農産園芸課調査	
平成29年台風18号の影響で、収穫作業が遅れ、需要期の出荷本数が確保できなかったため。	42.5	平成30年度のりんごの益・彼岸需要期の出荷数量について、平成26年度対比で約2割増の44万本とすることを目標とするもの。	益彼岸需要期のりんご出荷本数	農産園芸課調査	
	-	飼養戸数・頭数は減少傾向にあるものの、規模拡大により、繁殖雌牛の飼養頭数の増加を目指すもの。	繁殖雌牛の飼養頭数	畜産統計	
	71.8	飼養戸数・頭数は今後とも減少傾向にあると想定されるが、乳牛の個体能力向上により、10年後についても生乳生産量の維持を目指すもの。(酪肉近代化計画の目標年度H37年度年間搾乳量8,750kgにより、H30年度の計画目標値を設定。)	生乳生産量/経営牛頭数	畜産統計 牛乳・乳製品統計	
	175.0	県内に立地する製材工場や合板工場等の木材加工施設に対する県産材の安定供給体制が整備されることにより、平成30年度までに約1,450千㎡の供給量を目指すもの。	当該年度の実績	木材統計調査(農林水産省)	
	-	毎年、前年度の目標値を上回る間伐材利用率を確保するもの。	当該年度の実績	森林整備課業務資料	
	91.8	出荷制限指示、風評被害による市場価格の低迷により生産量は大幅に減少しているが、現状回復を目指すもの。	当該年度の実績	特用林産基礎資料(林野庁)	
	-	復旧した養殖施設の効率的利用や経営規模の拡大等を推進することにより、養殖ワカメ生産量を概ね震災前の水準まで回復させることを目指すもの。	当該年度の実績	農林水産統計	
震災後の稚魚放流尾数が少なかったことや稚魚放流時の海水温の上昇などの影響により、平成29年度の回帰尾数が前年度から更に減少したため。	-76.9	ふ化場施設の復旧に応じた稚魚放流数の増加と、飼育環境の改善や適正な飼育管理による回帰率向上により、サケ沿岸漁獲量(河川捕獲を含む)を震災前の水準(H13~22年平均)の105%まで回復させることを目指すもの。	当該年度の実績	水産振興課調査	
漁協種苗生産施設において、平成29年台風18号等の影響による種苗のへい死があったため。	64.4	自立的な種苗生産・放流体制の再構築に向けた取組を支援することにより、安定的な種苗放流を着実に実施することを目指すもの。	当該年度の実績	水産振興課調査	
	62.9	水田の生産性向上や汎用化を目指し、4年間で800ha程度整備し、1.3ポイント(H24~H30)の向上を目指すもの。	1区画30a程度以上に区画整理された水田面積/水田面積	東北農政局資料	44
	87.2	暗渠排水などにより、排水が良好な水田を年間300ha程度、H30年度までに35,665haの整備を目指すもの。	汎用化された水田面積	東北農政局資料	
	63.2	農業水利施設の維持更新計画に基づき設定したもの。	当該年度の実績	農村計画課業務資料	
	-	平成30年度までに997haの解消を目指すもの。	当該年度の実績	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査(農林水産省)	
復興工事等に伴う伐採作業の増加により、林業生産活動として伐採を行う作業員が不足し、造林対象となる森林の伐採面積が減少したため。	42.4	毎年、前年度の目標を10%上回る造林面積を確保するもの。	前年度目標値×10%	森林整備課業務資料	45
	59.0	林道整備事業中期実施計画の整備延長を確保するもの。	当該年度の実績の累計	森林保全課業務資料	
	81.2	産地魚市場を有する流通拠点漁港及び地域防災計画に位置付けられている海上輸送拠点漁港について、平成30年度までの着手を目指すもの。	着手漁港数/県管理18漁港	漁港漁村課調査	
	66.7	東日本大震災津波以降に事業採択された漁港(今後の採択予定を含む。)について、漁業作業の効率化・就労環境の向上に資する整備を行うもの。	当該年度の実績	漁港漁村課調査	46
	90.2	国庫補助事業の要件を満たす漁港について、補助事業の期限である平成29年度までに、日常管理計画を盛り込んだ機能保全計画の策定を目指すもの。	機能保全計画策定漁港数/補助事業対象漁港数	漁港漁村課調査	
	88.9	シカ、ハクビンの被害の北上を食い止めるため、平成26年度までに盛岡、沿岸広域振興局以南の全市町村で鳥獣被害防止計画の策定を進めるものとして設定するもの。	(25市町村(H26)・10市町村(H22))/4年	農業振興課調査	
	75.0	水稲は平成28年度に1品種(主食用米)、りんごについては平成30年度までに6品種、りんごについては平成28年度までに1品種の開発を目指すもの。	農業研究センター当該年度の実績における開発実績	岩手県農業研究センター業務資料	
	-	毎年2頭を造成しようとするもの。	種雄牛造成頭数	畜産課調査	
法改正等に伴うスギ優良品種の開発基準の変更に伴い、当初、有望と考えていた品種が開発基準に適合しなかったため。	0.0	平成30年度までに1品種の開発を目指すもの。	林業技術センター当該年度の開発実績	岩手県林業技術センター業務資料	
	77.8	開発技術の実用化に向けて、漁業者や水産加工業者の取組を技術面から支援することにより、平成27年度に3件、以降毎年2件の実用化を目指すもの。	当該年度の実績	岩手県水産技術センター業務資料	

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	
			目指す 数値	推進 方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)		
II	農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	-	23		6次産業化による販売額	億円	25 239	26 251	27 263	28 275	29 287	26 270	27 299	28 303	A	
		-	24		農林水産物の輸出額	億円	19	21	23	25	27	22	22	-	-	
		-	25		【再掲】水産加工品製造出荷額	億円	25 567	26 598	27 629	28 660	29 691	26 621	27 726	-	-	
		①県産農林水産物の高付加価値化の推進	99		年間売上高1億円以上の産直数	施設	25 33	36	37	38	40	38	38	-	-	
			100		商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	24	36	48	60	24	36	48	A	
			101		高度衛生食品管理地域認定数(累計)	市町村	0	0	1	2	3	1	2	3	A	
		②県産農林水産物のブランド化等の推進	102		米のオリジナル新品種販売数量	t	0	0	500	3,500	8,000	-	899	4252	A	
			103		いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	220	240	260	280	300	257	269	280	A	
			104		県産材証明制度材積	千㎡	71	73	75	76	77	97	111	101	A	
		③県産農林水産物の輸出促進 ④生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	106		県産農林水産物取扱海外事業者数	社	29	33	37	41	45	38	49	50	A	
			107		地産地消促進計画策定市町村数	市町村	13	14	16	18	20	16	20	23	A	
			26		農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	106,543	109,000	111,000	112,000	114,000	119,883	121,087	121,453	A	
		12 いわての魅力あふれる農山漁村の確立	-	27		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,112	1,123	1,134	1,145	1,157	1,131	1,139	1,156	A
			①地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	108		水田における地域協働等の取組面積割合	%	25 68	76	77	78	79	80	81	82	A
	109				◆「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人	5,616	7,000	7,000	7,000	7,000	6,010	5,734	5,642	B	
	②農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大		110		農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体	480	490	500	510	520	489	498	505	B	
			111		地域交流推進方針策定数(累計)	件	0	0	2	3	4	-	3	4	A	
	③農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進		112		集落排水施設への接続人口割合	%	77.1	77.7	78.9	79.6	80.2	77.6	78.6	80.0	A	
			113		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	施設	408	408	412	416	420	409	412	415	B	
			114		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	951	956	964	974	985	956	964	974	A	
	13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	-	28		自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積	ha	2,428	3,500	4,000	4,500	5,000	4,026	4,172	4,077	C	
		-	29		産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	28	30	32	34	36	30	32	32	C	
		①環境と調和した農林水産業の推進	115		環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数(累計)	取組	5	7	9	11	13	8	9	12	A	
			116		「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	13,847	14,619	15,507	D	
			117		▼松くい虫による被害量	千㎡	40	39	38	37	36	34	32	30	A	
		②環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	118		チップの利用量	t	45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	68,260	178,498	230,809	A	
	119			農業水利施設を活用した小水力発電施設導入数(累計)	施設	4	5	6	6	7	5	6	7	A		
	III 医療・子育て・福祉	14 地域の保健医療体制の確立	-	30		病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	127.3	-	132.8	-	138.3	-	130.6	-	-
-			31		▼二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合	%	25 82.6	26 81.8	27 81.0	28 80.2	29 79.4	26 80.8	27 81.1	-	-	
-			32		就業看護職員数(常勤換算)	人	16,378	16,510	16,640	16,770	16,900	-	16,475	-	-	
-			33		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口10万人当たり)	人	25 331.0	26 325.8	27 320.5	28 315.3	29 310.1	26 319.2	27 310.1	28 305.1	A	
-			34		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口10万人当たり)	人	25 165.0	26 161.5	27 158.1	28 154.6	29 151.2	26 161.3	27 158.4	28 158.7	C	
①医療を担うひとづくり			120		医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人	46	48	60	60	60	48	58	54	D	
			121		ナースバンク登録者数	人	845	934	1,023	613	668	444	598	604	B	
②質の高い医療が受けられる体制の整備			122		◆あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回	-	10	10	10	10	23	10	19	A	
			123		小児医療遠隔支援システム利用回数	回	80	80	90	100	110	81	83	139	A	
			124		災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	66.7	69.2	69.8	71.7	68.0	70.6	71.4	A	
			125		◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	97.3	98.7	B	
			126		医療機関の役割分担認知度	%	56.8	57.6	58.4	59.2	60.0	53.8	55.4	58.6	C	
③感染症対策の推進			127		在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	6	9	9	9	7	7	7	C	
			128		◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A	
	129		◆肝炎関係研修会参加人員	人	165	165	165	165	165	137	203	218	A			
④生活習慣病予防等の推進	130		栄養成分表示店舗数(累計)	店舗	345	395	445	495	545	398	425	464	C			
	131		禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗	390	400	410	490	520	408	462	512	A			
	132		特定健康診査受診率	%	25 47.1	26 55.0	27 60.0	28 65.0	29 70.0	26 50.0	27 51.2	-	-			
	133		岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	300	400	450	500	550	344	438	485	B			

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	133.3	加工・販売分野へ進出する6次産業化の支援により、過去の全国的な伸び率12% (H22:1.6兆円→H25:1.8兆円(農業分野))を上回る約20%の販売額の増加を目指すもの。	当該年度の実績	農林水産省「6次産業化総合調査」	38
	—	国の輸出目標(H26:6,117億円→H32:1兆円、約1.6倍)と同等の伸び率により輸出額の増加を目指すもの。	当該年度の実績	岩手県貿易等実態調査	39
	—	水産加工品製造出荷額については、平成30年度に震災前の水準まで回復することを旨とし、平成30年度目標値を691億円とするもの。	当該年度の実績	工業統計調査(経済産業省)	
	—	平成25年度の実績を基準として、6次産業化による販売額と同様に20%の増加を目指すもの。	当該年度の実績	流通課調査	
	75.0	県・市町村・関係団体の協働による6次産業化の支援により、毎年、各広域振興局管内で3件程度の事業化を目指すもの。	当該年度の実績	流通課調査	
	100.0	平成28年度までに11市町村が地域計画を策定し、順次、計画に基づく取組の実行を支援することにより、県が定めた基準に達した地域として、平成28年度から毎年1市町村の地域認定を目指すもの。	当該年度の実績	水産振興課調査	
	53.2	各年度毎の作付計画に基づく生産量により、米のオリジナル新品種が販売拡大されていくことを目指すもの。	当該年度の実績	県産米戦略室調査	
	75.0	いわて牛取扱店の登録に係るPR等を強化し、毎年20店舗の認定を目指すもの。	当該年度の実績	流通課調査	
	500.0	人口減少等により住宅着工戸数の減少が見込まれる中、品質・性能の確かな県産製材品の供給を促進することにより、平成30年度までに77千㎡の認証材積を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課調査(速報値)	
	175.0	県内に立地する製材工場や合板工場等の木材加工施設に対する県産材の安定供給体制が整備されることにより、平成30年度までに約1,450千㎡の供給量を目指すもの。	当該年度の実績	木材統計調査(農林水産省)	
	131.3	各重点品目(米、りんご、牛肉、水産物)について、毎年、1社(4品目×1社=4社/年)ずつ新規取扱事業者を増加させることを目指すもの。	当該年度の実績	流通課調査	
	142.9	市町村による地産地消促進計画について、毎年、2市町村程度の策定を見込むもの。	当該年度の実績	流通課調査	
	199.9	地域住民との協働による、農山漁村の農地、森林、漁場等の保全活動を促進し、活動への参加人数の増加を目指すもの。(農山漁村の農地、森林、漁場等の保全活動の参加人数は、①多面的機能支払、②中山間等直接支払、③環境保全型農業直接支払、④水産多面的機能発揮対策の活動組織等構成員数及び⑤県民参加の森林づくり参加人数の合計)	当該年度の実績	農業振興課及び農業普及技術課調査	
	97.8	グリーン・ツーリズム交流人口(農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者数、体験型教育旅行者数)を毎年1%ずつ増加させることを目指すもの。	当該年度の実績	農業振興課業務資料	47
	127.3	水田における農家と地域住民の共同活動取組面積を毎年1%ずつ増加させることを目指すもの。	当該年度の実績	農村計画課業務資料	49
	62.1	震災の影響により落ち込んだ参加者を、震災前(H22)の水準まで回復を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料	
	62.5	加工等に取り組み女性起業家やグループ、集落営農組織等を毎年10経営体ずつ育成するもの。	当該年度の実績	農業振興課及び農業普及技術課調査	
	100.0	地域が策定する地域交流推進方針について、毎年1~2組織の策定を目指すもの。	当該年度の実績	農業振興課業務資料	
	93.5	震災後における整備計画の見直しに基づき、汚水処理ビジョン2010に掲げる県全体の水洗化人口割合(概ね8割)を目指すもの。	当該年度の実績見込	漁港漁村課調査	
	58.3	早急に改修・補修を必要とする12施設の対策を完了させることを目指すもの。	当該年度の実績	農村計画課業務資料	
	67.6	治山事業四箇年実施計画に基づき設定するもの。	各年度の実績の累計	森林保全課業務資料	
環境保全型農業直接支払交付金の割当が少なかったことに伴い、取組面積が減少したため。	64.1	化学肥料・化学合成農薬の使用削減、地球温暖化防止や生物多様性保全の取組を促進し、環境保全型農業の導入面積の増加を目標とするもの。	当該年度の実績	農業普及技術課調査	48
機器導入に係る技術指導等に取組んだものの、民間事業者の設備投資計画の変更により導入時期が見直され、新規導入事業者がなかったため。	50.0	産業界への木質バイオマス利用機器の着実な導入促進により、平成30年度までに8事業者の増加を目標とするもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料	
	87.5	地域特認技術を毎年度2取組ずつ増やすもの。	当該年度の実績	農業普及技術課調査	
復興工事等に伴う伐採作業の増加に加え、国家材需要の高まりから素材生産などの作業が増加し、間伐を行う作業員が不足したため。	42.7	H23~27の5年間8,000ha、H28~32の5年間7,500haの強度間伐の実施を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料	
	250.0	H24~26の平均値から毎年2.5%の減少を目指すもの。	H24~26の平均×△2.5%	森林整備課業務資料	
	468.7	チップボイラーなど燃焼機器の導入支援や木質バイオマス発電施設への安定供給の取組により、平成30年度まで約8万5千トンの利用量を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料	
	100.0	平成27年度以降、3施設の導入を目指すもの。	当該年度の実績	農村計画課業務資料	
	—	病院勤務医師数(人口10万対)は、増加傾向にあるが、全国の増加率に比べ低くなっていることから、全国と同程度の増加率を目標に設定しようとするもの。	(病院勤務医師数/県人口)×10万人	厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師調査」(隔年)	128
	—	岩手県保健医療計画における県立病院の当日帰宅患者割合の減少目標の減少率を準用し、年0.8%の減少を目指すもの。	二次救急医療機関(内陸部)の(当日帰宅患者数/救急患者総数)×100	救急医療提供体制現況調査	
	—	就業看護職員の供給目標の達成を目指すもの。	当該年度の実績	厚生労働省「衛生行政報告例」(隔年報)	
	123.9	平成19年における国と県の死亡数の格差(30.2ポイント)を平成30年において半分(15.1ポイント)にするもの。	がん、脳血管疾患及び心疾患による男性の年齢調整死亡率×10万人	人口動態統計	141
前年に比べ脳血管疾患は減少したものの、がん及び心疾患が増加したため。	45.7	平成30年において予想される全国値と同じにするもの。	がん、脳血管疾患及び心疾患による男性の年齢調整死亡率×10万人	人口動態統計	142
医学士医師養成事業による養成医師の確保等に継続して取り組んだものの、貸した医学奨学生の一部に国家試験不合格者等が生じたため。	57.1	医師確保関連事業目標(医師養成事業による新規医師免許取得者数、医師招聘数、女性医師就業支援者数の合算)とするもの。	医師養成事業による新規医師免許取得者数+医師招聘数+女性医師就業支援者数	医療政策室及び医師支援推進室調査	
	71.3	[H29見直し]登録者の要件が重複登録者を除くことに変更されたことから、要件の変更を踏まえた現状値(H26:445人)の概ね1.5倍を目標値とするもの。	当該年度の実績	医療政策室調査	
	130.0	9つの二次保健医療圏及び県全体でそれぞれ1回の開催を目標とするもの。	当該年度の実績	医療政策室調査	
	196.7	システムの利用環境の改善を行うことにより、年間10件ずつの利用回数の増加を目指すもの。	当該年度の実績	医療政策室調査	71
	94.7	「病院の地震対策に関する耐震改修状況調査」(H26厚労省調査)における耐震改修実施予定医療機関が計画的に耐震整備されることを目標とするもの。	(耐震化済病院/災害拠点病院及び二次救急医療機関)×100	医療政策室調査	
	73.7	全ての分岐取扱い医療機関は加入済であり、全ての市町村の参加を目標とし、それを維持するもの。	(参加市町村/医療機関数/市町村+対象医療機関数)×100	医療政策室調査	65
前年度と比べ向上したものの、地域差等が見られ、全県的な浸透が十分でなかったため。	56.3	平成26年度実績で最も認知度が高い盛岡圏の数値(60.6%)を踏まえ、県全体の認知度を60%まで向上させることを目標とするもの。	(大病院と診療所の役割分担認知者数/回答総数)×100	県民生活基本調査	
拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているが、関係団体の意思決定までには至らず、検討段階に留まったため。	66.7	県保健医療計画で定める2次医療圏において、各1箇所の設置を目標として設定。	在宅医療連携拠点が設置された保健医療圏数(累計値)	長寿社会課調査	136
	75.0	新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄は柱の一つであることから、国が設定した本県分目標量の備蓄を目標とするもの。	本県の抗インフルエンザ薬備蓄量/国が設定した本県分目標量	事業による実績	
	84.5	肝炎治療に携わる者等を対象として実施する研修会の参加者について、現状値から、毎年同程度の参加者を見込むもの。	当該年度の実績	事業による実績	
飲食店等への普及啓発や店舗巡回による勧誘に努めたものの、事業の趣旨を十分に浸透させることができなかったことなどのため。	59.5	年間50店舗程度の表示を促進し、平成30年度末までに545店舗登録を目指すもの。	当該年度の実績	健康国保課調査	
	93.8	[H29見直し]当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、平成30年度末までに520店舗登録を目指すもの。	当該年度の実績	健康国保課調査	
	—	健康いわて21プラン(第2次)に基づき、目標値は平成29年度に70%とするもの。なお、同指標は、健康日本21の指標に基づくもの。	当該年度の実績	厚生労働省調べ	143
	74.0	健康いわて21プラン(第2次)に定める岩手県脳卒中予防県民会議の会員数を指標に設定。	当該年度の実績	健康国保課調査	

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)
			目指す姿	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)	
III 医療・子育て・福祉	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備	—	35		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	26,425	29,800	30,379	31,138	31,404	29,362	30,716	30,716	B
		—	36		結婚サポートセンターの会員成婚数	組	—	5	20	30	40	0	10	25	B
		—	37		「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	1,450	1,520	1,590	1,840	1,910	1,651	1,766	1,845	A
		①若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	134		結婚サポートセンターの会員数	人	—	250	850	1,000	1,150	460	996	1,105	A
			135		結婚支援事業を実施している市町村数	市町村	17	21	24	27	30	24	28	30	A
			136		両親学級への父親の参加数(累計)	人	4,992	6,000	7,000	8,000	9,000	6,140	7,240	8,322	A
		②安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	137		【再掲】◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	97.3	98.7	B
			138		不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	645	658	614	627	739	601	573	D
			139		いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社	23	26	29	60	75	32	40	65	A
		③子育て家庭への支援	140		◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人	43	34	37	40	43	40	41	39	B
			141		保育所における処遇改善実施率	%	95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0	100.0	A
			142		放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	306	311	316	321	326	313	323	342	A
		④子どもの健全育成の支援	143		移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村	12	12	19	26	33	10	19	26	A
			144		発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人	0	0	90	135	135	0	97	153	A
			—	38		地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	21	24	27	30	33	25	27	28
	—	39		◆元気な高齢者の割合	—	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.4	98.7	98.7	A	
	—	40		地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	350	380	421	446	478	360	367	390	D	
	—	41		障がい者のグループホーム利用者数	人	1,673	1,792	1,895	2,006	2,117	1,740	1,788	1,850	D	
	—	42		▼自殺死亡率(人口10万人当たり)	—	26.6	25.7	25.0	24.4	23.7	23.3	22.9	21.0	A	
	16 福祉コミュニティの確立	①生活支援の仕組みづくり	145		地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	190	210	240	270	300	225	288	319	A
			146		◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人	50	50	50	50	50	49	41	41	B
			147		ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車場施設協定締結区画数(累計)	区画	891	915	940	965	990	933	945	988	A
		②高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	148		◆長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,427	4,500	4,500	4,500	4,500	4,364	4,397	4,542	A
			149		住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村	25	27	29	31	33	28	—	—	—
			150		【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	6	9	9	9	7	7	7	C
			151		生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	—	8	14	25	33	4	14	28	A
			152		認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	—	12	16	24	33	12	19	27	A
			153		認知症サポーター養成数(累計)	人	97,944	108,000	119,000	130,000	141,000	116,578	132,699	147,485	A
			154		施設・居住系サービスの定員数	人	16,082	16,594	17,033	17,802	18,375	16,543	16,638	16,965	D
			155		主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	815	870	920	970	1,020	902	974	1,048	A
			156		特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	%	81.0	84.0	87.0	90.0	93.0	85.9	100.0	100.0	A
		③障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	157		居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	4,480	4,813	4,970	5,142	5,142	4,623	4,724	4,882	C
			158		就労支援サービス月間利用者数	人	4,456	4,516	5,122	5,439	5,439	4,708	4,811	4,989	D
			159		相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	2,330	2,430	2,530	2,630	2,730	2,417	2,493	2,574	B
	④安全・安心のセーフティネットづくり	160		◆生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	—	156	156	156	156	331	402	363	A	
161			福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	24	27	30	33	33	26	30	31	C		
162			いわて"おげんき"みまもりシステム利用者数(累計)	人	985	1,085	1,185	1,285	1,385	1,058	1,104	1,130	D		
163			法人後見実施団体数(累計)	団体	7	7	8	11	11	8	10	11	A		
⑤自殺対策の推進	164		◆自殺対策推進協議会等の開催数	回	10	10	10	10	10	13	11	12	A		
⑥こころのケア活動の推進	165		こころのケアケース検討数(累計)	ケース	1,738	2,102	2,466	2,830	3,194	2,486	3,150	3,928	A		

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	86.2	岩手県子ども・子育て支援事業支援計画に定める各年度毎の利用定員数を指標に設定。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	69
	62.5	本県の平成26年の婚姻件数5,482件の概ね1%である50組が、5年後の平成31年度に成婚に至ることを目標に、毎年度、婚姻件数が10組程度ずつ増加となるよう目標設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	64
	85.9	[H29見直し]チェーン店等の一括登録により認証数が増加したことで当初の計画目標値(H30)を上回ったが、引き続き、各年度70店舗程度の増加を目指すもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	67
	96.1	平成27年度の実績をもとに、秋田県の結婚支援センターの初年度登録者数に対する次年度以降の登録者数の割合を参考に、開設から3年後の平成30年度には、1,150人が会員登録するよう目標設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	63
	100.0	5年後の平成31年度までに、全ての市町村が結婚支援に取り組みことを目標に、毎年度3市町村程度ずつ増加となるよう目標設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	62
	83.1	過去4年間(H23~H26)の平均参加者数が989人であることから、毎年度、1,000人が参加するよう目標設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	
	73.7	全ての分岐取扱い医療機関は加入済であり、全ての市町村の参加を目標とし、それを維持するもの。	(参加市町村・医療機関数/市町村・対象医療機関数)×100	医療政策室調査	65
対象年齢が限度なしから43歳未満となる平成28年度の国の制度改正の影響が続いたため。	-107.7	[H29見直し]国の制度改正に伴い対象年齢が限度なしから43歳未満となったことから、制度改正後の平成28年度の実績値より、引き続き年13件の増加を目標とするもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	66
	80.8	[H29見直し]当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、平成30年度末までに75社の認証を目指すもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	61 68
	77.9	過去5年間の就職者数の平均値である34人を初年度の目標とし、最終年度にはH26実績と同じ数の就職者数となるよう目標設定するもの。(参考:H22:33人、H23:28人、H24:38人、H25:30人、H26:43人)	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	
	125.0	5年後の平成31年度に全ての保育所が処遇改善を実施することを目標に、毎年度、処遇改善実施率が1ポイントずつ増加となるよう目標設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	126 134
	180.0	過去3カ年の増加数を勘案し、平成27年度以降、毎年度5箇所との増となるよう目標設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	70
	66.7	計画期間内(H27~H30)において、全ての市町村に移動児童館による遊びの場を提供するよう目標設定するもの。	当該年度の実績	子ども子育て支援課調査	
	113.3	平成29年度中に、9圏域において、計135人の支援人材の育成を目指すもの。	当該年度の実績	事業による実績	
他計画との調整により策定時期を変更した市町村があったため。	58.3	平成30年度までに全市町村での策定を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査	
	75.1	全国平均との格差が拡大しないよう、生きがいづくりや介護予防を推進することにより、平成26年度末現在の状態を維持することを目標とするもの。	(本県の第1号被保険者(65歳以上)のうち、要介護認定を受けていない者の割合)/全国の割合×100	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	
市町村が行う施設整備主体の公募に対し、建設費の高騰などの理由によりサービス事業者からの応募がなかったため。	31.3	地域密着型サービスは平成18年度に創設されたものであり、現在重点的に整備を進めていることから、平成20年度の整備状況から10年間で倍増させるよう目標を設定するもの。(平成30年度より前に目標達成後は介護保険事業計画期間の年度別整備予定数を加味して目標値を調整)		指定事業者一覧	
グループホームの需要と供給に地域偏在があることから、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。	39.9	グループホームを利用して地域移行する障がい者の人数を毎年度100人程度増加することを目標とするもの。	当該年度の4月~3月の月間利用者の計/12	障がい保健福祉課調査	
	193.1	一人でも多くの自殺を防ぐことを自殺対策の目的とし、当面の目標として、平成25年の本県の人口10万人当たりの自殺死亡率を10%以上減少させることを目指すもの。	年間(1~12月)自殺者数/人口×10万人	人口動態統計(厚生労働省)	144
	117.3	全市町村に配置し定着化を図るため、毎年度、各市町村おおむね1名程度、計30名の地域福祉活動コーディネーターの育成を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査	
	65.5	過去3カ年の平均を踏まえ、毎年度、50人の新規就職者の確保を目指すもの。	当該年度の実績	保健福祉企画室調査	129
	98.0	制度の普及定着化を図るためには、利用者を増やすとともに協定締結による指定駐車区画の拡充が重要であることから、毎年25区画ずつの増加を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査	
	73.9	震災の影響が少なくなったと思われる直近2年の平均値程度を維持することを目標として設定するもの。	当該年度の実績	スポーツ振興課調査	
	-	平成30年までに全市町村で設置することを目標とするもの。		住民主体の通いの場を設置している市町村数(累計値)	介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査
拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定に至らなかったため。	66.7	県保健医療計画で定める2次医療圏において、各1箇所の設置を目標として設定するもの。	在宅医療連携拠点が設置された保健医療圏数(累計値)	長寿社会課調査	136
	84.8	平成30年度までに全市町村に配置されることを目指すもの。	生活支援コーディネーターを配置している市町村数(累計値)	長寿社会課調査	137
	81.8	平成30年度までに全市町村に配置されることを目指すもの。	認知症地域支援推進員を配置している市町村数(累計値)	長寿社会課調査	138
	115.1	年間11,000人を養成することを目標とするもの。	認知症サポーター実績数+キャラバンメイト数(累計値)	全国キャラバン・メイト連絡協議会調査	
市町村が行う施設整備主体の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由によりサービス事業者からの応募がなかったため。	38.5	平成29年度までの間に、県内で必要と見込まれる施設・居住系サービス(入所定員)の確保を目指すもの。		指定事業者一覧	
	113.7	毎年度一定数の養成を目指すよう、目標を設定するもの。	当該年度の実績	長寿社会課調査	
	158.3	平成25年度介護従事者処遇状況調査による全国の平均値(平成26年度の実績を踏まえ、毎年3ポイント程度の向上を図る)。	(処遇改善加算を取得している特養数/全特養数)×100	長寿社会課調査	135
利用者の入院や施設入所などにより、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。	60.7	現在の利用者数や、事業所の定員等を基に、市町村計画において設定した各サービス見込量を集計した結果、平成29年度の利用者数5,439人を目指すもの。(※H30の目標値は、H29までの障がい福祉計画の見直し時点で設定するものとし、暫定的にH29と同数を設定する)。	当該年度の4月~3月の月間利用者の計/12 (居宅介護等サービス+生活介護サービス)	障がい保健福祉課調査	
利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用を終了に一般就労に至ったケースがあったため。	54.2	現在の利用者数や、事業所の定員等を基に、市町村計画において設定した各サービス見込量を集計した結果、平成29年度の利用者数5,439人を目指すもの。(※H30の目標値は、H29までの障がい福祉計画の見直し時点で設定するものとし、暫定的にH29と同数を設定する)。	当該年度の4月~3月の月間利用者の計/12 (就労移行支援+就労継続支援A型+就労継続支援B型)	障がい保健福祉課調査	
	61.0	相談支援従事者初任者研修において毎年度100人修了することを目指すもの。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調査	
	175.6	自立支援相談事業による就労者数について、事業開始の平成27年度当初の実績等を勘案し、毎年156人の就労者数を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査	139
市町村において、福祉施設等事業者との協議に時間を要しているため。	77.8	平成28年度までに全市町村において災害時の福祉避難所の事前確保を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査	
各市町村で地域の実情に応じ、様々な見守り体制や安否確認システムが整備されているため。	36.3	一人暮らし高齢者の安否見守りの対応策の一つに位置付けて、県立大学と県社協の実証実験の成果を踏まえながら普及拡大を図るものであり、毎年度100人程度の利用者の拡大を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査	
	100.0	[H29見直し]法人設立には地域の関係機関との調整・連携や運営体制の整備など準備に要する一定の期間が必要となることから、現在の県内の動向を踏まえ、引き続き2年に1箇所程度の団体設立を目指すもの。	当該年度の実績	地域福祉課調査	
	90.0	県(保健所を含む)で開催する自殺対策推進協議会等を各圏域で年1回以上の開催を目指すもの。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調査	
	150.4	震災ごろの相談室7箇所において少なくとも週1件はケース検討が行われることを目指すもの。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調査	

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)
			目指す姿	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)	
17	地域防災力の強化	—	43		自主防災組織の組織率	%	83.8	85.0	86.2	87.4	88.6	84.6	85.3	(速報値)86.8	B
		①県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	166		防災教育(「そなえる」)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	—	70	80	90	100	98	98	100	A
		②地域の安全を地域が守る体制の整備	167		自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村	26	27	29	31	33	26	26	(速報値)28	D
		③実効的な防災体制の整備	168		火山避難計画の作成(累計)	市町村	—	1	1	5	6	1	1	5	A
18	安全・安心なまちづくりの推進	—	44		▼人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件	395.0	390.0	385.0	380.0	375.0	380.4	328.9	270.9	A
		—	45		◆年間交通事故死者数	人	64	50	50	50	50	80	73	61	B
		①県民の防犯意識の高揚	169		◆特殊詐欺被害の阻止率	%	51.3	51.3	51.3	51.3	51.3	54.8	43.9	50.7	B
		②地域における防犯活動の促進	170		▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	1,101	1,050	1,000	950	900	965	763	649	A
		③犯罪被害者等に対する支援	171		◆自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合	%	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	59.9	61.9	61.5	B
		④少年の非行防止と保護対策の推進	172		◆犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の実施回数	回	29	29	29	29	29	29	26	34	A
		⑤交通事故防止対策の推進	173		▼少年犯罪の件数	件	269	265	262	258	255	190	199	224	A
⑥消費者施策の推進	174		▼交通事故件数	件	2,712	2,550	2,400	2,260	2,130	2,560	2,373	2,231	A		
19	食の安全・安心の確保	—	46		◆営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合	%	50	50	50	50	50	57	57	56.2	A
①食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	176		◆HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人	—	1,000	1,000	1,000	1,000	1,307	1,336	1,347	A		
②地域に根ざした食育の推進	177		◆食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	476	500	500	500	500	1,110	885	730	A		
178		◆県内市町村における食育推進計画の策定割合	%	93.9	93.9	96.9	96.9	100	96.9	97.0	97.0	A			
20	多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	—	47		県外からの移住・定住者数	人	1,107	1,150	1,200	1,250	1,300	1,387	1,333	1,346	A
		①住民主体の自発的コミュニティ活動の支援	179		元氣なコミュニティ特選団体の数(累計)	団体	137	142	147	167	182	142	157	167	A
		②地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	180		先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件	54	64	74	84	94	67	91	107	A
		③岩手ファンの拡大と交流人口の増加	181		◆コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件	51	54	54	54	54	58	60	49	B
		④移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	182		◆地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	290	220	220	220	220	209	344	258	A
		⑤移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	183		◆移住フェア等県外イベント等への参加件数	回	5	5	5	5	5	10	10	11	A
		⑥移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	184		◆いわて暮らし体験ツアー開催件数	回	—	4	4	4	4	4	4	4	A
		⑦移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	185		◆研修会等の参加人数	人	—	100	100	100	100	180	275	199	A
21	多様な市民活動の促進	—	48		NPO法人数(累計)	法人	468	481	494	507	520	490	511	530	A
		①「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	187		NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	837	860	883	906	846	905	914	A
		②「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	188		県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体	409	430	450	470	490	439	459	486	A
22	青少年の健全育成と若者の活躍支援	—	49		いわて希望塾参加者数(累計)	人	792	910	1,030	1,150	1,270	925	1,044	1,182	A
		—	50		青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	16,966	33,200	49,400	65,600	81,800	40,496	68,540	91,502	A
		—	51		いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	18	30	40	50	60	36	50	56	A
		①個性・主体性を尊重した「人づくり」	189		わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	人	1,059	1,260	1,460	1,660	1,860	1,270	1,476	1,661	A
		②健全な青少年を育む「地域づくり」	190		ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	24,294	29,300	34,300	39,300	44,300	30,563	35,938	40,467	A
		③青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	191		いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	5,356	6,860	8,360	17,690	21,790	8,953	13,592	18,353	A
		④若者の活躍への支援	192		いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	108	130	150	170	190	126	147	165	B
193		メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	689	810	930	1,050	1,170	857	1,016	1,216	A			
194		青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	2,124	2,500	2,900	3,300	3,700	2,561	3,010	3,446	A			
195		いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	17,109	30,000	60,000	90,000	120,000	41,344	83,356	121,281	A			
23	男女共同参画の推進と女性の活躍支援	—	52		男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	%	60.3	63.5	66.8	70.1	73.4	57.5	58.7	62.7	D
		—	53		女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	50	100	150	200	250	184	220	277	A
		①東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	196		女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	69.7	75.0	80.0	85.0	90.0	81.8	81.8	81.8	C
		②女性の活躍支援	197		ロールモデル提供事業参加者数(累計)	人	20	65	110	155	200	50	119	161	A
		③男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	198		男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	人	0	50	100	1,150	1,530	149	771	1,591	A
199		男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	97	105	115	125	135	100	114	132	A			
200		◆DV相談員研修会参加者数	人	61	50	50	50	50	51	70	58	A			

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	62.5	県内の自主防災組織は、全国平均を超えるペースで結成が進み、現在の組織率は全国平均を上回っていることから、今後も直近(H25:82.6%→H26:83.8%)の伸び率(1.2ポイント)による組織化を促進し、全国平均を上回る水準を維持することを旨とする。	(組織されている地域の世帯数/総世帯数)×100	消防庁:消防防災・震災対策現況調査	83
	100.0	全ての学校(児童生徒)において防災教育【そなえる】の授業実践に取り組み、防災教育の充実を目指すもの。	当該年度の実績	教育委員会調査	
前年度から2市村増加したが、高齢化や人口減少による担い手不足等により、県北・沿岸地域における組織率の向上が図られなかったため。	28.6	自主防災組織の組織率が50%未満の7市町村(久慈市・釜石市・田野畑村・軽米町・野田村・九戸村・一戸町)に対する支援を強化し、すべての市町村において組織率50%以上を目指すもの。	当該年度の実績	総合防災室調査	
	83.3	火山災害警戒地域に指定された6市町(岩手山(盛岡市・滝沢市・栗石町・八幡平市)、秋田駒ヶ岳(栗石町)、栗駒山(一関市))すべてをカバーした避難計画策定を目指すもの。	当該年度の実績	総合防災室調査	
	620.5	全国トップレベルの水準を目指し、平成30年の計画目標値を375件以下とするもの。	(刑法犯認知件数/人口)×100,000	警察本部統計	
	52.6	国の第9次交通安全基本計画に準じて策定した第9次岩手県交通安全計画の目標である、「交通事故死者数を50人以下」とするもの。	当該年度の実績	警察本部統計	
	72.8	特殊詐欺被害防止率について、平成26年は被害発生率を上回っている状況となっていることから、これを維持することを目指すもの。	当該年度の実績	警察本部統計	
	224.9	平成30年までに200件減、900件以下を目指し、毎年50件減少させるもの。	当該年度の実績	警察本部統計	
	63.3	危険箇所点検の実施等に取り組む団体の割合について現状値(72.4%)を維持するもの。	(該当する取組を行う団体数/全団体数)×100	警察本部統計	
	76.7	毎年度、29回(現状値)の開催を目指すもの。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査	
	321.4	少年犯罪について、4年後の平成30年までに、現状の5%減少となる255件以下とすることを目指すもの。	当該年度の実績	警察本部統計	
	82.6	平成30年までに交通事故発生件数を2,130件以下とすることを目指すもの。	当該年度の実績	警察本部統計	
	76.3	岩手県消費者施策推進計画の指標のひとつである、平成25年度までの解決割合と同等の95%以上の維持を目指すもの。	解決件数/総相談件数	県民生活センター調査	
	85.1	HACCPによる衛生管理への将来的な移行を踏まえ、導入済の重点対象施設の割合を減少させることなく、これらの施設における岩手版HACCPの確実な定着化を図るもの。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査	
	99.8	講習会の年間受講者数1,000人以上を目指すもの。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査	
	136.3	リスクコミュニケーションの年間受講者数500人の維持を目指すもの。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査	
	50.8	策定割合100%を目指すもの。	当該年度の実績	県民くらしの安全課調査	
	123.8	県外からの移住者について、毎年、50人の増加を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	55 57 60
	66.7	【H29見直し】当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、H28までの平均で年10団体増加していることから、H29に10団体の増加、H30に15団体の増加を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	80
	132.5	地域におけるコミュニティ活動に向けた取組の活性化のため、毎年10件程度取組事例の紹介を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	77.3	地域コミュニティの活性化を図るため、各種コミュニティ助成事業等の活用を通じて、年間54団体(過去3年の助成団体の平均)への支援を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	92.2	地域をけん引する人材の育成や地域コミュニティ活動に係る意識の醸成を図るため、地域コミュニティ活性化に向けたフォーラムやセミナーを開催し、毎年220人程度が参加することを目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	79 81 165
	155.0	岩手ファンの拡大と移住者の増加を図るため、首都圏等(県内で行われるものを含む)で実施されるイベントに年間5回参加を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	51
	75.0	農林漁業体験等短期体験プログラムメニューの充実により、移住・交流体験の推進と交流人口拡大を図るため、毎年度4回の開催を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	59
	149.0	移住希望者一人ひとりのニーズに対応するため、相談窓口を整備し、毎年度移住相談件数の1割増を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	56
	163.5	研修会等への参加を通じて、移住者へのフォローを含む移住推進に対する意識啓発につなげるため、毎年度100人が研修会等に参加することを目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	50 58
	119.2	震災後に増加したNPO法人の設立件数が減少傾向にあるため、減少数を最小限にとどめ、震災前の増加数を維持しようとするもの。	年度末法人数	環境生活部調査	
	108.7	全NPO法人及びNPO活動交流センター新規利用登録団体半数以上に送付を目指すもの。	当該年度の実績	環境生活部調査	
	95.1	毎年度20団体程度の増加を目指すもの。	登録団体の累計	環境生活部調査	
	81.6	地域活動やボランティア活動などの研修と実践を通じて地域づくりを担う青少年を育成することを目的に、毎年度120人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	115.0	青少年が社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができるよう支援することを目的に、毎年度16,200人の利用を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	90.5	活躍している若者団体の顕在化とともに活発な交流に結び付くよう支援することを目的に、毎年度10団体の登録を目指すもの。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	118 119
	75.2	毎年度県内全ての中学校からの参加を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	80.8	毎年度5,000件の相談件数を目指すもの。なお、相談件数の対象は、県内で実施される「地域若者サポートステーション事業」(厚労省)及び「いわて若者ステップアップ支援事業」(県委託)とする。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	79.1	【H29見直し】当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、毎年度4,100人の増加を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	69.5	毎年度20人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	109.6	地域で青少年健全育成に携わる者等が、メディア対応知識を習得することを目的に、毎年度120人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	83.9	県民及び青少年健全育成に携わる関係者等の毎年度400人の参加を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	101.2	毎年度30,000件のアクセス数を目指すもの。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	
一部の審議会で女性登用が進むなど改善が見られ、前年度から4ポイント改善したものの、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由のため。	18.3	政策・方針決定過程への男女共同参画を推進するため、県の審議会等の男女構成がほぼ同数となるよう、「いわて男女共同参画プラン」において、平成32年度までに80%となることを目標としていることから、平成30年度までに73.4%を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	124
	113.5	事業所等におけるワーク・ライフ・バランスや女性登用を推進することを目的に、毎年度50人の参加を目指すもの。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	121
委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、平成28年度から同水準で推移したため。	59.6	平成32年度までに100%を目指すこととし、平成30年度には90%を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	78.3	毎年度45人の受講者を目指すもの。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	123
	104.0	【H29見直し】当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、毎年度380人の増加を目指すもの。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	122
	92.1	平成30年度までに135人の認定を目指すもの。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ	120
	89.5	毎年度、50人の受講者を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	125

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)		
			目指す姿	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)			
V	教育・文化	24 児童生徒の 学力向上	-	54	学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%	69	70	71	72	73	70.7	72.0	72.2	A		
				55	学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)(2時間以上)	%	18	18	19	20	21	18.0	19.0	19.3	C		
				56	学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)(▼1時間未満)	%	39	39	38	37	36	39.0	38.0	37.0	A		
				201	①国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合	%	小 -	95	95	95	95	99	97	99	A	
				202			中 -	92	93	94	95	95	95	A			
				203			高 -	95	95	95	95	84	98	97	A		
				204	②授業改善の推進と家庭学習の充実	学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合	%	小 -	80	84	87	90	97	98	99	A	
				205			中 -	80	84	87	90	96	98	98	A		
				206			高 -	80	84	87	90	97	98	98	A		
				207	③特色ある教育課程の編成	学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる学校の割合	%	小 -	55	60	65	70	93	96	97	A	
				208			中 -	45	50	60	70	89	94	94	A		
				209			高 -	45	50	60	70	98	98	98	A		
				210	④「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	%	小 93	94	94	95	95	93.0	99.0	99.7	A	
				211			中 90	92	93	94	95	86.2	98.2	98.1	A		
				212			高 93	94	94	95	95	95.3	96.8	100.0	A		
				213	⑤私立学校の特色ある教育活動の推進	言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	%	小 26	28	30	32	34	29	28.2	-	-	
				214			中 19	22	25	28	32	24	25.5	-	-		
				215	⑥豊かな心を育む教育の推進	⑦情報モラル教育の推進	⑧私立学校の特色ある教育活動の推進	%	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	86.2	86.2	87.0	A
				216	⑨	⑩	⑪	%	97	95	95	95	95	96.9	95.3	93.7	B
				217	⑫	⑬	⑭	%	78	79	80	81	82	81.3	84.1	85.9	A
				218	⑮	⑯	⑰	%	-	78.5	79.0	79.5	80.0	79.0	79.1	85.8	A
				219	⑱	⑲	⑳	%	-	70	80	90	100	92.3	100.0	100.0	A
				220	㉑	㉑	㉒	%	57	58	61	64	67	60	61.5	66.2	A
				57	⑳	㉓	㉔	%	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	74.7	-	-	-
				58	㉕	㉕	㉖	%	65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	66.1	67.1	69.4	A
				221	①道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	%	小 -	40	60	80	100	56	59	88	A	
				222			中 -	30	40	60	80	56	52	69	A		
				223			児童生徒の読書者率の向上	%	小5 99.3	99.4	99.5	99.6	99.7	99.1	99.0	99.5	C
				224				中2 90.0	90.2	90.4	90.6	90.8	92.1	93.0	94.8	A	
225	高2 66.7	67.0	68.0	69.0				70.0	67.1	72.8	77.9	A					
226	②家庭・地域との協力の充実	保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	%	小 72	74	76	80	84	77	78.9	-	-					
227			中 53	55	60	65	70	64	59.6	-	-						
228	③いじめなどに対応した教育相談機能の充実	▼不登校児童生徒数	人	小 143	141	139	137	135	189	183	-	-					
229			中 791	783	775	767	759	829	876	-	-						
230			高 555	549	543	537	531	511	541	-	-						
231			%	小 84	85	86	87	88	83.6	85.9	84.3	D					
232	㉗	㉗	㉘	%	中 75	76	77	78	79	76.0	79.1	78.2	A				
233	④幼児児童生徒の心のサポートの充実	⑤情報モラル教育の推進	⑥私立学校の特色ある教育活動の推進	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A				
234	⑦	⑧	⑨	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A				
235	⑩	【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	-	70	80	90	100	92.3	100.0	100.0	A					
236			⑪	⑫	%	71.8	72	73	74	75	82.1	82.1	84.6	A			

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (H30目標)	目標設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	80.0	平成26年度を基準値(69%)として、平成30年度までに全国上位レベル(73%)を目指すもの。	当該年度の実績	学習定着度状況調査及び基礎力確認調査	
学校が宿題を計画的に出すなど家庭学習を行う取組を推進しているが、家庭におけるテレビ等の視聴時間は減少傾向にあるものの、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあるなどにより、家庭学習時間の確保が十分に進まなかったため。	43.3	平成26年度を基準値として、平成30年度までに毎年1%ずつの改善を目指すもの。	当該年度の実績	学習定着度状況調査及び基礎力確認調査	
	66.7	平成26年度を基準値として、平成30年度までに毎年1%ずつの改善を目指すもの。	当該年度の実績	学習定着度状況調査及び基礎力確認調査	
	104.2				
	100.0	学習定着度状況調査結果等を踏まえ、学校毎に目標値を設定して取組を進め、継続により改善効果を促し、最終年度には目標値を設定して取り組んだ学校の割合を全ての校種で95%以上とすることを旨とする。	目標を設定し、計画的に取り組んでいる学校数/学校数	学校教育室調査	
	102.1				
	110.0	学習定着度状況調査及び基礎力確認調査結果を活用し、学力向上の目標値を設定し、最終年度に教育活動を改善した学校割合を全校種で90%以上とすることを旨とする。	重要課題として学力向上の具体的な目標を設定した学校数/学校数	学校教育室調査	
	108.9				
	108.9				
	138.6	学力向上を重要課題として、学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し取り組ませ、最終年度に組織的に取り組んでいる学校割合を全校種で70%以上とすることを旨とする。	学校が組織的に学力向上について積極的に取り組んでいる学校数/学校数	学校教育室調査	
	134.3				
	140.0				
	335.0				
	162.0	学習定着度状況調査結果等を踏まえ、学校毎に目標値を設定して取組を進め、最終年度には目標値を設定して取り組んだ学校の割合を全校種で95%以上とすることを旨とする。	取り組んでいる学校数/学校数	学校教育室調査	
	350.0				
	—	全国学力・学習状況調査の学校質問紙調査結果を踏まえ、小学校及び中学校における積極的肯定回答の割合の平成26年度実績値から全国平均以上とすることを旨とする。	取り組んでいる学校数/学校数	全国学力・学習状況調査	
	—				
	75.0	平成26年度実績を基準値として、少人数教育を推進するため加配を実現した学校の割合を最終年度に88%とすることを目標とし、毎年度1%増を目指すもの。	配置した学校数/加配対象となる学校+加配を希望する学校	教職員課調査	150
	75.2	各学校が設定した進路目標を達成した県立高等学校の割合を平成26年度目標値の95%とし、これを最終年度まで維持することを旨とする。	目標達成した学校数/学校数	学校教育室調査	
	197.5	インターンシップを継続的に実施した高等学校数を平成26年度実績値78%から毎年1%増を目指すものである。	継続実施学校数/学校数	学校教育室調査	160
	107.3	中学校における職場体験(2日以上)実施校を平成26年度実績から最終年度までに4校増(毎年1校増)とし、学校割合の増加を目指すもの。	実施学校数/学校数	学校教育室調査	161
	100.0	全ての私立高等学校において中期計画が策定され、この計画に基づいた実践がなされることを旨とする。	実施学校数/学校数	法務学事課調査	
	92.0	私立高等学校における環境教育、キャリア教育、教育の国際化等の教育改革活動について、取組数の増を目指すもの。	取組高等学校数(延べ数)/全校が取り組んだ場合の延べ数	法務学事課調査	
	—	豊かな心を育む教育により相手思いや気持ちをもった児童生徒が増え、自他を尊重する気持ちを育むことを旨とする。平成26年度を基準値(75.0%)として、平成30年度までに全国上位レベル(79.0%)になることを旨とする。		「人の気持ちが分かる人間になりたい」と答えた児童生徒数/児童生徒数	全国学力・学習状況調査(文科省)及び基礎力確認調査
	220.0	豊かな心を育む教育により「自分にはよいところがある」という自己肯定感が向上し、学校不適応の児童生徒が減少することを旨とする。平成26年度を基準値(65.0%)として、平成30年度までに全国平均(67.0%)になることを旨とする。		「自分にはよいところがある」と答えた児童生徒数/児童生徒数	全国学力・学習状況調査(文科省)及び基礎力確認調査
	88.0	平成27年度から改正学習指導要領の移行期間が始まり、平成30年度から小学校が全面実施、平成31年度から中学校が全面実施となることから、最終年度までに小学校100%、中学校80%を目指すもの。	特別の教科 道徳の授業改善に取り組む学校数/学校数	学校教育室調査	
	86.3				
学校等において児童が読書に関心を持てるような取組をしているが、不読者への継続的な働きかけに時間を要しているため。(※対象児童数6,067人、読書者数6,034人、不読者数33人)	50.0	平成26年度岩手県子どもの読書状況調査結果を踏まえ、小5は毎年0.1%増、中2は毎年0.2%増、高2は毎年1%増を目指すもの。	読書者数/児童生徒数	読書状況調査	
	600.0				
	339.4				
	—	平成26年度実績を基準値として、最終年度に全国平均(小学校84%、中学校70%)を目指すもの。	取り組んだ学校数/学校数	全国学力・学習状況調査(文科省)	
	—				
	—	平成26年度を基準値とし、毎年、不登校児童生徒数の減少を目指すもの。平成26年度の数値の1%減となる数値をそれぞれの校種で各年度の目標値とするもの。	当該年度の実績	問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文科省)	
	—				
考えを十分に深めたり、体験を通して学習するなどの指導を浸透させることに時間を要しているため。	7.5	「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」との質問に対し、「積極的肯定(そう思う)」を選択した割合は、平成26年度の実績値で小学6年生が84%、中学3年生が75%であることから、それぞれ毎年度1%増を目指すもの。	当該年度の実績	全国学力・学習状況調査(文科省)	
	80.0				
	75.0	全ての学校において取り組み、特に沿岸部の学校でその取組を維持していくことを旨とする。	実施している沿岸部の学校数/沿岸部の学校数	学校教育室調査	
	75.0	全ての学校で情報モラル教育を実施している現状を維持していくことを旨とする。	実施学校数/学校数	学校教育室調査	
	100.0	全ての私立高等学校において中期計画が策定され、この計画に基づいた実践がなされることを旨とする。	実施学校数/学校数	法務学事課調査	
	400.0	私立高等学校における体験活動、教育相談体制、子どもに向き合う環境に関する教育改革活動について、取組数の増を目指すもの。	取組高等学校数(延べ数)/全校が取り組んだ場合の延べ数	法務学事課調査	

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)
			目指す姿	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)	
V 教育・文化	26 健やかな 体を育む 教育の推 進	—	59		体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	79.7	79.7	79.7	80.0	80.0	79.9	80.1	81.3	A
		—	60		「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	85.9	85.9	86.1	86.3	86.5	86.8	86.4	86.1	D
		①体力向上や運動に 親しみ環境づくり	237		体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%	小 89.5	89.5	90.5	90.5	91.0	96.8	96.4	98.8	A
			238			%	中 65.4	65.4	67.0	67.0	68.0	88.0	89.0	92.6	A
		②健康教育の充実	239		児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%	小 98.5	98.5	99.0	99.5	100.0	99.1	99.1	100.0	A
			240			%	中 75.0	75.0	78.0	78.0	80.0	92.2	93.3	95.7	A
	③指導者の資質向上・ 授業力向上	241		体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%	小 —	84.0	86.0	86.0	87.0	89.7	91.9	90.1	A	
		242			%	中 —	60.0	64.0	64.0	67.0	74.3	76.8	66.0	A	
	27 特別支援 教育の充 実	—	61		特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合	%	81	85	89	93	100	79	89	92	B
		—	62		特別支援学校における交流学習等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人	491	750	1,000	1,250	1,500	1,056	1,564	1,606	A
		①就学前及び小・中 学校、高等学校にお ける特別支援教育の 充実	243		就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数	市町村	29	31	33	33	33	31	32	33	A
			244		特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	88	90	92	94	100	89	93	94	A
			245		特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	96	98	100	100	100	97	100	100	A
		②特別支援学校にお ける教育の充実	246		ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校	0	13	14	14	(全校)14	14	14	14	A
			247		医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%	47	60	75	90	100	68	69	100	A
		③県民と協働した特別 支援教育体制づくり	248		特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	110	115	230	245	158	210	236	A
	④特別支援学校にお ける就職支援	249		特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%	99.0	99.2	99.4	99.6	100	100	100	100	A	
	28 家庭・地 域との協 働による 学校経営 の推進	—	63		学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%	—	70	80	90	100	92.8	96.4	98.4	A
		—	64		教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%	—	70	80	90	100	94	100	100	A
		①目標達成型の学校 経営の推進	250		学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村	9	11	16	22	33	27	27	33	A
			251			%	小 69.8	75	80	90	100	85.8	96.1	98.5	A
			252		学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%	中 64.8	75	80	90	100	83.7	95.1	97.5	A
			253			%	県立 83.2	85	90	95	100	100	100	100	A
	②学校と家庭・地域と の協働の推進	254		教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%	19.7	40.0	60.0	70.0	80.0	65.0	75.9	74.4	A	
	③実践的な防災教育 (['そなえる'])を中核と した['いわての復興教 育']の推進	255		◆['いわての復興教育']に取り組んでいる学校の割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A	
		256		防災教育(['そなえる'])の授業実践に取り組んだ学校の割合	%	50	70	80	90	100	97.2	99.1	98.6	A	
29 生涯を通 じた学び の環境づ くり	—	65		生涯学習リーダー登録者数(累計)	人	730	750	770	790	810	750	771	792	A	
	—	66		生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	6,194	6,400	6,600	6,800	7,000	7,462	10,284	7,123	A	
	①学習活動を支援する 環境の充実	257		生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	23,710	24,895	26,080	27,265	28,450	46,745	48,584	63,524	A	
		258		◆生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	—	80	80	80	80	81	81	80	A	
②生涯にわたる学習機 会の充実	259		◆ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	—	80	80	80	80	90	82	82	A		

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	533.3	児童生徒の体力・運動能力の状況について、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(対象:小学校5年生・中学校2年生)により把握し、総合評価の上位群であるA・B段階と中位群であるC段階の割合を東日本大震災津波前の状況に改善することを旨とする。	(総合評価A+B+C)の児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査【スポーツ庁】	
軽度肥満傾向児童を対象とする個別相談指導資料の活用を図っているもの、児童生徒の生活習慣の改善には時間を要するため。	33.3	小学校及び中学校の時期における肥満傾向と判定される児童及びやせ傾向と判定される児童の割合を減らし、肥満度が正常と判定される児童(肥満度-19.9%~19.9%)の割合を増やして健やかな体の育成を目指すもの。	小学校第5学年及び中学校第2学年全体100-(肥満傾向・やせ傾向と判定される児童の割合)=肥満度が正常と判定される児童(肥満度-19.9%~19.9%)の割合	児童生徒の定期健康診断結果(栄養状態)【スポーツ健康課調査】	
	620.0	学校の取組を指標とした場合、統廃合にともなう学校数減少の影響(※実施していると回答した学校が廃校となる等)が想定されることから、平成26・27年度、平成28・29年度、平成30年度までの2年間を1つの区切りと考え、3段階で値を安定させながら現状の改善を目指す値とするもの。	設定している学校数/調査実施校数	学校体育関係調査【スポーツ健康課調査】	
	1,046.2				
	100.0	食に関する指導【食育】実施状況等調査「児童生徒の肥満を防止する観点から、学校として取り組んでいることがありますか。」に対して【取り組んでいる】と回答した小学校の割合が平成26年度には98.5%であったことから、最終年度(H30)の目標を100.0%とするもの。中学校においては、平成26年度には75.0%であったことから、最終年度(H30)までに10校程度の増加を目指し目標を80.0%とするもの。	取り組んでいる学校数/全学校数	食に関する指導(食育)実施状況等調査【スポーツ健康課】	
	414.0				
	103.6	学校の取組を指標とした場合、統廃合にともなう学校数減少の影響(※実施していると回答した学校が廃校となる等)が想定されることから、平成26・27年度、平成28・29年度、平成30年度までの2年間を1つの区切りと考え、3段階で値を安定させながら現状の改善を目指す値とするもの。	設定している学校数/調査実施校数	学校体育関係調査【スポーツ健康課調査】	
	98.5				
	57.9	特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する全ての小・中学校が、対象となる児童生徒の「個別的教育支援計画」を作成し、一人ひとりに応じた教育が行われている状況を目指すもの。	実施学校数/学校数	学校教育室調査	
	110.5	インクルーシブ教育の推進を目的に、交流籍を活用した居住地の小・中学校との交流及び共同学習のほか、特別支援学校と地域の学校との学校間交流が行われている状況を目指すもの。	交流学習に参加した児童生徒数	学校教育室調査	
	100.0	平成28年度に33市町村を目指し、その後維持するもの。	当該年度の実績	学校教育室調査	
	50.0	平成30年度に100%を目指すもの。	研修を受講した教員数/教員数	学校教育室調査	
	100.0	平成28年度に100%を目指し、その後維持するもの。	研修を受講した教員数/教員数	学校教育室調査	
	100.0	平成28年度に全ての特別支援学校での実施を目指し、その後維持するもの。	当該年度の実績	学校教育室調査	
	100.0	平成30年度に100%を目指し、その後維持するもの。	研修会参加看護師数/配置看護師数	学校教育室調査	
	93.5	【H29見直し】特別支援ボランティアの中心である地域住民は既に登録されており、本年度のボランティア養成講座の受講者数の状況から、これまでのような大幅な増加は見込めないため、H29年度20人、H30年度15人の増加を目指すもの。	当該年度の実績	学校教育室調査	
	100.0	特別支援学校の高等部生徒の就職支援体制の整備などにより、就職を希望する生徒が卒業時点で就職できる状況を目指すもの(希望者に対する就職者の割合)。	就職した生徒/就職を希望した生徒数	学校教育室調査	
	98.4	小・中学校、高等学校及び特別支援学校の各学校が、毎年度実施する学校評価(自己評価及び学校関係者評価)の結果を踏まえ、学校経営計画における運営方針や重点項目等の具体を全職員の参加のもとに見直しを行い、家庭・地域との協働による学校経営の改善を行うことを目指すもの。平成30年度までに、全ての学校において学校評価結果を踏まえた学校経営計画の具体的な見直しを行い、学校経営の改善が一層図られることを目指すもの。	取り組んだ学校数/学校数	「学校評価等実施状況調査」(文科省・3年毎)及び学校教育室調査(文科省調査非実施年)	
	100.0	平成30年度までに、今後懸念される自然災害等に対する「そなえる」の取組を具体的に盛り込んだ内容に教育計画の再構築を行い、防災教育の充実を目指すもの。	取り組んだ学校数/学校数	学校教育室調査	146
	100.0	平成26年度実績を基準値として、最終年度に全ての市町村での取組実施(100%)を目指すもの。	公表、報告している学校数/学校数	「学校評価等実施状況調査」(文科省・3年毎)及び学校教育室調査(文科省調査非実施年)	
	95.0				
	92.9	平成26年度実績を基準値として、最終年度に全ての学校での実施(100%)を目指すもの。	実施した学校数/学校数	「学校評価等実施状況調査」(文科省・3年毎)及び学校教育室調査(文科省調査非実施年)	
	100.0				
	90.7	平成26年度を基準として、実践区の取組割合8割以上を目指すもの。	「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる実践区数/全実践区数	教育振興運動推進状況調査	
	75.0	全ての学校での取組の維持を目指すもの。	取り組み学校数/学校数	学校教育室調査	145
	97.2	平成27年度実施校を基準値として、最終年度に10校以上の実施を目指すもの。	実施した学校数/学校数	学校教育室調査	147
	77.5	生涯学習により身に付けた知識・技能の成果を生かし、生涯学習を支援する生涯学習指導者・ボランティアの人材登録者数の増加を目指すもの。生涯学習情報提供システムの登録者数において、平成26年度目標値を達成し、今後は登録者の活用について推進するとともに、平成27年度以降、各年度20人の増加により平成30年度までの4年間で80人以上の増加を目指すもの。	当該年度の実績	生涯学習推進センター	166
	115.3	県が実施する生涯学習に関する研修会等の参加者数について、平成26年度の実績値を基準として各年度200人以上増加することにより、平成30年度までの4年間で800人以上の増加を目指すもの。	当該年度の実績	生涯学習推進センター、各教育事務所	167
	840.0	平成26年度実績値の5%を毎年加算していくもの。	当該年度の実績	生涯学習推進センター	
	75.6	生涯学習推進センター主催事業の参加者満足度4段階評価「大いに満足」の割合を毎年80%とすることを旨とするもの。	当該年度の実績	生涯学習推進センター	
	79.4	生涯学習推進センター主催事業(ボランティア等研修会)の参加者満足度4段階評価「大いに満足」の割合を毎年80%とすることを旨とするもの。	当該年度の実績	生涯学習推進センター	

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)
			目指す姿	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)	
V	30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	—	67		県内学卒者の県内就職率	%	45	47	49	51	53	45	45	43	D
		—	68		県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	73	76	79	130	143	100	117	134	A
		①高等教育機関等との連携による若者定着の促進	260		県内大学生等のインターンシップ参加者数	人	629	700	734	768	802	614	737	672	D
			261		産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人	0	4	5	19	32	3	13	25	A
			262		地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件	69	140	210	280	350	151	215	280	A
			263		岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	(H26.3卒) 44.5	46.5	48.5	50.5	52.5	45.3	43.5	46.4	D
	264		岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	84	170	255	340	425	184	270	354	A		
	31 文化芸術の振興	—	69		県内の公立文化施設における催事数	件	1,182	1,210	1,240	1,270	1,300	1,280	1,295	1,316	A
		—	70		民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	400	402	404	406	408	404	404	404	C
		①日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	265		「いわての文化情報大辞典」ホームページ訪問者数	人	357,025	357,500	358,000	358,500	359,000	360,839	360,611	398,181	A
			266		「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	275	280	285	290	280	435	402	A
		②文化芸術と県民との交流支援体制の整備	267		◆「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	—	120	120	120	120	240	362	375	A
			268		◆県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回	10	10	10	10	10	9	12	9	B
		269		活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体	16	22	26	30	32	20	22	22	D	
		270		【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	275	280	285	290	280	435	402	A	
	271		⑤世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	市町村	1	2	2	2	3	2	2	2	A		
	32 多様な文化の理解と国際交流	—	71		◆国際交流センター施設利用者数(利用者数/年)	人	11,278	11,600	11,600	11,600	11,600	11,513	13,387	10,984	B
		①コミュニケーション及び生活支援の充実	272		◆外国人相談件数	件	615	615	615	615	615	510	505	444	C
			273		いわて親善大使委嘱者数(累計)	人	688	710	732	754	776	725	771	815	A
		②海外とのネットワークの形成	274		イングリッシュ・キャンパスに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%	—	97	98	99	100	94	100	99	A
275				海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%	—	97	98	99	100	95	100	100	A	
276			③多文化共生理解支援の充実	件	39	41	43	45	47	46	47	47	A		
277		④国際交流等の拠点の機能充実	件	1,228	1,240	1,260	1,280	1,300	1,394	1,691	1,281	A			
33 豊かなスポーツライフの振興	—	72		スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)	%	52.8	53.0	54.0	55.0	56.0	51.4	59.3	62.9	A	
	—	73		▼国民体育大会天皇杯得点順位	位	37	10位台	8位以内	10位台	20位台	16	2	14	A	
	①スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	278		総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人	9,494	9,850	10,200	10,200	10,200	11,056	11,863	12,470	A	
		279		岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	—	30.0	30.0	31.0	32.0	25.4	29.3	42.3	A	
	②中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	280		国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	20	25	34	28	25	25	34	21	D	
		281		県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	2,498	2,525	2,550	2,575	2,600	2,607	2,619	2,643	A	
		282		本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	—	15	30	45	60	25	58	98	A	
		283		プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	50	55	60	65	70	133	77	95	A	
		284		③スポーツ医・科学サポートの推進	団体	54	55	60	65	70	64	65	65	A	
		285		④第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	人	—	5,380	5,380	—	—	8,229	3,767	—	—	
	⑤スポーツの振興による地域活性化の促進	286		全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	0	12	17	22	27	12	19	25	A	
		287		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	0	0	1	2	3	0	2	4	A	
288			⑥障がい者スポーツの振興	人	133	178	210	240	270	182	204	222	B		
289			県障がい者スポーツ大会の参加者数	人	1,538	1,568	1,600	1,600	1,600	1,568	1,649	1,995	A		

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等による。	-25.0	県内大学等卒業生の県内への就職率について、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の取組効果を勘案し、平成30年度において53%を目指すもの。	県内に就職した学生数/就職した学生数	COC+申請大学(岩手大学)調べ	155
	87.1	【H29見直し】地方創生の機運の高まりにより、当初の計画目標値(H30)を上回っているが、これまでの実績を踏まえ、H29、H30ともに13件としたもの。	実績の積み上げ	政策地域部調べ	
首都圏を中心に行われる県外インターンシップへの参加者数が増加したことから、結果として、県内インターンシップへの参加者数が他は隔んだため。	24.9	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)における計画値と同値とし、現状値(H26)より約5~10パーセントずつ、毎年度増加を目指すもの。	実績の積み上げ	COC+申請大学(岩手大学)調べ	154
	78.1	【H29見直し】当初の計画目標値(H30)を上回っていることから、H28年度までの単年度での平均雇用創出実績を踏まえ、H29年度は6人、今後の更なる上積みを目指し、H30年度は13人としたもの。	実績の積み上げ	COC+申請大学(岩手大学)調べ	156
	75.1	毎年度、平成26年度とほぼ同じ研究件数を維持し、平成30年度において累計で350件となることを目指すもの。	実績の積み上げ	政策地域部調べ	157
首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったため	23.8	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)における計画値と同値とし、現状値(H26)から毎年度2ポイント増加を目指すもの。	県内に就職した学生数/就職した学生数	県立大学調べ	158
	79.2	震災復興研究数が減少する中で、地方創生関連の研究を増加させることにより、現段階の高水準(84件)を維持しようとするもの。	実績の積み上げ	県立大学調べ	159
	113.6	平成30年度までに催事数を10%以上増加させることにより、文化芸術鑑賞機会の充実を図るもの。	当該年度の実績	文化振興課調べ	
民俗芸能の担い手不足などにより、新たにネットワークに加盟して活動できる規模の団体が少なくなっているため。	50.0	平成30年度までに、加盟団体数の着実な増加を目指すもの。	実績の積み上げ	文化振興課調べ	107
	2083.8	平成26年度実績(357,025人)から、毎年度500人増加を目標とするもの。	当該年度の実績	文化振興課調べ	98
	722.2	平成30年度までに、活動件数の着実な増加を目指すもの。	当該年度の実績	文化振興課調べ	110
	203.5	全出演者及び出演者間で交流を行い、これを維持しようとするもの。	当該年度の実績(概数)	文化振興課調べ	99
	75.0	平成26年度の実績を維持しようとするもの。	当該年度の実績	文化振興課調べ	109
活動用具の収納庫を整備しようとする団体への支援を計画していたが、整備予定地の土地造成に不測の時間を要したことにより、補助金交付申請に至らなかったため。	37.5	各市町村が活動再開を見込んでいる全郷土芸能団体数。	当該年度の実績、ニーズ調査	文化振興課調べ	108
	722.2	平成30年度までに、活動件数の着実な増加を目指すもの。	当該年度の実績	文化振興課調べ	110
	50.0	平成30年度までの登録を目指すもの。	当該年度の実績	文化振興課調べ	100
	77.3	外国人県民等への支援を行うとともに、国際交流・協力及び多文化共生に関する情報を適切に発信していくため、毎年度11,600人の利用を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室・国際室調べ	113
ホームページ等での情報提供内容の充実により相談件数が減少したものの。	59.3	基準年の水準を維持しようとするもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	112
	144.3	毎年度22人の増加を目指すもの。 ※ 22人=(H26実績+H22実績)/4年度	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	99.0		当該年度の実績	学校教育室調査	
	100.0	参加生徒の満足度100%を目指すもの。	当該年度の実績	学校教育室調査	
	100.0	毎年度2件の増加を目指すもの。 ※ 2件=(H26実績+H22実績)/4年度	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	
	73.6	過去の最高値1,300件(H25)を目指して毎年の増加を目指すもの。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ	111
	315.6	県民のおよそ2人に1人が週1回以上スポーツに親しんでいる現状を更に促進するため、第71回国民体育大会を契機に認知されたデモンストレーションスポーツの更なる普及や東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成によるスポーツ参加などを見込みながら、年1ポイント増加を目標値として設定するもの。	県民へのアンケート調査による前年度実績	スポーツ振興課調べ	
	75.0	平成29年までは、国民体育大会開催県にふさわしい優秀な成績を目指すこととし、既に設定している目標値とするもの。平成30年は、第71回国民体育大会時に高めた競技力を維持する目標値とするもの。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表	
	421.5	現状に至るまでの増加分を2年間は上積みし、その後は国の助成制度の変更や市町村人口減の影響を鑑み、維持目標とするもの。	当該年度の実績	総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(スポーツ庁)	114
	132.2	全県に700人いる推進委員のうち直近の参加状況を団体まで維持、その後緩やかに上昇させる設定。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	115
過去の実績から入賞が有力と分析していた競技において、得点獲得までには至らなかった競技があったため。	84.0	岩手国体時に正式競技40競技すべてが入賞することを目指し強化を進めていることから、平成28年度の目標を40と設定し、翌年以降は目標順位に見合う数値とした。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	142.2	4年間で200名超を目指すもの。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会集計	
	163.3	4年間で60名の代表選手輩出を目指すもの。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	225.0	実施回数が年5回段階的に増加することを見込み設定したもの。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	68.8	平成26年度には54団体であったことから年に5団体ずつの増加を見込み、最終の目標を70団体超とすることを目指すもの。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	-	希望郷いわて国体・希望郷いわて大会「運営ボランティア」募集要項(希望郷いわて国体・希望郷いわて大会実行委員会第3回広報県民運動専門委員会決定)において、運営ボランティア活動内容及び日数をもとに設定しているもの。	当該年度の実績	国体・障がい者スポーツ大会局総務課調べ	
	92.6	単年度で5市町村の追加登録を目指すもの。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	116
	133.3	第3次登録までに1市町村の登録を目指し、以降単年度で1市町村の登録を目指すもの。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	117
	65.0	毎年30人増を目指すもの。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	
	737.1	全国障害者スポーツ大会が開催される平成28年度まで増加を目指し、その後は参加者数維持を目指すもの。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ	

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)
			目指す姿	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)	
VI 環境	34 地球温暖化対策の推進	—	74		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.9	19.0	20.0	22.0	25.0	21.1	23.6	—	—
			290		◆いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数	人	1,042	1,150	1,150	1,150	1,150	1,457	3,008	4,636	A
			291		◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.6	87.5	87.5	87.5	87.5	87.8	85.0	88.2	A
		①県民運動の推進	292		いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所	193	197	201	229	241	200	217	228	B
			293		エコスタッフ認定者数(累計)	人	1,394	1,497	1,632	1,779	1,934	1,504	1,599	1,696	C
			294		エコドライブ講習会参加者数(累計)	人	568	604	649	694	739	607	624	684	B
			295		乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%	8.2	9.2	10.2	11.2	12.2	9.9	11.7	13.6	A
			296		【再掲(目97)】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	18.5	18.8	19.0	19.3	17.7	17.4	17.5	D
		②再生可能エネルギーの導入促進	297		再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW	660	698	748	862	1,020	787	906	—	—
			298		住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	19,980	21,452	22,335	22,864	23,181	22,023	24,066	—	—
		299		【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	4	5	6	6	7	5	6	7	A	
	③地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	300		【再掲】チップの利用量	t	45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	68,260	178,498	230,809	A	
	35 循環型地域社会の形成	—	75		◆県民一人1日当たりごみ排出量	g	25 945	26 911	27 911	28 911	29 911	26 945	27 933	28 921	B
		—	76		◆産業廃棄物の再生利用率	%	25 68.5	26 68.5	27 68.5	28 68.5	29 68.5	26 67.2	27 64.3	28 63.1	B
		—	77		◆産業廃棄物の適正処理率	%	99.2	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	99.7	99.5	A
		①廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	301		事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数(累計)	件	83	88	93	98	103	87	95	101	A
			302		◆ごみの減量化に努めている人の割合	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	70.1	75.3	71.7	B
		②公共圏による産業廃棄物処理体制の構築	303		◆自県内処理率	%	25 97.1	26 97.5	27 97.5	28 97.5	29 97.5	26 96.3	27 96.4	28 94.8	B
		③産業廃棄物の適正処理の推進	304		◆立入検査率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A
	④青森県産産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	305		土壌汚染対策完了地区の割合	%	22.2	55.6	77.8	100.0	—	66.7	66.7	66.7	C	
	36 多様で豊かな環境の保全	—	78		◆大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A
		—	79		◆公共用水域のBOD(生物学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	96.5	96.5	96.5	96.5	97.3	98.2	—	—
		—	80		◆県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア	28	28	28	28	28	28	28	29	A
		①豊かな自然との共生	306		◆イヌワシの繁殖率	%	6.3	14.0	14.0	14.0	14.0	14.3	14.3	17.2	A
			307		◆ニホンジカの捕獲数	頭	10,919	10,000	10,000	10,000	10,000	9,545	10,999	14,318	A
		②自然とのふれあいの促進	308		グリーンボランティア登録者数	人	188	200	220	230	240	205	214	222	B
			309		◆自然公園ビジターセンター等利用者数	人	522,557	550,000	550,000	550,000	550,000	497,657	474,422	466,290	B
		③良好な大気・水環境の保全	310		◆排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A
		④水と緑を守る取組の推進	311		◆水生生物調査参加市町村数	市町村	30	33	33	33	33	31	30	30	B
			312		【再掲】「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	13,847	14,619	15,507	D
	⑤北上川清流化対策	313		◆新中和处理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	A	
⑥環境負荷低減への自主的取組の促進	314		環境報告書作成企業数(累計)	社	90	113	136	225	270	130	180	228	A		
⑦環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	315		◆環境学習交流センター利用者数	人	41,497	42,000	42,000	42,000	42,000	41,467	45,905	43,048	A		

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (※H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	—	再生可能エネルギーによる発電電力量を増やし、県内消費電力量に占める再生可能エネルギーの割合を高めるもの。	再生可能エネルギーによる県内発電電力量/県内消費電力量×100	環境生活企画室調査	96
	197.8	H27年度において、初年度であるH26年度の参加者数の1割増を目指し周知啓発を図り、その後、参加者数の維持を目指すもの。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	
	74.6	県民生活基本調査及び県民意識調査では、近年、8割を超える高い水準を維持していることから、当該水準を維持するもの。 第2期アクションプランの現状値であるH22年度調査段階では、82.3%であったが、当該アクションプラン期間内の調査において84.5%～89.5%の間で推移していることから、この平均値の維持を目指すもの。	県民生活基本調査結果(調査統計課作成資料)による	県民生活基本調査	
	72.9	【H29見直し】当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、毎年度12事業所の増加を目指すもの。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	
関係団体や事業者に対し、エコスタッフ養成セミナーの周知を行い、参加者の確保に努めたものの、新規の事業者からの参加者が伸び悩んだため。	55.9	岩手県地球温暖化対策実行計画の目標年(H32年度)までに、県内の従業員5名以上の事業所22,935のうち約10%の事業所においてエコスタッフが1名以上認定を受ける(2,200人以上)こととし、平成30年度までに1,934人を目指すもの。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	
	67.8	エコドライブの普及啓発を目的とした講習会を年4回以上開催することとし、年間36人(9人/回)以上の参加を目指すもの。 なお、平成28年度以降は、年5回以上の講習会開催を目指すもの。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	
	135.0	国の目標(H42(2030年)に50%、H32(2020)段階で20%以上を目指す。)に向け、本県の次世代自動車の普及を図るもの。 なお、東北運輸局の統計が次世代自動車のうち、燃料電池自動車及びクリーンディーゼル自動車を除くこととされていることから、当該統計外の車種を除き、毎年1.0%の向上を目指すもの。	当該年度の実績	次世代自動車普及状況 (国土交通省東北運輸局公表)	
人口減少や少子高齢化の進行、観光利用客の減、モータリゼーションの進展などにより、利用者が減少しているため。	-80.0	東日本大震災により利用者が大幅に減少していることに伴い低下している1人当たり年間利用回数を震災前の状況に戻すことを目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	—	岩手県地球温暖化対策実行計画で定める平成32年度の目標値1,157MW(電力利用)を目指して再生可能エネルギー発電設備の導入を促進するもの。太陽光についてはFIT認定から毎年度の導入量を予想し、その他の発電設備は事業検討中の運転開始予定時期を基に積み上げたもの。	当該年度の実績	環境生活企画室調べ	
	—	固定価格買取制度の見直しに伴い、住宅用太陽光発電についても出力制御の対象となったことや、買取価格が下がる傾向にあること、また、国の補助金がH25年度で終了したことから、今後、導入件数が減少する可能性が高いため、県において被災家屋等への導入支援等を行うことにより導入件数の維持を図るもの。至近2カ月(H27.4、5月)と前年同期比較:▲40.9%(H26.25の同期比較は▲12.1%)。H25、26年度は年度後半に従い導入件数が減少の傾向。よって、毎年度において前年度比60%の導入件数を維持しようとするもの。	固定価格買取制度による毎月の導入実績の累計	固定価格買取制度による導入実績 (資源エネルギー庁公表)	
	100.0	H27以降、3施設の導入を目指すもの。	当該年度の実績	農村計画課業務資料	
	468.7	トップボイラーなど燃焼機器の導入支援や木質バイオマス発電施設への安定供給の取組により、平成30年度まで約8万5千トンの利用量を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料	
	75.7	一般廃棄物の排出量の削減に向けて、東日本大震災津波被災前の水準の維持を目指すもの。	当該年度の実績	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
	71.0	産業廃棄物の再生利用率の最高値(平成25年度:68.5%)の維持を目指すもの。	当該年度の実績	産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書(資源循環推進課)	
	75.1	産業廃棄物の適正処理率の最高値(平成25年度:99.4%)の維持を目指すもの。	(1-(不適正処理件数/監視指導件数)×100)	資源循環推進課業務資料	
	90.0	ゼロエミッション推進事業による支援の累計件数とし、平成27年度以降は、直近の実績を踏まえて年間5件の支援を目指すもの。	産業・地域ゼロエミッション推進補助事業採択件数実績	資源循環推進課産業・地域ゼロエミッション推進補助事業採択件数	
	72.4	復興関連工事等により、ごみの排出量が増加傾向にある中、ごみの減量化に努める県民の割合の維持を目指すもの。	県民生活基本調査結果(調査統計課作成資料)による	県民生活基本調査	
	73.7	可能な限り県内における処理を目指すものであるが、県外でしか処理できない産業廃棄物がある実態を考慮して、現行水準の維持を目指すもの。	県内の産業廃棄物処理量/県内の産業廃棄物排出量×100	産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書(資源循環推進課)	
	75.0	管内の廃棄物処理施設等に、年1回以上立入検査することを目指すもの。	(立入件数/立入対象施設等数)×100	産業廃棄物適正処理指導員実績報告書	
汚染物質である1,4-ジオキサンの濃度は若菜に下がってきているが、汚染箇所の特定に時間を要し9地区中3地区で対策が完了していないため。	66.7	原状回復事業の実施計画の期限である平成29年度までに全て浄化するもの。	浄化地区数/当初汚染地区数×100	廃棄物特別対策室業務資料	
	75.0	環境基準達成率の上限値の継続を目指すもの。	(環境基準達成局数/有効測定局数)×100	大気常時監視結果	91
	—	東日本大震災津波による著しい環境変化や復興等に伴い、汚濁負荷の大きな変動が見られることから、大震災津波前の環境基準達成率の過去最高値(平成21年度:96.5%)の維持を目指すもの。	(環境基準達成地点数/測定地点数)×100	公共用水域常時監視結果	
	75.9	全国で繁殖数が低下する状況において、全国有数のイヌワシの繁殖地である本県に生息するイヌワシのつがい数の維持を目指すもの。	当該年度の実績	環境保健研究センター調べ	95
	81.8	全国的に繁殖率が低い状況が続いているため、当面の目標として、東北地域の平均繁殖率を目標とするもの。 ※東北地域の平均繁殖率 14.0%(H22～H26)	(巣立ちまでいたつがい数/県内に生息するつがい数)×100	環境保健研究センター調べ	
	87.2	国では「H35年度までに、個体数を半減させる」との目標を掲げているため、本県でも「個体数の半減」に向け積極的な個体数管理(シカ捕獲)に取り組むもの。	当該年度の実績	自然保護課調べ	
	65.4	制度の周知拡大を図り、大学や企業、地域団体などと連携して周知を進めることで、毎年度5%の増加を目指すもの。なお、平成28年度は、「山の日」の祝日旅行や十和田八幡平国立公園八幡平地域指定60周年などの機会を捉え、1割増を目指すもの。	当該年度の実績	自然保護課調査	94
	65.4	ビクターセンター施設の更新等により平成27年度までは段階的に利用者が増加し、その後は平成27年度と同じレベルの利用者数を維持していくことを目標とするもの。	当該年度の実績	自然保護課調査	
	75.0	改善後の排水基準達成率の上限の継続を目指すもの。	(排水基準達成事業場数(改善舎)/排水基準適用事業場数)×100	環境保全課業務資料	
	68.9	県内全市町村において水生生物調査の実施を目指すもの。	水生生物調査実施市町村数	水生生物調査実績報告	92
復興工事等に伴う伐採作業の増加に加え、国産材需要の高まりから素材生産などの作業が増加し、間伐を行う作業員が不足したため。	42.7	H23～27の5年間8,000ha、H28～32の5年間7,500haの強度間伐の実施を目指すもの。	当該年度の実績	林業振興課業務資料	
	75.0	24時間365日坑産水処理を実施し、北上川の清流を維持することを目指すもの。	(水処理施設年間稼働日数/当該年度の日数)×100	旧松尾鉱山新中和処理施設維持管理業務委託事業報告書	
	76.7	【H29見直し】当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、毎年度45企業の増加を目指すもの。	当該年度の実績	環境報告書バンク	
	77.6	環境学習交流センターの利用者(来館者と事業利用者の合計数)を毎年度4.2万人で維持することを目指すもの。	当該年度の実績	環境生活企画室業務資料	93

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)
			目指す姿	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)	
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	37 産業を支える社会資本の整備	①復興道路等の整備推進	81		▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 内陸部～沿岸部(7ルート)	分	94	93	93	93	89	93	93	93	A
			82		▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 沿岸部の都市間(3ルート)	分	76	74	74	67	62	74	74	67	A
			83		高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	65.3	72.1	72.1	76.5	79.3	72.1	72.1	76.4	B
			84		港湾取扱貨物量	万t	544	560	560	560	580	556	571	606	A
			85		いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	396	397	403	423	431	399	417	441	A
		②交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	316		事業化された復興道路の供用率	%	34.3	38.7	38.7	45.4	63.0	38.7	38.7	49.0	A
			317		復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	0.9	19.0	31.1	35.8	7.6	17.7	27.0	B
			318		復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	1.5	19.8	36.9	47.8	1.5	16.4	27.3	C
		③港湾の復旧・整備と利活用の促進	319		主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	4.2	21.7	42.0	56.3	10.9	21.2	30.6	C
			320		物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	3.9	14.8	24.7	29.6	10.6	14.8	20.0	B
	④いわて花巻空港の利用の促進	321		インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	-	3	3	9	18	3	3	8	B	
		322		港湾施設復旧率	%	79	95	97	99	100	89	100	100	A	
		323		港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU	2,387	2,400	2,400	2,800	3,200	3,761	3,257	4,263	A	
	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	①多重防災型まちづくりの推進	324		国内線の年間提供座席数	千席	559	555	555	574	596	552	623	630	A
			325		国際線の運航回数	回	102	98	106	216	216	48	40	165	D
			326		いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	50	15	16	17	18	12	13	15	B
	327			新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	32.3	46.7	71.0	88.7	98.7	46.8	60.2	74.0	C	
	328			河川整備率	%	48.6	48.7	48.8	48.9	49.0	48.8	48.8	48.9	A	
	②地震・洪水・土砂災害対策の推進	88		土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	4,898	7,593	9,212	10,535	11,864	7,842	8,623	9,263	C	
		89		通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.0	75.1	75.5	75.6	75.1	75.4	75.5	A	
90			緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	58.8	69.0	82.0	93.0	100.0	69.0	77.0	88.5	B		
329			津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村	0	0	0	0	12	0	0	0	-		
330			防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)	施設	0	4	9	14	14	14	14	14	A		
331			県立学校の耐震化率	%	97.8	97.8	98.2	98.2	98.2	97.8	98.2	98.2	A		
332			【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	66.7	69.2	69.8	71.7	68.0	70.6	71.4	A		
333			洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	河川	23	25	28	31	34	27	27	27	D		
③日常生活を支える安全な道づくりの推進	334		岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)	溪流	3	3	4	5	6	3	4	5	A		
	335		救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	-	0.3	8.7	10.8	15.7	7.0	8.7	10.8	A		
④信頼性の高い道路ネットワークの確立	336		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	82.0	89.5	116.0	125.4	139.0	96.7	109.2	121.8	B		
	337		復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%	15.0	32.5	55.0	77.5	100.0	30.0	50.0	65.0	B		
	338		高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	3.6	10.7	10.7	10.7	10.3	10.7	10.7	A		

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	20.0	対象ルートの東北横断自動車道釜石秋田線遠野道路等の供用により、平成30年度に「内陸部～沿岸部」で5分、「沿岸部の都市間」で14分の時間短縮を目指すもの。なお、所要時間の算定は、平成22年度道路交通センサデータの旅行速度を基に算定しており、平均所要時間が1分短縮されることは、各市間の平均距離がおおむね1km短縮されることに相当し、産業への支援をはじめ、重篤な患者の救急搬送など県民生活にも直結した効果が期待できる。	当該年度の実績	H22交通センサデータ 道路建設課調査	
	64.3	対象ルートの東北横断自動車道釜石秋田線遠野道路等の供用により、平成30年度に「内陸部～沿岸部」で5分、「沿岸部の都市間」で14分の時間短縮を目指すもの。なお、所要時間の算定は、平成22年度道路交通センサデータの旅行速度を基に算定しており、平均所要時間が1分短縮されることは、各市間の平均距離がおおむね1km短縮されることに相当し、産業への支援をはじめ、重篤な患者の救急搬送など県民生活にも直結した効果が期待できる。	当該年度の実績	H22交通センサデータ 道路建設課調査	
	79.3	三陸沿岸地域の交流や物流を促進するため、三陸復興道路(復興道路、復興支援道路、復興関連道路)の整備により、高規格道路のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合をおおむね80%とすることを旨とする。なお、人口割合は直近の人口データをもとに算定している。	IC30分(半径15km)圏内面積 ÷ 岩手県面積 × 人口	道路建設課調査	
	172.2	港湾取扱貨物量は、おおむね東日本大震災津波以前の水準まで回復したものの、震災後旧需要による影響が大きいことから、当面震災前の港湾貨物取扱量の維持を目指す。平成30年度にフェリー航路の開設が見込まれることから、平成30年度の取扱量を580万トンに拡大することを旨とする。(数値は年集計)	当該年度の実績	港湾統計	33
	128.6	いわて花巻空港の国内定期便の多頻度化や新規路線の開設を目指し、平成30年度の航空機利用者数431千人を目指すもの。	当該年度の実績	空港課調査	15
	51.2	対象路線の三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線遠野道路等の供用を踏まえ、供用率63%を目指すもの。	供用済み延長 / 事業化延長	道路建設課調査	
	75.4	対象路線の国道284号室根バイパス、国道340号和井内道路等の完了を踏まえ、35.8kmの供用を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査	
軟弱地盤対策や法面対策に不測の日数を要したこと等のため。	57.1	対象路線の主要地方道大船渡広田陸前高田線小友、一般県道田野畑岩泉線室場の2等の完了を踏まえ、47.8kmの供用を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査	
軟弱地盤対策や法面対策、他事業者との事業調整に不測の日数を要したこと等のため。	54.3	対象路線の主要地方道大船渡綾里三陸線小石浜、主要地方道釜石遠野線剣等のを踏まえ、56.3kmの供用を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査	
	67.5	対象路線の国道397号分限城の2、国道283号上郷道路等の完了を踏まえ、29.6kmの供用を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査	
	44.4	スマートインターチェンジや三陸沿岸道路等の供用を踏まえ、18箇所の供用を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査	
	100.0	各年度の進捗見込みにより目標値を設定しており、H30年度に全ての施設の復旧を目指すもの。	復旧完了箇所数 / 要復旧箇所数	港湾課調査	
	230.8	現在の港湾貨物取扱量は、震災後旧需要によるものが大きいので、当面、平成28年度程度のコンテナ貨物取扱数を目標とするが、平成29年度以降のコンテナ貨物需要の拡大を見込み、平成30年度に向けて震災前の60%の拡大を目指すもの。	当該年度の実績	港湾統計	
	191.9	福岡線及び札幌線の機材の大型化し、平成30年度の座席数596千席への拡大を目指すもの。	当該年度の実績	空港課調査	
航空会社の路線計画見直し等の影響により台湾定期便化が実現に至らなかったため。	55.3	台湾定期チャーター便の実績を重ねながら、国際定期便の就航、運航回数の拡大を目指すもの。	当該年度の実績	空港課調査	
	83.3	平成27年度の目標値を平成26年度の目標値と同じく震災前年実績と同等の15千人とし、平成28年度以降毎年1千人の伸びを目指すもの。	当該年度の実績	空港課調査	
地元、関係機関、他事業者との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため。	62.8	津波から県民の生命を守るため、数十年から百数十年に一度の頻度で起こり得る津波に対応できる防潮堤の整備が必要な区間について、復興まちづくりと整合した防潮堤の復旧・整備を進め、平成30年度の整備率98.7%を目指すもの。	整備済み海岸施設延長 / 要整備海岸延長	県土整備部調査 農林水産部調査	
	75.0	洪水から県民の生命、財産を守るため、未改修河川の周辺の市街化が急速に進むなど、治水対策の緊急性が高い地域における河川整備等を重点的に進め、平成30年度の河川整備率49.0%を目指すもの。	整備済み河川延長 / 要整備河川延長	社会資本総合整備計画	
平成28年台風10号災害対応を最優先としたことから、前年度から640箇所の増加に留まったため。	62.7	改正土砂災害防止法により、土砂災害のおそれのある区域の基礎調査結果について、平成31年度までに14,348箇所を公表する目標としていることから、平成30年度までに11,864箇所の公表を目指すもの。	当該年度の実績	砂防災害課調査	
	85.7	【H29見直し】国の補正予算等により事業進捗が図られたことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も整備を推進し、平成30年度までに75.6%の歩道整備率を目指すもの。	整備済み歩道延長 / 要整備歩道延長	特定交通安全施設等整備事業実施計画(H20～24) 道路環境課調査	
	72.1	道路防災点検において、落石や崩壊などへの対策が必要と判断された道路法面のうち、緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における対策必要法面165箇所について、平成30年度までに100%の対策完了を目指すもの。	解消済み箇所数 / 危険箇所数	道路環境課調査	
水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業者との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため。	9.2	24海岸の遠隔化・電動化の平成30年度までの完了を図るもの。	当該年度の実績	河川課調査	
地元、関係機関、他事業者との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため。	61.0	防潮堤の整備が必要な区間について整備を進め、平成30年度までに77.0kmの整備を目指すもの。	当該年度の実績	農林水産部、県土整備部調査	
	-	沿岸12市町村の津波浸水想定区域図策定の完了を目指すもの。	当該年度の実績	河川課調査	
	100.0	耐震診断結果の報告期限である平成29年度末までに、14施設での耐震診断の完了を目指すもの。	当該年度の実績	建築住宅課調査	
	100.0	H32年度までに耐震化率99.5%を目指すもの。(各年度の目標値については、事業計画に基づき設定)	耐震性を有する棟数 / 全棟数	教育企画室調査	
	94.7	「病院の地震対策に関する耐震改修状況調査」(H26厚労省調査)における耐震改修実施予定医療機関が計画的に耐震整備されることを目標とするもの。	(耐震化済病院 / 災害拠点病院及び二次救急医療機関) × 100	医療政策室調査	
平成27年に改正された水防法への対応や、平成28年台風10号災害を踏まえた指定河川の計画の見直しに時間を要したため。	36.4	浸水想定区域の指定について、年2～3河川の指定を目指すもの。	当該年度の実績	河川課調査	
	66.7	平成28年度以降、年1箇所の事業着手を目指すもの。	当該年度の実績	砂防災害課調査	
	68.8	対象路線の国道281号大坊、国道281号案内等の完了を踏まえ、15.7kmの供用を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査	
	69.8	対象路線の国道340号四日市、一般県道盛岡滝沢線下鴨飼等の完了を踏まえ、平成30年度に139.0kmとなることを目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査	
	58.8	岩手県復興実施計画の「復興道路」「復興支援道路」のうち、緊急輸送道路(一次)に指定されている路線に架かる耐震化が必要な橋梁(40橋)の耐震化割合が、平成30年度に100%になることを目標とするもの。	耐震化完了橋梁数 / 耐震化対象橋梁数	道路環境課調査	
	100.0	対象路線の国道340号駒板、主要地方道二戸五日市線浄法寺等の完了を踏まえ、10.7kmの供用を目指すもの。	当該年度の実績	道路建設課調査	

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指す 推進 方策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	
							(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)		
VII	39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	-	91	水洗化人口割合	%	69.6	72.4	73.9	75.4	77.0	71.1	71.8	-	-	
		-	92	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	35	37	39	41	43	37	37	42	A	
		-	93	災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%	25.8	58.0	88.0	93.0	100.0	54.9	81.0	90.1	B	
		①復興まちづくり・住宅再建の促進	339	まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	4	64	109	149	185	64	101	151	A	
			340	復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区	0	1	2	4	11	1	3	5	A	
			341	災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%	20.4	57.0	88.0	91.0	100.0	57.4	79.0	88.8	B	
			342	災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件	941	1,691	2,691	3,491	3,841	1,930	2,967	3,736	A	
			343	景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)	団体	8	9	10	11	12	8	8	11	A	
		②快適で魅力あるまちづくりの推進	344	景観学習実施学校数(累計)	校	16	21	26	31	36	22	23	31	A	
			345	不特定多数の者が利用する公共施設のバリアフリー化率	%	68.2	71.3	72.5	73.8	75.0	69.4	64.4	66.4	D	
			346	無電柱化延長(累計)	km	25.8	26.3	26.8	27.3	27.9	26.4	26.7	27.2	B	
			347	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	81	83	85	98	101	89	95	96	B	
		③環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	348	長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸	796	1,025	1,575	2,150	2,750	1,504	2,297	3,118	A	
			349	サービス付高齢者住宅戸数(累計)	戸	1,377	1,717	2,057	2,397	2,737	1,616	1,954	1,954	D	
		④衛生的で快適な生活環境の確保	350	空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区	0	0	1	2	3	2	2	4	A	
			351	10年概成アクションプランの策定市町村数(累計)	市町村	0	10	33	33	33	9	33	33	A	
			352	汚水処理経営勉強会の開催数(累計)	回	14	16	18	29	32	20	26	32	A	
			353	浄化槽出前講座実施箇所数(累計)	箇所	32	38	44	50	56	41	52	62	A	
		40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	-	94	予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	53.2	61.3	69.6	77.8	86.0	59.0	66.1	76.5	B
			-	95	社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	388	390	426	429	406	423	423	B
			-	96	建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数(累計)	企業	190	194	198	202	206	191	191	198	C
			①「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進	354	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設設計画」策定数(累計)	計画	0	0	5	9	11	7	8	8	B
				355	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	280	328	352	400	450	328	352	376	B
			②住民との協働による維持管理の推進	356	ストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	1	2	6	18	30	2	6	18	A
				357	◆道路の維持管理における協働団体数	団体	304	304	304	327	327	316	327	333	A
				358	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	84	86	99	102	90	96	97	B
			③担い手としての建設企業の育成・確保	359	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	587	600	620	640	660	493	658	646	A
				360	経営革新アドバイザー派遣企業数	企業	50	53	56	59	62	51	54	54	D
		41 公共交通の維持・確保と利用促進	-	97	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	18.5	18.8	19.0	19.3	17.7	17.4	17.5	D
			②広域的な交通基盤の維持・確保	361	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0	3.7	3.5	3.4	D
				362	◆IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本	69	69	69	69	69	72	72	65	B
				363	◆三陸鉄道の運行本数	本	43	43	43	43	43	43	43	43	A
			③地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	364	◆公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	16	16	16	16	12	12	9	D
				365	◆バス路線維持のための改善検討路線数	路線	9	10	10	10	10	14	24	44	A
			④公共交通の利用促進・商品力の向上	366	「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク参加者数	千人	18.0	30.0	32.0	34.0	36.0	33.0	33.0	36.0	A
		367		◆三陸鉄道年間乗車数	千人	691	620	620	620	620	603	513	523	B	
		368	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	25 27.0	32.4	35.1	37.8	40.5	33.5	33.5	-	-		
		42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	-	98	インターネット利用率	%	73.1	74.1	75.1	76.1	77.1	72.8	73.3	70.5	D
			-	99	携帯電話等の人口普及率	%	84.7	86.6	88.6	90.5	92.4	87.3	89.0	90.9	A
①情報通信基盤の整備	369		超高速ブロードバンド基盤整備支援数	市町村	1	4	1	-	-	4	2	-	-		
	370		▼携帯電話通話エリア外人口	人	3,980	3,774	3,732	3,443	3,256	3,654	3,626	3,369	A		
③ICT利活用による地域活性化	371	市町村ICT利活用サービス開始数(累計)	件	98	100	102	124	131	106	117	135	A			

指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	進捗率 (対H30目標)	目標値設定の考え方	算出式	出典 (統計・調査等の名称)	KPI
	—	将来にわたる県内の汚水処理施設の整備方針を定めた「いわて汚水処理ビジョン2010」における目標を達成するため、平成30年度末に77.0%の水流入人口割合を目指すもの。	水洗化人口／岩手県人口	下水環境課調査	
	87.5	住民主体の美しいまちづくり活動を広げるため、景観づくりに取り組む地区数を、毎年2地区ずつ増やし、平成30年度43地区とすることを旨とする。	当該年度の実績	都市計画課調査	72
	86.7	災害公営住宅(県営及び市町村営)の想定供給戸数約6,000戸について、平成30年度までに100.0%の整備を目指すもの。	供給済み公営住宅戸数／想定供給戸数	建築住宅課調査	75
	81.2	平成27年度の派遣回数(60回/年)をピークとして、平成28年度には45回/年程度を想定、以降毎年1割ずつ派遣需要が減るものとして目標値を設定するもの。	当該年度の実績	都市計画課調査	
	45.5	各市町村の事業工程表をもとに平成30年度の目標値を11地区とするもの。	当該年度の実績	都市計画課調査	
	85.9	県の災害復興公営住宅の整備について平成30年度までに100%の整備を目指すもの。	整備済み公営住宅戸数／計画整備住宅戸数	建築住宅課調査	
	96.4	本県における65歳以上の世帯員のいる世帯の割合を勘案し、面整備事業による民間住宅等用地の供給に伴う新築住宅数の約50%への補助を目指すもの。	当該年度の実績	建築住宅課調査	
	75.0	景観点検実施団体を対象に、平成26年度の8団体を、平成30年度までに毎年1団体ずつ増えるものとして12団体とすることを旨とする。	当該年度の実績	都市計画課調査	
	75.0	景観学習の手引きや景観学習ノートを活用した自主的な取り組みについて、平成27年度以降は5校ずつ増やすことを旨とする。	当該年度の実績	都市計画課調査	
建築主に対して指導を行っているものの、多大な設備投資が必要な施設もあり、整備に時間を要しているため。	-26.5	各年度の目標値は、平成30年度75%を達成することを目標とし、平成26年度の目標を直線補完した値として設定した。	整備実施項目／整備基準全項目	建築住宅課調査	73
	66.7	第2期計画の目標としていた「無電柱化推進計画(H21～25)」は現時点では、見直しの予定がなく、2期計画では、目標を達成していないことなどから、2期計画の目標をもとに、平成30年度までに道路延長1.6km(整備延長3.2km)を目標とするもの。なお、各年度の数値は、管路の理設延長とする。	当該年度の実績	無電柱化推進計画(H21～25)道路環境課調査	
	75.0	【H29見直し】制度周知等の取組により団体数が順調に増えたことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も取組を推進し、年3団体の増加を目指すもの。	当該年度の実績	河川課調査	
	118.8	岩手県環境基本計画との整合を図るものとし、毎年度25戸の目標値増を目指すもの。	当該年度の実績	建築住宅課調査	97
多大な投資が必要な施設であり、民間による整備が進まないため。	42.4	福祉サービスや保健医療サービスのついでに住まいの需要増大に対応するため、年間当たり340戸の供給を目指すもの。	当該年度の実績	建築住宅課調査	
	133.3	空き家活用人材育成支援事業で実施予定地区数を目標値として設定するもの。	当該年度の実績	建築住宅課調査	32
	100.0	平成29年度に全県版のアクションプランを取りまとめ、汚水処理施設の概成に向けた取り組みを推進するため、平成28年度までに全ての市町村での策定を目指すもの。	策定市町村数／県内全市町村数	下水環境課調査	
	100.0	【H29見直し】これまでの勉強会に加え研修会も行ったことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も年間3回ずつ開催していくことを旨とする。	当該年度の実績	下水環境課調査	
	125.0	県内各地に向向って実施している浄化槽出前講座の開催を、毎年度6箇所で開催することを旨とするもの。	当該年度の実績	下水環境課調査	
	71.0	橋梁点検において、損傷が相当程度進行し「修繕が必要」と判定された橋梁について、早期に修繕を完了させるため、平成30年度に86%とすることを旨とするもの。	修繕済み橋梁数／早期に修繕が必要とされた橋梁数	岩手県橋梁長寿命化修繕計画(道路建設課・道路環境課・都市計画課)	
	86.0	【H29見直し】制度周知等の取組により団体数が順調に増えたことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も取組を推進し、年3団体の増加を目指すもの。	当該年度の実績	道路環境課・河川課調査	
経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけ、ニーズの掘り起こしを行ったが、災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に制度を活用した企業が少なかったため。	50.0	県の支援制度を利用して新分野等に新たに取り組む企業の支援に取り組むもので、過年度の実績から毎年4企業の増を目指すもの。	当該年度の実績	建設技術振興課	
	72.7	県土整備部で所管する社会資本の維持管理計画等について、平成30年度までに個別施設計画に移行することを旨とするもの。	当該年度の実績	県土整備企画室調査	
	56.5	計画的な整備をすすめるため、平成30年度までの整備戸数(竣工ベース)として450戸を目指すもの。	当該年度の実績	建築住宅課調査	
	58.6	県有建築施設ストックについて、平成30年度までに30棟で取り組まれることを旨とするもの。	当該年度の実績	建築住宅課目標値	
	77.3	【H29見直し】県全体の団体数としては増加したものの、地域別では既に減少傾向の地域も一部あることや高齢化等も踏まえて、今後の増加は期待できないことから、H28実績値(327団体)を下回らないよう、H28実績を維持する目標値を設定するもの。	当該年度の実績	道路環境課調査	
	75.0	【H29見直し】制度周知等の取組により団体数が順調に増えたことから、当初の計画目標値(H30)を達成したが、今後も取組を推進し、年3団体の増加を目指すもの。	当該年度の実績	河川課調査	
	80.8	これまでの開催実績を踏まえ、毎年平成26年度現状値を上回る受講者数とすることを旨とするもの。	当該年度の実績	建設技術振興課	31
経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行い、復旧事業や平成28年台風第10号災害対応のため多忙であること等を理由に制度を活用した企業が少なかったため。	33.3	過去の同様の取組では、年平均10社が取り組みを進めてきたが、右肩下りの状態であったことから、過去の年平均3社の水準に引上げを旨とするもの。	当該年度の実績	経営支援センターの派遣実績により把握	30
人口減少や少子高齢化の進行、観光利用客の減、モータリゼーションの進展などにより、利用者が減少しているため。	-80.0	東日本大震災津波により利用者が大幅に減少していることに伴い低下している1人当たり年間利用回数を震災前の状況に戻すことを旨とするもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	85
人口減少や少子高齢化の進行、路線廃止などによる利便性の低下などにより、利用者が減少しているため。	-200.0	東日本大震災直前の平成22年度の実績値が4.0人であり、また、平均乗車密度4人以上が県単補助の要件となっていることからこの水準を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	84
	75.7	現状の運行本数を維持するもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	75.0	現状の運行本数を維持するもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
支援を希望する市町村が少なかったため。	51.6	現状の支援団体数を維持するもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	86
	205.0	年間10路線の検証を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	87
	100.0	目標年次までに震災前の参加者数の1.5倍を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	88
	66.1	三陸鉄道線の平成27年度事業計画における年間乗車数(平成26年度までの実績と、収支均衡の観点を加味したもの)を維持するもの。 平成26年度の輸送人員数は、南北リアス線が全線が開通したことが及NHK連続テレビ小説「あまちゃん」による誘客効果など、特殊要因によるものであり、平成27年度以降は、その反動による輸送人員数の減が見込まれるほか、北陸新幹線開業の影響、復興工場の遅れ、沿線人口の減などを踏まえた数字としている。	当該年度の実績	政策地域部調査	
	未確定	直近3年間(H22～H25)の増加ポイントを参考に、年間2.7ポイントの上昇を目指すもの。	当該年度の実績	政策地域部調査	
インターネット利用率の向上に向け、情報通信基盤の整備、ICT利活用の推進に取り組んだが、調査対象となった市町村における利用が低調だったため。	-65.0	本県の、1年間にインターネットを1回以上利用する人の割合を、平成26年度の北海道・東北平均(約77.1%)まで伸ばすことを旨とし、インターネット利用率を、毎年度約1ポイントずつ引き上げを目標とするもの。	インターネット利用者数／人口(通信利用動向調査)	総務省公表値	77
	80.5	場所や時間を問わずにインターネットを利用できるスマートフォン等の携帯電話等の人口普及率を、平成26年度の北海道・東北平均(約92.4%)まで伸ばすことを旨とし、毎年度約2ポイントずつ引き上げを目標とするもの。	携帯電話加入者数／人口(東北総合通信局公表)	総務省公表値	
	-	平成28年度までに山田町、田野畑村等5市町村の超高速ブロードバンド基盤整備の完了を目指すもの。	当該年度の実績	情報政策課調査	
	84.4	最終年度までに、市町村の携帯地局整備要望箇所等エリア外人口の多い地区の整備を重点的に促進することを旨とするもの。各年度目標は、国庫補助事業要望箇所等を勘案した想定値。	当該年度の実績	情報政策課調査	76
	112.1	【H29見直し】当初の計画目標値(H30)を上回ったこれまでの実績を踏まえ、現状のサービス普及状況及び市町村のICT利活用計画を勘案し、各年度7件ずつの増加を目指すもの。	当該年度の実績	情報政策課調査	

2 復興実施計画（第3期）の施策体系・事業に基づく進捗状況概要版（抜粋）

【趣 旨】

- 「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第3期）〔平成29年度～平成30年度〕」の構成事業を対象とし、復興に向けた3つの原則である「安全の確保」、「暮らしの再建」及び「なりわいの再生」の観点から、実施計画（第3期）の平成29年度進捗状況（平成29年度計画値に対する進捗率）を示すもの。
- この進捗状況を基に、「復興に関する意識調査」や「復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域毎の人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて分析することにより、その結果を、復興実施計画（第3期）の進捗管理をはじめ、本県の今後の復興施策・事業に反映させていくもの。

全体の状況

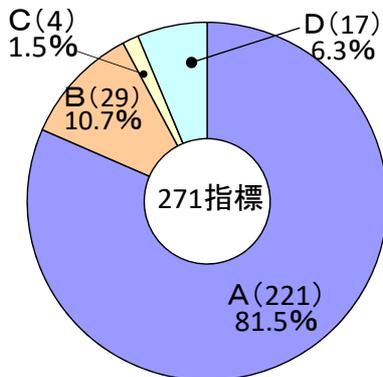
- 第3期実施計画の平成29年度計画値に対する進捗状況は、平成29年度に設定した271指標（再掲指標36指標を含む）中、進捗率が80%以上の指標が92.3%（250指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ91.9%、216指標）となった。

【3つの原則ごとの指標数内訳】

3つの原則	指標数 合計	進捗区分毎の指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	49	34 69.4%	6 12.2%	0 0.0%	9 18.4%
暮らしの再建	93	73 78.5%	12 12.9%	2 2.2%	6 6.5%
なりわいの再生	129	114 88.4%	11 8.5%	2 1.6%	2 1.6%
合計	271 (235)	221 (191)	29 (25)	4 (4)	17 (15)
		81.5% (81.3%)	10.7% (10.6%)	1.5% (1.7%)	6.3% (6.4%)
		250 92.3%	(216) (91.9%)	21 7.7%	(19) (8.1%)

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【平成29年度計画値に対する進捗率】



グラフの見方：区分（指標数）
〈割合〉

区 分	平成29年度計画値 に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

3つの原則の取組状況

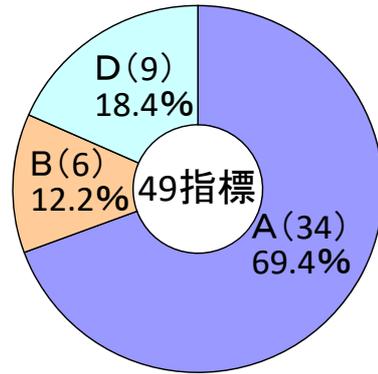
➤ 安全の確保

平成 29 年度計画値に対する進捗率

・ 80%以上：81.6% (40 指標)

平成 29 年度の主な取組

- 防災のまちづくりでは、海岸保全施設等の整備を 10.6km 整備し、完成延長は 56.8km となった。
- 交通ネットワークでは、三陸沿岸道路 3 区間 24 km が供用され、復興道路の事業化区間における供用延長は 176km となった。
港湾では、宮古港の物揚場が復旧し、県内の港湾機能の復旧が完了した。
また、釜石港湾口防波堤の復旧が完了した。



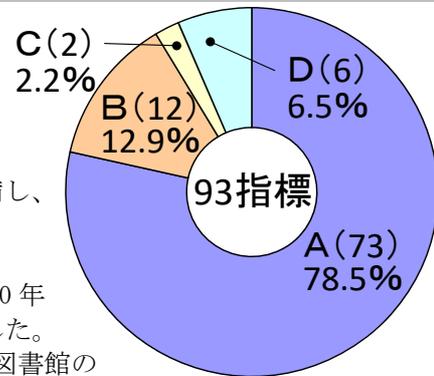
➤ 暮らしの再建

第 2 期実施計画値に対する進捗率

・ 80%以上：91.4% (85 指標)

第 2 期の主な取組

- 生活・雇用分野では、沿岸部の災害公営住宅を 5,252 戸整備し、沿岸部における供給割合は 94.4% となった。
- 保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援に引き続き取り組んだ。また、平成 30 年 3 月に県立高田病院が開院し、全ての県立病院の復旧が完了した。
- 教育・文化分野においては、平成 29 年 7 月に陸前高田市立図書館の復旧工事が完了し、供用を開始した。また、全市町村においてスクールカウンセラー等の活用による心のサポートなどの支援を実施した。
- 地域コミュニティ分野では、セミナーやフォーラムの開催、先進事例の紹介等により地域活動を支援した。
- 市町村行政機能分野では、国などと連携して県内外の自治体に応援職員の派遣要請を行うなど、被災市町村の復興事業の推進等に必要なマンパワーの確保に取り組み、615 人(平成 30 年 3 月 1 日現在)を確保したほか、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援した。



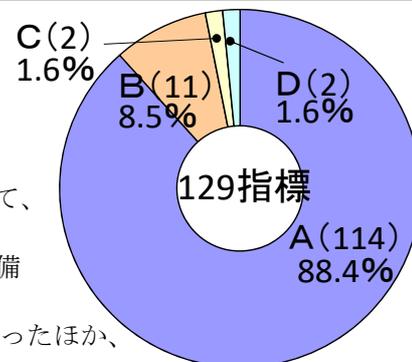
➤ なりわいの再生

第 2 期実施計画値に対する進捗率

・ 80%以上：96.9% (125 指標)

第 2 期の主な取組

- 水産業・農林業分野では、漁業集落防災機能強化事業において、4 地区の工事が完了した。
また、大規模な園芸施設の整備や農地の復旧と併せたほ場整備などを実施した。
- 商工業分野では、51 件 (累計 1,487 件) のグループ補助を行ったほか、起業や第二創業の支援などにより中小企業等の再建を支援した。
- 観光分野では、三陸沿岸地域への誘客を促進するため、三陸DMOセンターと連携し、地域資源を生かした旅行商品を企画する観光人材を育成するとともに、メディア等の招請など国際観光の推進にも取り組んだ。



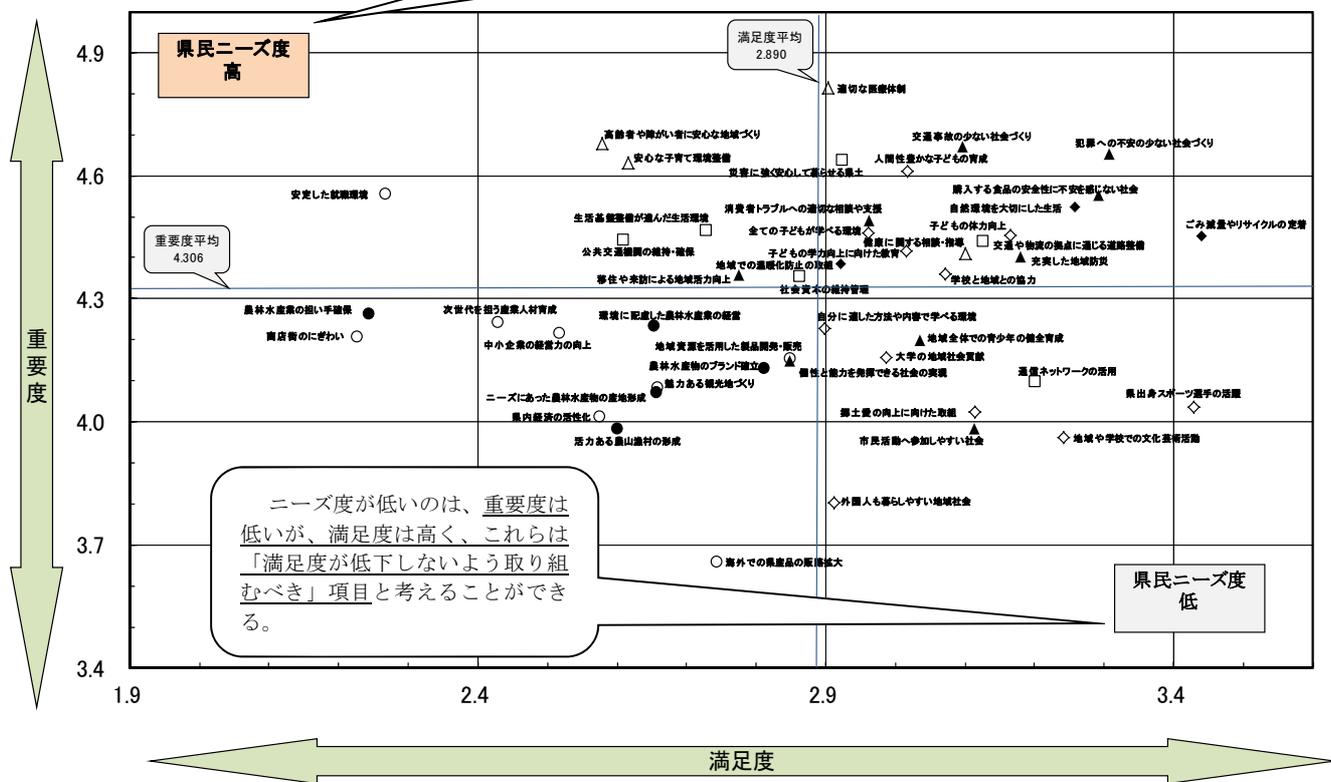
3 平成 30 年県の施策に関する県民意識調査の結果について

【調査概要】

- (調査対象) 県内に居住する 18 歳以上の男女 計 5,000 人
- (調査時期) 平成 30 年 1～2 月
- (回収結果) 有効回収率： 65.2% (3,260 人/5,000 人)
- (調査項目) 問 1 生活全般の満足度
- 問 2 「いわて県民計画」の 7 つの政策に関連する 46 項目に係る重要度、満足度について
- 問 3、4 「いわて県民計画」の進め方等についての意見（「幸福度」）

【問 2 の項目別の重要度と満足度の関係】

ニーズ度（重要度－満足度）が高いのは、重要度は高いが満足度は低く、これらは「満足度を向上させるため、早急に注力して取り組むべき」項目と考えることができる。



- 凡例
- ：①産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～
 - ：②農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～
 - △：③医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～
 - ▲：④安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～
 - ◇：⑤教育・文化 ～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～
 - ◆：⑥環境 ～「環境王国いわて」の実現～
 - ：⑦社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～

【問2の各調査項目一覧（満足度、重要度、ニーズ度得点）】

7つの政策	No.	項目	重要度	満足度	ニーズ度
①産業・雇用～「産業創造県いわて」の実現～	1	県内経済の活性化	4.012	2.575	1.437
	2	次世代を担う産業人材育成	4.243	2.428	1.815
	3	地域資源を活用した製品開発・販売	4.154	2.849	1.305
	4	魅力ある観光地づくり	4.082	2.658	1.424
	5	商店街のにぎわい	4.206	2.227	1.979
	6	中小企業の経営力の向上	4.216	2.517	1.699
	7	海外での県産品の販路拡大	3.659	2.744	0.914
	8	安定した就職環境	4.555	2.268	2.287
②農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～	9	農林水産業の担い手確保	4.262	2.243	2.019
	10	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.072	2.657	1.415
	11	農林水産物のブランド確立	4.130	2.811	1.319
	12	活力ある農山漁村の形成	3.981	2.601	1.381
	13	環境に配慮した農林水産業の経営	4.233	2.653	1.579
③医療・子育て・福祉～「共に生きるいわて」の実現～	14	適切な医療体制	4.813	2.903	1.910
	15	健康に関する相談・指導	4.411	3.101	1.311
	16	安心な子育て環境整備	4.633	2.616	2.017
	17	高齢者や障がい者に安心な地域づくり	4.678	2.578	2.100
④安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	18	充実した地域防災	4.401	3.181	1.219
	19	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.653	3.308	1.345
	20	交通事故の少ない社会づくり	4.669	3.096	1.573
	21	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.489	2.962	1.527
	22	購入する食品の安全性に不安を感じない社会	4.552	3.292	1.260
	23	移住や来訪による地域活力向上	4.356	2.776	1.581
	24	市民活動へ参加しやすい社会	3.983	3.114	0.869
	25	地域全体での青少年の健全育成	4.197	3.037	1.161
	26	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.148	2.849	1.299
	⑤教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	27	学校と地域との協力	4.359	3.072
28		子どもの学力向上に向けた教育	4.416	3.016	1.400
29		人間性豊かな子どもの育成	4.611	3.018	1.593
30		子どもの体力向上	4.455	3.165	1.291
31		全ての子どもが学べる環境	4.459	2.961	1.498
32		自分に適した内容や方法で学べる環境	4.226	2.898	1.328
33		大学の地域社会貢献	4.156	2.986	1.171
34		郷土愛の向上に向けた取組	4.023	3.115	0.909
35		地域や学校での文化芸術活動	3.961	3.242	0.719
36		外国人も暮らしやすい地域社会	3.803	2.911	0.892
37		県出身スポーツ選手の活躍	4.035	3.428	0.606
⑥環境～「環境王国いわて」の実現～	38	地域での温暖化防止の取組	4.383	2.921	1.462
	39	ごみ減量やリサイクルの定着	4.451	3.441	1.009
	40	自然環境を大切に生活	4.522	3.258	1.263
⑦社会資本・公共交通・情報基盤～「いわてを支える基盤」の実現～	41	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.439	3.125	1.314
	42	災害に強く安心して暮らせる県土	4.636	2.924	1.712
	43	生活基盤整備が進んだ生活環境	4.467	2.728	1.738
	44	社会資本の維持管理	4.355	2.863	1.493
	45	公共交通機関の維持・確保	4.444	2.610	1.834
	46	通信ネットワークの活用	4.096	3.201	0.896
平均			4.306	2.890	1.416

【用語の説明】

重要度（平均）：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

満足度（平均）：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

ニーズ度：重要度（平均）－満足度（平均）
（重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読む）

■ 皆様のご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策地域部政策推進室（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-5254

● 岩手県公式ホームページでも公開しています。

※ 県公式ホームページ（<http://www.pref.iwate.jp>）のサイト内検索で「主要施策の成果」と入力して、検索ボタンをクリックしてください。